

法学部

【2024年度大学評価総評】

法学部は大学が掲げる理念を踏まえ教育目標を適切に設定・公表した上で、内部質保証、教育・学習、学生支援等を含むすべての点検評価項目の基準を充足しており、特に問題なく教育課程の改善や向上に向けて適切に取り組んでいると評価できる。学部FD活動で「生成AIの対応について」を取り上げており、時宜を得たテーマ設定であると評価できる。

2023年度目標・達成指標と、教授会執行部及び学部の質保証委員会による年度末報告の内容には整合性が取れていると言える。各評価項目において所期の目標を達成することができ、学生の学習成果の向上、教育の充実に寄与していることは評価に値する。評価項目の「学生の受け入れ」や「年度重点目標」に関連して、全学における総合型選抜の整理統合の検討と、法学部全学科における総合型選抜の更なる活用を目標とした法学部入試改革委員会での検討が相乗効果を生み出すことを期待する。また、英語試験の外部化に伴う転編入試のあり方についての検討を継続することと、英語外部試験利用自己推薦入試のさらなる充実に向けて国際政治学科会議で検討を重ねていくことは適切な取り組みであり、その成果が期待される。

2024年度目標・達成指標についても、法律学科、政治学科、国際政治学科の独自性を踏まえた上で適切に設定されていると評価できる。2024年度重点目標として掲げている「障がいのある学生への合理的配慮の提供」に向けて建設的対話をはじめとする学生支援が期待される。

大学基準協会の第4期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024年度自己点検・評価シートに記載された I 現状分析を確認	すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。
-------------------------------------	---------------------------------------

【2024年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準1 理念・目的

- 1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①学部（学科）ごとに、大学が掲げる理念を踏まえ、教育研究活動等の諸活動を方向付ける人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を明らかにしていますか。	はい
1.1②学部（学科）ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を学則又はこれに準ずる規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・法政大学学則 別表（11） ・2024年度・法学部パンフレット ・2024年度・法学部履修の手引き ・法政大学ホームページ (https://www.hosei.ac.jp/hogaku/shokai/rinen/) 	

基準2 内部質保証

- 2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①学部において、学部長及び教授会・委員会等の役割や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②学部において、質保証委員会を設置し、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・法学部教授会規程 ・法学部各種委員一覧 	

・2023年度・第17、18回 法学部教授会議事録

基準3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準4 教育・学習

(1) 教育課程・教育内容

4.1 達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

4.1①授与する学位ごとに、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしていますか。	はい
4.1②授与する学位ごとに、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）において、学習成果を達成するために必要な教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針を明確にしていますか。	はい
4.1③また、カリキュラム・ポリシーにおいて、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしていますか。	はい
4.1④上記の学習成果は授与する学位にふさわしいですか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度・法学部パンフレット ・2024年度・法学部履修の手引き ・法政大学ホームページ https://www.hosei.ac.jp/hogaku/shokai/policy/diploma/ https://www.hosei.ac.jp/hogaku/shokai/policy/curriculum/	

4.2 学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

4.2①授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目を開講していますか。	はい
4.2②各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化をしていますか。	はい
4.2③「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
4.2④学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定を行っていますか。	はい
4.2⑤学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度・法学部パンフレット ・2024年度・法学部履修の手引き ・シラバス ・カリキュラム・マップ ・カリキュラム・ツリー ・法政大学ホームページ https://www.hosei.ac.jp/hogaku/shokai/gakushu/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54	

(2) 教育方法・学習方法

4.3 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

4.3①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
4.3②それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業たりの学生数が配慮されていますか。	はい

4.3③授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及びカリキュラム・ポリシーに応じたものであり、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3④ICTを利用した遠隔授業は「2023年度授業実施方針について」に沿って、適した授業科目に用いられていますか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3⑤学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応を行っていますか。	はい
4.3⑥単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置を行っていますか。	はい
4.3⑦シラバスの作成と活用をしていますか、また学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容になっていますか。	はい
4.3⑧授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度・法学部履修の手引き ・シラバス ・2023年度・第2回 教授会 議事録 ・法政大学進級に関する規定（別表） 	

4.4 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

4.4①成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施していますか。	はい
4.4②成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示していますか。	はい
4.4③「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
4.4④「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき卒業・修了の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
4.4⑤学位授与における実施手続及び体制が明確になっていますか。	はい
4.4⑥ディプロマ・ポリシーに則して、適切に学位を授与していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・法学部教授会規定 ・2024年度法学部履修の手引き ・シラバス ・成績調査願 (https://www.hosei.ac.jp/hogaku/important/article-20230621132751/) 	

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5①授業改善アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5②入学前アンケート及び卒業生アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5③学修成果可視化システム（Halo）を組織的に活用していますか。	はい
【具体的な活用事例】	
<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善アンケートについて、教授会において独自質問についての検討を毎回おこない、2023年度は「オンライン授業の受講場所」についての独自質問を行い、アンケートをとおして、学部の学生の動向を教授会全体で把握することに努めた。 ・執行部で入学前アンケートやHaloなどの情報を共有し、指定校推薦の見直し、成績不審者面談の際などに参考資料とした。 	

基準5 学生の受け入れ

5.1 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、

公正に実施していること。

5.1①学位課程ごとに、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）を設定していますか。	はい
5.1②上記のアドミッション・ポリシーは、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示していますか。	はい
5.1③アドミッション・ポリシーに沿い、適切な体制・仕組みを構築して入学者選抜を公平、公正に実施していますか。	はい
5.1④入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みを整備していますか。	はい
5.1⑤すべての志願者に対して分かりやすく情報提供していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度・法学部パンフレット ・入学試験要項 ・法政大学ホームページ https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/gakubu/	

5.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していること。

5.2①【2024年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均と収容定員充足率は、下記の表1の数値の範囲内ですか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・法政大学ホームページ https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54	

表1

学部・学科における入学定員充足率の5年平均	0.90以上 1.20未満
学部・学科における収容定員充足率	0.90以上 1.20未満

基準6 教員・教員組織

6.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

6.1①学部の教員組織の編制は、「人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）」、「求められる教員像及び教員組織の編成方針」に整合していますか。	はい
6.1②教員が担う責任は明確になっていますか。	はい
6.1③法令で必要とされる数は充足していますか。	はい
6.1④科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成となっていますか。	はい
6.1⑤各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理をしていますか。	はい
6.1⑥教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・法学部教授会規程 ・シラバス ・法政大学ホームページ https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54	

6.2 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。

6.2①教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っていますか。	はい
6.2②年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っていますか。また、性	はい

別など教員の多様性に配慮していますか。	
【根拠資料】	
・法学部「専任教員の採用・昇格に関する内規」(2018年度 第9回 教授会)	

基準7 学生支援

7.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。

7.1①学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを整備していますか（補習教育、補充教育、学習に関わる相談等）。	はい
7.1②障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っていますか。	はい
7.1③学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）に対し、その実態に応じて対応していますか。	はい
7.1④ICTを利用した遠隔授業を行う場合にあっては、自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談に対応するなどの学習支援を行っているか。また、学生の通信環境へ配慮した対応（授業動画の再視聴機会の確保等）を必要に応じて行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度法学部履修の手引き ・シラバス ・2023年度・第11、13、18回 教授会 議事録 	

基準8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度法学部履修の手引き ・2023年度・第1、18回 教授会 議事録 	

基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度・第2回 教授会 議事録 ・シラバス（現代政策学特講Ⅰ（千代田区）） ・千代田区キャンパスコンソ HP https://chiyoda-consortium.jp/	

基準10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	

【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。

II 改善・向上の取り組み

1 2023 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2023 年度大学評価結果総評】（参考）

法学部は、ポスト・コロナの状況に適合した教育方法の実施と授業科目のスリム化に向けつつ、3つの学科それぞれが独自の教育課程の改革に取り組んでおり、現在はその成果を精査している段階であるが、これらの改革が学習効果の向上と専任教員の負担軽減へと具現化されることが期待できる。

学生の受け入れに関しては、2022 年度入試から大学入学共通テスト利用入試、国際政治学科で英語外部試験利用自己推薦入試を導入し、この結果の分析を通して 2025 年度の入試のあり方を検討することを 2023 年度の重点目標としており、新しい選抜方式がアドミッション・ポリシーに沿ったものであるかに関して検証を行うことは、大いに評価できる。重点目標に入試のあり方を挙げたのは、直近の一般入試の志願者数結果に危機感を持ったことに端を発する、切実で中期的な課題認識であると理解される。

また、法学部は3つの学科の独自性が強いものの、2022 年度は学部の FD 活動として学生相談室から講師を招いて「コロナ禍前後の学生の変化」のテーマで講演を実施し、学生支援と教育課程における指導において有益な知見を学部全体で共有したことは評価できる。その成果として、ポスト・コロナへの移行に伴う登校が難しい学生について検討する取り組みが現れたことも評価でき、その成果を期待したい。

課題としては、ここ数年、学部として大学評価室が実施している学生調査（入学前・新生・卒業生アンケート）に参加してこなかったことが挙げられるが、これについては 2023 年度に再度参加を決定したことは適切であり、この結果を有効に活用し、今後の質保証活動へ繋がることを望まれる。

【2023 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2023 年度における学部 SD 活動としては、総務部より講師を招いて「個人情報管理の徹底」とのテーマで講演を実施し（専任教員 58 名参加）、研究者・教員が留意しなければならない個人情報の管理について、有益な知見を大多数の専任教員で共有できた。また学部 FD 活動としては、「生成 AI の対応について」とのテーマで意見交換を実施した。試験やレポートにおける学生の生成 AI ツールの使用について各教員の経験した問題やこれまでの取り組み、また今後の懸念や不安などについて、有意義な情報共有がなされた。

また 2023 年度より再度参加した、学生に対する入学前・卒業生アンケートのデータがよいよ出てくるので、検討中のデータの活用方法を具体化し、質保証活動に繋げていくことが課題となる。

2 各基準の改善・向上

基準 4 教育・学習

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

<p>4.5④アセスメントポリシー（学習成果を把握（測定）する方法）は、ディプロマ・ポリシーに明示した学生の学習成果を把握・評価できる指標や方法になっていますか。</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>4.5⑤アセスメントポリシーに基づき、定期的に学生の学習成果を把握・評価していますか。</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		

4.6 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<p>4.6①学習成果の把握・評価の結果に基づいて、教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しをしていますか。</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>4.6②教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しの基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしていますか。</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>4.6③教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置について、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、適切性の確認や見直しの客観性を高めるための工夫をしていますか。</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		

基準5 学生の受け入れ

5.3 学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<p>5.3①学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握していますか。</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>5.3②点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組む、効果的な取り組みへとつなげていますか。</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

<p>6.3①学部内で教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
---	--	-----------------------------

<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>6.3②学部内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。</p>		
<p>S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>	
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p> </p>		

III 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	<p>①2021 年度第 16 回教授会にて策定した授業科目のスリム化の実施計画を具体化する ②法律学科では、授業科目のスリム化を念頭においたカリキュラム改革を目指す。 ③政治学科では、カリキュラム改革の成果と整合させながら、授業科目のスリム化実施計画（2021 年度第 16 回教授会）の具体化にとりくむ。 ④国際政治学科では、国際社会で主体的に行動できる総合的な能力を養うためにカリキュラムの改革を行ったが、その内容を実践できるよう工夫していく。</p>	
年度目標	<p>①各学科におけるスリム化実施計画の進捗を確認する ②法律学科においては、分野ごとにスリム化を念頭におきつつ、現行カリキュラムの課題について検討する。 ③政治学科では、各教員の科目負担状況の調査を踏まえ、授業科目の適正な再編成の必要を検討する。 ④国際政治学科では、コロナ禍により未実施であった新カリキュラムの内容を実践した上で、学習成果や専任教員の負担などについて検討を行う。</p>	
達成指標	<p>①各学科において実施計画の最終年度（2026 年度）に向けて努力目標の実現可能性についての検討結果を教授会で報告する ②法律学科では、現行カリキュラムの課題を具体化する。 ③政治学科では、各教員の科目負担状況の調査を踏まえ、授業科目の適正な再編成の必要性について検証する。 ④国際政治学科では、新カリキュラムにて改革した海外研修科目や演習の選択科目化、新設科目の実施状況などについて学科会議で検討する。</p>	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<p>①第 17 回教授会において各学科からスリム化実施計画についての検討結果が報告され、目標の達成に向けて順調に推移していることを確認した。 ②法律学科では、今後の教員の退職等を踏まえて、改めて現行カリキュラムを検討した。 ③政治学科では、各教員の科目負担状況の調査を踏まえ、授業科目の適正な再編成の必要性について検証した結果、一部の科目について再調整を行った。 ④国際政治学科では、新カリキュラムにて改革した海外研修科目、新設科目などを、コロナ禍後に初めて全て実施した。そのため、それらの実施方法や実施状況などについて、学生モニターなども活用した上で学科会議で頻繁に検討した。</p>
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
所見	<p>①授業科目のスリム化計画についての検討結果が教授会にて報告され、目標の達成に向けて順調に数値していることは高く評価できる。</p>	

		<p>②法律学科において今後の教員の退職や採用等も踏まえて改めて現行カリキュラムを検討したことは評価できる。</p> <p>③政治学科において授業科目の適正な再編成を検討し、再調整を行ったことは高く評価できる。</p> <p>④国際政治学科では、新カリキュラムにて改革した海外研修科目、新設科目などを対面で実施したことは評価できる。</p>
	改善のための提言	<p>①授業科目のスリム化について、学科間で連携しながら今後もさらに目標達成に向けての推移の確認が行われることを期待する。</p> <p>②法律学科では、学科の将来を見据えつつ、引き続きカリキュラムの検討が進められることが期待される。</p> <p>③政治学科では、引き続きカリキュラム改革の効果を測定しつつ、授業科目の適正な再編成の可能性をさぐることを期待される。</p> <p>④国際政治学科では海外研修科目や新設科目について、引き続き学生モニターなどで得られた声を反映させ、さらに充実した科目としていくことが期待される。</p>
	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
	中期目標	<p>①ポスト・コロナの状況に適合した適切な教育方法の実施に向け検討と実践を継続する</p> <p>②法律学科では、ポスト・コロナに対応した法学教育の在り方を検討する。</p> <p>③政治学科では、コロナ・インパクトが学部教育やカリキュラムに与える影響を確認しながら、情報通信環境の変化を活かした教育の実践にとりくむ</p> <p>④国際政治学科では、グローバルに活躍できる人材育成のため、講義と演習を併せ持った授業などを設置するなど改革したが、それをさらに洗練していく。</p>
	年度目標	<p>①授業形態による学生の学習成果の相違について分析をする。</p> <p>②法律学科においては、開講授業科目における受講学生数の偏りの問題点を検証し、対応策を検討する。</p> <p>③政治学科では、コロナ・インパクトに際して培った教育ノウハウを共有し、アフターコロナの教育体制の中に有機的に取り込んでいく。</p> <p>④国際政治学科では、講義と演習を併せ持つ「国際政治ワークショップ」や、選択科目となった海外研修や演習の内容をより充実させる。</p>
	達成指標	<p>①授業形態に関するアンケート結果の分析と検討を行う。</p> <p>②法律学科においては、受講学生数が極端に偏っている授業科目の実態を把握する。</p> <p>③政治学科では、コロナ・インパクトに際して培った教育ノウハウを共有し、アフターコロナの教育体制の中に有機的に取り込んでいくことができたか検証する。</p> <p>④国際政治学科では、海外研修科目や演習の学生の履修状況や、選択科目化によって生じる問題などについて、学科会議で検討する。</p>
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<p>①教授会においてアンケート結果を共有した。また、成績不振学生との面談を通して明らかになったオンライン教育の長所・短所について学科から報告がなされ、教授会で報告された。さらに、第13回教授会において、FD活動の一環として授業における生成AIの取扱いに関する法学部の考え方について、教員間での意見交換を行った。</p> <p>②法律学科では、在学生へのモニタリング調査及び学科会議等での議論を通じて授業科目の課題を抽出し、これを学科内で共有するとともに、特に受講学生が極端に偏っている授業科目の実態の検討と対応を議論した。</p> <p>③政治学科では、コロナ・インパクトに際して培った教育ノウハウを共有した結果、アフターコロナの教育体制の中にそうした知見が有機的に取り込まれていることが検証された。</p> <p>④国際政治学科では、学生の履修状況などについて未だ動向が定まらない部分があるものの、現状把握のための報告と検討は複数回行った。</p>
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	

	<p>所見</p>	<p>①授業形態に関するアンケートの結果を共有したのみならず、成績不振学生との面談を行ってオンライン教育の長所・短所を明らかにし、学科から教授会で報告されたことは高く評価できる。さらに高等教育界の新規な発展とその課題として、第13回教授会でFD活動として授業での生成AIの取扱いに関して法学部教員間で意見交換を行えたことは、今後の教育への対応への活用に繋がることを高く評価する。</p> <p>②法律学科で在學生へのモニタリング調査及び学科会議等の議論を通じて授業科目の課題を抽出して学科内で共有できたこと、さらに特に受講学生に極端な偏りがみられる授業科目の実態の検討と対応を議論できたことも評価に値する。</p> <p>③政治学科において、コロナ・インパクト下における教育ノウハウの共有をその後の教育体制にいかされていることは評価できる。</p> <p>④国際政治学科では、新設して間もない海外研修科目などを充実させるべく、学科会議で検討したことは評価できる。</p>
	<p>改善のための提言</p>	<p>①アンケート結果を用いた分析・検討が今後も継続されることを期待する。さらに授業（特に試験・レポート課題の評価も含む）での生成AIの取扱いに関して法学部教員間で今後も意見交換を行う事に加えて、2024年3月4日に全学的FDセミナーでも取り上げられた生成AIの本学部教育での扱いについて、今後も検討を続けることを強く期待する。</p> <p>②法律学科では在學生へのモニタリング調査及び学科会議等の議論を引き続き継続し、授業科目の課題を抽出して学科内で共有することを期待する。特に受講学生に極端な偏りがみられる授業科目の実態の検討と対応の継続も期待する。</p> <p>③政治学科では、コロナ・インパクト体制からの移行後も、学科会議その他の機会をいかし、教育ノウハウの共有が引き続き行われることが期待される。</p> <p>④国際政治学科では、学科会議での検討を通じて、新設科目の履修状況や演習の選択科目化によって生じる問題についてより一層議論を重ねることが期待される。</p>
<p>評価基準</p>		<p>教育課程・学習成果【学習成果に関すること】</p>
	<p>中期目標</p>	<p>①成績不振学生の状況の把握と効果的な対策のあり方について、2020年度以降の実施された種々の感染症対策の影響も踏まえながらさらなる検討を進める。</p> <p>②法律学科では、引き続き教育成果の可視化・共有のための方策を検討する。</p> <p>③政治学科では、2020年度以降の感染症対策期の影響を受けた学生の学習・成績状況を注意深くふまえながら、成績不振者への対応をおこない、学習成果の向上にひきつづきとりくむ</p> <p>④国際政治学科では、カリキュラム改革の内容を定着させ、安定させる。</p>
	<p>年度目標</p>	<p>①新型コロナ感染症対策の変容が成績不振学生に及ぼす影響を検討する。</p> <p>②法律学科では、ポスト・コロナのオンライン教育（ハイフレックス型も含む）における教育成果を可視化し共有する方策を検討する。</p> <p>③政治学科では、カリキュラム改革の成果を可視化し共有するための方策を検討する。</p> <p>④国際政治学科では、新カリキュラムの中で見えてきた課題に対処し、学習成果の向上に取り組む。</p>
	<p>達成指標</p>	<p>①秋学期に行う成績不振学生との面談を通じて、全学的な授業形態のあり方の変容の影響を把握する。</p> <p>②法律学科では、ポスト・コロナのオンライン教育（ハイフレックス型も含む）の具体的な課題を把握する。</p> <p>③政治学科では、カリキュラム改革の成果を可視化し共有することができたか検証する。</p> <p>④国際政治学科では、コース名称など新カリキュラム上に残された問題について引き続き議論する。</p>
<p>年度末報</p>	<p>教授会執行部による点検・評価</p>	
	<p>自己評価</p>	<p>S</p>
	<p>理由</p>	<p>①執行部及び各学科主任による成績不振学生への面談及び指導が行われ、その結果が第13回教授会で報告された。</p> <p>②法律学科では、在學生へのモニタリング調査や成績不振学生への面談について学科会</p>

告		議で報告を行い、これらを通して明らかになったオンライン教育の長所と短所を教授会で共有した。 ③政治学科では、カリキュラム改革の成果を可視化し共有されたことが確認された。 ④国際 G13:H14 政治学科では、新カリキュラム上に残された問題について引き続き検討した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	①執行部及び各学科主任による成績不振学生への面談及び指導が行われ、その結果が第13回教授会で報告されたことは大いに評価できる。 ②法律学科で、在学生へのモニタリング調査や成績不振学生への面談について学科会議で報告を行い、これらを通してオンライン教育の長所と短所を明らかにして、教授会で共有したことも高く評価できる。 ③政治学科では、カリキュラム改革の成果を可視化・共有したことは評価できる。 ④国際政治学科では、コース名称など新たなカリキュラムの内容をさらに向上させるための議論を行ったことは評価できる。
	改善のための提言	①今後も、執行部及び各学科主任による成績不振学生への面談及び指導が行われ、その結果を適宜、教授会で報告されることを期待する。 ②法律学科では、今後も在学生へのモニタリング調査や成績不振学生への面談を行った上で、学科会議で報告を行い、これらを通してオンライン教育の今まで看過されてきたかも知れない長所と短所を改めて明らかにして、教授会で共有することが期待される。 ③政治学科では、カリキュラム改革の成果を可視化しつつ、その効果をさらに向上させるための議論を進めていくことが期待される。 ④国際政治学科では、新たなカリキュラムで残された課題の解決に向けて学科会議で議論していくことが期待される。
評価基準	学生の受け入れ	
中期目標	①既存の選抜方式と入学者の動向を確認しながら、入学者選抜方式の新設・変更の可否と、新設・変更された選抜方式がアドミッションポリシーに沿った選抜方式であるかを継続して検証する。	
年度目標	①2023年度入試の結果について分析し、2025年度入試以降のあり方についての検討の素材とする。 ②国際政治学科では、昨年度から取り入れた英語外部試験利用自己推薦入試をさらに円滑に運営する。	
達成指標	①入学センターの協力を仰ぎながら執行部において2023年度入試の結果の要因分析を実施し、結果を法学部入試改革委員会で検討する。 ②国際政治学科では、昨年度から取り入れた英語外部試験利用自己推薦入試の実施状況を検証する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①執行部としては、全学科における総合型選抜の更なる活用を目標とした法学部入試改革委員会での検討を構想していたが、全学の「あるべき入試検討委員会」および入試委員会において、総合型選抜の整理統合が検討されることとなったことから、この問題についての検討は先送りすることとした。代わりに教授会において、英語試験の外部化に伴う転編入試のあり方についての検討を行い、今後も議論していくべき課題として共有した。 ②国際政治学科では、英語外部試験利用自己推薦入試の実施状況を検証したが、引き続き同入試での入学者の動向をフォローすることも重要であることが確認された。
	改善策	入試改革に向けた検討への取り組みの継続を次期学部執行部への引き継ぎ事項とする。
	質保証委員会による点検・評価	
所見	①執行部が全学科における総合型選抜の更なる活用を目標とした法学部入試改革委員	

		<p>会での検討を構想していたが、全学の「あるべき入試検討委員会」および入試委員会において、総合型選抜の整理統合が検討されることとなったために、この問題の検討が先送りされたことはやむないこととして評価する。その代わりとして教授会において、英語試験の外部化に伴う転編入試のあり方についての検討を行ったこと、さらに今後も議論していくべき課題として共有されたことは高く評価する。入試改革に向けた検討への取り組みの継続を次期学部執行部への引き継ぎ事項とすることも評価に値する。</p> <p>②国際政治学科では、英語外部試験利用自己推薦入試の実施状況を踏まえ、さらに充実させる方向で検討を重ねたことは評価できる。</p>
	改善のための提言	<p>①執行部は全学科における総合型選抜の更なる活用を目標とした法学部入試改革委員会での検討は続けるべきであり、それと並行して全学の「あるべき入試検討委員会」および入試委員会における総合型選抜の整理統合の検討結果を注視しながら、この問題の検討を継続することを強く期待する。同時に教授会において、英語試験の外部化に伴う転編入試のあり方についての検討を継続すること、今後も議論していくべき課題として共有することを期待する。入試改革に向けた検討への取り組みの継続が次期学部執行部にスムーズに引き継がれることを期待する。</p> <p>②国際政治学科では、英語外部試験利用自己推薦入試のさらなる充実に向けて学科会議で検討を重ねていくことが期待される。</p>
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	・法学部創設百周年事業の成果（2021年における法学部創設百周年記念誌の刊行と関連SDの実施）を踏まえて、法学部教員集団の研究・教育組織としての特色の内外への発信の一層の進展を図る
	年度目標	<p>①「法學志林」電子データ化の実現に向けて検討を行う。</p> <p>②政治学科では、定年退職者の補充人事を適正に行いつつ、今後の人事の方向性の大枠について検討していく。</p> <p>③国際政治学科では、昨年度から継続する人事委員会を引き続き運営する。</p>
	達成指標	<p>①志林委員会において「法學志林」電子データ化についての検討を行う。</p> <p>②政治学科では、定年退職者の補充人事について人事委員会を立ち上げ、今後の大きな方向性についてもWGを設ける。</p> <p>③国際政治学科では、専任教員の定年退職に伴う人事をできるだけ速やかに行う。</p>
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<p>①志林委員会において電子データ化の進捗についての検討が行われ、第10回教授会で、リポジトリのシステム改修に伴い今年度中の進捗は困難であることが報告された。</p> <p>②政治学科では、定年退職者の補充人事について大まかな方向性は確認されたものの、人事委員会やWGの立ち上げには至らなかった。</p> <p>③国際政治学科では、確定には至らなかったが、人事委員会を複数回開き、候補者との面談なども行なった。</p>
	改善策	志林委員会でのリポジトリ化に向けた検討を継続する。また、引き続き適切な人事計画の策定と着実な実行に努める。
	質保証委員会による点検・評価	
所見	<p>①志林委員会において電子データ化の進捗についての検討が行われ、教授会にて、リポジトリのシステム改修に伴い今年度中の進捗は困難であることが報告されたのはやむないことと評価する。志林委員会でのリポジトリ化に向けた検討継続することは必須であり、継続自体は高く評価する。加えて、引き続き適切な人事計画の策定と着実な実行に努めることも評価できる。</p> <p>②政治学科では、定年退職者の補充人事について方向性を確認されたことが評価できる。</p> <p>③国際政治学科では、人事委員会を活発に利用し、充実した人員体制の構築を目指していることは評価できる。</p>	

	改善のための提言	<p>①志林委員会でのリポジトリ化に向けた検討継続を強く期待する。加えて、引き続き適切な人事計画の策定と着実な実行に努めることも最重要課題の一つとして強く期待する。</p> <p>②政治学科では、定年退職者の補充人事について、その方向性をより具体的にする人事委員会やWGの設置が引き続き期待される。</p> <p>③国際政治学科では、引き続き人事委員会を開催し、候補の選定に万全を期すことが期待される。</p>
	評価基準	学生支援
	中期目標	ポスト・コロナの状況も踏まえて、成績不振学生の状況把握と支援対策の検討に継続して取り組む
	年度目標	<p>①成績不振学生への対応に継続して取り組む。</p> <p>②政治学科では、学生の修学にコロナが与えたインパクトの大きさに注意しつつ、成績不振学生への面談等の対策を講じる。</p> <p>③国際政治学科では、ポスト・コロナへの移行に向けて、登校が難しい学生などについて検討する。</p>
	達成指標	<p>①執行部及び各学科によって成績不振学生に面談を実施するとともに、その結果を教授会に報告して必要な情報を共有する。</p> <p>②政治学科では、学生の修学状況について継続的な分析を行う。</p> <p>③国際政治学科では、ポスト・コロナへの移行に向けて、必要に応じて学生との面談やサポートを行う。</p>
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<p>①執行部及び各学科主任による成績不振学生への面談及び指導が行われ、その結果が第13回教授会で報告された。</p> <p>②政治学科では、面談等を通して、学生の修学状況について継続的な分析を行った。</p> <p>③国際政治学科では、新カリキュラムの科目を中心に、できるだけ対面での活動の機会を増やし、学生とのコミュニケーションを図った。</p>
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	<p>①執行部及び各学科主任による成績不振学生への面談及び指導が、担当教員の大きな負担であるにもかかわらず適切に行われ、その結果が教授会で報告されたことは高く評価する。</p> <p>②政治学科では、面談等を通じた修学状況の分析が行われたことは評価できる。</p> <p>③国際政治学科では、新カリキュラムの科目を軸に、対面での学習活動を増やし、コミュニケーションを促進させたことは評価できる。</p>
	改善のための提言	<p>①執行部及び各学科主任による成績不振学生への面談及び指導が、担当教員の過重な負担とならないよう工夫された上で、適切に行われ、その結果が教授会で報告され共有されることを引き続き期待する。</p> <p>②政治学科では、面談等を通じた修学状況の分析が引き続き学科全体で共有されるよう、学科会議等の機会を活用することが引き続き期待される。</p> <p>③国際政治学科では、新カリキュラムの科目において、より一層の教員 - 学生間、そして学生間のコミュニケーションの充実が求められる。</p>
	評価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	全学プログラム「沖縄・千代田区フィールドワーク」への参与による、他大学・地域との連携の強化
	年度目標	<p>①政治学科の「現代政策学特講Ⅰ・Ⅱ」において進めてきた、沖縄大学、名桜大学、さらに千代田コンソーシアム参加大学との交流を前提に、千代田区・沖縄県の産業界・住民・自治体の協力を得つつフィールドワークを実施し、その成果を地元産業界・自治体等を招いた発表会での政策提言として発表する。</p> <p>②国際政治学科では、海外での研修科目を再開する。</p>

達成指標	①サマー（オータム）セッションおよびスプリングセッションを活用したフィールドワーク授業を実施し、受講者、参加大学数等の動向を調査し、その効果を確認する。 ②ポスト・コロナの海外研修科目運営について、学科内でも議論を行う。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①政治学科の「現代政策学特講Ⅰ・Ⅱ」において進めてきた、沖縄大学、名桜大学、さらに千代田コンソーシアム参加大学との交流を前提に、千代田区・沖縄県の産業界・住民・自治体の協力を得つつフィールドワークを実施し、その成果を地元産業界・自治体等を招いた発表会での政策提言として発表した。 ②国際政治学科では、海外での研修科目を再開すると同時に、次年度以降のさらなる活性化に向けた議論を行なった。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
所見	①政治学科では「現代政策学特講Ⅰ・Ⅱ」において他大学や地域の多様な主体が関わるフィールドワークを実施し、政策提言を発表したことは高く評価できる。 ②国際政治学科では、海外での研修科目を再開させ、学生からも充実した内容であったという声が多かったことは評価できる。	
改善のための提言	①政治学科では、引き続き、「現代政策学特講Ⅰ・Ⅱ」あるいは「公共政策フィールドワーク」などを通じた、教育・研究と現場を結ぶ活動の展開が期待される。 ②国際政治学科では、さらなる海外研修科目の充実に向けて、学科会議で検討を行っていくことが期待される。	
【重点目標】 2023年度入試の結果について分析し、2025年度入試以降のあり方についての検討の素材とする。 【目標を達成するための施策等】 入学センターの協力を仰ぎながら執行部において2023年度入試の結果の要因分析を実施し、結果を法学部入試改革委員会で検討する。		
【年度目標達成状況総括】 学部教職員の協力のもと、ほとんどの項目において所期の目標を十分に達成することができた。ただし、重点目標として掲げた「学生の受け入れ」に関する執行部による施策については部分的な実施に止まった。入試改革に向けた検討への取り組みの継続を次期執行部への引き継ぎ事項としたい。		

IV 2024年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	①2021年度第16回教授会にて策定した授業科目のスリム化の実施計画を具体化する ②法律学科では、授業科目のスリム化を念頭においたカリキュラム改革を目指す。 ③政治学科では、カリキュラム改革の成果と整合させながら、授業科目のスリム化実施計画（2021年度第16回教授会）の具体化にとりくむ。 ④国際政治学科では、国際社会で主体的に行動できる総合的な能力を養うためにカリキュラムの改革を行ったが、その内容を実践できるよう工夫していく。
年度目標	①各学科におけるスリム化実施計画の進捗を確認する ②法律学科では、授業科目のスリム化を視野に入れてカリキュラムの検討を行う。 ③政治学科では、引き続き各教員の科目負担状況の調査を踏まえ、授業科目の適正な再編成についての必要を検討する。 ④国際政治学科では、国際社会で主体的に行動できる総合的な能力を養うために、海外で研修を行うOverseas Study Programという授業を2023年度に新たに開講した。2024年度も引き続きOverseas Study Programを開講するとともに、履修者に対して通常の授業よりも詳細な学生アンケートを行うことによって新科目の効果を調べる。
達成指標	①各学科において実施計画の最終年度（2026年度）に向けて努力目標の実現可能性についての検討結果を教授会で報告する ②法律学科では、現行のカリキュラムの課題を把握するため法律学科会議で協議する。

	<p>③政治学科では、引き続き各教員の科目負担状況の調査を踏まえ、授業科目の適正な再編成についての必要を検討する。</p> <p>④国際政治学科では、2023年度に新たに導入した Overseas Study Program の内容の充実度と毎年6月に行う学内 TOEIC の受験者数を達成指標とする。</p>
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	<p>①ポスト・コロナの状況に適合した適切な教育方法の実施に向け検討と実践を継続する</p> <p>②法律学科では、ポスト・コロナに対応した法学教育の在り方を検討する。</p> <p>③政治学科では、コロナ・インパクトが学部教育やカリキュラムに与える影響を確認しながら、情報通信環境の変化を活かした教育の実践にとりくむ</p> <p>④国際政治学科では、グローバルに活躍できる人材育成のため、講義と演習を併せ持った授業などを設置するなど改革したが、それをさらに洗練していく。</p>
年度目標	<p>①授業形態による学生の学習成果の相違について調査をする。</p> <p>②法律学科では、ICTを活用した法学教育の在り方を再検討する。</p> <p>③政治学科では、引き続きコロナ・インパクトに際して培った教育ノウハウを共有し、アフターコロナの教育体制の中に有機的に取り込んでいく。</p> <p>④国際政治学科では、1年生を対象として、講義と演習を併せた少人数授業である「国際政治ワークショップ」の開講数を2023年度に5つから6つに増やした。2024年度も引き続き「国際政治ワークショップ」を6コース開講することを目標とする。</p>
達成指標	<p>①授業形態に関するアンケート結果の分析と検討を行う。</p> <p>②法律学科においては、教員によるICTの活用の具体例を把握するため、法律学科会議で協議する。</p> <p>③政治学科では、引き続きコロナ・インパクトに際して培った教育ノウハウを共有し、アフターコロナの教育体制の中に有機的に取り込んでいくことができたか検証する。</p> <p>④国際政治学科では、1年生を対象として、講義と演習を併せた少人数授業である「国際政治ワークショップ」の開講数とその充実度を達成指標とする。</p>
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	<p>①成績不振学生の状況の把握と効果的な対策のあり方について、2020年度以降の実施された種々の感染症対策の影響も踏まえながらさらなる検討を進める。</p> <p>②法律学科では、引き続き教育成果の可視化・共有のための方策を検討する。</p> <p>③政治学科では、2020年度以降の感染症対策期の影響を受けた学生の学習・成績状況を注意深くふまえながら、成績不振者への対応をおこない、学習成果の向上にひきつづきとりくむ</p> <p>④国際政治学科では、カリキュラム改革の内容を定着させ、安定させる。</p>
年度目標	<p>①成績不振学生の要因を検討する。</p> <p>②法律学科においては、オンライン教育（ハイフレックスも含む）から対面を中心とする教育への移行において、オンライン教育と対面教育それぞれの教育成果を可視化し共有化する方策を検討する。</p> <p>③政治学科では、引き続きカリキュラム改革の成果を可視化し共有するための方策を検討する。</p> <p>④国際政治学科では、カリキュラム改革の効果を検証するために学生モニターなどの制度を活用し、学習成果に対する学生の意見をできるだけ汲み取ることに努める。</p>
達成指標	<p>①秋学期に行う成績不振学生との面談を通じて、成績不振の要因を把握する。</p> <p>②法律学科においては、オンライン教育（ハイフレックスを含む）と対面を中心とする教育それぞれにおける、具体的な教育成果を把握するため、法律学科会議で協議する。</p> <p>③政治学科では、引き続きカリキュラム改革の成果を可視化し共有することができたか検証する。</p> <p>④国際政治学科では、カリキュラム改革の効果を検証するために学生モニターなどの制度を2024年度も活用することを達成指標とする。</p>
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	既存の選抜方式と入学者の動向を確認しながら、入学者選抜方式の新設・変更の可否と、新設・変更された選抜方式がアドミッションポリシーに沿った選抜方式であるかを継続し

	て検証する。
年度目標	2024 年度入試の結果について分析し、2025 年度入試以降のあり方についての検討の素材とする。
達成指標	入学センターの協力を仰ぎながら執行部において 2024 年度入試の結果の要因分析を実施し、結果を法学部入試改革委員会で検討する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	法学部創設百周年事業の成果（2021 年における法学部創設百周年記念誌の刊行と関連 SD の実施）を踏まえて、法学部教員集団の研究・教育組織としての特色の内外への発信の一層の進展を図る
年度目標	すでに一部実現した「法学志林」電子データ化をさらにすすめる。 政治学科では、定年退職者の補充人事を適正に行いつつ、今後の人事の方向性の大枠について検討していく。
達成指標	引き続き志林委員会において「法学志林」電子データ化の推進を検討し、学部 HP に最新号の案内を掲載する。 政治学科では、定年退職者の補充人事について人事委員会を立ち上げ、今後の大きな方向性についても学科会議等での検討を行う。
評価基準	学生支援
中期目標	ポスト・コロナの状況も踏まえて、成績不振学生の状況把握と支援対策の検討に継続して取り組む
年度目標	成績不振学生への対応に継続して取り組む。くわえて必要とする学生への合理的配慮へ向けた調整が円滑に進むように努める。
達成指標	執行部及び各学科によって成績不振学生に面談を実施するとともに、その結果を教授会に報告して必要な情報を共有する。くわえて合理的配慮についても必要な情報を教授会で共有する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	全学プログラム「沖縄・千代田区フィールドワーク」への参加による、他大学・地域との連携の強化
年度目標	政治学科「現代政策学特講Ⅰ」において進めてきた、千代田コンソーシアム参加大学との交流を前提に、区内の産業界・住民・自治体の協力を得つつフィールドワークを実施し、その成果を協力者を招いた発表会での政策提言として発表する。また、「公共政策 FW」においても協力自治体関係者に対して同様の取り組みを実施した。
達成指標	サマー（オータム）セッションおよびスプリングセッションを活用したフィールドワーク授業を実施し、受講者、参加大学数等の動向を調査し、その効果を確認する。
<p>【重点目標】 従前のポスト・コロナ状況からの移行期において、2024 年 4 月から「障がいのある学生への合理的配慮の提供」が義務付けられた。これに伴い、学生支援において「建設的対話」をはじめ、合理的配慮へ向けた調整が円滑に進むようにつとめる。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教授会執行部で支援室の助言を共有・検討 ・教授会執行部より授業担当教員に提案。学部教授会で個人情報をふせて提案を共有。 	

文学部

【2024年度大学評価総評】

全体的には、適切に設定された年度目標と達成指標に基づいて適切な対応がなされていると評価される。併せて次年度の年度目標と達成指標についても、中期目標を踏まえた、昨年度とは別観点のポイントが設定されており、自己点検・評価を積極的に進める観点からも高く評価される。

帰国生入試・グローバル体験入試・自己推薦入試・国際バカロレア入試といった総合型選抜入試を再編成することを決定したこと、学部全体としてカリキュラム改革に取り組み学則改正を行ったことなど、大学評価委員会の評価結果をふまえて各学科における改革への積極的な取り組みを続けているところは高く評価できる。

さらに、学生の意見を把握し、教育の質向上に活用するための方策についても、文学部質保証委員会で意見交換を行うなど積極的な対応が認められる。引き続き学科・質保証委員会等を通じての検討・議論を継続していただきたいことと同時に、どのように学習成果を評価し、どのようにフィードバックしてその効果を検証するのか、具体的な方策を策定して実施に移すプロセスの実現へ向けた検討も期待したい。

大学基準協会の第4期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024年度自己点検・評価シートに記載された I 現状分析を確認	すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。
-------------------------------------	---------------------------------------

【2024年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準1 理念・目的

- 1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①学部（学科）ごとに、大学が掲げる理念を踏まえ、教育研究活動等の諸活動を方向付ける人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を明らかにしていますか。	はい
1.1②学部（学科）ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を学則又はこれに準ずる規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
1.1①② ・法政大学学則 別表（11）「人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的」 ・「1.03. 文学部の教育目標・各ポリシー」『文学部履修の手引き』 (https://hosei-hondana.actibookone.com/category/list?param=eyJjYXRlZ29yeV9udW0iOjY4MDV9) ・法政大学文学部 HP 「教育目標」 (https://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/20171112_1/)	

基準2 内部質保証

- 2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①学部において、学部長及び教授会・委員会等の役割や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②学部において、質保証委員会を設置し、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
2.1① ・法政大学文学部教授会規程 ・2023年度 第1回～第11回 文学部定例教授会 議事録	

2.1② ・「2022 年度中期目標・年度目標達成状況報告書（文学部）」 ・「2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書（文学部）」 ・2023 年度 第 1 回～第 3 回 文学部質保証委員会 議事録
--

基準 3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 4 教育・学習

(1) 教育課程・教育内容

4.1 達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

4.1①授与する学位ごとに、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしていますか。	はい
4.1②授与する学位ごとに、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）において、学習成果を達成するために必要な教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針を明確にしていますか。	はい
4.1③また、カリキュラム・ポリシーにおいて、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしていますか。	はい
4.1④上記の学習成果は授与する学位にふさわしいですか。	はい
【根拠資料】	
4.1① ・「1.03. 文学部の教育目標・各ポリシー」『文学部履修の手引き』 ・法政大学文学部 HP 「ディプロマ・ポリシー」 (https://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/diploma/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54)	
4.1②③ ・「1.03. 文学部の教育目標・各ポリシー」『文学部履修の手引き』 ・法政大学文学部 HP 「カリキュラム・ポリシー」 (https://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/curriculum/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54)	
4.1④ ・「1.03. 文学部の教育目標・各ポリシー」『文学部履修の手引き』 ・法政大学文学部 HP 「アセスメント・ポリシー」 (https://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/assessment/)	

4.2 学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

4.2①授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目を開講していますか。	はい
4.2②各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化をしていますか。	はい
4.2③「法政大学学則」第 23 条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
4.2④学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定を行っていますか。	はい
4.2⑤学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
4.2① ・「文学部」デジタルパンフレット『大学案内 2024』 (https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=3942400-0-83) ・「4. 各学科カリキュラム・手続き」『文学部履修の手引き』	

<ul style="list-style-type: none"> ・法政大学文学部 HP 「カリキュラム・ポリシー」 (https://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/curriculum/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54)
4.2②
<ul style="list-style-type: none"> ・「文学部」デジタルパンフレット『大学案内 2024』(前掲) ・法政大学文学部 HP 「カリキュラム (カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー)」 (https://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/curriculum/) ・Web シラバス 文学部
4.2③
<ul style="list-style-type: none"> ・「3. カリキュラム」『文学部履修の手引き』 ・Web シラバス 文学部
4.2④
<ul style="list-style-type: none"> ・法政大学文学部 HP 「アセスメント・ポリシー」 (https://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/assessment/) ・法政大学 HP 「学習成果を把握 (測定) する方法 文学部」 (https://www.hosei.ac.jp/application/files/1715/8563/7329/04_.pdf)
4.2⑤
<ul style="list-style-type: none"> ・法政大学文学部 HP 「カリキュラム (カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー)」 (https://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/curriculum/)

(2) 教育方法・学習方法

4.3 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

4.3①「法政大学学則」第22条の2(履修科目の登録の上限)に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
4.3②それぞれの授業形態(講義、語学、演習・実験等)に即して、1授業たりの学生数が配慮されていますか。	はい
4.3③授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及びカリキュラム・ポリシーに応じたものであり、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3④ICTを利用した遠隔授業は「2023年度授業実施方針について」に沿って、適した授業科目に用いられていますか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3⑤学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応を行っていますか。	はい
4.3⑥単位の実質化(単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保)を図る措置を行っていますか。	はい
4.3⑦シラバスの作成と活用をしていますか、また学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容になっていますか。	はい
4.3⑧授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
4.3①	<ul style="list-style-type: none"> ・「4. 各学科カリキュラム・手続き」『文学部履修の手引き』(各学科の履修単位表)
4.3②	<ul style="list-style-type: none"> ・「4. 各学科カリキュラム・手続き」『文学部履修の手引き』(各学科のカリキュラム表における定員の記述、ILAC科目の定員についての記述) ・Web シラバス 文学部
4.3③	<ul style="list-style-type: none"> ・「2023年度中期目標・年度目標達成状況報告書」 ・Web シラバス 文学部
4.3④	<ul style="list-style-type: none"> ・Web シラバス 文学部 ・「6. 履修」『文学部履修の手引き』

<p>4.3⑤</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「5.04. ILAC 科目の紹介」『文学部履修の手引き』（習熟度別クラスに関する記述） ・Web シラバス 文学部 <p>4.3⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web シラバス 文学部 <p>4.3⑦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web シラバス 文学部 ・「2024 年度シラバス作成ガイドライン」 <p>4.3⑧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web シラバス 文学部
--

4.4 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

4.4①成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施していますか。	はい
4.4②成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示していますか。	はい
4.4③「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
4.4④「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき卒業・修了の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
4.4⑤学位授与における実施手続及び体制が明確になっていますか。	はい
4.4⑥ディプロマ・ポリシーに則して、適切に学位を授与していますか。	はい

【根拠資料】

<p>4.4①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法政大学 HP 「成績評価基準及び GPA 制度について」 (https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/seisekihyoka_gpa/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54) ・法政大学文学部 HP 「アセスメント・ポリシー」 (https://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/assessment/) ・法政大学 HP 「学習成果を把握（測定）する方法 文学部」 (https://www.hosei.ac.jp/application/files/1715/8563/7329/04_.pdf) ・「9. 成績」『文学部履修の手引き』 【哲学科】「卒論手続きについて」（卒業論文指導に関する資料） 【日本文学科】学科会議議事録、「大学での国語力」「ゼミナール入門」検討会・反省会資料、『卒業論文執筆のてびき』第八版 【英文学科】「英文学科の卒業論文について（シラバス）」（卒業論文ガイダンス配布資料） 【史学科】「史学科卒業論文の提出と評価について」、「卒業論文作成心得」（卒業論文ガイダンス配付資料） 【地理学科】「卒業論文について」 【心理学科】心理学科 Web サイト「法政心理ネット」に、卒業論文の指導と評価について詳述 (https://www.hosei-shinri.jp/guidance)。評価の基準として「文学部心理学科卒業論文評価表」などを掲載 (https://drive.google.com/file/d/1rXWt0X9SyyYctVJw5ratMUugX_oeGGC-/view)。 <ul style="list-style-type: none"> ・2023 年度 第 8 回 文学部定例教授会 資料 5 (2023 年度春学期 GPCA 集計結果) ・2023 年度 第 1、4～6、10、11 回 文学部定例教授会 議事録 <p>4.4②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「9. 成績」『文学部履修の手引き』 <p>4.4③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『文学部履修の手引き』 ・2023 年度 第 1、5、6、8、10、11 回 文学部定例教授会 議事録 <p>4.4④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『文学部履修の手引き』 ・法政大学 HP 「卒業要件」 (https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/sotsugyo_yohken/?auth=9abbb458a78210eb17)
--

4f4bdd385bcf54)
4.4⑤
・『文学部履修の手引き』
4.4⑥
・法政大学文学部 HP「アセスメント・ポリシー」 (https://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/assessment/)
・法政大学 HP「学習成果を把握（測定）する方法 文学部」（前掲）

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5①授業改善アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5②入学前アンケート及び卒業生アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5③学修成果可視化システム（Halo）を組織的に活用していますか。	はい
【具体的な活用事例】	
4.5①	・2023 年度第 5 回文学部定例教授会において、授業改善アンケートの結果の概要を報告し共有した。
4.5②	・2023 年度第 5 回文学部定例教授会において、入学前アンケート及び卒業生アンケートについて報告を行い、あわせて 2019 年度入学者を対象とした両アンケートの回答を接続したパネルデータの分析結果について報告し、学生の 4 年間をかけた自己の成長に関する意識変化についての情報を共有した。
4.5③	・2023 年度第 4 回文学部定例教授会において、学部内で執行部が活用する Halo の仕様について決定した。また、第 9 回文学部定例教授会において、ディプロマインディケーターを用いた DP 別修得単位数、DP 別平均 GPA などについて実際の数値を示し、活用を開始した。

基準 5 学生の受け入れ

5.1 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

5.1①学位課程ごとに、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）を設定していますか。	はい
5.1②上記のアドミッション・ポリシーは、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示していますか。	はい
5.1③アドミッション・ポリシーに沿い、適切な体制・仕組みを構築して入学者選抜を公平、公正に実施していますか。	はい
5.1④入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みを整備していますか。	はい
5.1⑤すべての志願者に対して分かりやすく情報提供していますか。	はい
【根拠資料】	
5.1①②	・法政大学文学部 HP「アドミッション・ポリシー」 (https://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/policy/admission/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54)
5.1③	・デジタルパンフレット『文学部 2024』 (https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=3942400-0-85&cs=1)
	・法政大学入試情報サイト (https://nyushi.hosei.ac.jp/)
5.1④	・法政大学 HP「(2024 入試) 受験上および修学上の配慮が必要な方へ（障がい等のある入学志願者への案内）」(https://nyushi.hosei.ac.jp/application/files/1216/9052/6591/20230728.pdf)
5.1⑤	・デジタルパンフレット『文学部 2024』（前掲）
	・法政大学入試情報サイト

・法政大学 HP「(2024 入試) 受験上および修学上の配慮が必要な方へ (障がい等のある入学志願者への案内)」(前掲)

5.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していること。

5.2①【2024年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均と収容定員充足率は、下記の表1の数値の範囲内ですか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・法政大学 HP「入学定員・入学者数・入学定員超過率」(2016-2019年度) (https://www.hosei.ac.jp/application/files/8215/7317/9317/19_2-216-5.pdf) ・法政大学 HP「入学定員・入学者数・入学定員超過率」(2020-2023年度) (https://www.hosei.ac.jp/application/files/6916/8775/7029/2-b-1-1_1.pdf) 	

表 1

学部・学科における入学定員充足率の5年平均	0.90以上1.20未満
学部・学科における収容定員充足率	0.90以上1.20未満

基準6 教員・教員組織

6.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

6.1①学部の教員組織の編制は、「人材育成その他の教育研究上の目的(教育目標)」、「求められる教員像及び教員組織の編成方針」に整合していますか。	はい
6.1②教員が担う責任は明確になっていますか。	はい
6.1③法令で必要とされる数は充足していますか。	はい
6.1④科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成となっていますか。	はい
6.1⑤各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理をしていますか。	はい
6.1⑥教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現していますか。	はい
【根拠資料】	
<p>6.1①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法政大学文学部 HP「教育目標」 (https://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/20171112_1/) ・法政大学 HP「求める教員像および教員組織の編成方針」 (https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyouinzo/gakubu/) <p>6.1②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法政大学 HP「教員組織内での役割分担」 (https://www.hosei.ac.jp/application/files/8517/1149/9915/2-a-2_1.pdf) ・「文学部教授会規程」、「文学部教授会規程内規」、「文学部人事委員会細則」および各学科「人事に関する内規」 ・大学の定める「教員の定年に関する規程」、「法政大学名誉教授規程」、「市ヶ谷リベラルアーツセンター運営委員会規程」、「助教規程」、「学部任期付教員規程」等 <p>6.1③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法政大学 HP「専任教員数(女性教員比率及び外国人教員比率)」 (https://www.hosei.ac.jp/application/files/8816/8775/6456/1-b-2_1.pdf) <p>6.1④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法政大学文学部 HP「教員紹介」 (https://www.hosei.ac.jp/bungaku/kyoin/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54) <p>6.1⑤</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web シラバス 文学部 ・「4. 各学科カリキュラム・手続き」『文学部履修の手引き』 <p>6.1⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法政大学 HP「大学教員就業規則」 	

(<https://www.hosei.ac.jp/kyoshokuin/kitei/doc/rule/273.html>)
 ・2023年度 第1回～第11回 文学部定例教授会議事録

6.2 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。

6.2①教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っていますか。	はい
6.2②年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っていますか。また、性別など教員の多様性に配慮していますか。	はい
【根拠資料】	
6.2①② ・「文学部教授会規程」、「文学部教授会規程内規」、「文学部人事委員会細則」および各学科「人事に関する内規」 ・大学の定める「教員の定年に関する規程」、「法政大学名誉教授規程」、「市ヶ谷リベラルアーツセンター運営委員会規程」、「助教規程」、「学部任期付教員規程」等 ・2023年度 第1～11回 文学部定例教授会 議事録 ・2023年度 第10回 文学部定例教授会 資料5 ・2023年度 第1回 人事委員会 議事資料（教員の年齢構成に関する資料）	

基準7 学生支援

7.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。

7.1①学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを整備していますか（補習教育、補充教育、学習に関わる相談等）。	はい
7.1②障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っていますか。	はい
7.1③学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）に対し、その実態に応じて対応していますか。	はい
7.1④ICTを利用した遠隔授業を行う場合にあっては、自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談に対応するなどの学習支援を行っているか。また、学生の通信環境へ配慮した対応（授業動画の再視聴機会の確保等）を必要に応じて行っていますか。	はい
【根拠資料】	
7.1① ・法政大学文学部 HP 「2～4年生向けガイダンス資料等」 (https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/2024_guidance_for_buncurrentstudent.pdf) ・法政大学文学部 HP 「新入生オリエンテーション資料」 (https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/2024_letters_gakka_guidance.pdf) 【哲学科】新入生オリエンテーション配布資料、2～4年生向けガイダンス資料等 【日本文学科】新入生オリエンテーション配布資料・動画、2～4年生ガイダンス配布資料・動画 【英文学科】新入生オリエンテーション配布資料・動画、2～4年生向けガイダンス資料等・動画 【史学科】新入生オリエンテーション配付資料、2～4年生向けガイダンス資料等 【地理学科】新入生オリエンテーション配布資料・スライド、2～4年生向けガイダンス資料等 【心理学科】2～4年生向けガイダンス資料等配布資料、新入生オリエンテーション用配布資料 7.1② ・2023年度成績不振学生対応リスト 【哲学科】2～4年生向けガイダンス資料等 【日本文学科】新入生オリエンテーション配布資料・動画、2～4年生ガイダンス配布資料・動画 【英文学科】2～4年生向けガイダンス資料等・動画 2023年度第4回英文学科会議議事録メモ（新入生面談・成績不振学生への対応について） 【史学科】新入生オリエンテーション配付資料 【地理学科】新入生オリエンテーション配布資料・スライド、2～4年生向けガイダンス資料等 【心理学科】2～4年生向けガイダンス資料等配布資料、新入生オリエンテーション用配布資料 7.1③	

- ・2023 年度成績不振学生対応リスト
 - ・2023 年度 第1、5回 文学部定例教授会 議事録
- 7.1④
- ・Web シラバス 文学部
 - ・法政大学 全学ネットワークシステム ユーザ支援 WEB サイト
(<https://netsys.hosei.ac.jp/>)
 - ・法政大学 HP「オンライン授業受講スペース」
(https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/00_ichigaya_online.pdf)
 - ・2023 年度 第4回 文学部定例教授会 資料12

基準8 教育研究等環境

- 8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・法政大学 HP「法政大学研究倫理委員会規程」 (https://www.hosei.ac.jp/application/files/1116/5037/2914/kenkyurinri_iinkai_kitei_1142_2022.pdf) ・「3. カリキュラム」「8. 試験」『文学部履修の手引き』 ・Web シラバス 文学部 ・2023 年度 第18回 学部長会議資料 資料12 (2023 年度 各学部における研究倫理教育の実施状況) <p>【哲学科】 2024 年度「基礎ゼミ」シラバス 【日本文学科】 新入生オリエンテーション配布資料・動画、2～4 年生ガイダンス配布資料・動画、「大学での国語力」配布資料、『卒業論文執筆のてびき』第八版 【英文学科】 新入生オリエンテーションおよび2～4 年生向けガイダンス資料等「卒業論文・レポートを書くにあたって 剽窃 (plagiarism) について」 【史学科】 卒業論文ガイダンス配付資料・動画、2024 年度「基礎ゼミ」シラバス 【地理学科】 新入生オリエンテーション配布資料・スライド、2～4 年生向けガイダンス資料等・スライド、2024 年度「基礎ゼミ I」シラバス、2024 年度「地理実習 (2)」シラバス 【心理学科】 2～4 年生向けガイダンス資料等用配布資料、新入生オリエンテーション用配布資料、心理学科 Web サイト「法政心理ネット内倫理審査委員会による審査」 (https://docs.google.com/document/d/1TxPFBOVyEkYhBoUQy04VjyzCxzDA6w0Io9ue4Xpu02c/edit#heading=h.tmfwb64htdxh)</p>	

基準9 社会連携・社会貢献

- 9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	はい
【根拠資料】	
<p>9.1①②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法政大学学術研究データベースの社会貢献活動欄 ・法政大学文学部 HP「文学部 100 周年記念事業」 (https://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/100/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54) ・法政大学創立百周年記念誌『文学部の百年』 	

基準10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

<p>【2023 年度大学評価結果総評】（参考）</p> <p>文学部では、2022 年度の大学評価委員会の評価結果への対応状況として、2023 年度は、授業方法の議論、外国人留学生入試の改善、国際性を涵養するプログラムの再開、成績不振学生への対応等を挙げている。そして特色として学生の国際性の涵養、学習成果の可視化、成績不振学生のサポートを掲げ、積極的に取り組んでいることが、高く評価できる。</p> <p>教育課程・教育内容の特色として学生の国際性を涵養するための教育内容の提供を掲げており、哲学科の「国際哲学特講」で、2023 年 2 月に欧州での現地研修を実施（2020、2021 年度はオンライン）した点が評価できる。今年度以降、スタディ・アブロード（SA）プログラムの復活に期待する。</p> <p>学習成果の特色としてアセスメント・ポリシーに基づき学習成果を把握する取り組みを掲げている。学科ごとでは、地理学科では、資格（教員免許、測量士補、地域調査士等）取得者数等の調査を毎年度実施し、学習成果を把握しているが、これらの資格の取得をアピールすることで入学希望者の獲得につながっている点は大いに評価できる。多くの学科では優秀卒業論文・卒業制作の公表を通じて学習成果の可視化に取り組んでいる点が評価できる。文学部は 6 学科あるが分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標を設定している。今後は把握した結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みが望まれる。</p> <p>学生支援の特色として成績不振学生の状況把握と指導が掲げられている。成績不振学生に対しては、個々に面談を実施することを原則とし、状況に応じて丁寧かつ慎重に対応している点が評価できる。成績不振学生以外にも、英文学科、史学科、地理学科では入学時の新入生面談、哲学科と地理学科では新入生を対象とした新 4 年生による履修相談会（ラーニングサポーター制度を活用）、英文学科では時間割相談会を実施するなど、学生に寄り添った対応をしている。学科によってはラーニングサポーター制度の恩恵を受けた学生が、次年度以降に学習系のサークル内で履修相談を行うようになるなど、課外活動における自主的な取り組みにつながった例もみられ興味深い。</p> <p>2022 年度の目標は重点目標を含めて概ね達成されている。達成されていなかった場合もその理由が記載されており、2023 年度の目標として引き続き設定されている。</p> <p>今後、COVID-19 禍から通常に戻る中で、禍中に得た経験も活かして、さらに高い水準の教育、研究が行われることを期待する。</p>
<p>【2023 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】</p> <p>文学部では、大学評価委員会の評価結果をふまえ、各学科における改革の取り組みを続けている。2023 年度は、帰国生入試、グローバル体験入試、自己推薦入試、国際バカロレア入試といった総合型選抜入試を再編成することを決定した。さらに、学部全体としてカリキュラム改革に取り組み、2023 年度に学則改正を行った。一方で、学生の意見をよりよく把握し、それを教育の質向上に活用するための方策について、文学部質保証委員会で意見交換を行い、2023 年度第 11 回教授会において報告した。</p> <p>2024 年度は、①カリキュラム改革に伴って新たに変更のあった科目の履修者動向を検証することで、学生に資するカリキュラムのあり方に関する議論を深める。②文理融合科目や双方向型授業の好例を共有することで、教育の質のさらなる向上を促す。③再編成した総合型選抜入試については、2025 年度入試において予定どおり実施できるよう準備を行う。④SSI コースに所属している学生に対する学習支援についても検討を深め、効果的な方策を検討する。</p>

2 各基準の改善・向上

基準 4 教育・学習

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5④アセスメントポリシー（学習成果を把	s. さらに改善した又は新たに組み込んだ	A（概ね従来通り
-----------------------	----------------------	----------

握（測定）する方法）は、ディプロマ・ポリシーに明示した学生の学習成果を把握・評価できる指標や方法になっていますか。	A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	である又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.5⑤アセスメントポリシーに基づき、定期的に学生の学習成果を把握・評価していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

4.6 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

4.6①学習成果の把握・評価の結果に基づいて、教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しをしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6②教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しの基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6③教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置について、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、適切性の確認や見直しの客観性を高めるための工夫をしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準5 学生の受け入れ

5.3 学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

5.3①学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

5.3②点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①学部内で教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
6.3②学部内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

III 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	学位授与方針に基づき、各学科の専門分野の学問内容を積み上げてゆく専門科目と幅広い知識や教養を身につける教養科目とを融合・連携させた、現行の教育課程・教育内容をさらに発展させる。また、全学共通の新規科目の取り込み方を含め、設置科目の見直しを引き続き行う。	
年度目標	教養科目と専門科目との連携を深めること等を目指したカリキュラム改革を実現する。	
達成指標	各学科においてまとめたカリキュラム改革案にもとづいて学内の調整を進め、教授会で学則改正のための手続を行う。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	各学科においてカリキュラム改革をとりまとめ、第7回・第8回教授会において学則改正を承認した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学科および学部で十分に議論を重ね、ILAC側との協議も経て、教授会でカリキュラム改革にかかわる学則改正を承認した。年度目標は達成できたと言える。
	改善のための提言	—
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	

中期目標	教育課程の編成・実施方針に掲げた課題の発見・解決やそれを表現する能力の涵養に資する教育方法を、各年次における演習科目等で継続するとともに、他の科目でも適用範囲をさらに広げてゆく。	
年度目標	カリキュラム改革による変更点を見通しつつ、卒業論文につながるよう設計した授業の配置が適切になされているかどうか検証する。	
達成指標	各学科会議においてカリキュラムマップやカリキュラムツリーの適切性について議論し、見直すべき内容があれば修正する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	各学科においてカリキュラムマップやツリーの点検を進め、一部修正を行うとともに、執行部において学習成果可視化システムを用いながら適切性についても検証を行い、第9回教授会で審議承認した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	来年度からのカリキュラム改革を念頭に、各学科でカリキュラムマップやカリキュラムツリーを再点検し、教授会でそれらを審議・承認した。年度目標は十分に達成できたと言える。
	改善のための提言	—
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
中期目標	演習以外の科目においても、双方向型の運営部分をさらに充実することにより、学生の学習成果についてより精緻に把握する。学期中の各段階における学習成果の測定をより細かく行い、それを学生へ適切に伝えられるようにする。	
年度目標	学生が提出する課題回答に対して教員が十分に対応できているかアンケート等を参考にしつつ引き続き検証する。	
達成指標	各学科会議で聴取した意見をとりまとめ、教授会に報告する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	各学科での議論を元に第2回質保証委員会で審議し、第11回教授会で報告された。学生へのフィードバックが多く授業で実施されている学科、授業改善アンケートのフィードバックを掲示している学科などの取り組みを共有した。一方で授業改善アンケートの回答率が低いとの指摘もなされた。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	質保証活動などを通じて、学生の提出物や要望を把握し、それを教育の質向上につなげるための議論をした。年度目標は達成できたと言える。
	改善のための提言	質保証活動や各学科での議論においてなされた提言を、今後どのように具体化していくかについて、見通しを示すことも重要ではないか。
評価基準	学生の受け入れ	
中期目標	学生の受け入れ方針として設定した能力・意欲等を入学した学生が有していたと言えるか否か、各種の入学試験経路別に分析を続けることにより、それぞれの試験のあり方を再検討してゆく。	
年度目標	外国人留学生入試の制度について、さらに望ましい方法を検討する。	
達成指標	留学生入試制度の改善案を各学科・入試小委員会で審議し、必要に応じて教授会において制度の変更を行う。	
年度末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	留学生入試制度のうち「小論文+面接型」を「日本語学校指定校入試」に改めることとし、第8回教授会で承認した。

報告	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	入試小委員会で審議された提言を教授会で承認し、外国人留学生入試制度の大きな改革を実現した。年度目標は十分に達成できたと言える。
	改善のための提言	—
評価基準		教員・教員組織
中期目標		各学科の人事に関する内規に従い、専任教員の募集、採用、昇格を適切に行うとともに、年齢、国際性等において多様性をもった教員構成の実現をめざす。
年度目標		年齢、国際性等の観点から教員組織の現状を検証し、専任教員を適切に採用する。
達成指標		人事委員会および教授会において、教員構成の現状と学部学科の将来構想をふまえて、専任教員の新規採用に関する検討を行う。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	第2回・第3回・第4回・第5回・第6回・第7回人事委員会および教授会において哲学科、英文学科、史学科、地理学科の専任教員人事について十分な議論と検討を行い、教員構成の改善につながる専任教員の採用を実現した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	人事委員会と教授会で、教員組織の現状と将来構想を十分に考慮しつつ、人事案を審議・承認した。年度目標は十分に達成できたと言える。
	改善のための提言	—
評価基準		学生支援
中期目標		①成績不振学生への個別指導を丁寧に行う。また、外国人留学生、体育会学生等への特性に応じた支援も行う。
年度目標		①成績不振学生の定義と指導方法を見直し、より適切な指導がとれるようにする。体育会学生への支援につながる情報提供も行う。
達成指標		①成績不振学生の定義を再整理して教授会で審議・確定した上で、学科毎に個別の学生指導を行って教授会に報告する。年度初めの体育会学生向けガイダンス等も実施する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	第1回教授会で成績不振学生の定義を見直すとともに、対応について検討して、各学科において指導を行った。体育会学生向けガイダンス等も学科単位で実施した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	昨年度からの議論をふまえ、新たな方針のもとで成績不振学生に対応し、学科間で意見交換を行った。また、体育会学生に対してもガイダンスを行った。年度目標は十分に達成できたと言える。
	改善のための提言	—
評価基準		学生支援
中期目標		②学生のキャリア支援に関する施策を積極的に導入する。
年度目標		②キャリア支援に繋がる授業科目のさらなる充実を図る。
達成指標		②学部共通科目「現代のコモンセンス」において海外で活躍する方による講演を実現し、共通科目運営委員会においてその効果について検討する。
教授会執行部による点検・評価		

年度 末 報 告	自己評価	S
	理由	「現代のコモンセンス」においてユネスコ本部で活躍する講師に講演していただき、学生の国際性を涵養するとともにキャリア支援につながる授業を実現した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	「現代のコモンセンス」で、国際機関に勤務する講師を招聘できたことは、学生が国際情勢を理解し、世界を舞台に活躍するキャリアを思い描くうえで、非常に効果的だった。年度目標は十分に達成できたと言える。
	改善のための提言	—
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		学部の教育・研究を社会へ広報することで学部の社会における認知度を高めつつ、社会人の学び直し等の機会提供に努める。
年度目標		学部専任教員の教育・研究・受賞・出版等の成果を積極的に広報し、学部の社会における認知度を高める。
達成指標		学部専任教員による、社会貢献につながる諸活動・諸成果を大学ホームページや文学部ホームページに掲載する。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	研究・教育活動に対する受賞・表彰者2名が2023年3月および9月に大学ホームページに掲載された。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	すぐれた業績をあげた教員をホームページで紹介することで、学部での教育や研究を広報した。年度目標は達成できたと言える。なお、執行部の自己点検・評価は、2023年3月の記事に言及しているが、これは昨年度のことなので、記さなくてもよいのではないか。
改善のための提言	—	
【重点目標】 専門科目と教養科目との連携を深めること等を目指したカリキュラム改革を実現する。		
【目標を達成するための施策等】 2021年度以来各学科および学部教授会で検討を続けてきた学部カリキュラム改革案について、ILACや他学部との調整を行い、教授会において改革内容を決定する。秋学期には学則改定を学部長会議において提案する。		
【年度目標達成状況総括】 文学部では学部カリキュラム改革に取り組み、各学科における審議を経て市ヶ谷リベラルアーツセンターとの交渉と調整を行った。秋学期には教授会で学則改正内容を審議承認し、学部長会議において学則改正を提案・実現した。今年度中に十分なカリキュラム改革が実現したわけではないが、学内の諸課題をふまえ、今後とも検討を行っていく必要があることを認識している。留学生入試制度の改革も実行した。成績不振学生への個別指導も実施し、キャリアと国際性を涵養する学部共通科目も充実したものとなった。教員組織のありかたについても適切に検討した上で人事採用につなげることができた。		

IV 2024年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	学位授与方針に基づき、各学科の専門分野の学問内容を積み上げてゆく専門科目と幅広い知識や教養を身につける教養科目とを融合・連携させた、現行の教育課程・教育内容をさらに発展させる。また、全学共通の新規科目の取り込み方を含め、設置科目の見直しを引き続き行う。

年度目標	カリキュラム改革に伴って変更のあった科目の履修者動向の検証を開始する。 カリキュラム改編に向けた科目の整理統合について検討する（心理学科）。
達成指標	カリキュラム改革に伴って変更のあった科目について、各学科で履修者動向を調査し、教学改革委員会にて、その結果を報告する。 教学改革委員会等でカリキュラム改編の改定案を報告する（心理学科）。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	教育課程の編成・実施方針に掲げた課題の発見・解決やそれを表現する能力の涵養に資する教育方法を、各年次における演習科目等で継続するとともに、他の科目でも適用範囲をさらに広げてゆく。
年度目標	文学部において実現可能な文理融合科目について検討する。
達成指標	文学部での文理融合科目の実例を教授会で紹介する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	演習以外の科目においても、双方向型の運営部分をさらに充実することにより、学生の学習成果についてより精緻に把握する。学期中の各段階における学習成果の測定をより細かく行い、それを学生へ適切に伝えられるようにする。
年度目標	授業期間内に学習成果の把握とフィードバックを実践している双方向型授業をとりあげ、そのあり方を検討する。
達成指標	演習以外の科目で、双方向型の授業の実例を教授会で紹介する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	学生の受け入れ方針として設定した能力・意欲等を入学した学生が有していたと言えるか否か、各種の入学試験経路別に分析を続けることにより、それぞれの試験のあり方を再検討してゆく。
年度目標	再編成した総合型選抜入試の実施に向けた準備を行う。
達成指標	再編成した総合型選抜入試の実施に向けて、求める学生像を明文化し、入試要項を作成する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	各学科の人事に関する内規に従い、専任教員の募集、採用、昇格を適切に行うとともに、年齢、国際性等において多様性をもった教員構成の実現をめざす。
年度目標	年齢、国際性等の観点から教員組織の現状を検証し、さらに多様性をもった教員構成を目指す。
達成指標	人事委員会および教授会において、過年度の教員採用状況を共有し、教員構成の将来像を見据えつつ、専任教員の新規採用に関する審議を行う。
評価基準	学生支援
中期目標	①成績不振学生への個別指導を丁寧に行う。また、外国人留学生、体育会学生等への特性に応じた支援も行う。
年度目標	2024年度よりカリキュラム改定を行った SSI コースの学生に対する修学支援のあり方を検討する。
達成指標	①SSI コースの学生を対象に学生モニターを実施し、修学上の課題を明らかにする。 ②SSI 運営委員を中心に、必要に応じて関連部局と連携しながら、上記課題の改善策を検討し、教授会で共有する。
評価基準	学生支援
中期目標	②学生のキャリア支援に関する施策を積極的に導入する。
年度目標	現代社会の動向を考慮しながら、キャリア支援に繋がる学部共通科目の内容をさらに充実させる。
達成指標	学部共通科目「文学部生のキャリア形成」において国際経験豊かな方による講演を実現し、共通科目運営委員会においてその効果について検討する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学部の教育・研究を社会へ広報することで学部の社会における認知度を高めつつ、社会人の学び直し等の機会提供に努める。

年度目標	学部専任教員による社会貢献活動を継続的に実施し、学部の社会における認知度を高める。
達成指標	学部専任教員による、社会貢献につながる諸活動・諸成果を文学部ホームページに掲載する。
【重点目標】 2024年度よりカリキュラム改定を行った SSI コースの学生に対する修学支援のあり方を検討する。 【目標を達成するための施策等】 ①SSI コースの学生を対象に学生モニターを実施し、修学上の課題を明らかにする。 ②SSI 運営委員会を中心に、必要に応じて関連部局と連携しながら、上記課題の改善策を検討し、教授会で共有する。	

経済学部

【2024 年度大学評価総評】

経済学部の自己点検・評価シートにおける現状分析は、根拠資料をもとに適正に確認されている。2023 年度における重点目標の一つであった 2025 年度実施のカリキュラム改定に関し、タスクフォースが設置され、学部教育の要となるカリキュラム改革が順調に推移している。そうした新カリキュラムの構想が、現在活用が推し進められているカリキュラムツリーやカリキュラムマップを通して、学生および関係者に浸透していくことを期待したい。また、2023 年度、2024 年度の中期目標「教育課程・学習成果」に設定されている、学生による主体的・能動的学習活動であるアクティブラーニングの普及については、ディベート大会、学生研究報告大会、学生プレゼンテーション大会が着実に実行されていること、「社会貢献・社会連携」活動においては、地域内で開催される市民講座へ講師を派遣すること等は、経済学部の認知度を高める積極的な活動として高く評価できる。

2024 年度の重点目標に基づき、新カリキュラムに対する細部を調整・策定することにより、現行カリキュラムからの円滑な移行が実現できるものと判断できる。

大学基準協会の第 4 期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024 年度自己点検・評価シートに記載された I 現状分析を確認	すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。
--------------------------------------	---------------------------------------

【2024 年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準 1 理念・目的

1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①学部（学科）ごとに、大学が掲げる理念を踏まえ、教育研究活動等の諸活動を方向付ける人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を明らかにしていますか。	はい
1.1②学部（学科）ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を学則又はこれに準ずる規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
学則別表 11（大学ホームページで経済学部の理念を公表） https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/gakusoku/	

基準 2 内部質保証

2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①学部において、学部長及び教授会・委員会等の役割や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②学部において、質保証委員会を設置し、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
質保証委員会資料	

基準 3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 4 教育・学習

(1) 教育課程・教育内容

4.1 達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

4.1①授与する学位ごとに、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしていますか。	はい
4.1②授与する学位ごとに、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）において、学習成果を達成するために必要な教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針を明確にしていますか。	はい
4.1③また、カリキュラム・ポリシーにおいて、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしていますか。	はい
4.1④上記の学習成果は授与する学位にふさわしいですか。	はい
【根拠資料】	
経済学部ディプロマ・ポリシー https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/policy/diploma/ 経済学部カリキュラム・ポリシー https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/policy/curriculum/	

4.2 学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

4.2①授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目を開講していますか。	はい
4.2②各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化をしていますか。	はい
4.2③「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
4.2④学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定を行っていますか。	はい
4.2⑤学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
経済学部 履修要綱 経済学部カリキュラムマップ・カリキュラムツリー https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/carriculum_map_tree/ 学経済学部カリキュラム・ポリシー https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/policy/curriculum/	

(2) 教育方法・学習方法

4.3 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

4.3①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
4.3②それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業たりの学生数が配慮されていますか。	はい
4.3③授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及びカリキュラム・ポリシーに応じたものであり、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3④ICTを利用した遠隔授業は「2023年度授業実施方針について」に沿って、適した授業科目に用いられていますか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3⑤学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応を行っていますか。	はい
4.3⑥単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置を行っていますか。	はい
4.3⑦シラバスの作成と活用をしていますか、また学生が授業の内容や目的を理	はい

解し、効果的に学習を進めるために十分な内容になっていますか。	
4.3⑧授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
経済学部 履修要綱 法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/ 経済学部教授会議事録	

4.4 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

4.4①成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施していますか。	はい
4.4②成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示していますか。	はい
4.4③「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
4.4④「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき卒業・修了の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
4.4⑤学位授与における実施手続及び体制が明確になっていますか。	はい
4.4⑥ディプロマ・ポリシーに則して、適切に学位を授与していますか。	はい
【根拠資料】	
経済学部 履修要綱 法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/ 経済学部アセスメント・ポリシー https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/policy/assessment/ 経済学部ディプロマ・ポリシー https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/policy/diploma/ 成績分布（GPA、GPCA 集計資料） 成績調査願	

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5①授業改善アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5②入学前アンケート及び卒業生アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5③学修成果可視化システム（Ha1o）を組織的に活用していますか。	はい
【具体的な活用事例】	
「学生による授業改善アンケート<期末>」や入学前アンケート及び卒業生アンケート、および学修成果可視化システムの学部別 GPCA などの集計結果を、教授会や入門ゼミ担当者会議、および専門必修ブリッジ科目担当者会議などで共有して、授業編成方針や講義方針などの調整に活用している。	

基準5 学生の受け入れ

5.1 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

5.1①学位課程ごとに、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）を設定していますか。	はい
5.1②上記のアドミッション・ポリシーは、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示していますか。	はい
5.1③アドミッション・ポリシーに沿い、適切な体制・仕組みを構築して入学者選抜を公平、公正に実施していますか。	はい

5.1④入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みを整備していますか。	はい
5.1⑤すべての志願者に対して分かりやすく情報提供していますか。	はい
【根拠資料】	
経済学部アドミッション・ポリシー https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/policy/admission/ 経済学部カリキュラム・ポリシー https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/policy/curriculum/	

5.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していること。

5.2①【2024年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均と収容定員充足率は、下記の表1の数値の範囲内ですか。	はい
【根拠資料】	
2025年度第1回入試委員会資料「入学手続状況・入学辞退者・入学定員超過率について」（2024年4月） 2024年度第8回入試委員会資料「入学定員超過率（2013-2023年度）」（2024年1月）	

表1

学部・学科における入学定員充足率の5年平均	0.90以上1.20未満
学部・学科における収容定員充足率	0.90以上1.20未満

基準6 教員・教員組織

6.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

6.1①学部の教員組織の編制は、「人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）」、「求められる教員像及び教員組織の編成方針」に整合していますか。	はい
6.1②教員が担う責任は明確になっていますか。	はい
6.1③法令で必要とされる数は充足していますか。	はい
6.1④科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成となっていますか。	はい
6.1⑤各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理をしていますか。	はい
6.1⑥教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現していますか。	はい
【根拠資料】	
経済学部「人事採用規程」 経済学部「教員の資格に関する規程」 経済学部教授会議事録 教学人事政策委員会資料	

6.2 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。

6.2①教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っていますか。	はい
6.2②年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っていますか。また、性別など教員の多様性に配慮していますか。	はい
【根拠資料】	
経済学部教授会議事録 教学人事政策委員会資料	

基準7 学生支援

7.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。

7.1①学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを整備していますか（補習教育、補充教育、学習に関わる相談等）。	はい
7.1②障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っていますか。	はい
7.1③学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）に対し、その実態に応じて対応していますか。	はい
7.1④ICTを利用した遠隔授業を行う場合にあっては、自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談に対応するなどの学習支援を行っているか。また、学生の通信環境へ配慮した対応（授業動画の再視聴機会の確保等）を必要に応じて行っていますか。	はい
【根拠資料】	
経済学部 履修要綱 経済学部教授会議事録 学生広報委員会資料 法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/	

基準8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
経済学部「研究倫理審査要綱」 教授会議事録「研究倫理教育 e ラーニングプログラムについて」 教授会議事録「研究活動における不正行為・不適切な行為の防止について（文部科学省）」 教授会議事録「研究活動における不正行為等の防止の徹底について（文部科学省）」	

基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	はい
【根拠資料】	
経済学部教授会議事録 比較経済研究所ホームページ（研究活動の公開） https://www.hosei.ac.jp/ices/kenkyu/	

基準10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

<p>【2023 年度大学評価結果総評】（参考）</p> <p>カリキュラム改革に対する大学評価委員会教学部会からの期待・要望を受けて、経済学部の 2022 年度の取り組みについて適切な記載があった。経済学部の自己点検・評価につき、各点検・評価項目における現状は、根拠資料をもとに適正に確認されている。とりわけ 1. 教育課程・学習成果においては、4 年間一貫した積み上げ教育を実践するための工夫が施されている特色があり、学生の学習成果の向上、教育の充実に寄与していると評価できる。現行カリキュラムにおける学習成果の検討を行った上で、次期カリキュラムを 2024 年度に对外公表し 2025 年度から実施を目指すカリキュラム改革に向けて、2022 年度中期目標・年度目標や達成指標は適切に設定され、カリキュラム改革作業部会と IGESS 改革作業部会のワーキンググループを立ち上げるなど、「現行カリキュラムの問題点と課題についての多角的分析を行う」という年度重点目標を達成するための施策等に着実に取り組んでいることは評価に値する。なお、2022 年度中期目標・年度目標達成状況は、教授会執行部と質保証委員会によって点検・評価が適切に行われ、教授会にて共有されていることが伺われる。優先順位を考慮しながら検討課題の一部についてカリキュラム改革案を策定するという 2023 年度重点目標は、2022 年度中期目標・年度目標達成状況報告書の内容と整合性があると判断される。なお、2022 年度に「経済史」「アメリカ経済論」「経済学入門」で教員採用に至らなかったが、人事のプロセスは適切に進められており、採用に至らなかった要因を分析して 2023 年度にあらためて人事を進めて採用を決定していることをヒアリングで確認している。</p>
<p>【2023 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】</p> <p>2022 年度の人事では、基本的なプロセスは適切に進められていたと認識しているものの、「経済史」「アメリカ経済論」「経済学入門」で教員採用に至らなかったため、採用に至らなかった要因を分析し、2023 年度の人事では、基本的なプロセスは維持しつつ分析結果を踏まえて募集の内容や時期などを見直した上であらためて人事を進めたところ、「ミクロ経済学」「経済史」における准教授、および「入門ゼミ」における助教の 3 件の教員採用が実現した。2024 年度も、引き続き昨年度までの人事の分析結果を踏まえて適切に募集内容や時期を修正した上で募集を行うことで教員採用を順調に実現することを目指す。</p>

2 各基準の改善・向上

基準 4 教育・学習

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

<p>4.5④アセスメントポリシー（学習成果を把握（測定）する方法）は、ディプロマ・ポリシーに明示した学生の学習成果を把握・評価できる指標や方法になっていますか。</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>4.5⑤アセスメントポリシーに基づき、定期的に学生の学習成果を把握・評価していますか。</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		

4.6 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<p>4.6①学習成果の把握・評価の結果に基づいて、教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
--	--	-----------------------------

する適切性の確認や見直しをしていますか。	困難とする要因がある。	
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6②教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しの基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6③教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置について、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、適切性の確認や見直しの客観性を高めるための工夫をしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準5 学生の受け入れ

5.3 学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

5.3①学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
5.3②点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組む、効果的な取り組みへとつなげていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①学部内で教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。		

Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
6.3②学部内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

III 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	内部質保証	
中期目標	学部の質保証体制を安定的に維持する。	
年度目標	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と年3回開催する。	
達成指標	質保証委員会の開催記録	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	年4回開催することができた(2023年4月22日に第1回、5月25日に第2回、12月8日に第3回、2024年3月8日に第4回の質保証委員会を開催)。
	改善策	引き続き、質保証委員会に事前に資料を渡すなどして、自己点検の実効性を確保していきたい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	回数、議論の内容とも、内部質保証の目的を十分達成するものだった。
改善のための提言	引き続き、回数、議論の質を維持されたい。	
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	2016年度開始の新カリキュラム(積み上げ教育、ブリッジ科目、英語熟達度クラス)の教育成果を検証し、次のカリキュラム改革を検討し、策定する。	
年度目標	教学改革の一環としてカリキュラム改革の内容を検討し改革案を策定するための会議を開催する。優先順位をつけて作業を進めることにより検討する課題の一部については2023年度中に具体的な改革案を策定する。	
達成指標	カリキュラム改革の会議の開催記録	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	カリキュラム改革のためのタスクフォースを組成し、2023年4月21日、5月26日、6月16日、7月14日、9月22日、10月20日に(拡大)教学・人事政策委員会を開催し、カリキュラム改革について審議を重ねて、10月20日までに2025年度実施の経済学部のカリキュラム改革案をまとめた。
	改善策	今回のカリキュラム改革の議論の中で得られた知見を活用して次回のカリキュラム改革で取り組むべき課題の検討を進める
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2025年度実施の経済学部のカリキュラム改革案がまとまり、年度目標が達成された。
改善のための提言	さらに次回のカリキュラム改革に向けて、課題の検討に取り組まれない。	
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を視野に入れたカリキュラムの点検と改善。	
年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップを使って、カリキュラムの整合性や順次性を、専任教員がチェックし、改善に向けた検討を行う。	
達成指標	学部専任教員への説明とフィードバックの反映、ならびに履修ガイダンス等を通じた	

	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの啓蒙活動	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学部専任教員にはシラバス執筆時にカリキュラムツリーやカリキュラムマップの周知を進め、学生には履修ガイダンス等を通じて啓蒙活動を行った。学生への周知状況については、学生モニター制度による学生へのヒアリング調査を通じて確認した。
	改善策	カリキュラムツリー・マップに関する学生の認知度は依然として低いため、引き続き履修ガイダンス等を通じて、学生への周知を進めて、にそれらの活用を促していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	カリキュラムの改善、学部専任教員への啓蒙は進んだ。一方、学生への周知活動には課題が残った。
	改善のための提言	カリキュラムの改善に取り組み、特に学生のツリー、マップ活用の促進に努められたい。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	学生の能動的学習（アクティブ・ラーニング）の普及。	
年度目標	①正課活動においてアクティブラーニングを実施する授業を充実させる。 ②学生の主体的な研究活動であり、経済学部の実践知教育である、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会を充実させる。	
達成指標	①「アクティブ・ラーニングを行っている」というシラバス入力項目にチェックが入っている科目数 ②各大会の実施報告、学生の参加者数	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①チェック科目数は約7割を維持、ディベート大会は、6月に2週間にわたる予選行い、決勝戦を6月24日に開催した。ディベート大会参加チームは7チームであった。学生研究報告大会は2023年10月27日に行われ、論文報告12本、SAの発表4本、ポスター報告12本であった。学生プレゼンテーション大会は2023年12月9日に開催され、参加チームは46チームであった。
	改善策	①オンライン授業やハイフレックス授業においてもアクティブ・ラーニングの実践について情報共有を進める。 ②学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会への参加数を増やす取り組みを進める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	アクティブ・ラーニングに関する教員の理解は深まった。ディベート大会、学生研究報告大会、学生プレゼンテーション大会は、安全に最大限配慮したうえで、実施された。
	改善のための提言	オンライン授業でのアクティブラーニングについて、研究されたい。ディベート大会、学生研究報告大会、学生プレゼンテーション大会のさらなる活発化に取り組みられたい。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。	
年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの学部ホームページへの公開と履修ガイダンスでの説明。	
達成指標	ホームページ公開と履修ガイダンスでの説明	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	カリキュラムツリー・カリキュラムマップをホームページに公開（ https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/carriculum_map_tree/ ）し、履修ガイダンスにて説明した。
	改善策	引き続き、カリキュラムツリー・カリキュラムマップをホームページに公開し、学部ガイダンスでも説明していく。
	質保証委員会による点検・評価	

	所見	学生がツリー、マップを活用するための環境が、整えられた。
	改善のための提言	学生のツリー、マップ活用の促進のため、周知・啓蒙に取り組みたい。
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	学習成果の把握に向けた取り組みを継続する。
	年度目標	①入門ゼミ担当者会議を開催し、授業改善アンケートを組織的に共有しつつ、学習成果の把握を行い、改善への気づきを得る。 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議を春秋両学期開催し、学習成果を確認し合う。
	達成指標	①入門ゼミ担当者会議の開催記録 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催記録
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①入門ゼミ担当者会議を 2023 年 4 月 4 日、9 月 15 日に開催し、入門ゼミに関する授業改善アンケートの分析結果を共有した。 ②2023 年 9 月 22 日、2024 年 2 月 27 日に専門必修ブリッジ科目担当者会議を開催し、受講者の学習状況の情報を共有し改善すべき点について議論した。
	改善策	必修科目における学習成果や成績評価などについて、授業担当者間での情報の共有と課題の議論を進めて、今後も継続的・組織的に学習成果の把握に努める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	入門ゼミ担当者会議、専門必修ブリッジ科目担当者会議により、入門ゼミと専門必修ブリッジ科目の担当教員の意見の共有が進んだ。
	改善のための提言	質の高い担当者会議を継続されたい。
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	学習成果の測定および評価方法の開発を進める。
	年度目標	経済学部教授会として開発した DP 別 GPCA 分析などを継続して学習成果を測定する。
	達成指標	GPA 等の履修データを用いた分析結果
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2024 年 1 月 26 日の教学人事政策委員会と教授会で GP データを用いた学習成果の分析結果を共有し議論した。
	改善策	より多角的な GP データを用いた学習成果の分析などを実施し、現行カリキュラムにおける学習成果を測定する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	定量的な分析が、学習成果の把握の進展につながった。
	改善のための提言	質的情報と量的データの両面で、学習成果の分析を継続されたい。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	グローバル化対応として、IGESS、ダブルディグリー、外国人留学生入試で、学生の質は担保しながら、留学生を適切に受け入れる。
	年度目標	①IGESS（英語学位プログラム）の外国人留学生の出願倍率を 2 倍以上にする。 ②ダブルディグリー・プログラムの第 3 回入試説明会を実施する。
	達成指標	①IGESS の出願者数 ②ダブルディグリー・プログラムの第 3 回入試の説明会開催記録
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①IGESS の第 6 期の出願者数は 47 名で、出願倍率は 2 倍以上であった。 ②ダブルディグリー・プログラムの第 4 回入試を実施したものの、志願希望者があったものの志願に至らず志願者は引き続きゼロであった。入試説明会は 11 月 18 日に実施した。
	改善策	IGESS については定員前後の入学者数を実現するため、引き続き定員の 2 倍以上の応募

		者を確保していく。ダブルディグリー・プログラムについては編入効果とグローバル化を同時に実現できることから、志願者獲得に向けて注力していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	IGESSは、留学生の受け入れチャンネルの一つとして定着した。ダブルディグリー・プログラムは、利用の兆しが見られた。
	改善のための提言	IGESSの推進と、ダブルディグリー・プログラムの離陸のため、一層の活動を期待する。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	入学者数の定員管理を厳格に行う。
	年度目標	2023年度入試において、過去3年平均入学者数が入学定員の1.0倍程度～1.1倍以下になるように入学者数を収める。
	達成指標	2021-2023年度入試結果（学部入学者数）
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	過去3年の入学者数は、いずれも入学定員の1.0倍程度～1.1倍以下で安定的に推移した。
	改善策	厳格な入学定員管理を行いつつも、編入試験の代替効果を得るためにも、今後も1.03～1.05倍程度を目標に査定を行っていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	適切な入試査定が行われた。
	改善のための提言	適切な入試査定を継続されたい。
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。
	年度目標	①今年度募集中の人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。 ②昨年度に検討した今後の人事採用計画に基づいて、次年度の採用人事を起こす。
	達成指標	①教員採用の成否 ②教学人事政策委員会と教授会の議事録
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①2023年7月14日の教授会で「ミクロ経済学」と「経済史」の人事採用が可決された。11月17日の教授会で助教の人事採用が可決された。 ②2024年度の人事政策については1月26日の教学・人事政策委員会、教授会で4名の採用を提案した。
	改善策	引き続き、すべての人事採用を成功させるべく尽力していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	3件の人事採用が可決され、4件の採用案が承認された。
	改善のための提言	安定した人事採用を継続されたい。
	評価基準	学生支援
	中期目標	外国人留学生の支援。
	年度目標	①IGESS生への学修支援。 ②外国人留学生（日本語学位・英語学位）の日本語能力の向上を含めた学修生活支援
	達成指標	①IGESS運営委員会の議事録 ②外国人留学生ガイダンス（1、2年生対象）の開催記録、日本語教育科目連絡・調整会議の議事録
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①2023年10月6日に第1回IGESS運営委員会を開催し、IGESS生の近況等について担当者間で情報共有を図った。また、2023年3月にIGESSの在校生向けに多摩キャ

告		ンパスでガイダンスを実施した。2023年9月にIGESS 新入生に向けたオリエンテーションを実施した。 ②留学生向けのガイダンス、懇談会を多摩総務部主催で実施した。
	改善策	全面的にコロナ禍明けとなる来年度は対面授業の再開がさらに進み、留学生が直面する課題に変化が生じると見込まれることから、学生の動向の変化に注意しつつ学生の学習面でのサポートについて引き続き検討・対処していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	IGESS の学生を含めた、外国人留学生のための、適切な支援が行われた。
	改善のための提言	外国人留学生をめぐる環境の変化が予想される中、臨機応変な支援を期待する。
評価基準	学生支援	
中期目標	成績不振学生への学修支援。	
年度目標	①成績不振学生（1年次：必修授業の欠席が多い学生、2年次：前年度GPAが0.8未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生）に対し、入門ゼミ担当者や学生広報委員を中心とした教員が、個別面談を行って対応する。 ②必修科目については、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開き、成績評価の情報を交換し、公平性も踏まえて対応する。	
達成指標	①成績不振者への面談（日程表） ②「専門必修ブリッジ科目担当者会議」開催記録、「進級再試」の受験者数	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①2023年5月と10～11月に、学生広報委員を中心とした成績不振学生に対する学習指導面談を実施した。 ②2023年9月22日、2024年2月27日に専門必修ブリッジ科目担当者会議を開催した。再試を実施し、受験者数は卒業再試3名、進級再試1名であった。
	改善策	コロナ禍以来、面談学生数が増加傾向にあり、学生による対面面談のキャンセルなどによる面談日程の再設定が増えて面談実施期間が長期化していることから、オンラインを活用するなど成績不振者の面談を円滑に実施する方策を検討していく。また、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」で授業内容や成績評価基準、不振学生へのフォローアップについて担当者間ですり合わせを図っていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学習指導面談など、成績不振学生のための適切な支援が行われた。
	改善のための提言	学習指導面談の効率化、ブリッジ科目での支援の充実に、取り組まれない。
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）に力を入れる。	
年度目標	いちょう塾（八王子学園都市大学）の市民講座へ講師を派遣する（2名を予定）。	
達成指標	2023年度いちょう塾公開講座実績	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2023年度は多摩キャンパスの他学部である現代福祉学部とスポーツ健康学部へ講師派遣の依頼があったことから経済学部には派遣の依頼がなかったが、八王子市と連携協力して依頼があれば派遣する体制を維持しており、2024年度秋学期の講師1名の派遣依頼が2023年10月にあり、派遣することが11月に決まった。また、研究成果の社会貢献としては、2023年11月30日に経済学部専任教員の司会の下で外部有識者を招いて比較経済研究所主催の公開講演会を経済学部棟を会場としてハイフレックス開催し、教育研究成果を基にした社会貢献に引き続き力を注いだ。
	改善策	2024年度いちょう塾公開講座に1名の教員を派遣する依頼を受け、派遣を決定した。2024年度も比較経済研究所主催の公開講演会を開催する予定である。
	質保証委員会による点検・評価	
所見	2023年度は、経済学部には、いちょう塾からの派遣の依頼がなかった。2024年度は、	

		教員1名を派遣することが決まった。
	改善のための提言	派遣先と、従来通り、良好な連携関係を維持されたい。
	評価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	卒業生組織（校友会、後援会、同窓会など）との持続可能な連携を構築し、ステークホルダーガバナンスを一層機能させる。
	年度目標	校友会、後援会行事を首尾よく行う。経済学部同窓会での公開講座、学生ディベート大会、プレゼンテーション大会での連携協力を維持する。
	達成指標	各行事の開催記録、ホームページ上での連携の様子の社会への発信
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	ディベート大会は6月、学生プレゼンテーション大会は2022年12月9日に開催した。経済学部学会ホームページ等で各行事の開催記録を公開している。
	改善策	引き続き、卒業生組織との持続可能な関係を維持・構築していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	卒業生組織の支援を受けて、ディベート大会と学生プレゼンテーション大会が、安全に最大限配慮したうえで、実施された。
	改善のための提言	次の100年に向けて、卒業生組織との安定した連携を継続されたい。
<p>【重点目標】 教学改革の一環としてカリキュラム改革の内容を検討し改革案を策定するための会議を開催する。優先順位をつけて作業を進めることにより検討する課題の一部については2023年度中に具体的な改革案を策定する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 教学改革の一環としてカリキュラム改革のためのタスクフォース等を設置して、優先順位をつけて課題に取り組む体制を編成し、検討する課題の一部については2023年度中に改革案を策定するよう作業行程を管理する。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 今年度はカリキュラム改革を行うことが重要な課題であったが、カリキュラム改革のためのタスクフォースを年度初頭に設置し、2023年4月21日、5月26日、6月16日、7月14日、9月22日、10月20日に、タスクフォースが参加して（拡大）教学・人事政策委員会を開催し、カリキュラム改革について審議を重ねて、10月20日までに2025年度実施の経済学部のカリキュラム改革案をまとめることができた。今回のカリキュラム改革の議論の中で得られた知見を活用して、次回のカリキュラム改革で取り組むべき課題の検討を進めていきたい。</p>		

IV 2024年度中期目標・年度目標

評価基準	内部質保証
中期目標	学部の質保証体制を安定的に維持する。
年度目標	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と年3回開催する。
達成指標	質保証委員会の開催記録
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2016年度開始の新カリキュラム（積み上げ教育、ブリッジ科目、英語熟達度クラス）の教育成果を検証し、次のカリキュラム改革を検討し、策定する。
年度目標	現行カリキュラムの最終年度となる2024年度までのデータを用いて各種教育成果を検討して、昨年度に枠組みを策定し2025年度から実施される新カリキュラムの細部をポストコロナへの適応を考慮して調整・策定し新カリキュラムの円滑な実施を準備する。
達成指標	入門ゼミ担当者会議と専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催、ならびに教授会での報告
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を視野に入れたカリキュラムの点検と改善。

年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップを使って、カリキュラムの整合性や順次性を、専任教員がチェックし、改善に向けた検討を行う。
達成指標	学部専任教員への説明とフィードバックの反映、ならびに履修ガイダンス等を通じたカリキュラムツリー、カリキュラムマップの啓蒙活動
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	学生の能動的学習（アクティブ・ラーニング）の普及。
年度目標	①正課活動においてアクティブラーニングを実施する授業を充実させる。 ②学生の主体的な研究活動であり、経済学部の実践知教育である、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会を充実させる。
達成指標	①「アクティブ・ラーニングを行っている」というシラバス入力項目にチェックが入っている科目数 ②各大会の実施報告、学生の参加者数
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。
年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの学部ホームページへの公開と履修ガイダンスでの説明。
達成指標	ホームページ公開と履修ガイダンスでの説明
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学習成果の把握に向けた取り組みを継続する。
年度目標	①入門ゼミ担当者会議を開催し、授業改善アンケートを組織的に共有しつつ、学習成果の把握を行い、改善への気づきを得る。 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議を春秋両学期開催し、学習成果を確認し合う。
達成指標	①入門ゼミ担当者会議の開催記録 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催記録
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学習成果の測定および評価方法の開発を進める。
年度目標	経済学部教授会として開発したGPCA分析などを継続して学習成果を測定する。
達成指標	GPA等の履修データを用いた分析結果報告
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	グローバル化対応として、IGESS、ダブルディグリー、外国人留学生入試で、学生の質は担保しながら、留学生を適切に受け入れる。
年度目標	①IGESS（英語学位プログラム）の外国人留学生の出願倍率（定員に対する出願者総数の比率）を2倍以上にする。 ②ダブルディグリー・プログラムの入学志願者を増やすために制度を改善する。
達成指標	①IGESSの出願者数 ②ダブルディグリー・プログラムの募集要項
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	入学者数の定員管理を厳格に行う。
年度目標	2025年度入試において、過去3年平均入学者数が入学定員の1.0倍程度～1.1倍以下になるように入学者数を収める。
達成指標	2023-2025年度入試結果（学部入学者数）
評価基準	教員・教員組織
中期目標	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。
年度目標	①今年度募集中の人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。 ②昨年度に検討した今後の人事採用計画に基づいて、次年度の採用人事を起こす。
達成指標	①教員採用の成否 ②教学人事政策委員会と教授会の議事録
評価基準	学生支援
中期目標	外国人留学生の支援。
年度目標	①IGESS生への学修支援。

	②外国人留学生（日本語学位・英語学位）の日本語能力の向上を含めた学修生活支援
達成指標	①IGESS 運営委員会の議事録 ②外国人留学生ガイダンス（1、2 年生対象）の開催記録、日本語教育科目連絡・調整会議の議事録
評価基準	学生支援
中期目標	成績不振学生への学修支援。
年度目標	①成績不振学生（1 年次：必修授業の欠席が多い学生、2 年次：前年度 GPA が 0.8 未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生）に対し、入門ゼミ担当者や学生広報委員を中心とした教員が面談を行って対応する。 ②必修科目については、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開き、成績評価の情報を交換し、公平性も踏まえて対応する。
達成指標	①成績不振者への面談（日程表） ②「専門必修ブリッジ科目担当者会議」開催記録、「進級再試」の受験者数
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）に力を入れる。
年度目標	いちょう塾（八王子学園都市大学）の市民講座へ講師を派遣する。
達成指標	2024 年度いちょう塾公開講座実績
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	卒業生組織（校友会、後援会、同窓会など）との持続可能な連携を構築し、ステークホルダーガバナンスを一層機能させる。
年度目標	校友会、後援会行事を首尾よく行う。経済学部同窓会での公開講座、学生ディベート大会、プレゼンテーション大会での連携協力を維持する。
達成指標	各行事の開催記録、ホームページ上での連携の様子社会への発信
<p>【重点目標】 現行カリキュラムの最終年度となる 2024 年度までのデータを用いて各種教育成果を検討して、昨年度に枠組みを策定し 2025 年度から実施される新カリキュラムの細部をポストコロナへの適応を考慮して調整・策定し新カリキュラムの円滑な実施を準備する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 ポストコロナへの対応として、対面講義とオンライン講義のそれぞれの長所を考慮した有効活用を可能にする授業編成に取り組み、それを土台として新カリキュラムへのスムーズな移行を準備する。</p>	

社会学部

【2024年度大学評価総評】

社会学部では COVID-19 が 5 類に移行したことを受け、授業を原則対面に戻すとともに、コロナ禍中に獲得したオンライン授業のノウハウを活かし、対面授業とオンライン授業やオンデマンド授業の特長や利点を授業改善アンケートの満足度データなども参照しながら、次年度の方針を検討している。また 2022 年度から導入された外国語新カリキュラムの適切な運用とその教育効果について継続的な検討が行われている。さらに「先輩による履修相談窓口」など個別の履修相談会を設け、その効果的な運用を行っている点は評価できる。なお学修成果可視化システム (Ha1o) の組織的活用が不十分との認識が有るので、今後は他学部などの活用事例なども参考にしながら、教授会執行部等で組織的な活用方法を検討することが期待される。社会貢献・社会連携では、ソーシャルイノベーションセンターと学部が連携し、社会調査実習や八王子住民向け報告会の実施など新たな取り組みが実現されたことは高く評価できる。

大学基準協会の第 4 期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024 年度自己点検・評価シートに記載された I 現状分析を確認	「いいえ」が選択されている評価項目があるが、課題が見いだされ、適切な改善計画が立てられていることが確認できた。
--------------------------------------	---

【2024 年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準 1 理念・目的

- 1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①学部（学科）ごとに、大学が掲げる理念を踏まえ、教育研究活動等の諸活動を方向付ける人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を明らかにしていますか。	はい
1.1②学部（学科）ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を学則又はこれに準ずる規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
・社会学部の理念と目的 https://www.hosei.ac.jp/shakai/shokai/rinen/	

基準 2 内部質保証

- 2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①学部において、学部長及び教授会・委員会等の役割や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②学部において、質保証委員会を設置し、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
・社会学部教授会議事録および回覧資料	

基準 3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 4 教育・学習

(1) 教育課程・教育内容

- 4.1 達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

4.1①授与する学位ごとに、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしていますか。	はい
4.1②授与する学位ごとに、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）において、学習成果を達成するために必要な教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針を明確にしていますか。	はい
4.1③また、カリキュラム・ポリシーにおいて、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしていますか。	はい
4.1④上記の学習成果は授与する学位にふさわしいですか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・社会学部ディプロマポリシー https://www.hosei.ac.jp/shakai/shokai/policy/diploma/ ・社会学部カリキュラムポリシー https://www.hosei.ac.jp/shakai/shokai/policy/curriculum/ 	

4.2 学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

4.2①授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目を開講していますか。	はい
4.2②各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化をしていますか。	はい
4.2③「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
4.2④学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定を行っていますか。	はい
4.2⑤学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・各年度社会学部履修要綱 https://hosei-hondana.actibookone.com/category/list?param=eyJjYXRlZ29yeV9udW0iOjY4MDd9 ・社会学部 シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/web/head.php?gakubueng=AE&t_mode=sp 	

(2) 教育方法・学習方法

4.3 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

4.3①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
4.3②それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業たりの学生数が配慮されていますか。	はい
4.3③授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及びカリキュラム・ポリシーに応じたものであり、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3④ICTを利用した遠隔授業は「2023年度授業実施方針について」に沿って、適した授業科目に用いられていますか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3⑤学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応を行っていますか。	はい
4.3⑥単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置を行っていますか。	はい
4.3⑦シラバスの作成と活用をしていますか、また学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容になっていますか。	はい
4.3⑧授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達	はい

成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置を行っていますか。	
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 各年度社会学部履修要綱 https://hosei-hondana.actibookone.com/category/list?param=eyJjYXRlZ29yeV9udW0iOjY4MDd9 社会学部 シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/web/head.php?gakubueng=AE&t_mode=sp 各年度社会学部カリキュラムツリー（履修要綱に掲載） 各年度社会学部カリキュラムマップ（履修要綱に掲載） 	

4.4 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

4.4①成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施していますか。	はい
4.4②成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示していますか。	はい
4.4③「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
4.4④「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき卒業・修了の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
4.4⑤学位授与における実施手続及び体制が明確になっていますか。	はい
4.4⑥ディプロマ・ポリシーに則して、適切に学位を授与していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 社会学部教務委員会、教授会回覧資料（転編入学生個別審査結果の回覧審議承認）、 各年度履修要綱 https://hosei-hondana.actibookone.com/category/list?param=eyJjYXRlZ29yeV9udW0iOjY4MDd9 	

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5①授業改善アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5②入学前アンケート及び卒業生アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5③学修成果可視化システム（Halo）を組織的に活用していますか。	いいえ
【具体的な活用事例】	
①授業改善アンケートならびに②入学前・卒業生アンケートについては、執行部で内容を確認し、教授会で共有している（教授会資料、議事録）	

基準5 学生の受け入れ

5.1 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

5.1①学位課程ごとに、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）を設定していますか。	はい
5.1②上記のアドミッション・ポリシーは、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示していますか。	はい
5.1③アドミッション・ポリシーに沿い、適切な体制・仕組みを構築して入学者選抜を公平、公正に実施していますか。	はい
5.1④入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みを整備していますか。	はい
5.1⑤すべての志願者に対して分かりやすく情報提供していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 社会学部アドミッションポリシー https://www.hosei.ac.jp/shakai/shokai/policy/admission/ 入試要綱 	

5.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していること。

5.2①【2024年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均と収容定員充足率は、下記の表1の数値の範囲内ですか。	はい
【根拠資料】	
・教授会配付資料（4.教務報告各年度社会学部入学者について）	

表1

学部・学科における入学定員充足率の5年平均	0.90以上1.20未満
学部・学科における収容定員充足率	0.90以上1.20未満

基準6 教員・教員組織

6.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

6.1①学部の教員組織の編制は、「人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）」、「求められる教員像及び教員組織の編成方針」に整合していますか。	はい
6.1②教員が担う責任は明確になっていますか。	はい
6.1③法令で必要とされる数は充足していますか。	はい
6.1④科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成となっていますか。	はい
6.1⑤各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理をしていますか。	はい
6.1⑥教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現していますか。	はい
【根拠資料】	
・社会学部内規	

6.2 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。

6.2①教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っていますか。	はい
6.2②年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っていますか。また、性別など教員の多様性に配慮していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・社会学部内規 ・公募資料 ・教授会議事録（新規採用） ・教授会議事録（昇格人事推薦） 	

基準7 学生支援

7.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。

7.1①学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを整備していますか（補習教育、補充教育、学習に関わる相談等）。	はい
7.1②障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っていますか。	はい
7.1③学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）に対し、その実態に応じて対応していますか。	はい
7.1④ICTを利用した遠隔授業を行う場合にあっては、自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談に対応するなどの学習支援を行っているか。また、学生の通信環境へ配慮した対応（授業動画の再視聴機会の確保等）を必要に応じて行っていますか。	はい
【根拠資料】	
・教授会議事録	

基準 8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・入学時ガイダンス ・基礎演習配付資料 	

基準 9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・広報委員会実施報告 ・SIC 委員会報告 	

基準 10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
4 教育・学習	4.5③学修成果可視化システム (Halo) を組織的に活用していますか。
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	
Halo のシステムは個々の教員が利用することに最適化されており、組織的に利用することは困難であると感じている。とはいえ組織的な活用には期待感もあるので、他学部などでの活用事例などがあれば参考にして今後の導入も検討したい。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

<p>【2023 年度大学評価結果総評】（参考）</p> <p>2022 年度の総評では、With コロナ、ポストコロナに向けての対面授業／オンライン授業の選択等の授業運営のあり方、カリキュラム全体の中での配置、望ましい時間割編成についての検討が課題として求められていた。社会学部では、こうした課題を適切に把握し、授業形態の運営については、教育効果を高めるための方法という観点からの選択とその実践の結果について担当教員間で情報の共有を図っている。またカリキュラム全体の中での配置については、各コース、学科、科目区分ごとの教員グループで検討を促している。さらに時間割編成と履修年度進行については、時間割や教室割等を考慮しながら、初年度履修科目を中心に、2 年生以上の専門科目でスムーズな理解が出来る様な先行知識の習得が可能になるように構成を検討している。</p> <p>また 2022 年度総評にあった学生の学修成果の的確な把握についても、成績上位者・下位者のデータを分析し、授業改善アンケート結果と合わせて、行うべき課題について執行部と教務委員会で検討を行っている。あわせて総評で期待されていた社会貢献・連携についても、多摩地域交流センターを通じた継続的な取り組みが行われている。また、学習成果の欄で課題として掲げられていた外国語教育のカリキュラム変更の検証については、中期目標、2022 年度重点目標として設定されており、質保証委員会からの提言も受け、運営状況の情報交換が行われている。今後は把握した結果に基づいた改善・向上が望まれる。</p>
--

社会学部においては、今後もこれらの取り組みを継続し、新しいカリキュラム体系の円滑な運用と教育効果の検証とあわせて引き続き取り組んでいくことを期待したい。

【2023 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

COVID-19 が 5 類に指定されたことをうけて、授業を原則対面とすることに戻した。その一方で、コロナ禍中に獲得したオンライン授業のノウハウを生かすことや、オンライン授業によってより学生の習得効果が見込めるケースなどを考慮し、さらにさまざまな配慮を求められる学生への対応などの面からも、一律にオンライン授業を排除することはせず、文科省からの指導で許容される範囲内で有効活用する道も残すようにした。

期待されていた社会貢献・連携については、多摩地域交流センターがソーシャルイノベーションセンターに改組され、より発展的な取り組みを始めたところである。

2 各基準の改善・向上

基準 4 教育・学習

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5④アセスメントポリシー（学習成果を把握（測定）する方法）は、ディプロマ・ポリシーに明示した学生の学習成果を把握・評価できる指標や方法になっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.5⑤アセスメントポリシーに基づき、定期的に学生の学習成果を把握・評価していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

4.6 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

4.6①学習成果の把握・評価の結果に基づいて、教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しをしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6②教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しの基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6③教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置について、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、適切性の確認や見直しの客観性を高めるための工夫をしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）

	善を困難とする要因がある。	
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準5 学生の受け入れ

5.3 学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

5.3①学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
5.3②点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組む、効果的な取り組みへとつなげていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①学部内で教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
6.3②学部内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

III 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 2022 年度から導入した外国語新カリキュラムの円滑な運営を図る (2022 年度～2025 年度) 2022 年度生の外国語教育の見通しが見え始める 2024 年度以降、外国語新カリキュラムの教育効果に関する中間評価に着手し、改善の必要性についても検討する。

	<ul style="list-style-type: none"> ・2018 年度から導入したカリキュラムについて評価検討し、今後のカリキュラムについて検討する。 	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・教授会、外国語教育委員会および年 2 回開催する「学科カリキュラム運営会議」において、新カリキュラムの 2 年目の運営状況について、教員間で情報共有を図る。 ・新カリキュラム下での学習の円滑化を図る。 ・2018 年度から導入されたカリキュラムの評価検討のための情報収集を行う。 	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・教授会、外国語教育委員会、学科カリキュラム運営会議などで、2 年目のカリキュラムの運営状況に関する情報共有ができています。 ・学生に対し、適切なガイダンスを実施する。 ・2018 年度から導入されたカリキュラムの評価検討のための情報収集蓄積がある。 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・教授会、教務委員会、外国語教育委員会、学科カリキュラム運営会議を予定通り開催し、カリキュラムの運営状況について情報交換した。 ・春学期授業開始前に必要なガイダンスを行った。秋学期中にも学科ごとにコース選択ガイダンスを行った。 ・2018 年度から導入されたカリキュラムについて情報蓄積、評価検討を行い、将来構想・人事構想委員会において将来の改革へ向けた提言を取りまとめた。
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・各会議体において、より詳細なかたちで課題の洗い出しを進める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2018 年度カリキュラムの評価検討の情報収集が達成され、将来構想・人事構想委員会における将来の改革へ向けた提言が出されており、中期目標の達成につながる成果もあげている。年度を通じ各種会議体の開催、ガイダンス等も着実に実施されている点は高く評価できる。
改善のための提言	各会議体において、洗い出された課題を教授会などを通じ全体に共有するようにしてほしい。また、学生によるコース選択の偏り、演習選択への偏りをなくすための方策を考えてみてほしい。	
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学生のカリキュラムへの理解を深め、学習の効率化を図る。また、成績不振学生へのケアを実施する。 ・With コロナ、ポストコロナに向けて対面授業・オンライン授業を組み合わせるの質の高い授業を検討する。 	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・教員による履修相談会、前年度開始した「先輩学生による相談窓口」、成績不振学生を対象とする教職員による「個別学修相談会」、コース選択のためのガイダンスを着実に実施していく。 ・ポストコロナに向けて、教育効果の観点から、授業改善アンケートなども活用しつつ、対面授業、オンライン授業、オンデマンド授業の使い分けについて検討を続ける。 	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・教員による履修相談会、「先輩による相談窓口」、成績不振学生を対象とする教職員による「個別学修相談会」、コース選択のためのガイダンスを実施している。 ・対面授業、オンライン授業、オンデマンド授業の特長、科目ごとの利点と不利点について、教員ごとに検討する。 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・成績不振学生を対象とする教職員による「個別学修相談会」、「先輩学生による相談窓口」、コース選択ガイダンスを予定通り実施した。 ・授業改善アンケートの満足度のデータを参照しながら、次年度はオンライン授業（オンデマンド授業を含む）をどのくらい開講するかの方針を教授会で検討した。
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・「先輩学生による相談窓口」が好評のため、さらに効果的な運用のあり方を検討する。 ・オンライン授業に対する学生による評価を検証するとともに、「学生に実験体験をしてもらうためオンライン授業を効果的に利用する」と申請のあった授業を中心に、オ

	オンライン授業の活用方法についての検討を進める。	
	質保証委員会による点検・評価	
所見	好評を得た「先輩学生による相談窓口」など各相談会を円滑に実施できた。また、ポストコロナ下での授業形態について、学生からの授業に関するフィードバックを反映し適切な対応ができています。	
改善のための提言	コロナにおいて蓄積されたオンライン授業に関する知見と対面授業のメリットを組み合わせたより教育効果の高いハイブリッドな授業形態への取り組みを進めてほしい。	
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・初年次教育のうち基礎演習の在り方について、より効果的な教育内容、教育方法、少人数教育の一層の充実化を進める。 ・学部教育の中心的存在である演習1、2、3について履修率、卒業論文の提出率の向上を目指す。また、優秀卒業論文集の刊行を継続し、各演習での学習に活用する。 	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎演習の教育内容の向上のために、基礎演習担当者による懇談会の成果を活用する。 ・基礎演習各クラスの状況と問題点を把握する。 ・演習1、2、3の履修率と卒業論文の提出率を向上させる方法の検討にむけて、履修状況、運営実態を分析する。 ・優秀卒業論文集をweb公開し、活用しやすくする。 	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎演習担当者による懇談会の成果を活用して、必要に応じて、基礎演習の教育内容の向上策を提案できている。 ・演習1、2、3の履修状況、運営実態の分析・検討が進められている。 ・優秀卒業論文集の刊行、web公開している。 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎演習担当者にアンケートを行った上で、2回の懇談会を実施した。1年生の学習態度の傾向についてのアンケートの結果が興味深かったため、教授会でも結果を共有した。 ・専門演習の履修率および卒業論文の提出率の低下が懸念されているため、履修の動機づけを高める方策について上記の懇談会や教授会で検討した。 ・前年度の優秀卒業論文集を刊行しWeb公開を行い、今年度の優秀卒業論文集の掲載論文を選考・決定した。
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度は卒論提出率の低下に歯止めがかかってきたため、1年生の専門演習を履修する動機づけを高める方策についてさらに検討を進める。
		質保証委員会による点検・評価
	所見	専門演習の履修率を高めるための検討を進めた。演習募集の時期の問題、学生の意向などさまざまな要因がある。今後も検討を進めてもらいたい。優秀論文への応募者増加とそれへの対応なども今後の課題である。
	改善のための提言	コロナを経た学生の過剰なコスバ・タイパ意識の高まりに対する対応を検討してほしい。卒業論文の提出率のさらなるアップのために、「動機づけ」の内容や手法について多角的に検討してほしい。
評価基準	学生の受け入れ	
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した定員充足率が維持できるよう査定する。 ・高等学校の新教育課程の開始に対応して入試科目等の内容を検討する。 	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した入学定員が維持されるよう、査定とそのため情報収集に努める。 ・入学センターから入試制度の検討のための情報収集を行う。 ・入試経路別に入学後に対応可能な受入状況を想定しての入学数に対する適切な比率を検討する。 	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した定員充足率が維持されている。 ・入試制度の導入を検討するため収集した情報を精査する。 ・入試経路によっては総入学数に対する、入学後の対応可能な学習状況に適切な比率 	

		が示されている。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> 安定した定員充足率が維持されている。 入試制度の情報を精査し、方式別合格者数に反映させた。
	改善策	・2025年入学生からの新課程に対応し、入試制度の適切性について検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	入試制度の見直しが着実に進められており、定員充足率の安定化に寄与している。
	改善のための提言	各種入試情報を精査することで、入試制度変更に左右されず定員充足率安定に努めてほしい。
評価基準		教員・教員組織
中期目標	・2022年度から将来構想委員会、以降に人事構想委員会をもって、適切な専任教員の採用について検討し順次実行していく。	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 専任教員の欠員見込み状況を確認する。 欠員状況について、適切な科目設定などを確認する。 専任教員の欠員について採用対応する。 	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 専任教員の欠員見込み状況が確認できている。 欠員に対する適切な科目設定などが確認されている。 専任教員の欠員を補う形で専任教員が確保できている。 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> 「社会調査」および「メディア文化論」の採用人事を行うとともに、将来構想・人事構想委員会において今後の専任教員の退職を受けた欠員補充のあり方について検討した。 将来構想・人事構想委員会において、「視野形成科目」のあり方について検討を進め、将来の改革へ向けた提言を取りまとめた。
	改善策	・「視野形成科目」について、カリキュラムの具体的な変更を視野に収めて検討を進める。また、初年次の諸外国語の履修動向の変化を見据えて、必要な改革を検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	人事が着実に進められており、今後の補充についてもいち早い対応がなされた点を高く評価したい。(募集時期の見直し、採否の決定を早めるための対応)
	改善のための提言	採用に関する教員の負担を考慮し、採用業務の適切な合理化の可能性を探る必要があるのではないかと。
評価基準		学生支援
中期目標	・オフィスアワーやゼミなどによる日常的な指導および、「先輩学生による相談窓口」(2022年度新規)、成績不振学生に対する個別学習相談会によって学生への修学支援を着実に実施する。	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 前年度新規に開始した「先輩学生による相談窓口」を実施し、ポストコロナのキャンパス生活に関する不安に対応する。 「個別学修相談会」を実施し、成績不振学生を対象として、履修指導を中心とした修学支援を行う。 オフィスアワーの実施を徹底する。 	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 「先輩学生による相談窓口」の実施 「個別学修相談会」を通じ、成績不振学生の修学支援の成果が出ている。 オフィスアワーが設定され、情報提供されている。 	
年度末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> 開始2年目の「先輩学生による相談窓口」は、今年度も実施して好評であった。 成績不振学生を対象とする教職員による「個別学修相談会」を、例年通り実施した。

報告		<ul style="list-style-type: none"> ・教授会において多摩キャリアセンターによる学部生の就職動向の報告を実施し、就職支援のあり方について理解を深めた。 ・各教員がオフィスアワーを設定し、学生の相談に対応した。
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・「先輩学生による相談窓口」が好評のため、さらに効果的な運用のあり方を検討する。 ・学生相談室の利用者が多かったため、学生生活に馴染めない特に1年生の支援ついて、教員の理解と協力を呼びかける。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	ポストコロナのキャンパス生活への不安を解消するためのさまざまな取り組みが進められており、効果を発揮している。「先輩学生による相談窓口」が好評のため、学生への周知を広める改善策は妥当である。
	改善のための提言	ポストコロナ下においても学生のメンタル問題については引き続き注意を払っていくことが望まれる。教職員への学生相談室主任カウンセラーによるレクチャーを受ける機会を設けてはどうか。
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩キャンパスで取り組んでいる多摩地域交流センター、グローバル教育センターなどが進める事業及び学部の共催協賛等の事業を通じて、社会貢献・社会連携を行っていく。 ・大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などを通じて、社会貢献・社会連携を行っていく。 	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩地域交流センターあらためソーシャル・イノベーションセンター（S I C）、グローバル教育センターなどが進める事業を着実に実施する。 ・大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などへの参加を継続する。 ・社会学コロキウムなどの研究集会について、可能な範囲で学外にも公開する。 	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャル・イノベーションセンター（S I C）、グローバル教育センターが進める事業の実施。 ・大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などへの参加。 ・社会学コロキウムなどが実施され、学外にも公開されている。 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・開設されたソーシャル・イノベーション・センターおよびグローバル教育センターが進める事業について、専任教員の参加を呼びかけた。 ・大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などに引き続き協力した。 ・八王子市文化財課及郷土資料館、S I Cを介しての、社会調査実習での八王子まつりの学生による調査と報告書の作成、住民向け報告会が実現した。 ・社会学コロキウムとして、「メディアフレームへの接近」および「石牟礼道子が生きた水俣」の2回を公開で開催した。
	改善策	・ソーシャル・イノベーション・センターを通して行われる社会貢献・社会連携に、さらに協力する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	ソーシャル・イノベーション・センターをはじめとする各部署と学部との連携、社会調査実習での取り組みが地域社会との連携を促した点を高く評価したい。
改善のための提言	教員と学生の参加による地域・社会連携に関する報告や活動が、さらに活発になることを期待する。	
<p>【重点目標】 社会学部にとっては、前年度に引き続き、2022年度から導入した外国語新カリキュラムの円滑な運営を図ることが最も重要である。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 教授会、外国語教育委員会および年2回開催する「学科カリキュラム運営会議」において、新カリキュラムの適切な運営が図られているか専任教員間で情報共有を行う。また、1年生、2年生の履修登録などで適切な情報提供を行い、1年次、2年次学生が新外国語カリキュラムにスムーズに適応できるよう</p>		

に修学支援を行う。

【年度目標達成状況総括】

全体として、着実に達成指標をクリアしている。
 2022年度からの外国語新カリキュラムも、着実に運営されている。
 一部の内容については、対応がさらに進んでいる。特に社会貢献・社会連携分野では、八王子市と授業科目の連携が実現した。
 次年度以降も引き続き各年度目標の着実な達成を目指す。

IV 2024年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度から導入した外国語新カリキュラムの円滑な運営を図る（2022年度～2025年度） 2022年度生の外国語教育の見通しが見え始める2024年度以降、外国語新カリキュラムの教育効果に関する中間評価に着手し、改善の必要性についても検討する。 2018年度から導入したカリキュラムについて評価検討し、今後のカリキュラムについて検討する。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 外国語新カリキュラム開始時にあたる2022年度生の外国語教育に対する教育効果に関する中間評価に着手する。新カリキュラムの3年目の運営状況について情報収集を図る。この際、教授会、外国語教育委員会および年2回開催する「学科カリキュラム運営会議」を使う。 2018年度から導入されたカリキュラムの評価検討のための情報収集を行い、各会議体において、より詳細なかたちで課題の洗い出しを進める。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 教授会、外国語教育委員会、学科カリキュラム運営会議などで、2022年度生の外国語教育に対する教育効果に関する中間評価に資する情報が共有ができています。 2018年度から導入されたカリキュラムの評価検討のための情報収集蓄積があり、詳細なかたちで課題が洗い出されている。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 学生のカリキュラムへの理解を深め、学習の効率化を図る。また、成績不振学生へのケアを実施する。 Withコロナ、ポストコロナに向けて対面授業・オンライン授業を組み合わせるの質の高い授業を検討する。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 教員による履修相談会、2022年度に開始した「先輩学生による相談窓口」、成績不振学生を対象とする教職員による「個別学修相談会」、コース選択のためのガイダンス、の成果や効果の評価し、より効果的な対応方法について検討していく。 コロナが5類になり、感染予防の意義に加えてコロナ禍中に獲得したオンライン活用スキルのより有効な活用も視野に、対面・オンライン・オンデマンド等の授業形態の使い分けについて検討を続ける。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> これまで実施してきた各種相談会や窓口の成果や効果が把握され、より効果的な対応方法についての知見が得られ、適正化の具体策が提示されている。 対面・オンライン・オンデマンド等の授業形態の特長、科目ごとの利点と不利点について、教員や科目ごとに最適化する具体策が提示されている。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 初年次教育のうち基礎演習の在り方について、より効果的な教育内容、教育方法、少人数教育の一層の充実化を進める。 学部教育の中心的存在である演習1、2、3について履修率、卒業論文の提出率の向上を目指す。また、優秀卒業論文集の刊行を継続し、各演習での学習に活用する。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 基礎演習の教育内容の向上のために、担当者懇談会の成果を活用することを継続する。 基礎演習各クラスの状況と問題点を把握し、複数年度に渡って未解決の問題点の改善に着手する。

	<ul style="list-style-type: none"> ・演習1、2、3の履修率と卒業論文の提出率を向上させる方法が有効に機能しているかの確認にむけて、履修状況、運営実態を分析する。 ・web公開された優秀卒業論文集の活用状況について把握し、活用事例などを紹介するなどして「動機づけ」を促し、卒業論文の提出率のさらなるアップにつなげる。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎演習担当者による懇談会の成果を活用して、必要に応じて、基礎演習の教育内容の向上策を提案でき、複数年度に渡って未解決の問題を把握できている。 ・演習1、2、3の履修率と卒業論文の提出率を向上させる方法が有効に機能しているかの分析が行われ、有効に機能しているかどうか判明している。 ・優秀卒業論文集の刊行、web公開が卒論の「動機づけ」につながっている。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した定員充足率が維持できるよう査定する。 ・高等学校の新教育課程の開始に対応して入試科目等の内容を検討する。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した入学定員が維持されるよう、査定とそのための情報収集に努める。 ・入学センターから入試制度の検討のための情報収集を行う。 ・2025年入学生からの新課程に対応しつつ、入試経路別に適切な比率を検討する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した定員充足率が維持されている。 ・入試制度の導入を検討するため収集した情報を精査する。 ・2025年入学生からの新課程への対応策が明示され、入試経路別の適切な比率が示されている。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度から将来構想委員会、以降に人事構想委員会をもって、適切な専任教員の採用について検討し順次実行していく。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・専任教員の欠員見込み状況を確認する。 ・欠員状況について、適切な科目設定などを確認する。 ・専任教員の欠員について採用対応する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・専任教員の欠員見込み状況が確認できている。 ・欠員に対する適切な科目設定などが確認されている。 ・専任教員の欠員を補う形で専任教員が確保できている。
評価基準	学生支援
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・オフィスアワーやゼミなどによる日常的な指導および、「先輩学生による相談窓口」（2022年度新規）、成績不振学生に対する個別学習相談会によって学生への修学支援を着実に実施する。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度に開始した「先輩学生による相談窓口」の実施を継続すると共により効果的なありかたも検討し、初年度学生のキャンパス生活に関する不安に対応する。 ・「個別学修相談会」を実施し、成績不振学生を対象として、履修指導を中心とした修学支援を行う。 ・オフィスアワーの実施を徹底する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・好評である「先輩学生による相談窓口」が着実に実施され、より効果的な運用ができている。 ・「個別学修相談会」を通じ、成績不振学生の修学支援の成果が出ている。 ・オフィスアワーが設定され、情報提供されている。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩キャンパスで取り組んでいる多摩地域交流センター、グローバル教育センターなどが進める事業及び学部の共催協賛等の事業を通じて、社会貢献・社会連携を行っていく。 ・大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などを通じて、社会貢献・社会連携を行っていく。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャル・イノベーションセンター（S I C）、グローバル教育センターなどが進める事業を着実に実施する。 ・大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などへの参加を継続する。 ・社会学コロキウムなどの研究集会について、可能な範囲で学外にも公開する。

達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャル・イノベーションセンター（S I C）、グローバル教育センターが進める事業が実施されている。 ・大学コンソーシアム八王子・産学公連携部会などに参加している。 ・社会学コロキウムなどが実施され、学外にも公開されている。
<p>【重点目標】 社会学部にとっては、2022年度から導入した外国語新カリキュラムの円滑な運営を図りつつ、その教育効果に関する中間評価に着手することが最も重要である。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 教授会、外国語教育委員会および年2回開催する「学科カリキュラム運営会議」において、新カリキュラムの適切な運営が図られているか専任教員間で情報共有を行うとともに、2022年度生の外国語教育に対する教育効果に関する中間評価に資する情報を共有する。</p>	

経営学部

【2024年度大学評価総評】

経営学部はCOVID-19以後の教育の在り方について、たとえば留学生の受け入れや新入生に対するピアサポートなどで、単にコロナ以前の取り組みを従来通りに復活させるだけでなく、アフターコロナの時代に合わせて柔軟に必要な改革および検討を重ねている点がおおいに評価できる。

「教育課程・学修成果」のうち、「教育課程・教育内容に関すること」としては、これまでに引き続き、科目履修状況や成績分布等のデータに基づき、2019年度に設置された新カリキュラムその教育効果の検証および授業科目スリム化実現に向けた計画の策定を進めていくことに期待したい。「教育方法に関すること」としては、入門外国語経営学をはじめとするグローバルビジネス/GBP科目については、履修状況の把握を踏まえ、より履修の促進につながる具体的な対応を始めることが期待される。「学修成果に関すること」としては、学修成果可視化システム(Halo)の利用可能性も視野に入れ、カリキュラム改革による新設科目の学習成果の評価方法についても引き続き検討を重ねることを期待したい。

大学基準協会の第4期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024年度自己点検・評価シートに記載された
I 現状分析を確認

すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。

【2024年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準1 理念・目的

1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①学部(学科)ごとに、大学が掲げる理念を踏まえ、教育研究活動等の諸活動を方向付ける人材育成その他の教育研究上の目的(教育目標)を明らかにしていますか。	はい
1.1②学部(学科)ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的(教育目標)を学則又はこれに準ずる規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 法政大学経営学部ホームページ (URL: https://www.hosei.ac.jp/keiei/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54) 法政大学経営学部デジタルパンフレット「経営学部GUIDEBOOK 2023」 (URL: https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=3942400-0-69) 経営学部履修の手引き 	

基準2 内部質保証

2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①学部において、学部長及び教授会・委員会等の役割や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②学部において、質保証委員会を設置し、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 教授会資料 	

基準3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準4 教育・学習

(1) 教育課程・教育内容

4.1 達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

4.1①授与する学位ごとに、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしていますか。	はい
4.1②授与する学位ごとに、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）において、学習成果を達成するために必要な教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針を明確にしていますか。	はい
4.1③また、カリキュラム・ポリシーにおいて、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしていますか。	はい
4.1④上記の学習成果は授与する学位にふさわしいですか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 法政大学ホームページ（卒業要件） (URL: https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/sotsugyo_yohken/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54) 法政大学経営学部デジタルパンフレット「経営学部 GUIDEBOOK 2023」 (URL: https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=3942400-0-69) 経営学部履修の手引き 	

4.2 学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

4.2①授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目を開講していますか。	はい
4.2②各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化をしていますか。	はい
4.2③「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
4.2④学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定を行っていますか。	はい
4.2⑤学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 法政大学経営学部デジタルパンフレット「経営学部 GUIDEBOOK 2023」 (URL: https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=3942400-0-69) 経営学部履修の手引き 経営学部講義概要（シラバス） 	

(2) 教育方法・学習方法

4.3 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

4.3①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
4.3②それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業たりの学生数が配慮されていますか。	はい
4.3③授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及びカリキュラム・ポリシーに応じたものであり、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3④ICTを利用した遠隔授業は「2023年度授業実施方針について」に沿って、適した授業科目に用いられていますか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3⑤学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応を行っていますか。	はい

4.3⑥ 単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置を行っていますか。	はい
4.3⑦ シラバスの作成と活用をしていますか、また学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容になっていますか。	はい
4.3⑧ 授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 経営学部履修の手引き 経営学部講義概要（シラバス） 教授会資料 	

4.4 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

4.4① 成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施していますか。	はい
4.4② 成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示していますか。	はい
4.4③ 「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
4.4④ 「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき卒業・修了の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
4.4⑤ 学位授与における実施手続及び体制が明確になっていますか。	はい
4.4⑥ ディプロマ・ポリシーに則して、適切に学位を授与していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 法政大学経営学部ホームページ（卒業要件） (URL:https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/sotsugyo_yohken/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54) 経営学部履修の手引き 教授会資料 	

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5① 授業改善アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5② 入学前アンケート及び卒業生アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5③ 学修成果可視化システム（Halo）を組織的に活用していますか。	はい
【具体的な活用事例】	
<ul style="list-style-type: none"> 経営学部講義概要（シラバス）において「学生の意見等からの気づき」という項目を設定し、授業改善アンケート、入学前アンケート、卒業生アンケートの結果を授業運営に活用した。 学修成果可視化システムでGPAが基準より低い学生を検索し、対象学生に対し面談および履修学習指導を行った。 	

基準5 学生の受け入れ

5.1 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

5.1① 学位課程ごとに、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）を設定していますか。	はい
5.1② 上記のアドミッション・ポリシーは、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示していますか。	はい
5.1③ アドミッション・ポリシーに沿い、適切な体制・仕組みを構築して入学者選抜を公平、公正に実施していますか。	はい
5.1④ 入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みを	はい

整備していますか。	
5.1⑤すべての志願者に対して分かりやすく情報提供していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 法政大学経営学部ホームページ（アドミッション・ポリシー） （URL：https://www.hosei.ac.jp/keiei/shokai/policy/admission/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54） 入学試験要項 	

5.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していること。

5.2①【2024年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均と収容定員充足率は、下記の表1の数値の範囲内ですか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 法政大学ホームページ （URL：https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/gakubu/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54） 	

表1

学部・学科における入学定員充足率の5年平均	0.90以上1.20未満
学部・学科における収容定員充足率	0.90以上1.20未満

基準6 教員・教員組織

6.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

6.1①学部の教員組織の編制は、「人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）」、「求められる教員像及び教員組織の編成方針」に整合していますか。	はい
6.1②教員が担う責任は明確になっていますか。	はい
6.1③法令で必要とされる数は充足していますか。	はい
6.1④科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成となっていますか。	はい
6.1⑤各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理をしていますか。	はい
6.1⑥教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 教授会規定 教授会規定内規 教授会資料 	

6.2 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。

6.2①教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っていますか。	はい
6.2②年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っていますか。また、性別など教員の多様性に配慮していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 教授会規程 教授会規程内規 	

基準7 学生支援

7.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。

7.1①学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを整備していますか（補習教育、補充教育、学習に関わる相談等）。	はい
---	----

7.1②障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っていますか。	はい
7.1③学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）に対し、その実態に応じて対応していますか。	はい
7.1④ICTを利用した遠隔授業を行う場合にあつては、自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談に対応するなどの学習支援を行っているか。また、学生の通信環境へ配慮した対応（授業動画の再視聴機会の確保等）を必要に応じて行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 経営学部履修の手引き 教授会資料 	

基準 8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 教授会資料 法政大学研究倫理委員会規定 	

基準 9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 法政大学イノベーション・マネジメント研究センターホームページ (URL: https://riim.ws.hosei.ac.jp/) 法政大学学術データベースの社会貢献活動欄 	

基準 10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2023年度大学評価結果総評】（参考）
経営学部は COVID-19 の影響が残る中でも、外部組織と連携したインターンシップ、企業との連携、コンテスト出場、企業訪問、外部講師の招聘等の多様な機会を学生に提供されており、学生のビジネスコンテスト入賞などの成果も上げておられることは、おおいに評価できる。

2019年度に設置された新カリキュラムが2023年度で5年目となるので、2023年度の年度目標にその教育効果を検証する科目履修状況や成績分布の調査と教員間での情報の共有を年度目標とされているのは時機を得たことと思われる。その成果を期待したい。過少受講者科目の特定およびそれへの対応、多様な英語専門科目の位置づけや学生への説明などについても引き続き検討を重ねられることが期待される。

経営学部の英語学位プログラム（GBP）では、世界の多様な地域からの積極性の高い学生の受け入れに成果を上げている。加えて留学生向けのインターンシップの整備など経営学部の特色を生かした優れた取り組みが行われており、高く評価できる。留学生向けの日本語支援体制をさらに充実させたり、日本語学位生によるGBP科目の履修をさらに促進させるなど、異文化の学生同士の交流や人脈作りをよりいっそう推進されることを期待したい。障害を持つ学生、社会文化適応において支援が必要な学生など、多様な学生のニーズに応えられるような体制作りにも引き続き注力されることも期待したい。

【2023年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

外部とのつながりを重視した実践的教育により、2023年度も多様な機会を学生に提供した。外部組織と連携したインターンシップについては、学生自らが自由にインターン先を選ぶ傾向がある日本語学位プログラムの学生よりも、その機会が限られる英語学位プログラム「グローバル・ビジネス・プログラム（GBP）」の学生に機会を提供することに注力した。企業連携、コンテスト出場、企業訪問、外部講師の招聘等も2022年度と同様の水準で継続しており、2023年度はコンテストで複数の入賞・受賞を果たした。

2019年度に設置された新カリキュラムの教育効果の検証については、科目履修状況や成績分布を調査・共有し、学生モニターへのヒアリングや相互授業参観、授業改善アンケートなどにより効果の把握に努めた。過小受講者科目については、該当科目の特定はできているが、雇用に関わる可能性のある事案であるため慎重な対応を継続中である。

経営学部の英語学位プログラム（GBP）については、2022年度に引き続き世界の多様な地域から積極性の高い学生を受け入れた。これまでの留学生向けの日本語支援体制を継続しつつ、教員の呼びかけにより日本語学位生によるGBP科目の履修を促進した。異文化の学生同士の交流や人脈作りをよりいっそう促進するために、HOSEI Startup Weekendを実施し、日本語学位プログラム生とGBP生の混成チームを編成して参加した（2023年8月4日～6日）。多様な学生のニーズに応えられる体制作りについては、日本語プログラム生と同様に、GBP生に対しても障害を持つ学生、社会文化適応において支援が必要な学生のための窓口について周知を徹底した。

2 各基準の改善・向上

基準4 教育・学習

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5④アセスメントポリシー（学習成果を把握（測定）する方法）は、ディプロマ・ポリシーに明示した学生の学習成果を把握・評価できる指標や方法になっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.5⑤アセスメントポリシーに基づき、定期的に学生の学習成果を把握・評価していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

4.6 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

4.6①学習成果の把握・評価の結果に基づいて、教育課程及びその内容、方法、学生の主	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない	A（概ね従来通りである又は特に問
---	---	------------------

体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しをしていますか。	B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6②教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しの基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6③教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置について、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、適切性の確認や見直しの客観性を高めるための工夫をしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準5 学生の受け入れ

5.3 学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

5.3①学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
5.3②点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組む、効果的な取り組みへとつなげていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①学部内で教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげる組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

6.3②学部内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

III 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	2019 年度にスタートした新カリキュラムの効果を検証する。	
年度目標	2019 年度にスタートした新カリキュラムが一巡したことから、学生の履修状況を調査する。	
達成指標	新カリキュラムの 100 番台・200 番台の専門科目について履修者数や成績を調査するとともに、教員間で情報を共有する。	
年度 未 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2019 年度入学者の分析を実施して情報を共有することができた。また、課題も発見したことから、今後の施策に活用する。
	改善策	2020 年度入学者以降のデータも引き続き分析して推移を把握する必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
所見	2019 年度に始まった新カリキュラムに関して、詳細なデータを使って分析し、教授会で報告がなされてことは評価して良い。これによって、100 番台、200 番台の講義の履修者の傾向や成績などの分析で新たな知見が得られたのは大きな成果と言える。	
改善のための提言	こうした新カリキュラムに関する分析は今後数年続ける必要があると考える。というのもこの間にはコロナ禍の影響から講義形態がオンライン中心になっていたという事情があるからである。対面を中心とした講義形態の場合での新カリキュラムの効果をあらためて分析する必要がある。また、小テスト等によって学修の度合いを直接計測する事を検討して欲しい。	
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	新たな教育リソースの創出のための授業科目のスリム化を推進する。	
年度目標	2023 年～26 年度までの授業科目スリム化の具体的な実行計画を作成する。	
達成指標	過少受講者科目について履修状況を確認し、教員に情報を提供するとともに、スリム化について検討する。	
年度 未 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2023 年度に策定された計画を実行している。
	改善策	スリム化に注力すると経営学部の特色である特殊講義を制約しなければならないので、この点は次年度以降の課題である。
	質保証委員会による点検・評価	
所見	スリム化に関して当初に設定された目標を達成できたことは評価できる。特に、経営学部の場合、大規模講義が多くスリム化の実行は難しい側面があるが、少ないながらも実施できていると言える。	
改善のための提言	スリム化の対象となっているのは、ほぼ3年間を目処に開講されている特殊講義や寄附講座であるが、これらの講義は同時に経営学部の特色ある講義にもなっている。その意味で、こうした講義を大きく削ってしまえば、経営学部の特色を失うことにもなりかねないことに留意が必要である。	

評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	COVID-19 後の教育を見据えた効率的な授業方法、教授法を講じる。	
年度目標	授業相互参観を強化すると共に、効率的な教授法についての教員間の議論の機会を増やす。	
達成指標	相互授業参観の回数だけでなく、そこで得た知見を教員間で共有する。	
年度 未 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2023 年度の相互授業参観回数は 5 回にとどまったが、優れた講義の知見を共有することができた。
	改善策	回数を増やして知見の共有に力を入れる必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	相互授業参観に関して、それを実施しただけではなく、執行部による内容に関する報告と分析が教授会で行われたのは初めてであったと考える。こうした試みは教員間の情報と知見の共有の点で評価できると考える。
改善のための提言	今年度の授業参観の回数が少なかったのは残念な点である。今後は、より多くの教員に働き掛けて授業参観の回数を増やすことが望まれる。特に特色ある講義を展開している教員に関しては、積極的なアプローチを行って授業参観を実現することが望まれる。	
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	入門外国語経営学をはじめとするグローバルビジネス/GBP 科目の履修を促進させる。	
年度目標	入門外国語経営学の円滑な履修促進についての議論を深め、効率的な方策を講じる。	
達成指標	入門外国語経営学、グローバルビジネス/GBP 科目の履修者数の推移をもとに現状を把握して、履修の促進に向けた改善の糸口をつかむ。	
年度 未 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	入門外国語経営学以外のグローバルビジネス/GBP 科目を履修している学生は少数であることがデータにより判明したが、現時点では改善の糸口はみつかっていない。
	改善策	グローバルビジネス/GBP 科目の履修について、学生にヒアリング調査ないしアンケート調査することを検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	グローバルビジネス科目/GBP 科目の履修状況については、履修者が少ないことは、ある程度想像がつくことであり、その要因や改善策まで調査・分析が出来なかったことは残念なことである。
改善のための提言	この問題は入門外国語経営学の履修者が多く、1 クラス単位の履修者が多くなり、教育効果が低下していることとも関連している。入門外国語経営学、グローバルビジネス科目、GBP 科目から最低 2 単位を履修するという要件が、教育効果が低下することなく実質化出来るような方策を検討することが喫緊の課題と考える。	
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
中期目標	全学で導入される学修成果可視化システム(Halo)の有効な活用などを通じて学習成果の測定を改善する。	
年度目標	カリキュラム改革によって開設された授業に関して、分野の特性に応じた、学習成果の評価方法を検討、導入する。	
達成指標	Halo を活用した評価方法について検討する。	
年度 未 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	重点目標については Halo のデータより詳細な個票データを活用した分析を実施したため、Halo の活用方法については十分に検討できていない。
	改善策	Halo を活用した学習成果の測定について議論を深める。
	質保証委員会による点検・評価	

	所見	HaLo を利用した分析がなされず目標を達成できなかった点は残念なことである。ただし、「教育課程・学習成果」の部分で個人データを用いて2019年度以降のカリキュラム改革の成果を分析しているので、ここでの目標をある程度補っていると考えられる。
	改善のための提言	HaLo に関しては、使い次第では「教育課程・学習成果」の部分での分析を補うものがあるのではないかと考える。HaLo の利用の仕方について他学部での利用の仕方などを参考にして学習成果に関する分析を行うことも試みるべきだと考える。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	グローバルな人材の積極的な受け入れを行うと共に、留学生へのきめ細かな支援・指導によって、志願者数の増加を図る。
	年度目標	日本語が十分でない留学生に対して、短期集中講座などの履修を推奨すると共に、英語学位プログラムの学生と日本語学位学部の学生の交流を支援することによって、志願者数の増加を図る。
	達成指標	英語学位プログラムの学生と日本語学位学部の学生の交流をはかるための施策を実施する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	英語学位プログラムの学生と日本語学位学部の学生の交流をはかる3日間のスタートアップイベントを開催することができた。
	改善策	2024年度にも開催する予定であるが、イベントの周知時期や方法などを改善する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	3日間ではあったが、スタートアップイベントを利用して英語学位プログラムの学生との交流が出来たのは1つの成果であったと考える。ただ、最初の試みであったのでやや準備不足の点が見られたのは残念なことであった。
	改善のための提言	今後こうした試みをどう持続させるかということが問題となる。単発の試みで終わることなく、持続的に行うことが出来る方策を見つけ出すことが必要だと考える。
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	カリキュラムにふさわしい教員組織を備えるべく、教育研究の適性やバックグラウンドのバランスに配慮した多様な教員組織を目指す。
	年度目標	2019年度にとりまとめた採用のプロセスに関する内規に沿って、機動的な人事を進める。
	達成指標	定年退職者の後任人事を在職最終年度から準備する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2024年度に在職最終年度を迎える教員5名のうち4名について後任人事をスタートし、JRECに公募情報をアップするところまで進めることができた。
	改善策	とくに改善すべき点はないが、拙速に進めるのではなく、科目の事情を十分勘案して実施する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	定年退職教員の補充人事が進んでいることは、評価できる。
	改善のための提言	今回の人事は例年の人事よりも大人数であるが、慎重にプロセスを進め優れた教員を採用できることが期待される。
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	教員間の相互学習をさらに強化する。
	年度目標	2022年度に引き続き、オンライン授業（リアルタイム、ハイフレックス）やオンデマンド授業のメリットとデメリットを検証すると共に、ファカルティ・ディベロップメントを進める。
	達成指標	教員に対するアンケート調査を行い、それぞれの授業形態に関する情報を共有する。
年	教授会執行部による点検・評価	

度 末 報 告	自己評価	B
	理由	対面講義が大半であることが判明したため、アンケート調査は実施しなかった。
	改善策	ハイフレックス、オンデマンドを利用している講義について調査項目を絞り込み、アンケート調査を実施する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	経営学部では今年度に 18 科目 (?) のオンデマンド講義が開講されているが、その教育効果に関する検証が出来なかったのは残念なことである。
	改善のための提言	対面での講義と異なり、オンデマンドの講義は教育効果が測定しにくいので、何らかの方法で検証することは必要不可欠であると考え。オンデマンドの講義については何らかのガイドライン (例えば配信期間の設定など) を設ける必要があると考える。
評価基準		学生支援
中期目標		コロナ禍で停滞している学生主体の課外活動を活性化すると共に、「学生が学生を支援する」ピアサポート活動、ピアネットを中核とした正課外教育の拡充、充実化を図る。
年度目標		コロナ禍で制限していたものについて感染状況を判断しながら元に戻していく、また、アフターコロナの課外活動について検討しつつ、学生支援策を実施する。また、ピアネット活動の拡大を図る。
達成指標		新入生に対するピアサポート、入ゼミに対するピアサポートを実施する。
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	新入生サポーター「時間割お助け隊」運営委員会を設置して、学生による新入生の講義履修アドバイスを実施した。入ゼミについては各ゼミの学生がゼミに関する説明会を実施した。
	改善策	改善すべき点は特にはないが、担当した学生から改善策をヒアリングすることを検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	コロナ禍で停滞していた学生によるゼミ説明会の企画や時間割お助け隊の活動など学生による活動を復活させることが出来たのは大きな成果であると言って良い。
改善のための提言	今年度は学生の活動を復活させることが出来たが、これを持続させることが次の課題である。特に学生は在学期間が限られるので活動を継承させることを考えなければならない。	
評価基準		学生支援
中期目標		学生が主体的に進路選択ができ、また、職業観の醸成や職業に関する知識を身につけられるよう、実践的キャリア教育を強化する。
年度目標		キャリアセンターと協力して研修会を開催する。
達成指標		経営学部生の就職活動とキャリアセンターの支援に関する研修会を実施する。
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	教授会でキャリアセンターの担当者による「経営学部生の就職動向」に関する研修会を実施した。
	改善策	改善すべき点は特にはないが、担当した学生から改善策をヒアリングすることを検討する。2024 年度もキャリアセンターと協力して研修会を開催する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	キャリアセンターから担当者を招いて経営学部生の就職動向の説明を受けたのは、初めての試みではないかと思うが、経営学部生の最新の就職動向を知る上では有益であったと考える。
改善のための提言	近年の経営学部生の就職動向は、経済状況の影響もあってかつてとは異なっていると想像される。その意味ではこうした研修会を継続して実施し、経営学部生の最新の就職動向を把握することは重要であると考え。	

評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	専任教員が取り組んでいる社会貢献や社会連携を把握し、共有することで、学部教員がさらなる社会活動につなげるようにする。	
年度目標	社会貢献・社会連携活動を把握する。	
達成指標	教員に対するアンケート調査を行い、それを集約して教員間で情報を共有する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	アンケート調査を実施して情報を共有することができた。
	改善策	共有した情報をもとにさらなる社会活動につなげる方法について議論する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	大学院と共同して教員の社会貢献活動に関して実態を把握できるようにしたことは評価できる。
	改善のための提言	今後は、こうしたデータをどのように活用できるか検討する必要があると考える。
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	海外の大学との連携を深め、多様な教育プログラムを提供する。	
年度目標	COVID-19前に連携していた大学との連携を再開できるようにするとともに、新規の大学との連携を模索する。	
達成指標	海外の新規の大学との交流について調査を実施し、実行可能性を検討する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	SA 先が先方の都合で継続不可能となったため、新たな SA 先 (RMIT) と提携を結ぶ予定になっている。
	改善策	改善策ではないが、SA 先との提携を締結し、SA を再開するための準備を進める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	SA の派遣先を開拓できたことは、コロナ禍で中断していた SA を復活させる上で大きな成果であったと言える。
	改善のための提言	コロナ禍で中断していた SA であるが、この間に日本を取り巻く経済情勢が変化したことにより、SA の実施に関わる様々な条件 (授業料など) が学生の応募状況に影響する可能性がある。この点を考慮しつつ募集活動を進める必要があると考える。
【重点目標】 2019年度にスタートした新カリキュラムが一巡したことから、学生の履修状況を調査する。		
【目標を達成するための施策等】 新カリキュラムの100番台・200番台の専門科目について履修者数や成績を調査するとともに、教員間で情報を共有する。		
【年度目標達成状況総括】 年度目標の達成状況は自己評価でS~Bと差が生じているため、次年度は質保証委員会から指摘された課題を解決することにより達成状況を改善することが必要である。重点目標とした新カリキュラムの振り返りについては、学科別・入学年度別に、専門入門科目100番台・200番台の履修状況、ゼミの履修状況、GPAを分析することにより、教員間で情報を共有することができた。同時に、この分析から、さらに分析を必要とする項目を発見することができた。たとえば、学科による専門入門科目200番台の履修状況の違いが、2年次の専門科目の科目数の違いと関係しているのではないかという疑問であり、これは次年度に分析する必要がある。このような分析を通じて解決すべき課題が浮き彫りになるかもしれない。また、2019年度入学者を対象とした分析は2020年度以降の入学者についても継続していくことが必要である。		

IV 2024年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
------	----------------------------

中期目標	2019年度にスタートした新カリキュラムの効果を検証する。
年度目標	2023年度に引き続き、2019年度にスタートした新カリキュラムについて履修データを利用して教育成果を分析する。
達成指標	200番台専門科目を大幅に増やした学科を中心に履修状況を分析する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	新たな教育リソースの創出のための授業科目のスリム化を推進する。
年度目標	2023年～26年度までの授業科目スリム化の具体的な実行計画を作成する。
達成指標	過少受講科目について履修状況を確認し、関係する教員に情報提供するなど必要な対応を取る。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	COVID-19後の教育を見据えた効率的な授業方法、教授法を講じる。
年度目標	授業相互参観を強化すると共に、効率的な教授法についての教員間の議論の機会を増やす。
達成指標	授業相互参観の回数を増やすとともに、参観によって得た知見を教員間で共有する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	入門外国語経営学をはじめとするグローバルビジネス/GBP科目の履修を促進させる。
年度目標	入門外国語経営学の円滑な履修促進についての議論を深める。
達成指標	入門外国語経営学の学年ごとの履修状況を確認し、必要な対応を取る。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	全学で導入される学修成果可視化システム(Halo)の有効な活用などを通じて学習成果の測定を改善する。
年度目標	カリキュラム改革によって開設された授業に関して、分野の特性に応じた、学習成果の評価方法を検討、導入する。
達成指標	Halo活用の可能性について検討する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	グローバルな人材の積極的な受け入れを行うと共に、留学生へのきめ細かな支援・指導によって、志願者数の増加を図る。
年度目標	英語学位プログラムの学生と日本語学位プログラムの学生の交流を支援する。
達成指標	英語学位プログラムと日本語学位プログラムの学生の交流イベントを開催する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	カリキュラムにふさわしい教員組織を備えるべく、教育研究の適性やバックグラウンドのバランスに配慮した多様な教員組織を目指す。
年度目標	2019年度にとりまとめた採用のプロセスに関する内規に沿って、機動的な人事を進める。
達成指標	定年退職予定者の後任人事を実施する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	教員間の相互学習をさらに強化する。
年度目標	オンデマンド授業の状況を把握し、ファカルティ・ディベロップメントを進める。
達成指標	オンデマンド講義の履修状況を確認するとともに、担当者にアンケートを実施する。
評価基準	学生支援
中期目標	コロナ禍で停滞した学生主体の課外活動を活性化すると共に、「学生が学生を支援する」ピアサポート活動、ピアネットを中核とした正課外教育の拡充、充実化を図る。
年度目標	アフターコロナの課外活動について検討しつつ、学生支援策を実施する。また、ピアサポート活動、ピアネット活動の拡大を図る。
達成指標	授業履修、ゼミ履修について学生によるピアサポート活動を実施する。
評価基準	学生支援
中期目標	学生が主体的に進路選択ができ、また、職業観の醸成や職業に関する知識を身につけられるよう、実践的キャリア教育を強化する。

年度目標	①キャリア教育科目の履修状況を推進する。 ②キャリアセンターと協力して研修会を開催する。
達成指標	①キャリア教育科目の履修状況を確認する。 ②経営学部学生の就職活動について教員間で情報共有する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	専任教員が取り組んでいる社会貢献や社会連携を把握し、共有することで、学部教員がさらなる社会活動につなげるようにする。
年度目標	社会貢献・社会連携活動を把握する。
達成指標	教員へのアンケート調査を実施する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	海外の大学との連携を深め、多様な教育プログラムを提供する。
年度目標	新規の大学との連携により SA プログラムを再開する。
達成指標	2025 年度の再開に向けて必要となる準備を進める。
<p>【重点目標】 2023 年度に引き続き、2019 年度にスタートした新カリキュラムについて履修データを利用して教育成果を分析する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 200 番台専門科目を大幅に増やした学科を中心に履修状況を分析する。</p>	

国際文化学部

【2024 年度大学評価総評】

国際文化学部は各年度目標について高い成果を達成しており評価できる。2023 年度は中期目標の 2 年目であり、諸課題に対する改善策が検討・実施された。学生モニター制度などを積極的に利用し、新たな初年次教育策に関する具体的な取り組みが実施され成果についても検証されたことは評価できる。国際文化情報学会において、授業や演習単位で行われる学習成果発表が実施され、学会のウェブサイトで研究成果が共有されたことは評価できることから継続的な取り組みを期待したい。2025 年度から実施予定の 3 年次編入に向けた準備が着実に進捗している点も評価できる。引き続き学生の学びやすさを意識した教育制度の構築を期待したい。

課題となっている大学院との連携については、学部生の研究科授業の見学や他大学からの進学者向け履修制度を内部進学者にも開放するなど改善が行われている。また、教員の教育能力の向上及び研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化を図るための組織的な取り組みである、学部主催の FIC オープンセミナーが年に 5 回開催されているが、本取り組みの一部を研究科と合同企画することで大学院との連携を深めている点は評価できる。履修プログラムやカリキュラムの改善に向けた取り組み、教員と学生の交流については引き続き内容を充実させて頂きたい。社会貢献や社会連携に関する成果を教授会で共有できる仕組みを作ったことは評価できる。共有された成果を踏まえて国際文化学部の理念に相応しい社会貢献活動が継続されていくことを期待したい。

SA や留学プログラムについては、対応する教職員の負担増が懸念されているが、円安等による学生の経済的負担も大きくなっていることから、対応策を検討していただきたい。

大学基準協会の第 4 期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認	
2024 年度自己点検・評価シートに記載された I 現状分析を確認	すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。

【2024 年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準 1 理念・目的

1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①学部（学科）ごとに、大学が掲げる理念を踏まえ、教育研究活動等の諸活動を方向付ける人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を明らかにしていますか。	はい
1.1②学部（学科）ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を学則又はこれに準ずる規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
理念・目的 (url: https://www.hosei.ac.jp/kokusai/shokai/rinen/) 学部長メッセージ (url: https://www.hosei.ac.jp/kokusai/shokai/message/) 法政大学学則 別表 11 (url: https://www.hosei.ac.jp/application/files/9517/1047/1722/23.211.pdf) 2024年度国際文化学部パンフレット (https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=3942400-0-96&cs=1) 2024年度SAガイダンス資料 (url: https://www.hosei.ac.jp/kokusai/jukensei/goukakusya/2024/) 2024年度新入生ガイダンス資料 (url: https://www.hosei.ac.jp/kokusai/jukensei/freshman/2024/) 2024 年度国際文化学部履修の手引き (url: https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjo0MjgyMzZ9&detailFlg=1&pNo=1) 法政大学国際文化学部ホームページ (url: https://www.hosei.ac.jp/kokusai/)	

基準 2 内部質保証

2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質

保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①学部において、学部長及び教授会・委員会等の役割や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②学部において、質保証委員会を設置し、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
<p>法政大学国際文化学部教授会規程 教授会の申し合せについて（2003年4月15日施行） 法政大学国際文化学部教授会規程第6条および第7条に関する申し合わせ（2020年3月10日施行） 2023年度 中期目標・年度目標達成状況報告書（国際文化学部） 教育質保証委員会規程（制定 2013年2月19日、改正 2015年3月10日） 2024年度各種委員の職務内容について（第12回国際文化学部教授会資料（2024年3月25日）） 2023年度「自己点検・評価シート」「中期目標・年度目標・達成指標」に係る内部質保証について（2023年度第2回国際文化学部教授会資料（2023年5月16日）） 国際文化学部の将来構想に関連する意見聴取体制について（案）（2023年度第11回国際文化学部教授会資料（2024年3月5日）） 国際文化学部の将来構想に関連する意見聴取体制構築について（2023年度第12回国際文化学部教授会資料（2024年3月25日））</p>	

基準3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準4 教育・学習

(1) 教育課程・教育内容

4.1 達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

4.1①授与する学位ごとに、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしていますか。	はい
4.1②授与する学位ごとに、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）において、学習成果を達成するために必要な教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針を明確にしていますか。	はい
4.1③また、カリキュラム・ポリシーにおいて、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしていますか。	はい
4.1④上記の学習成果は授与する学位にふさわしいですか。	はい
【根拠資料】	
<p>ディプロマ・ポリシー（url:https://www.hosei.ac.jp/kokusai/shokai/policy/diploma/） カリキュラム・ポリシ（url:https://www.hosei.ac.jp/kokusai/shokai/policy/curriculum/） 2024年度国際文化学部履修の手引き（url:https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjo0MjgyMzZ9&detailFlg=1&pNo=1） 法政大学国際文化学部ホームページ（url:https://www.hosei.ac.jp/kokusai/） 2024年度国際文化学部パンフレット（url:https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/） 2024年度 国際文化学部へ合格された皆さんへ（url:https://www.hosei.ac.jp/kokusai/info/article-20240111170448/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54） 2024年度新入生ガイダンス資料（url:https://www.hosei.ac.jp/kokusai/jukensei/freshman/2024/） 【国際文化学部】2024年度 在学生向け情報まとめ （url:https://www.hosei.ac.jp/kokusai/zaigakusei/2024zaigakusei-info/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54） 国際文化学部で学ぶこと（url:https://www.hosei.ac.jp/kokusai/shokai/tokushoku/） （国際文化学部）2024年度 SA ガイダンス（url:https://www.hosei.ac.jp/kokusai/jukensei/goukaku-sya/2024/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54） 2024年度 SA ガイダンス資料（url:https://www.hosei.ac.jp/kokusai/jukensei/goukaku-sya/2024/）</p>	

4.2 学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているこ

と。

4.2①授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目を開講していますか。	はい
4.2②各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化をしていますか。	はい
4.2③「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
4.2④学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定を行っていますか。	はい
4.2⑤学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
2024年度国際文化学部パンフレット (url:https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/) 2024年度国際文化学部履修の手引き (url:https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjo0MjgyZ9&detailFlg=1&pNo=1) 国際文化学部カリキュラムマップ (url: https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/2024_FIC_curriculum-map.pdf) 国際文化学部カリキュラムツリー (url: https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/2023_FIC_curriculum_tree.pdf) 国際文化学部シラバス (url:https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?nendo=2024&gakubueng=AG&t_mode=pc) 法政大学 シラバス WEB 入稿管理システム教員向け入稿ガイド 学部・大学院・通信教育部（スクーリング）共通 (url: https://syllabus.hosei.ac.jp/help/hosei_websyllabus_usersguide.pdf) 【国際文化学部】2024年度 在学生向け情報まとめ (url:https://www.hosei.ac.jp/kokusai/zaigakusei/2024zaigakusei-info/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54) 2024年度演習選抜について (url:https://www.hosei.ac.jp/kokusai/info/article-20231214125351/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54) 2024年度国際文化学部新入生スタートアップサイト (url:https://www.hosei.ac.jp/kokusai/jukensei/freshman/2024/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54) 2024年度新入生（1年次）の単位認定について (url: https://hosei-keiji.jp/ic/2024/1st/nintei) 教員オフィスアワー (url:https://www.hosei.ac.jp/application/shibboleth_general/1517/1098/3506/2024_office_hour_.pdf)	

(2) 教育方法・学習方法

4.3 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

4.3①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
4.3②それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業たりの学生数が配慮されていますか。	はい
4.3③授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及びカリキュラム・ポリシーに応じたものであり、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3④ICTを利用した遠隔授業は「2023年度授業実施方針について」に沿って、適した授業科目に用いられていますか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3⑤学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応を行っていますか。	はい
4.3⑥単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置を行っていますか。	はい
4.3⑦シラバスの作成と活用をしていますか、また学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容になっていますか。	はい
4.3⑧授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達	はい

成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等などの措置を行っていますか。	
【根拠資料】	
卒業要件 url:https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/sotsugyo_yohken/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54 国際文化学部『履修の手引き』（2024年度版） url:https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjo0MjgyMzZ9&detailFlg=1&pNo=1 講義概要（シラバス） url:https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?gakubueng=AG 国際文化学部で学ぶこと url:https://www.hosei.ac.jp/kokusai/shokai/tokushoku/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54 【国際文化学部】2024年度 在学生向け情報まとめ url:https://www.hosei.ac.jp/kokusai/zaigakusei/2024zaigakusei-info/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54 2024年度演習選抜について url:https://www.hosei.ac.jp/kokusai/info/article-20231214125351/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54 ゼミ紹介 url:https://www.hosei.ac.jp/kokusai/90700/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54 2024年度クラス指定科目について（2024年度2年生対象） url:https://hosei-keiji.jp/ic/2024class/ 2024年度コース変更に関するご案内（対象：3年生進級者） url:https://hosei-keiji.jp/ic/course/2024/3rd 2024年度国際文化学部専門科目の授業実施方針について（2023年度第6回国際文化学部教授会報告資料（2023年10月17日）） 「シラバス作成ガイドライン」の改訂について（2023年度第7回国際文化学部教授会資料（2023年11月21日）） 2024年度シラバスの作成について（2023年度第8回国際文化学部教授会報告資料（2023年12月12日）） 2024年度シラバスの作成ガイドライン（2023年度第8回国際文化学部教授会報告資料（2023年12月12日））	

4.4 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

4.4①成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施していますか。	はい
4.4②成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示していますか。	はい
4.4③「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
4.4④「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき卒業・修了の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
4.4⑤学位授与における実施手続及び体制が明確になっていますか。	はい
4.4⑥ディプロマ・ポリシーに則して、適切に学位を授与していますか。	はい
【根拠資料】	
2023年度 進級・卒業判定について（第10回国際文化学部教授会資料（2024年2月20日）） SA単位認定について（シェフィールド大学）（第10回国際文化学部教授会資料（2024年2月20日）） SA単位認定について（リーズ大学）（第10回国際文化学部教授会資料（2024年2月20日）） SA単位認定について（カリフォルニア大学デイヴィス校）（第10回国際文化学部教授会資料（2024年2月20日）） SA単位認定について（ミシガン州立大学）（第10回国際文化学部教授会資料（2024年2月20日）） SA単位認定について（ボストン大学）（第10回国際文化学部教授会資料（2024年2月20日）） SA単位認定について（トレント大学）（第10回国際文化学部教授会資料（2024年2月20日）） SA単位認定について（ヨーク大学）（第10回国際文化学部教授会資料（2024年2月20日）） SA単位認定について（ブロック大学）（第10回国際文化学部教授会資料（2024年2月20日）） SA単位認定について（ディーキン大学）（第10回国際文化学部教授会資料（2024年2月20日））	

2023 年度外国語技能試験・検定試験による単位認定結果について（第 10 回国際文化学部教授会資料（2024 年 2 月 20 日））
 外国語技能試験・検定試験による単位認定制度に係る周知文（第 10 回国際文化学部教授会資料（2024 年 2 月 20 日））
 外国語技能試験・検定試験による単位認定制度 単位認定希望者リスト（第 10 回国際文化学部教授会資料（2024 年 2 月 20 日））
 2023 年度夏季短期語学研修単位認定結果について（第 10 回国際文化学部教授会資料（2024 年 2 月 20 日））
 2023 年度夏季短期語学研修による SA 単位認定制度に係る周知文（第 10 回国際文化学部教授会資料（2024 年 2 月 20 日））
 2023 年度夏季短期語学研修による SA 単位認定制度 単位認定希望者リスト（第 10 回国際文化学部教授会資料（2024 年 2 月 20 日））
 SA 単位認定について（ロイファナ・リューネブルク大学）（第 11 回国際文化学部教授会審議資料（2024 年 3 月 5 日））
 SA 単位認定について（西部カトリック大学）（第 11 回国際文化学部教授会審議資料（2024 年 3 月 5 日））
 SA 単位認定について（上海外国語大学）（第 11 回国際文化学部教授会審議資料（2024 年 3 月 5 日））
 SA 単位認定について（バルセロナ大学）（第 11 回国際文化学部教授会審議資料（2024 年 3 月 5 日））
 SA 単位認定について（韓国外国語大学）（第 11 回国際文化学部教授会審議資料（2024 年 3 月 5 日））
 2023 年度 進級・卒業判定の変更について（第 11 回国際文化学部教授会審議資料（2024 年 3 月 5 日））
 採点訂正について（第 11 回国際文化学部教授会審議資料（2024 年 3 月 5 日））
 2023 年度春学期 成績発表および成績評価調査について（国際文化学部ウェブ掲示板（2023 年 8 月 29 日））（url:https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/a46f662f74a3eb36c1849c6b37af9d36.pdf）
 2023 年度秋学期 成績発表および成績評価調査・進級再試験について（国際文化学部ウェブ掲示板（2024 年 2 月 19 日））（url:https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/2e24629c9155bd3701637289da2e1e64.pdf）

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5①授業改善アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5②入学前アンケート及び卒業生アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5③学修成果可視化システム（Halo）を組織的に活用していますか。	はい
【具体的な活用事例】	
<p>各年度に実施される授業改善アンケート、入学前アンケート、卒業生アンケートとその内容や結果について例年教授会で共有、議論されている。また、学部主催による卒業生アンケートについては、例年学部演習・卒業研究運営委員会によりその内容が検討されている。</p> <p>2023 年度は、チュートリアル廃止に伴い、授業改善アンケートに追加していたチュートリアルに関する独自質問について、見直しを行った。また、廃止以降の初年次教育の柱となる国際文化情報学入門を担当する各教員および関連する各委員会向けに、その実施内容や問題点に関する初年次教育アンケートを実施し、その結果を学部教授会で共有した。</p> <p>2022 年度の授業改善アンケート、入学前アンケート、卒業生アンケートの結果を基として、2023 年 12 月 5 日に学生モニター制度を利用した学生モニターを実施、初年次教育（チュートリアル、国際文化情報学入門、情報科目）、留学制度について（SA、派遣留学その他）について学生からの意見を聴取し、今後の対応について公開した。</p> <p>法政大学学習成果可視化システム（以下、「Halo」）が導入されることに伴い、各科目の学部 DP を大学 DP に換算し、DP 値として教務システムへの登録作業を行なった。</p> <p>学部教務委員会により、カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー、ナンバリングの点検及び検証が実施され、その際に Halo のデータを用いた。ただし、実用上の問題点として、2023 年度現在 Halo のデータシステムが構築途上で、実装されていない機能が多く、必要なデータをダウンロードしたとして、出力（ダウンロード）したデータの各情報が記号（コード）で示されている箇所が多くあり、説明書を読みながら「データ出力コード対応表」と照らし合わせて解読可能なデータに作り直す必要がある。こうした現状に基づき、現状で取り扱い可能なデータとして、執行部アカウントより入手できる国際文化学部生の大学 DP の各項目における平均 GPA および取得単位数のレーダーチャートを確認し、学部教務委員会に提供した。大学 DP ごとの取得済み単位数とそれを表すレーダーチャートの Halo のウェブサイトのキャプチャー画像を 2023 年度第 10 回教授会（2024 年 2 月 20 日）で共有した。</p>	

基準5 学生の受け入れ

- 5.1 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

5.1①学位課程ごとに、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）を設定していますか。	はい
5.1②上記のアドミッション・ポリシーは、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示していますか。	はい
5.1③アドミッション・ポリシーに沿い、適切な体制・仕組みを構築して入学者選抜を公平、公正に実施していますか。	はい
5.1④入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みを整備していますか。	はい
5.1⑤すべての志願者に対して分かりやすく情報提供していますか。	はい
【根拠資料】	
アドミッションポリシー (url: https://www.hosei.ac.jp/kokusai/shokai/policy/admission/?auth=9abbb458a78210eb174f4bd385bcf54) 国際文化学部の入試制度 (url: https://nyushi.hosei.ac.jp/nyushi/kokusai) 受験上および修学上の配慮が必要な方へ (url: https://nyushi.hosei.ac.jp/application/files/1216/9052/6591/20230728.pdf) 2024年度外国人留学生入学試験要項 (url: https://www.guide.52school.com/export/sites/default/guidance/net-hosei-tokubetsu/gid/pdf/hosei_yoko_ryugakusei_zenki2024.pdf) 2024年度国際文化学部S A自己推薦入学試験要項 (url: https://www.guide.52school.com/export/sites/default/guidance/net-hosei-tokubetsu/gid/pdf/hosei_tokubetsu_kokubun-sa_yoko_2024.pdf) 2024年度国際文化学部分野優秀者入学試験要項 (url: https://www.guide.52school.com/export/sites/default/guidance/net-hosei-tokubetsu/gid/pdf/hosei_tokubetsu_kokubun-bunya_yoko_2024.pdf)	

- 5.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していること。

5.2①【2024年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均と収容定員充足率は、下記の表1の数値の範囲内ですか。	はい
【根拠資料】	
入試データ (url: https://nyushi.hosei.ac.jp/nyushi/data) 2024年度入学者手続き状況(全経路 手続き完了者 4/3 最終) (2025年度第1回 入試委員会資料 p.6)	

表1

学部・学科における入学定員充足率の5年平均	0.90以上 1.20未満
学部・学科における収容定員充足率	0.90以上 1.20未満

基準6 教員・教員組織

- 6.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

6.1①学部の教員組織の編制は、「人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）」、「求められる教員像及び教員組織の編成方針」に整合していますか。	はい
6.1②教員が担う責任は明確になっていますか。	はい
6.1③法令で必要とされる数は充足していますか。	はい
6.1④科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成となっていますか。	はい

6.1⑤各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理をしていますか。	はい
6.1⑥教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現していますか。	はい
【根拠資料】	
<p>大学教員就業規則 (url:https://www.hosei.ac.jp/kyoshokuin/kitei/doc/rule/273.html) 国際文化学部専任教員の責任授業回数について (2016年12月20日制定) 学部教員給与規程 (url:https://www.hosei.ac.jp/kyoshokuin/kitei/doc/rule/152.html) 教員の資格に関する規程 (1999年度第6回教授会 (1999年10月19日) 承認、2006年度第4回教授会 (2006年7月4日) 一部追加承認、2008年度第7回教授会 (2008年11月11日) 一部改正承認、2013年度第10回教授会 (2014年1月15日) 一部改正承認)</p>	

6.2 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。

6.2①教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っていますか。	はい
6.2②年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っていますか。また、性別など教員の多様性に配慮していますか。	はい
【根拠資料】	
<p>法政大学国際文化学部教授会規程 国際文化学部専任教員募集についての内規 (1999年度第6回教授会 (1999年10月19日) 承認、2006年度第9回教授会 (2006年12月12日) で一部改正承認、2014年度第13回教授会 (2015年3月25日) で一部改正承認、2020年度第11回教授会 (2021年3月9日) で一部改正承認、2021年度第2回教授会 (2021年5月18日) で一部改正承認、2023年度第1回教授会 (2023年4月18日) で一部改正承認) 教員の昇格について (2023年度第7回国際文化学部教授会審議資料 (2023年11月21日)) 昇格に関する規約 (1999年5月11日承認、2006年12月12日一部改正承認、2018年10月16日一部改正承認、2022年6月14日一部改正承認、2022年7月19日一部改正承認) 2024年度開講科目一覧 (2023年度第9回国際文化学部教授会資料 (2024年1月23日)) 2024年度開講科目一覧の更新について (2024年度第9回国際文化学部教授会資料 (2024年1月23日)) 2023年度以降の補充人事における学部および大学ディプロマ・ポリシーへの紐づけについて (2023年度第3回国際文化学部教授会 (2023年6月13日)) 国際文化学部教授会規程の一部改正について (2024年度第8回国際文化学部教授会資料 (2023年12月12日)) 一表補充人事の担当分野について (2023年度第2回国際文化学部教授会資料 (2023年5月16日)) 専任教員の採用について (一表人事) (2023年度第7回国際文化学部教授会資料 (2023年11月21日)) 国際文化学部専任教員公募要項について (二表補充人事) (2023年度第4回国際文化学部教授会資料 (2023年7月18日)) 教員の定年延長について (2023年度第2回国際文化学部教授会資料 (2023年5月16日)) 二表補充人事について (2023年度第10回国際文化学部教授会資料 (2024年2月20日)) 二表補充人事の採用学科目について (各科目群会議からの結果報告) (2023年度第12回国際文化学部教授会資料 (2024年3月25日)) 専任教員の採用について (二表人事) (2023年度第7回国際文化学部教授会資料 (2023年11月21日)) 兼任教員採用にかかる履歴書・業績書フォーマットおよび取り扱いについて (2023年度第9回国際文化学部教授会資料 (2024年1月23日開催)) 2024年度兼任教員の採用について (学部専門科目) (2023年度第2回国際文化学部教授会資料 (2023年5月16日)) 2024年度兼任教員の採用について (学部専門科目) (2023年度第4回国際文化学部教授会資料 (2023年7月18日)) 2024年度兼任教員の採用について (学部専門科目) (2023年度第5回国際文化学部教授会資料 (2023年9月5日)) 2024年度兼任教員の採用について (学部専門科目) (2023年度第9回国際文化学部教授会資料 (2024年1月23日)) 2024年度兼任教員の採用について (学部専門科目) (2023年度第11回国際文化学部教授会資料 (2024年3月5日))</p>	

基準7 学生支援

7.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。

7.1①学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを整備していますか（補習教育、補充教育、学習に関わる相談等）。	はい
7.1②障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っていますか。	はい
7.1③学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）に対し、その実態に応じて対応していますか。	はい
7.1④ICTを利用した遠隔授業を行う場合にあっては、自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談に対応するなどの学習支援を行っているか。また、学生の通信環境へ配慮した対応（授業動画の再視聴機会の確保等）を必要に応じて行っていますか。	はい
【根拠資料】	
2024年度国際文化学部履修の手引き（url: https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjo0MjgyMzZ9&detailFlg=1&pNo=1 ） チュートリアル廃止に伴う「ラーニング・サポート制度」の活用について（2023年度第2回国際文化学部教授会資料（2023年5月16日）） 「ラーニング・サポート制度」を用いた新入生サポート体制について（2023年度第3回国際文化学部教授会資料（2023年6月13日）） 成績不振者との面談結果について（2023年度第7回国際文化学部教授会資料（2023年11月21日）） ピアサポーター採用について（2023年度第10回国際文化学部教授会資料（2024年2月20日）） 学生の処分について（2023年度第4回国際文化学部教授会資料資料（2023年7月18日）） 2023年度学生モニター制度実施報告書（2023年度第9回国際文化学部教授会資料（2024年1月23日））	

基準8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
研究活動に関する方針 （url: https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/kenkyukatsudou/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54 ） 法政大学研究倫理規定 （url: https://www.hosei.ac.jp/application/files/7616/9639/1114/regulation26.pdf ） 研究倫理審査の実施について（2023年度第4回国際文化学部教授会資料（2023年7月18日）） 国際文化学部 研究倫理審査の実施 および関連事項の通知について（2023年度第8回国際文化学部教授会資料（2023年12月12日）） 国際文化学部研究倫理委員会 審査手続きの一部修正について（2023年度第5回国際文化学部教授会資料（2023年9月5日）） 法政国際文化倫理委員会 研究倫理審査の流れ（申請手続き） （url: https://www.hosei.ac.jp/application/files/7216/9639/3328/lrinrisinsei_nagare.pdf ）	

基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	はい
【根拠資料】	
2023年度末アンケート	

(2024年3月3日～3月8日実施) 自己点検に係る 2023 年度末アンケートの結果について (2023 年度第 12 回国際文化学部教授会資料 (2024年3月25日)) 研究経過及び研究成果報告書 (2023 年度第 3 回国際文化学部教授会資料 (2023年6月13日)) FIC オープンセミナーの申請について (案) (2023 年度第 1 回国際文化学部教授会資料 (2023年4月18日)) FIC オープンセミナー企画申請書 (案) (2023 年度第 2 回国際文化学部教授会資料 (2023年6月13日)) FIC オープンセミナーの申請について (2023 年度第 3 回国際文化学部教授会資料 (2023年7月18日)) FIC オープンセミナーの申請について (2023 年度第 6 回国際文化学部教授会資料 (2023年10月17日)) FIC オープンセミナーの申請について (2023 年度第 9 回国際文化学部教授会資料 (2024年1月23日)) FIC オープンセミナーの申請について (2023 年度第 12 回国際文化学部教授会資料 (2024年3月25日))
--

基準 10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

<p>【2023 年度大学評価結果総評】 (参考)</p> <p>国際文化学部は、すべての年度目標に高い成果を挙げており、非常に高く評価できる。コロナ感染症の蔓延により中断されていた SA も既に一部復活できており、今後、1 つでも多くの同プログラムが再開されることを期待したい。</p> <p>また、2023 年度入学者からの 2 つのカリキュラム改革を軌道に乗せられたことも、執行部をはじめ、多くの教員の努力と調整の成果として高く評価できる。なお、2025 年度から導入予定の 3 年次編入学導入に伴う入試と該当者の履修プログラムについては、編入者の選抜方法や教育課程についての整備・検討が進んでいるとのことであるが、編入者が入学後のカリキュラムから遅れを取らないような制度構築を期待したい。</p> <p>教育・学習成果の把握については、演習・卒業研究等の成果について、演習ごとに卒業研究発表の達成率を把握する等の数値化の導入も検討に入れることを期待したい。</p> <p>本学部に進捗を早めてもらいたい点があるとすれば、大学院との連携が、執行部の連絡体制が整うという年度目標にとどまっている点である。3 年次編入者の大学院修士課程の進学を視野に入れるのであれば、より具体的な検討が始められるべきである。また、国際文化研究科からは他大学からの進学者や留学生が基礎理論や方法論などを十分に習得できていない場合に本学部で授業履修が可能とする制度についての要望が出されていることから、早急な検討の開始が望まれる。</p>
<p>【2023 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】</p> <p>2023 年度大学評価結果総評の内容にそって対応状況を述べる。</p> <p>まず、新型コロナウイルス感染症の蔓延により中止となっていた SA をはじめとする各留学プログラムであるが、SA については 2023 年度にはロシアを除く 9 カ国 14 大学で再開された。ウクライナ戦争による影響で再開が不可能であった SA ロシアについては、2024 年度よりエストニアで実施することになった。SJ については 2022 年度より例年の実習地である長野県飯田市で再開したが、2023 年度についても同様に実施することができた。また、東南アジア各国で実施される海外フィールドスクールについては、コロナ禍により 2021 年、2022 年にはオンライン授業として実施されていたが、2024 年度よりフィリピンでの実施が予定されている。また、各演習が独自に行うキャンパス外でのフィールドワーク、ワークショップやゼミ合宿も実施されるようになり、コロナ禍以前の状態にほぼ戻ったと考えられる。その一方で、各留学プログラムに関しては、ウクライナやガザなどにおける戦争・紛争や、円安傾向に</p>

象徴される為替レートの変動に関連した世界経済の状況、地球温暖化や地震などの環境問題による影響が深刻となっており、その対応についていっそう議論を進めたい。また、2023年度より学部創設25周年関連事業委員会を中心に準備を進めてきた学部創設25周年関連行事が2024年度に開催される。

カリキュラム改革のうち、チュートリアルが廃止となった初年次教育に関しては、初年次教育を担当する各教員や関連する各委員会にその実施内容や問題点に関するアンケート調査を行ったが、今後も引き続き現状のプログラムについての調査の継続、修正案の提言が必要である。今年度までは現行のプログラムを継続した上で問題点について精査をし、その上で必要があれば改革について検討したい。2022年度より議論を重ねてきた2027年度カリキュラム改革に向けた開講科目見直し方針については、実質的な改革の段階に入る。2025年度入試より導入される3年次編入学および導入に伴う入試制度と該当者の履修プログラムについては2023年度に検討、整備を終え、実施に向けて準備を進めている。

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、2020年以降はオンラインで実施されていた演習であるが、現在ではほぼ対面により、キャンパスで実施されている。2023年度には学部演習・卒業研究運営委員会の主導で学部ウェブサイトにて各ゼミの紹介記事を掲載、また同委員会により2022年度に再開を図った演習（ゼミ）見学や演習説明会は、2023年度にも継続して実施された。また、カリキュラム改革に伴うスリム化の議論の中で、これまで議論をする機会の少なかった演習に関して、適切な開講クラス数などに関する議論が始まっている。2023年度大学評価結果総評で指摘のあった演習ごとの卒業研究発表の達成率を把握する等の数値化の導入であるが、国際文化学部の教育科目は情報、表象、言語、国際社会の科目群があり、その研究分野の幅が広く、また各演習の成果を示す方法についても卒業論文、卒業作品制作など一定ではないため、演習の達成率に関して一つの評価基準を定めて評価することは困難である。そのため、国際文化情報学会などの各演習の研究発表の場で、それぞれの演習の研究成果の特質について教員が相互に確認し、それぞれの研究に関して一律の評価が可能であるか議論する必要がある。

指摘されている大学院との連携に関しては、まず、学部生の研究科授業（「修士論文演習」を除く全ての授業科目）の見学が2023年9月20日～10月3日の期間に実施された。次に、2021年度第6回国際文化学部教授会において、国際文化研究科の科目を担当している教員が学部で担当している「外国語アプリケーション」科目を国際文化研究科の学生が大学院科目「外国語実践研究」として履修できる制度が承認され、同年度より実施された。同制度は他大学から国際文化研究科に一般入試や外国人入試で入学した修士課程の学生に限定されたものであったが、2023年度第2回国際文化学部教授会において内部進学者についても受講できる改正案が承認された。さらに、学部及び研究科との共同企画については、2023年度より内容の検討を開始し、2024年度にはFICオープンセミナーとして、複数の専任教員による研究発表会が順次実施されることになった。研究科との連携は順調であるが、今後についても連携をさらに強化していきたい。

2023年度については、各留学プログラムの再開を中心に新型コロナウイルス感染症下から急激な教育環境の変化となり、昨年度来その対応に教員や学部事務職員に追われる状況となっている。それら変化への対応が、教員や学部事務職員の過重な負担にならないよう執行部や各委員会は取り組みを計画的に進め、年度目標の達成と業務に関わる環境整備の両立について十分に検討していく。

2 各基準の改善・向上

基準4 教育・学習

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5④アセスメントポリシー（学習成果を把握（測定）する方法）は、ディプロマ・ポリシーに明示した学生の学習成果を把握・評価できる指標や方法になっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.5⑤アセスメントポリシーに基づき、定期的に学生の学習成果を把握・評価していますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。		

Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。

4.6 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<p>4.6①学習成果の把握・評価の結果に基づいて、教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しをしていますか。</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>S（さらに改善した又は新たに取組んだ）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>前述（「4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。」及び、「II 改善・向上の取り組み1 2023年度 大学評価委員会の評価結果への対応」への回答）のように、チュートリアル廃止後の初年次教育の取り組みに関して、廃止以降の初年次教育の柱となる国際文化情報学入門を担当する教員及び関連する各委員会に、その実施内容や問題点に関する初年次教育アンケートを実施し、その結果を教授会で共有した。 「授業科目のスリム化の実施計画について」（2021年度第9回国際文化学部教授会）の方針に基づき、カリキュラム改革委員会において議論した。教授会において議案「重点確認対象科目の担当者変更・休講・代講の取り扱いおよびノルマコマの確保について」、「2027年度カリキュラム改革に向けた開講科目見直し方針について」（第8回国際文化学部教授会（2023年12月12日））が審議された。</p>		
<p>4.6②教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しの基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしていますか。</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>4.6③教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置について、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、適切性の確認や見直しの客観性を高めるための工夫をしていますか。</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>S（さらに改善した又は新たに取組んだ）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>前述（「4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。」の回答部分）の通り、授業改善アンケート、入学前アンケート、卒業生アンケート結果を基に、2023年12月5日に学生モニター制度を利用した学生モニターを実施、初年次教育（チュートリアル、国際文化情報学入門、情報科目）、留学制度について（SA、派遣留学その他）について学生からの意見を聴取し、今後の対応について公開した。</p>		

基準5 学生の受け入れ

5.3 学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<p>5.3①学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握していますか。</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>S（さらに改善した又は新たに取組んだ）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>前述（「II 改善・向上の取り組み1 2023年度 大学評価委員会の評価結果への対応」の通り、2025年度入試より導入される3年次編入学および導入に伴う入試制度と該当者の履修プログラムについては2023年度に検討、整備を終え、実施に向けて準備を進めている。</p>		

また、総合型選抜の実施についての点検、特別入試、一般入試の現状を考慮し、それぞれの募集人員の点検・調整を行なった。		
5.3②点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①学部内で教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S (さらに改善した又は新たに取組んだ)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
<p>前述(「Ⅱ 改善・向上の取り組み 1 2023年度 大学評価委員会の評価結果への対応」への回答)の通り、学部及び研究科との共同企画について2023年度より検討を開始し、2024年度にはFICオープンセミナーとして、専任教員による研究発表会が順次実施されることになった。同じく前述(「基準9 社会連携・社会貢献 9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。」への回答)の通り、学部主催の企画であるFICオープンセミナーについては、上記の研究科との合同企画を含め5回開催され、その記録が掲載された学会誌「異文化」が国際文化情報学会のウェブサイトにて現在公開されている。</p> <p>キャンパスで実施する対面授業や研究会議、キャンパス外での研究活動が再開される中で、緊急の対応が迫られるケースが増えたため、2023年度第8回教授会(2023年12月12日開催)の前に、教職員参加による「ボランティアセンター・総務部庶務課合同企画 国際文化学部SD「とっさの時の心配蘇生・非常用階段避難車の紹介」を実施、AEDを使った訓練を行なった。</p>		
6.3②学部内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S (さらに改善した又は新たに取組んだ)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
<p>前述(「基準9 社会連携・社会貢献 9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。」への回答)の通り、社会連携・社会貢献に関する教員への年度末アンケートを行い、各成果について教授会で共有した。</p> <p>また、本基準6.3①で示した学部主催の企画であるFICオープンセミナーについては、教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みであると同時に教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための組織的な取り組みでもある。</p>		

Ⅲ 2023年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的
中期目標	国際文化学部の理念・目的に掲げる人材像が明確になり、理念・目的の見直しの是非を判断できるようになる。
年度目標	卒業生及び同窓会会員に関する実態を把握する。

	達成指標	学部の同窓会を含む卒業生の名簿が整備される。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	コロナ禍でオンライン実施となっていた同窓会総会を12月に対面で開催、学部委員である同窓会幹事を通じて会則や会計を含めた同窓会の現状を把握した。同窓会名簿に関しては、同窓会幹事による調査によって、同窓会名簿の一部資料の欠如が判明し、卒業生や同窓会会員の実態把握が難しい状況になっていることが確認された。調査を通じて同窓会イベントの出欠票の一部が見つかり、同窓会幹事が保管することになった。一方、2023年度以降は同窓会は入会無料となり、HPから氏名とメールアドレスを登録することで入会できるようになったため、同窓会会員の情報は同窓会会長経由で把握できるようになることが確認された。また、同窓会企画として卒業生5名による就職セミナーが12月に実施された。
	改善策	2022年度の年度目標・達成指標である卒業生及び同窓会名簿作成については、2023年度以降は同窓会で把握できるようになったが、2022年以前については同窓会幹事の調査により全体を把握することが困難であることがわかったため、卒業生や同窓会会員の実態については演習経由での調査など、他の方法を検討する必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	同窓会総会を状況に留意しながら対面で開催し、同窓会幹事を通じて同窓会会則や会計に関する現状把握ができたこと、また2023年度以降は同窓会入会が無料となり、登録が簡便になったことで同窓会会員情報が把握しやすくなったことは高く評価できる。一方で、2022年度以前の卒業生および同窓会名簿に関しては全体の把握が困難であることが明らかになった。今後も継続して名簿整理による卒業生の実態把握をすることが、学部の理念・目的に沿った人材像の明確化にもつながると考えられる。
改善のための提言	2022年度以前の同窓会会員情報の把握が困難であること及び同窓会名簿や資料の欠如が何に起因するものなのかを同窓会会員に報告することが望ましい。その上で、2022年度以前の卒業生や同窓会会員の実態把握調査を実施するのが良いのではないか。	
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	2021年度の将来構想策定会議で各委員会から出された提案を吟味し、授業科目のスリム化実施計画をふまえた必要な改革を講じる。	
年度目標	スリム化により実施されたチュートリアルに代わる各初年次教育策について評価する。	
達成指標	各初年次教育策が教育課程全体の中でどのような効果が見込めるのか検証する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2022年度に承認された新たな初年次教育策に関する具体的な取り組み内容や成果、次年度に向けて考慮すべきことなどの実施成果に関するアンケートへの回答を初年次教育の各担当者に依頼、国際文化情報学入門の各科目群教員（総括及び言語文化、情報文化、表象文化、国際社会）、学部FD委員会、情報文化科目群、表象文化科目群の各担当教員から回答があった。また、国際文化情報学入門担当者からは「レポートの書き方」と「文献検索 基礎マニュアル」理解度チェックの実施結果が共有された。これらアンケートの結果について2024年2月20日の教授会で共有した。また、7月に開催された自己点検懇談会において国際文化学部学部長より各学部の学部長に各学部の初年次教育についての計画や実施内容についての質問がされた。
	改善策	2年目となる2024年度にも調査を継続し、今後の教育効果の検証に繋げる必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
所見	2023年度より廃止されたチュートリアルに代わる初年次教育について、関係する各担当者が内容を検討した上で実施したこと、またその結果をアンケート回答として報告し教授会で共有したことにより実施内容が確認できたことは高く評価できる。一方	

		で、従来の初年次教育と同等の取り組みになっているかどうかは現状では十分な評価できるとは言えない。継続的な状態の把握と各年次における影響を評価をすることで、より具体的な初年次教育の検証に繋がることを期待する。
	改善のための提言	アンケートは結果を共有するだけでなく、そこから評価できる点や問題点を整理し、改善に繋げる必要がある。また、初年次教育の成果はすぐには顕在化しないため、今後継続して年次毎にその影響や成果、改善点等を検討する機会を設けることが望ましい。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
	中期目標	2021年度の将来構想策定会議で各委員会から出された提案を吟味し、授業科目のスリム化実施計画をふまえた必要な改革を講じる。
	年度目標	スリム化実施計画に関する活動内容及びスケジュールの検討をする。
	達成指標	過少受講人員科目の現行ルールの実用を開始するとともに、カリキュラム改革に向けた開講科目見直し方針を決定する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	スリム化実施計画の2年目となる2023年度の課題である過少受講人員科目のルールの運用の開始および2027年度のカリキュラム改革に向けた開講科目見直し方針について、9月に開催されたカリキュラム改革委員会で議論し、10月の教授会で承認された。また重点確認対象科目の受講者増を図る措置に関する各科目群会議及び重点確認対象科目の担当者変更・休講・代講等の取り扱いについて11月の同委員会で検討され、12月の教授会で承認された。これらにより、年次計画における2023年度に割り当てられた課題は対応を完了した。2月に開催された同委員会では中国語教職課程の存廃、2027年度カリキュラム改革における海外留学プログラムのあり方、演習・卒研運営委員会が演習・卒業研究に関する開講科目の見直しなどについて議論された。海外留学プログラムのあり方については、2027年度新カリキュラムにおけるSA改革の可能性を検討する新設委員会の設置が3月第1回教授会において承認された。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2021年度の将来構想策定会議における提案をもとに今年度9月にカリキュラム改革委員会で議論した過少受講者人員科目のルール運用を議論し、10月教授会に上程・承認されたこと、また、重点確認対象科目に対する措置や担当者変更の取り扱いなど具体的な検討結果が12月教授会で説明・承認されたことは高く評価できる。2027年度に実施予定のカリキュラム改革に向けて、中国語教職課程の存廃、海外留学プログラムのあり方、演習・卒業研究の開講科目見直しなども議論されたこと、またSA改革の可能性など学部全体に影響する変革について適宜新設委員会が設置されたことにより、長期的な視点に立ったカリキュラム改革への議論と準備が具体的に進むことも期待される。
	改善のための提言	過少受講人員科目のルールが確認され、運用が開始された。今後カリキュラム改革に向けて、このルール適用によるスリム化実施計画の成果や影響を把握し、評価する手段を検討することが求められる。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
	中期目標	異文化体験・交流・理解に係る授業を含め、ICTを活用した様々な形態の授業が複数実践される。
	年度目標	異文化体験・交流・理解に係るICTを活用した授業での実践を収集する。
	達成指標	異文化体験・交流・理解に係るICTを活用した授業での実践の成果が共有される。
年度末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2月に実施された年末アンケートを通じて4件の実例を把握し教授会で共有した。具体的にはフィリピンのアートNPO代表によるオンライン講演の開催(演習)、派遣留

報告		学中のゼミ生による派遣先のレポートやゼミでの議論への参加（演習）、1年生語学クラスでのメキシコの大学とのオンラインによる合同授業（スペイン語）、複数の授業で多読を目的として電子書籍を借りて読めるような設定を行う（フランス語）など、年度を通じての多様な実践が教授会で共有された。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	異文化体験・交流・理解に係る ICT を活用した授業での実践に関して、今年度実際に行われた事例を収集できたことは評価できる。また、その結果、多種多様な取り組みとその成果が教授会において共有されたことにより、モデルケースとして次年度以降の他授業にも大いに参考になることが期待できる。
	改善のための提言	単年度の事例報告に留まらないよう次年度以降も継続して事例を収集すること、また学習成果への影響や履修傾向など、異文化体験・交流・理解に係る ICT を活用した授業実践による影響把握の検討が望ましい。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		学部全体だけでなく授業や演習単位で行われる学習成果発表の機会と目的を明確にして、成果発表とその評価結果を共有し、今後活かせるようになる。
年度目標		授業や演習単位で行われる学習成果発表の成果を収集する。
達成指標		収集された授業や演習単位で行われる学習成果発表の成果が共有される仕組みを作る。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	コロナ禍ではオンラインで実施されていた国際文化情報学会について今年度は対面で実施された。各演習の研究成果が発表され、その概要が学会ウェブサイトでも共有された。また、2月に実施した年末アンケートを通じて授業や演習単位での学習成果発表について4件の事例を把握し教授会で共有された。具体的には大学内外のギャラリーでの展覧会やワークショップ（演習）や、オンラインによる公開卒論発表会（演習）、成果発表会をSJ研修地の高校や市民対象で実施（SJ）、実践社会調査法の授業におけるライフストーリー分析とドキュメント分析を使った研究結果を口頭と論文で発表など多様な取り組みが実施された。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	授業や演習単位で行われる学習成果発表の機会として、国際文化情報学会が対面で実施された上で研究成果の共有の仕組みとして学会ウェブサイトが構築・運用されたこと、及び他の事例をアンケート調査により収集し、多様な取り組みが教授会で共有されたことは高く評価できる。
	改善のための提言	次年度以降も、授業や演習単位で行われる学習成果発表の機会に関する事例を収集し、その成果とともに継続的に共有されることが望ましい。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		SAの今後や3-4年次の学部教育の在り方を踏まえた3年次編入学を2025年度から導入できる。
年度目標		3年次編入学制度について具体的な実施に関する検討をする。
達成指標		3年次編入学制度実施に向けての課題を把握する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2025年度開始の3年次編入制度に関して、学部事務と執行部で実施に向けた各種準備のスケジュールを立てたところ、現時点では大きな課題はないことが分かり、スケジュールに沿って準備を進めている。その一環として、出題・採点・面接で必要になる委員の数などが教授会で共有された。
	改善策	—

	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2025 年度開始の 3 年次編入学制度について実運用に向けた具体的な検討を行い、準備が進んでいることは高く評価できる。
	改善のための提言	引き続き 3 年次編入学制度実施の必要業務の具体化や人員配置に関する検討を続け、準備することが望ましい。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	SA の今後や 3-4 年次の学部教育の在り方を踏まえた 3 年次編入学を 2025 年度から導入できる。
	年度目標	改訂されたことを機会として学部のポリシーに関する認知度を高める。
	達成指標	改訂されたポリシーを周知徹底し、学部内で共有する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2022 年度第 9 回教授会で承認された 3 年次編入学制度を見込み、アドミッション・ポリシーが改訂された。4 月の新入生オリエンテーションでは「国際文化学部で学ぶこと・目指すことーディプロマ・ポリシーと学部での学びー」というタイトルで、ディプロマ・ポリシーの周知が新入生に対して行われた。
	改善策	学部内だけではなく、学外への周知方法やその範囲についても検討したい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	本学部のアドミッション・ポリシーが改訂され、3 年次編入学制度について 4 月の新入生オリエンテーションで周知されたことは評価できる。一方で、この情報が必要なのは主に他大学・他学部の学生であるため、次年度以降は対外的な改訂変更周知についても検討することを期待する。
	改善のための提言	3 年次編入学制度などの具体的な学部教育体制の変更や、本学部のアドミッション・ポリシーが改訂されたことを、学部 HP やパンフレットなど対外メディアに記載した上で、周知されていることを教授会で適宜共有しても良いのではないかと。
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	学部教育の質の向上を踏まえながら大学院との有機的な連携を具体的に深められる。
	年度目標	学部と研究科が定期的に意見・情報交換する仕組みを整備する。
達成指標	年度目標に掲げられた仕組みを整備する一環として、新任教員の研究セミナーについて学部・大学院の共同開催を検討する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	研究科・学部合同による執行部会議が春学期、秋学期にそれぞれ 1 回、合計 2 回開催され、授業見学や単位履修、合同企画の内容に関する意見交換が行われた。また、合同会議では新任教員の研究セミナーの共同開催について検討され、2024 年度に 2 名の新任教員による研究セミナーを研究科と学部の合同共同開催とする企画案が確認された。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	研究科・学部合同の執行部会議が各学期に開催され意見交換が行われていること、またその成果の一環として 2024 年度に研究科と学部の合同共同開催セミナーが企画されたことは評価できる。今後も学部と研究科が意見・情報交換できる仕組みを維持されることを期待する。
	改善のための提言	学部教育の質の向上のための大学院との有機的な連携を図るのであれば、その連携結果を確認できる仕組みを検討することが望ましい。
評価基準	学生支援	
中期目標	コロナ禍で SA を実施する場合の学生支援の在り方や注意事項を蓄積して、スムーズなプログラム実施が行えるようになる。	

年度目標	2020年度からのコロナ禍でのSA検討記録について確認する。	
達成指標	2020年度からのコロナ禍でのSA検討記録を資料として収集する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2019年度後半以降のコロナ禍におけるSAに関する対応やその検討記録に関して、教授会及びSA委員会で議論された各資料を収集しGoogle Driveにアーカイブを作成する作業を開始した。
	改善策	今後も資料の収集を継続させ、2024年度には資料を教授会メンバーで共有、その内容を検証するとともに、今後同様の事態が発生した場合に備えて資料を整理し、対応策の検討に繋げる。一方、収集した各資料を公開する際には個人情報の取り扱いや情報活用範囲について十分に留意する必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	コロナ禍におけるSA関連業務の記録を収集する作業が開始されたことは評価できる。将来的な情報活用に向けて、情報が適切に整理・運用されることを期待する。
改善のための提言	コロナ禍でのSA検討記録を収集するにあたり、個人情報の取り扱いや情報活用範囲をあらかじめ整理した上で共有されることが望ましい。また学生支援の在り方から、今後数年間かけてSA再開後に確認・審議された現象や事例を注意深く監察し、直接交流の中断の影響などSA中断前後の変化や特有の問題を見極めることも必要かもしれない。	
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	専任教員が自ら実施している社会貢献や社会連携を把握し、共有することで、学部教員がさらなる社会活動に繋がられるようになる。	
年度目標	専任教員が実施している社会貢献や社会連携の実態に関する情報を共有するための環境を整える。	
達成指標	専任教員が実施している社会貢献や社会連携に関する成果を共有するシステムを構築する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	社会貢献や社会連携に関する成果を年末アンケートを通じて6件の実例を把握し、教授会で共有された。具体的には、東京ビックサイトで開催されたデザインフェスタでのワークショップの実施、フィリピンで開催された国際展VIVA EXCONでの作品発表、SJの関連としてSENA（三遠南信地域連携ビジョン推進会議）サミットにおけるコーディネーターや長野県飯田市の委員会委員、東京国際フランス学園での高校生向けの進路・職業相談会講師、NGO/NPOと共催によるFICオープンセミナー（ミャンマーの軍事クーデター後の日本の投資・援助について、開発協力大綱改定における市民社会の役割について、福島原発事故から13年経った脱原発の現状など）が報告された。また、現在国際文化情報学会のウェブサイトが更新され、国際文化情報学会で発表された研究タイトルや学部学会誌の閲覧が可能となった。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	専任教員が実施する社会貢献や社会連携事例をアンケートを通じて収集されたこと、またその結果、多様な事例が教授会で共有されたことは評価できる。
改善のための提言	専任教員が実施する社会貢献や社会連携に関する成果を共有する仕組みとして、年度末にまとめてではなく随時受付可能な仕組みにする方が、入力や報告がしやすくなるのではないかと。	
【重点目標】 スリム化により実施されたチュートリアルに代わる各初年次教育策について評価する。		
【目標を達成するための施策等】 ・国際文化情報学入門など初年度教育策を実施する教員からの現状報告		

<ul style="list-style-type: none"> ・ラーニング・サポートの実施とその成果に関する現状報告 ・2年生以降の教育体系との連携に関する各科目群会議からの現状報告 ・各初年度教育策の課題の整理と今後の対応 ・他大学や他学部の初年度教育に関する情報収集と検討事項の整理
<p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>2022-2025年度中期目標の2年目である2023年度は、1年目である2022年度の課題を引き継ぎ、より具体的な各項目の検証や実施が中心となった。まず、学部委員の同窓会幹事による卒業生名簿に関する調査結果により同窓会員に関する情報管理に関する不備が明らかとなり、それら問題点を改善し卒業生や同窓会メンバーを把握するための情報共有を円滑に行うことが重要であることが確認された。また、初年次教育策の成果に関するアンケート調査が実施され、具体的な取り組み内容や成果、次年度への考慮事項が共有された。カリキュラム改革委員会で2023年度の課題が議論され、重点確認対象科目の受講者増を図る措置などが検討された。国際文化情報学会など、これまでオンラインで行われていた様々な研究発表の多くが対面形式に変更された。来年度の編入学制度の実施に向けた準備が始まり、必要事項が検討された。2019年度後半以降のコロナ禍での対応に関する検討が行われ、Google Driveにアーカイブが作成された。また、教員や学生の活動に関する情報も共有され、国際文化学会のウェブサイトが学部における研究成果の閲覧が可能なものに更新された。これらの対応を継続させ教育プログラムの運営においても、学生や教員からのフィードバックを積極的に受け入れ、改善に向けた努力を継続する必要がある。教育プログラムやカリキュラムの改善に向けた取り組みや、教員と学生の交流を促進する活動は今後より重要となると考えられ、これらの取り組みにより学生の学びや学部教育の発展に繋げたい。</p>

IV 2024年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	国際文化学部の理念・目的に掲げる人材像が明確になり、理念・目的の見直しの是非を判断できるようになる。
年度目標	卒業生及び同窓会会員に関する実態調査を継続する。
達成指標	卒業生の情報把握に関する具体的な方法の目処をつける。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2021年度の将来構想策定会議で各委員会から出された提案を吟味し、授業科目のスリム化実施計画をふまえた必要な改革を講じる。
年度目標	チュートリアル廃止後の各初年次教育策に関する評価を継続する。
達成指標	各初年次教育策の教育課程全体の中での効果に関する課題について検証する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2021年度の将来構想策定会議で各委員会から出された提案を吟味し、授業科目のスリム化実施計画をふまえた必要な改革を講じる。
年度目標	策定された開講科目見直し方針に基づき、スリム化実施計画を準備する。
達成指標	スリム化実施計画に関する具体的な実施スケジュールと準備を行う。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	異文化体験・交流・理解に係る授業を含め、ICTを活用した様々な形態の授業が複数実践される。
年度目標	異文化体験・交流・理解に係るICTを活用した授業での実践事例を収集する。
達成指標	異文化体験・交流・理解に係るICTを活用した授業での実践の成果を共有する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学部全体だけでなく授業や演習単位で行われる学習成果発表の機会と目的を明確にして、成果発表とその評価結果を共有し、今後活かせるようになる。
年度目標	授業や演習単位で行われる学習成果発表の成果を収集する。
達成指標	収集された授業や演習単位で行われる学習成果発表の成果が共有される仕組みを作る。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	SAの今後や3-4年次の学部教育の在り方を踏まえた3年次編入学を2025年度から導入で

	きる。
年度目標	3年次編入学試験を実施する。
達成指標	実施した3年次編入学試験制度の問題点や課題を把握する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	SAの今後や3-4年次の学部教育の在り方を踏まえた3年次編入学を2025年度から導入で きる。
年度目標	再開したSAの課題を検証し、今後のSAの在り方について検討を始める。
達成指標	SAの課題を分析し、課題や問題点を共有する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	学部教育の質の向上を踏まえながら大学院との有機的な連携を具体的に深められる。
年度目標	学部と研究科の連携を継続する。
達成指標	連携して行う授業や研究発表を精査し、充実させる。
評価基準	学生支援
中期目標	コロナ禍でSAを実施する場合の学生支援の在り方や注意事項を蓄積して、スムーズなプ ログラム実施が行えるようになる。
年度目標	新型コロナウイルス感染症下でのSAに関する学部の対応記録を資料として収集する。
達成指標	収集された新型コロナウイルス感染症下でのSAに関する学部の対応記録資料を共有する 仕組みを作る。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	専任教員が自ら実施している社会貢献や社会連携を把握し、共有することで、学部教員が さらなる社会活動に繋げられるようになる。
年度目標	専任教員が実施している社会貢献や社会連携の実態に関する情報共有について、継続して 行う。
達成指標	専任教員が実施している社会貢献や社会連携に関する経年の成果を共有する仕組みを作 る。
<p>【重点目標】 再開したSAの課題を検証し、今後のSAの在り方について検討を始める。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症下でのSAに関する学部の対応記録資料として収集し、共有する。 ・戦争や紛争などの社会情勢、為替レートの変化などに関連した経済状況、地震や温暖化による環境変 化の急激な変化への対応について検討する。 ・これまでのSA参加基準について再検討する。 ・SAにおける文理融合的な内容について模索する。 ・国際社会人養成におけるSAの役割について、再検証を行う。 	

人間環境学部

【2024 年度大学評価総評】

人間環境学部は、「激動する 21 世紀の多様な課題を解決し、『持続可能な地球社会の構築』に貢献する」役割を中心的に担うことを理念・目的と設定している。その学部理念の元、学部長期構想「人間環境学部 2030~For Our Sustainable Future~」に記されたコアミッションに基づき、コロナ後、ウクライナ戦争後等の社会環境を踏まえつつ、フィールドスタディとキャリアチャレンジの計 12 コースを実施した点は、持続可能な社会の構築に向けた「実践知」の修得という観点から大いに評価できる。教育課程については、学位授与方針に従って学生の育成に必要な教育課程が適切に編成されており、カリキュラムの充実化に向けて学部教授会や各種委員会において検証・検討作業が継続的に行われており、PDCA サイクルが適正に運用されていると評価できる。学生支援については、2022 年度末に開設した新年度スタートアップサイトを維持・改良しつつ、新入生の支援とリテンションを図る取り組みや、ラーニングサポーター制度を利用した社会人リフレッシュ・ステージ・プログラム (RSP) の学生の支援、英語学位プログラム (Sustainability Co-creation Programme) (SCOPE) の学生のピアサポートを実施するなど学生支援の充実が見られる。その他、内部質保証、学生の受け入れ、教員・教員組織、社会貢献・社会連携における 2023 年度目標の達成度はすべて良好であり、適切に運営されている。今後も文理融合であり特定の分野の枠に収まらない学部教育を掲げる学部として、学部教育の追求、整備がなされることを期待する。

大学基準協会の第 4 期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024 年度自己点検・評価シートに記載された
I 現状分析を確認

すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。

【2024 年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準 1 理念・目的

1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①学部（学科）ごとに、大学が掲げる理念を踏まえ、教育研究活動等の諸活動を方向付ける人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を明らかにしていますか。	はい
1.1②学部（学科）ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を学則又はこれに準ずる規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・人間環境学部ホームページ <ul style="list-style-type: none"> ・「人間環境学部について」https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/ ・「人間環境学部の教育理念・目的」https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/rinen_1/ ・人間環境学部パンフレット ・人間環境学部履修の手引き ・法政大学学則別表 (11) 	

基準 2 内部質保証

2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①学部において、学部長及び教授会・委員会等の役割や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②学部において、質保証委員会を設置し、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	

- ・法政大学人間環境学部教授会規程
- ・学部規則・申し合わせ事項 A-01～A-05、B-01～B-31、G-01～G07
- ・2023 年度第 2 回教授会審議「2023 年度自己点検・評価シート・年度目標案について」資料 2 および議事録
- ・2023 年度第 12 回教授会審議「自己点検年度目標達成状況報告書（案）について」資料 7 および議事録
- ・2023 年度第 10 回教授会報告「戦略構想推進委員会」資料 21「人間環境学部 2030 リーディング・プロジェクト中間評価（案）」および議事録
- ・質保証委員会資料
- ・各種委員会資料

基準 3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 4 教育・学習

(1) 教育課程・教育内容

4.1 達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

4.1①授与する学位ごとに、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしていますか。	はい
4.1②授与する学位ごとに、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）において、学習成果を達成するために必要な教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針を明確にしていますか。	はい
4.1③また、カリキュラム・ポリシーにおいて、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしていますか。	はい
4.1④上記の学習成果は授与する学位にふさわしいですか。	はい

【根拠資料】

- ・人間環境学部ホームページ
 - ・「カリキュラム・ポリシー」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/policy/curriculum/>
- ・人間環境学部パンフレット
- ・人間環境学部履修の手引き
- ・新入生ガイダンス配布資料

4.2 学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

4.2①授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目を開講していますか。	はい
4.2②各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化をしていますか。	はい
4.2③「法政大学学則」第 23 条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
4.2④学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定を行っていますか。	はい
4.2⑤学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化を行っていますか。	はい

【根拠資料】

- ・人間環境学部パンフレット
- ・新入生オリエンテーション配布資料、新年度ガイダンス配布資料
- ・人間環境学部履修の手引き
- ・シラバス
- ・シラバス作成ガイドライン
- ・カリキュラム・マップ

<https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/2022jinkancurriculummap.pdf>
<https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/2022jinkancurriculummapscope.pdf>
 ・カリキュラム・ツリー
<https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/2022jinkancurriculumtree.pdf>
<https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/2022jinkancurriculumtreersp.pdf>
<https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/2022jinkancurriculumtreecourse.pdf>

(2) 教育方法・学習方法

4.3 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

4.3①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
4.3②それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業たりの学生数が配慮されていますか。	はい
4.3③授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及びカリキュラム・ポリシーに応じたものであり、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3④ICTを利用した遠隔授業は「2023年度授業実施方針について」に沿って、適した授業科目に用いられていますか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3⑤学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応を行っていますか。	はい
4.3⑥単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置を行っていますか。	はい
4.3⑦シラバスの作成と活用をしていますか、また学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容になっていますか。	はい
4.3⑧授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置を行っていますか。	はい

【根拠資料】

- ・人間環境学部ホームページ
 - ・「カリキュラム・ポリシー」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/policy/curriculum/>
 - ・「各科目について」
https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/zaigakusei/class_information/2024/
 - ・「新年度スタートアップサイト」
<https://sites.google.com/adm.hosei.ac.jp/ssstartupwebsite/home?authuser=1>
- ・人間環境学部履修の手引き
- ・人間環境学部ホームページ
 - ・「ゼミ紹介」<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/seminar/2024/>
- ・各種ガイダンス配布資料
- ・シラバス
- ・シラバス作成ガイドライン
- ・2023年度第12回教授会報告「2023年度シラバス第三者チェックについて」および議事録
- ・2023年度第13回教授会報告「シラバス第三者確認結果について」および議事録
- ・「2023年度授業改善アンケート集計結果」
- ・人間環境学部早期卒業に関する規程
- ・2023年度第2回教授会報告「成績不振者面談の実施について」
- ・2023年度第13回教授会審議「2024年度学修指導制度対象者（成績不振学生・進路指導学生）の基準について」資料3および議事録

4.4 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

4.4①成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施していますか。	はい
---	----

4.4②成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示していますか。	はい
4.4③「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
4.4④「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき卒業・修了の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
4.4⑤学位授与における実施手続及び体制が明確になっていますか。	はい
4.4⑥ディプロマ・ポリシーに則して、適切に学位を授与していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・法政大学ホームページ <ul style="list-style-type: none"> ・「卒業要件」 https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/sotsugyo_yohken/ ・「成績評価基準及びGPA制度について」 https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/seisekihyoka_gpa/ ・人間環境学部ホームページ「新年度スタートアップサイト」 https://sites.google.com/adm.hosei.ac.jp/ssstartupsite/home?authuser=1 ・各種ガイダンス配布資料 ・人間環境学部履修の手引き ・シラバス ・2023年度第4回教授会報告「卒業生成績調査について」資料10および議事録 ・2023年度第5回教授会審議「採点訂正について」回覧資料2および議事録 ・2023年度第13回教授会審議「採点訂正について」回覧資料3および議事録 ・ ・単位認定に関する資料（2023年度第7回教授会審議「単位認定について」回覧資料2および議事録 	

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5①授業改善アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5②入学前アンケート及び卒業生アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5③学修成果可視化システム（Ha1o）を組織的に活用していますか。	はい
【具体的な活用事例】	
<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善アンケートの全学集計結果報告書を教授会で共有し（2023年度第5回教授会資料8「2022年度学生による授業改善アンケート」全学集計結果報告書について）、他学部の追加質問等を参考にしつつ、今後の学部としての調査方針を検討した。 ・授業改善アンケートとは別に、初年次の必修科目である「人間環境学への招待」において、独自のアンケートを行い、その結果について教授会で共有した（2023年度第1回教授会報告「2022年度（学部）1年生アンケート調査結果について」資料8および議事録）。 ・2022年度卒業生アンケートおよび2023年度卒業生アンケートの調査結果を教授会で共有し（2023年度第5回教授会資料10、11）、概ね高い評価を得ているが、とりわけ、ゼミ（研究会）の意義が大きいように思われ、今後の教育方針の設定の際に重要な考慮要件となることが確認された。 ・2022年度秋学期「学生による授業改善アンケート」の実施結果について、教授会で共有し（2023年度第2回教授会資料8「2022年度秋学期「学生による授業改善アンケート」の実施結果について」）、概ね例年通りの結果が出ていることが確認された。 ・2023年度春学期「学生による授業改善アンケート」の実施結果について、教授会で共有し（2023年度第7回教授会資料12「2023年度春学期「学生による授業改善アンケート」の実施結果について」）、概ね例年通りの結果が出ていることが確認された。 ・Ha1oについては、その利用方法や意義を教員間で改めて確認した。（2023年度第5回教授会報告「学修成果可視化システム（Ha1o）機能利用の要望聴取結果について」資料14および議事録） 	

基準5 学生の受け入れ

5.1 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

5.1①学位課程ごとに、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）を設定していますか。	はい
5.1②上記のアドミッション・ポリシーは、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示していますか。	はい
5.1③アドミッション・ポリシーに沿い、適切な体制・仕組みを構築して入学者選抜を公平、公正に実施していますか。	はい
5.1④入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みを整備していますか。	はい
5.1⑤すべての志願者に対して分かりやすく情報提供していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・人間環境学部ホームページ ・「アドミッション・ポリシー」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/policy/admission/ ・「Admission」 https://scope.hosei.ac.jp/admission/ 	

5.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していること。

5.2①【2024年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均と収容定員充足率は、下記の表1の数値の範囲内ですか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度入試結果（2024年度第1回教授会審議「入試について」資料3および議事録） ・入学試験要項 	

表1

学部・学科における入学定員充足率の5年平均	0.90以上1.20未満
学部・学科における収容定員充足率	0.90以上1.20未満

基準6 教員・教員組織

6.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

6.1①学部の教員組織の編制は、「人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）」、「求められる教員像及び教員組織の編成方針」に整合していますか。	はい
6.1②教員が担う責任は明確になっていますか。	はい
6.1③法令で必要とされる数は充足していますか。	はい
6.1④科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成となっていますか。	はい
6.1⑤各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理をしていますか。	はい
6.1⑥教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・学部規則 A-01 「人間環境学部人事規則」 ・学部規則 A-02 「法政大学人間環境学部長選出規則」 ・学部規則 A-03 「人間環境学部任期付き教員採用に関する規則」 ・学部規則 A-05 「人事に関する細則」 ・学部申し合わせ事項 B-01 「教授会の決議に関する覚書」 ・学部申し合わせ事項 B-02 「兼任・兼任教員への委嘱に関する申し合わせ」 ・学部申し合わせ事項 B-04-1 「専任教員の昇格に関する申し合わせ」 ・学部申し合わせ事項 B-06 「専任人事の進め方に関する覚書」 ・学部申し合わせ事項 B-07 「学部長の任期等について」 ・学部申し合わせ事項 B-09 「兼任教員の採用基準に関する申し合わせ」 	

・人間環境学部時間割

6.2 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。

6.2①教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っていますか。	はい
6.2②年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っていますか。また、性別など教員の多様性に配慮していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・学部規則 A-01 「人間環境学部人事規則」 ・学部規則 A-02 「法政大学人間環境学部長選出規則」 ・学部規則 A-03 「人間環境学部任期付き教員採用に関する規則」 ・学部規則 A-05 「人事に関する細則」 ・学部申し合わせ事項 B-01 「教授会の決議に関する覚書」 ・学部申し合わせ事項 B-02 「兼任・兼任教員への委嘱に関する申し合わせ」 ・学部申し合わせ事項 B-04-1 「専任教員の昇格に関する申し合わせ」 ・学部申し合わせ事項 B-06 「専任人事の進め方に関する覚書」 ・学部申し合わせ事項 B-07 「学部長の任期等について」 ・学部申し合わせ事項 B-09 「兼任教員の採用基準に関する申し合わせ」 ・人間環境学部専任教員一覧 	

基準7 学生支援

7.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。

7.1①学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを整備していますか（補習教育、補充教育、学習に関わる相談等）。	はい
7.1②障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っていますか。	はい
7.1③学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）に対し、その実態に応じて対応していますか。	はい
7.1④ICTを利用した遠隔授業を行う場合にあっては、自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談に対応するなどの学習支援を行っているか。また、学生の通信環境へ配慮した対応（授業動画の再視聴機会の確保等）を必要に応じて行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・学部ガイダンス配布資料 ・人間環境学部履修の手引き ・2023年度第3回教授会報告「成績不振学生面談について」および議事録 ・2023年度第9回教授会報告「成績不振学生面談について」資料11および議事録 ・2023年度第13回教授会審議「2024年度学修指導制度対象者（成績不振学生・進路指導学生）の基準について」資料3および議事録 ・学生相談室からの依頼文書 	

基準8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・法政大学研究倫理委員会規程 ・法政大学研究開発センター「コンプライアンス研修会動画」 <ul style="list-style-type: none"> ・ https://www.hosei.ac.jp/suisin/gakunaisha/compliance/ ・B-30_法政大学人間環境学部研究倫理確認の手続きに関する内規 ・人間環境学部ホームページ「新年度スタートアップサイト」 	

- ・研究倫理講座
<https://sites.google.com/adm.hosei.ac.jp/ssstartupwebsite/step2?authuser=1>

基準 9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・法政大学学術データベースの社会貢献活動欄 ・フィールドスタディ実施一覧および報告会議事録 ・2023年度第10回教授会審議「地域連携の取り組みについて」資料12および議事録 	

基準 10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023年度 大学評価委員会の評価結果への対応

<p>【2023年度大学評価結果総評】（参考）</p> <p>教育課程と学習成果に関する各種取り組みについては、学部の特色を生かした様々な活動が行われていることを客観的に把握できるようになっている点が評価できる。人間環境学部のカリキュラムの社会連携を実現する上での主要な活動として「研究会」、「フィールドスタディ」、「キャリアチャレンジ」、「人間環境倶楽部」があり、自己点検・評価シートの教育方法において特色として挙げられている。2022年度フィールドスタディとキャリアチャレンジのコース数、定員数はコロナ禍で縮小した2021年度のおよそ1.5倍に持ち直している。研究会は千代田区との連携の元に活動しており、学外との多くの交流の中で研究や教育で得た知見を社会に還元している。今後はその活動で得た評価をどのように取り組みに反映させていくかが望まれる。</p> <p>2022年度はカリキュラム・基本制度委員会でカリキュラムマップ・カリキュラムツリーを改訂し、各授業科目に設定されているDPの見直しが行われた。質保証委員会の所見や、自己点検・評価シートの学習成果で課題として挙げられているが、DPの達成のための学習成果の可視化の方策や新たな指標の設定等について、引き続き議論と検討が望まれる。</p> <p>人間環境学部の特色であるフィールドスタディや人間環境セミナー等の社会連携科目はコロナ禍の影響が大きかったが、2022年度はコロナ後を見据えて年度目標を確実に遂行しており評価できる。さらに今後コロナ禍のようなショックにも柔軟に対応できるようなカリキュラムについて検討を開始しており今後に期待したい。</p>
<p>【2023年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】</p> <p>人間環境学部のカリキュラムの特色である社会連携科目が高く評価されているが、その取り組みの一つであるフィールドスタディについては、2024年度は学部専任教員、任期付教員のほぼ全員が担当し、コロナ禍以前の規模に回復しつつある。特に、海外フィールドスタディが復活したことで、国際性・多様性・持続可能性をテーマとした学習の幅が再び広がった。これに加え、引き続き、キャリアチャレンジ、千代田区との連携活動、外部講師を招聘して行う人間環境セミナーを通じて、実務家との交流の機会を</p>

提供し、社会貢献に対する意識の向上を促す取組を継続する。

ディプロマ・ポリシーの達成のための学習成果の可視化の方策としては、研究会修了論文集の出版補助、人間環境学への招待で行っている学部独自アンケートの結果の分析を引き続きすすめていきたい。

今後の非常事態への柔軟な対応のための方策については、教員の過度な負担が問題となるため、カリキュラム基本制度検討委員会を中心に、戦略構想委員会や教授会でも、引き続き検討を行う。

2 各基準の改善・向上

基準4 教育・学習

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5④アセスメントポリシー（学習成果を把握（測定）する方法）は、ディプロマ・ポリシーに明示した学生の学習成果を把握・評価できる指標や方法になっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.5⑤アセスメントポリシーに基づき、定期的に学生の学習成果を把握・評価していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

4.6 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

4.6①学習成果の把握・評価の結果に基づいて、教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しをしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6②教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しの基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6③教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置について、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、適切性の確認や見直しの客観性を高めるための工夫をしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準5 学生の受け入れ

5.3 学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

5.3①学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
5.3②点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組む、効果的な取り組みへとつなげていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①学部内で教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
6.3②学部内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

III 2023年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的	
中期目標	学部長期構想に記載した理念・目的を確認する。	
年度目標	○コロナ禍後の学部長期構想と戦略目標の見直しを検討する。 ○学部の理念・目的・コース制を点検し、必要であれば修正する。	
達成指標	○カリキュラム基本制度委員会、戦略構想推進委員会の適時適切な開催 ○学部長期構想文書の改定と公表(必要に応じて) (教授会議事録、各種会議議事録、学部ホームページ)	
年度末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・戦略構想推進委員会を2回、カリキュラム基本制度検討委員会を4回実施し、また、コース別ミーティングを3つのグループに分かれて開催した。

報告		<ul style="list-style-type: none"> 戦略構想推進委員会では学部の長期構想を見直し、人間環境学部 2030 のリーディングプロジェクトの中間報告を行うとともに新たな社会連携プロジェクトを提案した。 また、フィールドスタディと人間環境セミナーの長期的なあり方を議論した。 カリキュラム基本制度検討委員会において、カリキュラム改革案の作成を進めた。 カリキュラム基本制度検討委員会委員が幹事となってコース別ミーティングを開催し、カリキュラム改革案の内容を教員全員で共有するとともに各コースを点検した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・執行部の自己評価で問題ない。
	改善のための提言	・改善が必要な点は見当たらない。
評価基準	内部質保証	
中期目標	適正な PDCA サイクルの運営を継続する。	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ○質保証委員会を通じた内部質保証の運用を継続する ○コロナウィルス感染症再流行の懸念が払拭されない限り、引き続き BCP に基づいた適切な学部運営を進める。 ○特定の教員の過度な負担を避ける体制／業務方法作りの工夫を検討／実施する。 	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ○質保証委員会の適時適切な開催（議事録） ○教授会、「ディーセントワークプロジェクト」など各種会議での決定事項（各種会議議事録） 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・質保証委員会を従来通り 1 回開催した。 ・第 1 回教授会において、BCP に基づく学部運営方針を確認した。 ・ディーセントワークプロジェクトを招集・開催するほどまでには至らなかったが、教授会においてライフイベントにとまなう業務上の配慮について議論した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	<ul style="list-style-type: none"> ・執行部の自己評価で問題ない。 ・教職員の業務負担の軽減や均等化ならびに配慮についての検討が不十分と思われる。
	改善のための提言	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP による危機管理が機能するか否かは実際にインシデントが発生して初めて明らかになる場合もあるため、長期にわたって運用を継続することが必要である。 ・人的リソース活用について粘り強く検討を継続していただきたい。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	学部長期構想に記されたコアミッションに基づき、コロナ後、ウクライナ戦争後等の社会環境を踏まえつつ、持続可能な社会の構築に貢献するための教育を実践する。また、同じく長期構想にて定義された「教育におけるミッション」を踏まえ教育内容のさらなる改善をすすめる。	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍においては社会連携科目のいくつかで実施規模が縮小したことから、前年度に引き続いてそれらの回復に努める。 ○同上の事由により、感染症のような外的要因によるショックに柔軟に対応できるカリキュラムについて検討する。 ○専門分野が近い教員同士だけでなく、学際学部の強みを活かして、専門分野が異なる教員同士が協働する機会の拡充をはかる。 	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ○教授会、戦略構想推進委員会、カリキュラム基本制度委員会での議論（会議議事録） ○社会連携科目に関する各種委員会（FS/CC 委員会、人環セミナー企画委員会）等での議論とその結果の実施状況 ○複数教員協働の機会実現（人間環境学への招待、人間環境セミナー、フィールドスタディ、文献執筆、その他イベント等） 	

年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・人間環境学への招待は4名の世話人による企画・立ち会いのもと、毎回専任教員2名以上が分担して実施した。 ・3種類の人間環境セミナーを開講した。そのいずれもが学部教員と外部講師の協働により実施された。 ・フィールドスタディ（SCOEP科目のField Workshopを含む）とキャリアチャレンジは計12コースを実施し、そのうちの5コースが複数教員の協働で行われた。 ・FS/CC委員会ならびに戦略構想推進委員会においてフィールドスタディの長期構想について議論した。 ・カリキュラム基本制度検討委員会において、感染症蔓延によりフィールドスタディなどが実施できなくなった場合でも、学生の履修トラブルを回避するような仕組みを提案し、コース別ミーティングにおいて全教員と共有した。 ・戦略構想推進委員会での研究会の社会連携活動補助制度の提案を受け、その制度設計を行った。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	<ul style="list-style-type: none"> ・執行部の自己評価で問題ない。 ・コロナ禍のようなインシデントにも対応可能なカリキュラム案の検討が進んでいることは評価できる。
	改善のための提言	<ul style="list-style-type: none"> ・まだフィールドスタディのコース数がコロナ禍以前の水準に戻りきっていないが、その増加を期待するとともにカリキュラム改革を前進させていただきたい。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
	中期目標	持続可能な社会の構築に向けた「実践知」の修得のため、多様な主体と協働しつつ、主体性をもって学ぶ姿勢を強化する教育を推進する。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ○本学部の特色ある科目であるフィールドスタディ、フィールドワークショップ、キャリアチャレンジ、研究会へのより一層積極的な参加を学生に促す。 ○コロナ禍においてオンライン・ハイフレックス・オンデマンドの授業方法を経験したことを活かし、それらの長所が各授業の条件にフィットすれば対面以外の授業方法へも柔軟に切り替えることができる体制を検討する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ○フィールドスタディなどの各種説明会の開催 ○カリキュラム基本制度委員会での議論（会議議事録） ○各教員の個別の工夫を発表し、学部内外のFDによる知見と合わせ、学部として共有する機会の確保（教員懇談会の開催など） 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・フィールドスタディ・キャリアチャレンジの応募説明会を開催した。教室からあふれるほどの参加者（参加学生500名超）があり、多くの学生がフィールドスタディ・キャリアチャレンジに興味を持ち、楽しみにしていることが明らかとなった。 ・カリキュラム基本制度検討委員会において、策定中のカリキュラム改革案へのフィールドスタディ・キャリアチャレンジの組み込み方を検討した。 ・研究会の応募説明会を開催した。1年生の研究会Aの応募者数は累計約540名にのぼり、昨年より約200名増となった。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	<ul style="list-style-type: none"> ・執行部の自己評価で問題ない。 ・本学部の重要科目についての説明会を開催し、コロナ禍によるネガティブなムードから脱するとともに、学生の意欲を引き出したことは評価できる。
改善のた	<ul style="list-style-type: none"> ・改善が必要な点は見当たらない。 	

	めの提言	
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	文理融合でありかつ特定の分野の枠に収まらない教育課程に対し、いかなる学習成果の把握、可視化の手法があるのか、グッドプラクティスを積み上げつつ体系化を目指す。
	年度目標	○学部の学際性に鑑み、科目のそれぞれの特色に応じて学習成果を測定できるような指標・基準やツールの考案に努める。
	達成指標	○各種委員会等での議論とその結果の実施状況（特にカリキュラム基本制度委員会） ○具体的な成果把握の方法や工夫を教員が発表し共有する機会を確保する（教員懇談会の開催など）
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	・カリキュラム基本制度検討委員会において、カリキュラムマップ・カリキュラムツリー・ナンバリングを見直したが、昨年度に改訂したばかりであることから、本年度の変更は見送った。 ・カリキュラムの点検を目的として、HALO を用いた学習成果の可視化を試みた。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・執行部の自己評価で問題ない。 ・カリキュラム基本制度検討委員会においては学習成果可視化ツール HALO を試用したとのことだが、ほとんどの教員は未利用であり、HALO を使うことのメリットが見えていないと思われる。
改善のための提言	・HALO にできることやその使い方について周知していただきたい。 ・本学部は学際学部であることから、独自の学習成果の測定方法についてもさらに検討していただきたい。	
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	2016 年度に策定した入試戦略に基づき、18 歳人口の減少を迎える 2018 年以降の社会環境において、定員超過に留意しつつ定員の充足に努める。
	年度目標	○広報・社会連携活動により、学部ホームページ、Web パンフレット、学部紹介動画、模擬授業、イベント開催など各種の手法を駆使して、学部の魅力を発信し、高大連携を推進する。 ○RSP、SCOPE の両プログラムについては、定員確保に一層留意する。
	達成指標	○広報活動実績（学部ホームページ、学部紹介動画、広報・社会連携委員会議事録） ○RSP、SCOPE 志願者数、入試実績、相談会の実施
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・広報・社会連携委員会において、昨年度に引き続き、学部の魅力を紹介・発信する動画をさらに新しく作成した。また、模擬授業により社会連携・高大連携の活動を推進した。 ・昨年度より自己推薦入試を専願化したため、本年度においても入学者数を定員（20 名）に漸近させることが可能となり、また、本学部のアドミッションポリシーにマッチする受験生の割合が高まった。 ・オープンキャンパスにおいて、RSP 入試・編入についての相談会を教員と RSP 在学生とで実施し、参加者数は 9 名であった（昨年は 2 名）。 ・RSP では入学定員 7 名に対して 3 名の入学者、編入定員 10 名に対して 12 名の編入者があった。 ・SCOPE 入試では、定員 20 名に対して 12 名の入学者があった。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・執行部の自己評価で問題ない。

	改善のための提言	・SCOPEの入学者が増えていないことから、指定校を見直すことを検討していただきたい。
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	学部長期構想および学部人事戦略に基づき、適切な教員組織の維持を図る。また、持続的なFD活動を実施し、イノベーションの基盤の整備に努める。
	年度目標	○2023年度中に、専任教員2名、SCOPE任期付専任教員1名を採用する。その際、全体の人員バランスも考慮した適切な採用に努める ○授業相互参観を利用したFD活動を継続する。 ○教員の負担の軽減／公平化に引き続き努める。
	達成指標	○採用枠充足状況 ○教員による授業相互参観実施状況報告書 ○「ディーセントワークプロジェクト」など各種会議での決定事項（各種会議議事録）
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・専任教員人事を行い、3名（専任教員2名、SCOPE任期付教員1名）が2024年4月着任予定である。 ・授業実施の方式や工夫に関するアンケートを実施し、結果を教授会で共有した。 ・ディーセントワークプロジェクトの考え方に基づき、オンライン授業を活用して負担を軽減したり、入試監督の割り当てを配慮した。 ・FD活動として、新任教員が他の教員の研究会を参観し、意見交換を行った。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・執行部の自己評価で問題ない。
	改善のための提言	・次年度も専任教員ならびに兼任講師の採用人事があると思われるが、着実な準備と審査によって成功させ、学部の人的リソースがさらに強化されることを期待する。 ・教員構成におけるジェンダーバランスの改善を意識した人事を継続していただきたい。
	評価基準	学生支援
	中期目標	多様な学生のニーズを念頭におき、学習支援、生活支援を組織的に実施する。
	年度目標	○2022年度末に開設した新年度スタートアップサイトを維持・改良しつつ、特に新入生の支援とリテンションを図る。 ○学習指導委員会を活用して、学生の学業不振や生活の乱れのシグナルをキャッチし、予防的な指導をおこなう。 ○ラーニングサポーター制度を利用したRSP学生の支援、SCOPE学生のピアサポートを引き続き実施する。
	達成指標	○成績不振学生面談の報告 ○教授会議事録 ○ラーニングサポーター制度実施状況報告 ○学部ホームページ
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・新年度スタートアップサイトの運用を維持し、特に新入生のスムーズな履修を支援した。また、閲覧回数のログを基にその有効性を確認した。 ・6月に2～4年生を、10月に1年生を対象とする成績不振者面談をそれぞれ行った。 ・成績不振者面談は執行部、学習指導委員会、学部事務が共同で実施し、成績不振学生の状況把握とアドバイスにつとめた。昨年度に比べて、面談実施学生数の面談対象学生数に対する割合が向上した。また、面談によって得られた学生の全体状況や傾向に関する知見を教授会で共有した。 ・RSP運営委員会が年度初めにRSP新入生・新編入生と在學生との顔合わせ会を開催し

		<p>た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4名のRSP生が一人当たりのべ7時間のRSPピアサポートを実施した。 ・学生モニター制度を活用し、執行部が1～4年生およびRSP生の計14名と面談した。アンケートなどの統計には表れにくい学生の本音や要望を聞き取ることができた。実施後、これらの情報を教授会で共有した。 ・学生モニター制度によって、RSP生の中に就職・再就職を考えている者がいることがわかったため、その支援の可能性についてキャリアセンターと意見交換を行った。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・執行部の自己評価で問題ない。
	改善のための提言	・改善が必要な点は見当たらない。
	評価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	学部長期構想に記された通り、「社会に開かれた学部」として社会貢献・社会連携をすすめ、学部の社会的責任（FSR）を果たす。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ○広報活動においてすでに活用している各種ツール・コンテンツのさらなる進化・拡充をはかる。 ○「オープンキャンパス」「トニカン」「出張授業」などをはじめとする社会連携や高大連携の企画をさらに展開するとともに、コロナ禍ではオンラインで行っていた企画を対面での実施へ戻してゆく。 ○各種団体との協定の見直し、拡充などを通じ社会連携科目の充実など社会連携の機会増を目指す。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ○学部ホームページ ○広報活動実績 ○教授会議事録など各種会議議事録 ○その他社会連携イベント開催実績
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパス、模擬授業、フィールドスタディやキャリアチャレンジはすべて対面で実施することができた。 ・入学センター経由もしくは直接の依頼に応じて9つの高等学校で専任教員が模擬授業を実施した。 ・協定ならびに覚書に基づくゼミ、会議、調査活動、フィールドスタディ、キャリアチャレンジについて見直しを行った。 ・ドキュメンタリー映画の鑑賞、講義聴講、参加者同士のディスカッションなどで構成されるイベント「とにかく考えてみよう（トニカン）」は本年度は開催できなかった。 ・金藤ゼミがエコプロ2023に「企業/地域の持続的成長のためのビジネスデザイン」のテーマで出展した。 ・法政大学・自由を生き抜く実践知大賞において、金藤ゼミが「社会の課題解決賞」を受賞した。衣類生産における残反についての活動が評価されての受賞である。 ・戦略構想推進委員会での新プロジェクトの提案を受け、社会連携活動補助の制度設計のためのパイロットケースとして、小島ゼミが「木で育む真鶴」と題するイベントを実施した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	<ul style="list-style-type: none"> ・執行部の自己評価で問題ない。 ・例年、トニカンを1、2回開催してきたが、本年度は開催できなかった。しかしながら、新たな社会連携プロジェクトの立ち上げの動きもあり、これまでに開催してきた学部主催イベントの全てを毎年完璧に消化することを目指すのではなく、状況に応じて柔軟に選択しながら実施することを考えてもよいだろう。

改善のための提言	・改善が必要な点は特に見当たらない。
【重点目標】	コロナ禍においては社会連携科目のいくつかで実施に影響が出たことから、感染症のような外的要因によるショックに柔軟に対応できるカリキュラムについて検討する。
【目標を達成するための施策等】	カリキュラム基本制度委員会においてカリキュラム改革案を検討し、その際、社会連携科目に関する各種委員会（FS/CC 委員会、人環セミナー企画委員会）等との協議調整を行う。また、本目標は限られた委員会のみではなく、学部全体での議論が欠かせないことから、適宜、戦略構想推進委員会や教授会に諮る。
【年度目標達成状況総括】	二つのカリキュラム改革案についてカリキュラム基本制度検討委員会にて協議と修正を重ね、それらの概要と狙いを戦略構想推進委員会で説明した。また、カリキュラム基本制度委員会が幹事となってコース別ミーティングを開催し、教員全員が3つのグループに分かれて参加した。両案の内容を教員全員で共有するとともに課題やアイデアを出し合い、カリキュラム改革へ向けて大きく前進したと言え、本年度の重点目標についてはおおむね達成できたと考える。 本年度初めての試みとして、フィールドスタディ/キャリアチャレンジ説明会ならびに研究会応募説明会を開催し、参加人数の多さや応募者数の増大から学生の学習意欲向上に効果があったと評価している。

IV 2024 年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	学部長期構想に記載した理念・目的を確認する。
年度目標	コロナ禍後および今後起こりうる緊急事態を見据えての学部構想と具体的な戦略目標の見直しについて検討する。学部ホームページに記載された理念・目的・コース制の説明についての文章を再検討し、必要であれば修正する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム・基本制度委員会、戦略構想推進委員会の適時適切な開催 ・学部長期構想文書の改定と公表(必要に応じて) (教授会議事録、各種会議議事録、学部 HP)
評価基準	内部質保証
中期目標	適正な PDCA サイクルの運営を継続する。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・自己点検委員会（質保証委員会）を通じた内部質保証の運用を継続する。 ・特定の教員の過度な負担を避ける体制/業務方法作りの工夫を検討/実施する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・自己点検委員会（質保証委員会）の適時適切な開催（議事録） ・「ライフイベントに伴う配慮申請」の執行部による適切な運用 ・入試、フィールドスタディ/キャリアチャレンジ/フィールドワーク、広報活動の担当表
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	学部長期構想に記載されたコアミッションに基づき、コロナ後、ウクライナ戦争後等の社会環境を踏まえつつ、持続可能な社会の構築に貢献するための教育を実践する。また、同じく長期構想にて定義された「教育におけるミッション」を踏まえ教育内容のさらなる改善をすすめる。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルス流行・ウクライナ戦争後の一層複雑化した世界において、「持続可能な社会」の構築はさらに困難化する可能性がある。そのような課題に対応できるよう、学際学部の強みを活かし、専門分野のことなる複数教員の協働の機会の拡充をはかる。 ・社会連携科目については、コロナ禍後に規制が解除されたことを受け、単純に以前の状態に復帰するのではなく、オンライン方式など新しい可能性を組み込んだ教育内容/方法について検討する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・スリム化も視野に入れたカリキュラムの改革について検討する。戦略構想委員会、カリキュラム・基本制度委員会での議論（会議議事録） ・複数教員協働の機会実現（招待、セミナー開催、学部 25 周年記念事業、その他イベン

	ト等) ・社会連携科目に関する各種委員会等での議論とその結果の実施状況（各種会議議事録、イベント記録など）
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	持続可能な社会の構築に向けた「実践知」の修得のため、多様な主体と協働しつつ、主体性をもって学ぶ姿勢を強化する教育を推進する。
年度目標	対面・オンライン・ハイフレックス・オンデマンドなど各種の授業形態の長所短所を理解し、授業の内容や所与の条件に応じてそれらを柔軟に使い分ける事が可能な体制の構築をめざす。
達成指標	各教員の個別の工夫を発表し、学部内外のFDによる知見と合わせ、学部として共有する機会の確保（教員懇談会の開催など） ・学期末アンケートなどを通じたグッドプラクティス、トラブル事例の集積と共有 ・各種委員会等での議論とその結果の実施状況 ・フィールドスタディ説明会の開催 ・研究会個別相談会の開催
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	文理融合でありかつ特定の分野の枠に収まらない教育課程に対し、いかなる学習成果の把握、可視化の手法があるのか、グッドプラクティスを積み上げつつ体系化を目指す。
年度目標	学部の学際性に鑑み、学生が科目のそれぞれの特色に応じて学習成果を確認できるような指標・基準を提示できるように努める。
達成指標	・各種委員会等での議論とその結果の実施状況（特にカリキュラム・基本制度委員会議事録） ・具体的な成果把握の方法や工夫を教員が発表し共有する機会を確保する（教員懇談会の開催など） ・研究会修了論文・コース修了論文・プログラム修了論文タイトル一覧
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	2016年度に策定した入試戦略に基づき、18歳人口の減少を迎える2018年以降の社会環境において、定員超過に留意しつつ定員の充足に努める。
年度目標	・広報・社会連携活動により、学部ホームページ、Webパンフレット、動画、模擬授業、学部教員が執筆した叢書やブックレットの配布、イベント開催など各種の手法を駆使して、学部の魅力をさらに発信してゆく。 ・高大連携を推進する。 ・RSP、SCOPEの両プログラムについては、定員確保に一層留意する。
達成指標	・定員充足率、辞退者数（2024年度入試結果一覧） ・広報活動実績（学部HP、広報・社会連携委員会議事録） ・RSP、SCOPE志願者数、入試実績、相談会の実施
評価基準	教員・教員組織
中期目標	学部長期構想および学部人事戦略に基づき、適切な教員組織の維持を図る。また、持続的なFD活動を実施し、イノベーションの基盤の整備に努める。
年度目標	・2024年度中に、専任教員1名の採用をおこなう。その際、全体の人員バランスも考量した適切な採用に努める ・様々な授業形態を踏まえたFD活動は昨年度同様に継続する。 ・教員の負担の軽減／公平化に引き続き努める。
達成指標	・採用枠充足状況 ・FD活動実績 ・「ライフイベントに伴う配慮申請」の執行部による適切な運用
評価基準	学生支援
中期目標	多様な学生のニーズを念頭におき、学習支援、生活支援を組織的に実施する。
年度目標	・学習指導委員会を積極的に活用し、予防的な学生指導をおこなう。 ・RSP、SCOPE学生のピアサポートを引き続き実施する。

	<ul style="list-style-type: none"> ・適宜、各種研修を行う。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・成績不振学生面談の概要 ・教授会議事録 ・RSP オリエンテーションの開催 ・研修の実施
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学部長期構想に記された通り、「社会に開かれた学部」として社会貢献・社会連携をすすめ、学部の社会的責任（FSR）を果たす。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動においてすでに活用している各種ツール・コンテンツのさらなる進化・拡充をはかる。 ・模擬授業、「トニカン」企画をはじめとする社会連携や高大連携をさらに展開する。 ・各種学部団体との協定の見直し、拡充などを通じ社会連携科目の充実など社会連携の機会増を目指す。 ・学部 25 周年記念事業を通し、卒業生との連携を改めて見直し、今後の協力体制を検討する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・学部 HP ・広報活動実績 ・教授会議事録など各種会議議事録 ・その他社会連携イベント開催実績
<p>【重点目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム改革について、実現可能性を考慮して具体的に進める。 ・コロナ禍で縮小を余儀なくされていたフィールドスタディ、キャリアチャレンジをコロナ禍前の開催状況に近づける。 ・多様な学生への対応や、より質の高い教育のために、特定の教員に過度な負担が課されている。負担の軽減と公平化に向けての検討が急務であり、最重要課題として検討する。 <p>【目標を達成するための施策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部長期構想の必要に応じた見直しとカリキュラム改革に向けた議論を継続する。 ・教員間の協働の推進する。 ・教員の負担を可視化する。 	

現代福祉学部

【2024年度大学評価総評】

現代福祉学部は、中期目標において特に学部の教育理念の周知を深めるべく在学生向けとともに外部への発信に力を入れておりその継続した取り組みは大いに評価でき今後も期待したい。昨年度の達成状況報告書全般については各評価項目・基準に関する達成指標への取り組みでは9項目中3項目で「S」評価とされ全体的な質的保証を担保できた点は大いに評価できる。特に、評価の高い「教育課程・学習成果」では、学部での福祉系、地域系、心理系の3領域を生かした総合的かつ専門的な学びを実現すべく、2年目の新カリキュラムの先年よりさらに踏み込んだ目標設定に意欲的に取り組む姿勢がうかがえ特筆に値する。ここでは、学部の優れた魅力でもある各実習科目にも関連し国内における関連諸機関との連携のみならず国際的な活動も視野に入れたカリキュラムの検討等とそれに付随した下位の達成必要項目も明記され今年度以降の有言実行に大いに期待したい。学習成果を把握するための方法として1年生の基礎演習における基礎ゼミコンペにおいて、最終審査員として外部委員を招く等の取り組みも評価できる。また、「学生の受け入れ」も特に評価が高く、学部の教育理念に基づく多様な入試の在り方を構築すべく、在学生の入試経路別の学習成果把握の検討、指定校の見直しとともに関連情報発信についてさらに取り組みを充実させている姿勢は特筆に値する。総じて、本学部が真摯に掲げる幅広い福祉の視野をもって社会に貢献できる福祉マインドを身につけた人材養成を念頭とした教育目標の実現に今後とも大いに期待したい。

大学基準協会の第4期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024年度自己点検・評価シートに記載された
I 現状分析を確認

すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。

【2024年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準1 理念・目的

1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①学部（学科）ごとに、大学が掲げる理念を踏まえ、教育研究活動等の諸活動を方向付ける人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を明らかにしていますか。	はい
1.1②学部（学科）ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を学則又はこれに準ずる規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 『現代福祉学部履修の手引き』 法政大学現代福祉学部ホームページ (URL:https://www.hosei.ac.jp/gendai Fukushi/) 	

基準2 内部質保証

2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①学部において、学部長及び教授会・委員会等の役割や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②学部において、質保証委員会を設置し、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 現代福祉学部教授会内規 学部内委員会委員一覧 	

基準3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準4 教育・学習

(1) 教育課程・教育内容

4.1 達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

4.1①授与する学位ごとに、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしていますか。	はい
4.1②授与する学位ごとに、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）において、学習成果を達成するために必要な教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針を明確にしていますか。	はい
4.1③また、カリキュラム・ポリシーにおいて、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしていますか。	はい
4.1④上記の学習成果は授与する学位にふさわしいですか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・法政大学ホームページ ディプロマポリシー (URL: https://www.hosei.ac.jp/gendaifukushi/shokai/policy/diploma/) ・法政大学ホームページ カリキュラムポリシー (URL: https://www.hosei.ac.jp/gendaifukushi/shokai/policy/curriculum/) 	

4.2 学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

4.2①授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目を開講していますか。	はい
4.2②各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化をしていますか。	はい
4.2③「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
4.2④学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定を行っていますか。	はい
4.2⑤学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・現代福祉学部 履修の手引き ・履修ガイダンス 配付資料 <ul style="list-style-type: none"> 新1年生ガイダンス（両学科共通） 福祉コミュニティ学科新2年生ガイダンス 臨床心理学科新2年生ガイダンス 新3年生ガイダンス（両学科共通） 新4年生ガイダンス（両学科共通） SSI 新入生ガイダンス（両学科共通） 留学生新入生ガイダンス（両学科共通） ・法政大学ホームページ ガイダンス資料 (URL: https://www.hosei.ac.jp/gendaifukushi/important/article-20240215102348/) ・履修相談会開催案内 ・履修相談会ラーニングサポーターおよび担当教員への通知文書 ・シラバス ・シラバス作成ガイドライン ・シラバス第三者確認用関連文書・資料 	

(2) 教育方法・学習方法

4.3 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

4.3①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
4.3②それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業たりの学生数が配慮されていますか。	はい
4.3③授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及びカリキュラム・ポリシーに応じたものであり、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3④ICTを利用した遠隔授業は「2023年度授業実施方針について」に沿って、適した授業科目に用いられていますか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3⑤学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応を行っていますか。	はい
4.3⑥単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置を行っていますか。	はい
4.3⑦シラバスの作成と活用をしていますか、また学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容になっていますか。	はい
4.3⑧授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・現代福祉学部 履修の手引き ・履修ガイダンス 配付資料 <ul style="list-style-type: none"> 新1年生ガイダンス（両学科共通） 福祉コミュニティ学科新2年生ガイダンス 臨床心理学科新2年生ガイダンス 新3年生ガイダンス（両学科共通） 新4年生ガイダンス（両学科共通） SSI 新入生ガイダンス（両学科共通） 留学生新入生ガイダンス（両学科共通） ・法政大学ホームページ ガイダンス資料 (URL : https://www.hosei.ac.jp/gendaifukushi/important/article-20240215102348/) ・履修相談会開催案内 ・履修相談会ラーニングサポーターおよび担当教員への通知文書 ・シラバス ・シラバス作成ガイドライン ・シラバス第三者確認用関連文書・資料 ・成績不振学生等への対応基準および対応報告書 ・受講者名簿 ・語学のクラス編成通知文書 ・専門演習 IA・IB 選考会案内および担当教員への通知文書 ・授業改善アンケート結果 ・大学評価室による学生調査結果 ・学生モニタリング調査の報告（執行部会議資料） ・教授会議事録 ・教務委員会資料 ・教授会配付資料（諸アンケートに関する学部長会議報告） ・大学評価室による学生調査結果（授業改善アンケート学部基本集計・全学集計結果報告書） 	

4.4 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

4.4①成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施していますか。	はい
4.4②成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示していますか。	はい
4.4③「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい

4.4④「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき卒業・修了の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
4.4⑤学位授与における実施手続及び体制が明確になっていますか。	はい
4.4⑥ディプロマ・ポリシーに則して、適切に学位を授与していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・現代福祉学部 履修の手引き ・履修ガイダンス 配付資料 <ul style="list-style-type: none"> 新1年生ガイダンス（両学科共通） 福祉コミュニティ学科新2年生ガイダンス 臨床心理学科新2年生ガイダンス 新3年生ガイダンス（両学科共通） 新4年生ガイダンス（両学科共通） SSI 新入生ガイダンス（両学科共通） 留学生新入生ガイダンス（両学科共通） ・法政大学ホームページ ガイダンス資料 (URL : https://www.hosei.ac.jp/gendaifukushi/important/article-20240215102348/) ・シラバス ・シラバス作成ガイドライン ・現代福祉学部出講案内（成績評価について、成績評価「S」の評価割合について） ・現代福祉学部 試験について (URL : https://www.hosei.ac.jp/gendaifukushi/important/article-20231124124409/) ・現代福祉学部 成績について (URL : https://www.hosei.ac.jp/gendaifukushi/important/article-20231209110424/) ・法政大学ホームページ 成績評価について (URL : https://www.hosei.ac.jp/campuslife/guide/jugyo/risyu_seiseki/seiseki/) ・成績調査願 ・成績分布（GPA・GPCA 集計資料） ・授業改善アンケート結果 ・大学評価室による学生調査結果 ・学生モニタリング調査の報告（執行部会議資料） ・ソーシャルワーク実習・精神保健ソーシャルワーク実習 実習の手引きおよび報告書 ・心理実習の手引きおよび報告書 ・基礎演習Ⅰのクラス間共通プログラムに関するメモ ・既修得単位の認定状況に関する資料 ・実習委員会資料 	

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5①授業改善アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5②入学前アンケート及び卒業生アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5③学修成果可視化システム（Halo）を組織的に活用していますか。	はい
【具体的な活用事例】	
<ol style="list-style-type: none"> ① 教授会において、授業改善アンケートの実施を促すとともに、その結果を授業において活用していくこと並びにシラバスに執筆することを共有した。 ② 入学前アンケート結果及び卒業生アンケート結果を教授会において共有し、全教員で学部評価の把握に努めた。 ③ 執行部において、入学経路別の成績確認や海外指定校の継続検討に活用し、入試のあり方検討の参考とした。 	

基準5 学生の受け入れ

- 5.1 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

5.1①学位課程ごとに、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）を設定していますか。	はい
5.1②上記のアドミッション・ポリシーは、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示していますか。	はい
5.1③アドミッション・ポリシーに沿い、適切な体制・仕組みを構築して入学者選抜を公平、公正に実施していますか。	はい
5.1④入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みを整備していますか。	はい
5.1⑤すべての志願者に対して分かりやすく情報提供していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・法政大学現代福祉学部パンフレット (URL: https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=3942400-0-89&cs=1) ・法政大学現代福祉学部ホームページ アドミッション・ポリシー (URL: https://www.hosei.ac.jp/gendaifukushi/shokai/policy/admission/) ・法政大学現代福祉学部 入試制度 (URL: https://nyushi.hosei.ac.jp/nyushi/fukushi) ・法政大学ホームページ 受験上および修学上の配慮が必要な方へ (https://nyushi.hosei.ac.jp/application/files/9515/9615/4817/2021hairyoshinsei.pdf) ・教授会及び教務委員会資料 ・教授会議事録 	

5.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していること。

5.2①【2024年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均と収容定員充足率は、下記の表1の数値の範囲内ですか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・教授会及び教務委員会資料 ・教授会議事録 	

表1

学部・学科における入学定員充足率の5年平均	0.90以上1.20未満
学部・学科における収容定員充足率	0.90以上1.20未満

基準6 教員・教員組織

6.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

6.1①学部の教員組織の編制は、「人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）」、「求められる教員像及び教員組織の編成方針」に整合していますか。	はい
6.1②教員が担う責任は明確になっていますか。	はい
6.1③法令で必要とされる数は充足していますか。	はい
6.1④科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成となっていますか。	はい
6.1⑤各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理をしていますか。	はい
6.1⑥教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・教授会資料 ・教務委員会資料 ・現代福祉学部教授会内規 ・現代福祉学部出校案内 ・ウェルビーイング研究会のお知らせ 	

6.2 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。

6.2①教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っていますか。	はい
6.2②年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っていますか。また、性別など教員の多様性に配慮していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・学部教授会内規 2-1 専任教員招聘規則 ・学部教授会内規 2-2～2-4 公募実施細則、兼任講師委嘱基準、特別招聘細則 ・学部教授会内規 3-1 専任教員の身分昇格 ・学部教授会内規 学部任期付教員招聘細則、教員の採用及び昇格の選考に関する内規 ・規程第 975 号 現代福祉学部助教に関する規程 	

基準7 学生支援

7.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。

7.1①学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを整備していますか（補習教育、補充教育、学習に関わる相談等）。	はい
7.1②障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っていますか。	はい
7.1③学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）に対し、その実態に応じて対応していますか。	はい
7.1④ICTを利用した遠隔授業を行う場合にあっては、自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談に対応するなどの学習支援を行っているか。また、学生の通信環境へ配慮した対応（授業動画の再視聴機会の確保等）を必要に応じて行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・履修相談会開催案内 ・履修相談会ラーニングサポーター及び担当教員への通知文書 ・留学生新入生ガイダンス（両学科共通） ・留級者ガイダンス（両学科共通） ・成績不振学生等への対応基準及び対応報告書 ・ソーシャルワーク実習委員会資料 ・オンライン授業実施場所の提供案内（現代福祉学部棟内掲示板） 	

基準8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・現代福祉学部 履修の手引き ・履修ガイダンス 事務課説明資料 ・現代福祉学部ホームページ（URL：https://www.hosei.ac.jp/gendai Fukushi/） 	

基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	はい
【根拠資料】	

- ・法政大学現代福祉学部ホームページ (URL: <https://www.hosei.ac.jp/gendaifukushi/>)
- ・教授会資料
- ・教授会議事録

基準10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2023年度大学評価結果総評】(参考)

現代福祉学部は、昨年度の中期目標設定初年度においてコロナ禍を経験しながらも、各評価項目・基準に関する達成指標への取り組みでは9項目中5項目で「S」評価とされ、全体的な質的保証を損ねることなく実施に至ることができた点は大いに評価できる。本年度の達成指標も昨年度提起された改善への提言に基づき設定されその実効性は大いに期待したい。特に、「教育課程・学習成果」では、高い専門性と福祉系、地域系、心理系の3領域を生かした総合的な学びの実現のための本年度達成指標において具体的な取り組み事項が明示されその意欲的な姿勢は特筆に値する。書面評価だけでなくインタビューの中でも明らかになったことであるが、ウェルビーイング研究会を開催し専任教員と兼任教員とのあいだでの意見交換をおこなっていたり、実習系の科目を持つ学科では実習委員会を通じて問題意識を共有したりするなど、継続的な意見交換の場を設けている点は大いに評価できる。また、学生へのモニタリング調査はその結果を元に改善策を検討し授業改善を行っているところがあるが、執行部レベルで具体的な事案について把握し改善対策を講じており、モニタリング調査からの結果を実際の改善につなげていることも大いに評価できる。

また、「学生の受け入れ」に関する現状把握と課題認識においては、各学科において受験前から異なる募集区分に関してそれぞれ求める受験者像が一貫して可視化され、その情報が「理念・目的」での今後の本学部の広報の改善への取り組みにも関連している点も大変高く評価でき、今後の附属校生への広報活動にも期待したい。総じて、本学部の社会のウェルビーイングの実現という教育理念の下、時代や社会の要請に対応するべく地域社会に学び貢献する高度職業人養成を念頭にさらなる達成指標実現に向けた真摯な取り組みに大いに期待したい。

【2023年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

福祉系、地域系、心理系の3領域を生かした総合的な学びの実現への取り組みや、学部教員間の情報共有をもとに、学部教育の質を維持する取り組みについて評価頂いた。今後も、Well-beingの実現に向けた多方面からの学びの提供を目指し、教員が横断的な視点と柔軟性を維持できるよう、継続して取り組んでいきたい。また、学生へのモニタリング調査から得られた実習教育への課題などをふまえ、社会福祉士及び精神保健福祉士養成教育課程において、実習検討委員会をすでに立ち上げ、検討が始まっている。心理領域においても、国家資格である公認心理師を取得するために必要な教育・実習の向上を目指している。このような現代福祉学部の教育を通して取得可能な資格、また地域への関わりを通じたフィールドワークは、本学部が提供できる独自のものとする。それゆえ、こうした学部の専門性と独自性を再確認し、本学部の魅力や特徴をわかりやすい形で、かつ積極的に学外に配信する手立てを考えていきたい。

現代の社会課題に対応可能な人材を育成するためには、本学部が有するような地域・福祉・心理の領域を融合した教育は必須と考える。現代社会のニーズに応えられる人材育成を目指し、さらなる努力を重ねていきたい

2 各基準の改善・向上

基準4 教育・学習

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5④アセスメントポリシー（学習成果を把握（測定）する方法）は、ディプロマ・ポリシーに明示した学生の学習成果を把握・評価できる指標や方法になっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.5⑤アセスメントポリシーに基づき、定期的に学生の学習成果を把握・評価していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

4.6 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

4.6①学習成果の把握・評価の結果に基づいて、教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しをしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6②教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しの基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6③教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置について、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、適切性の確認や見直しの客観性を高めるための工夫をしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに取組んだ）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
外部の視点を取り入れた取り組みとして、1年生の基礎演習における基礎ゼミコンペにおいて、最終審査員として外部団体 NPO 法人 ETHIC に参画してもらい、最終審査を教員のみで行うのではなく、外部意見を取り入れながら審査し、授業の適切性を確保した。		

基準5 学生の受け入れ

5.3 学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

5.3①学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
--	--	----------------------

に把握していますか。	困難とする要因がある。	
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
5.3②点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に組み込み、効果的な取り組みへとつなげていますか。	S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①学部内で教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに組み込んだ）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
専任教員および兼任教員を含めたウェルビーイング研究会を3回実施した（2022年度は2回）。		
6.3②学部内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

III 2023年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的
中期目標	現代福祉学部および福祉コミュニティ学科・臨床心理学科の教育理念について、外部に発信するとともに学部内の学生に対しての周知を深める。
年度目標	①2022年度に作成した新たな広報媒体の発信方法を検討し、実行する。 ②教員や学生の様々な活動やメッセージを学部ホームページ等オンラインメディアで頻度よく発信していく。 ③オンライン媒体を活用した広報に向けて、学生有志とともに戦略を練り直す。
達成指標	①2022年度に作成したパンフレットを広く配布する。 ②広報用動画を活用してオープンキャンパスや高大連携活動を通して広報活動を行う。 ③ホームページの充実に向けて、学生有志と検討する。 ④オープンキャンパスや高校説明会等も含め、学生有志の協力を得ながら、受験生目線の広報活動を行う。 ⑤広報のあり方について、1年生を対象として本学部に惹かれた点を調査・確認する。 ⑥同窓会とも連携し、広報活動を行う。
年	教授会執行部による点検・評価

度 末 報 告	自己評価	A
	理由	<p>①・②：オープンキャンパスと高大連携活動では、大幅改訂した学部パンフレットを広く配布し、さらに、限られた時間ではあるが、広報用動画を活用することができた。</p> <p>③：インフォーマルな形式で約20名（2年生と3年生）と広報手段とホームページのあり方について意見交換を行った。</p> <p>④：付属校での学部説明会、首都圏父母懇談会、オープンキャンパスでは在校生の協力を得て学部と学生生活を紹介した。</p> <p>⑤：1年生を対象とした調査については、大学が実施している入学前アンケートの結果を利用することとし、本年度は学部独自の調査を実施しなかった。</p> <p>⑥：定期的で開催している学部同窓会幹事会へ学部長と副主任が参加し、在校生と同窓会との連携について検討したが、同窓会と連携した学部の広報活動を実施するまでには至らなかった。</p> <p>達成指標⑥の一部は未達成であるが、他の指標は達成した。</p>
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	改訂された学部パンフレットや広報用動画を用いて、高大連携やオープンキャンパスなどで多面的に学部の理念を伝達していること、インフォーマルな形式ではあるが、在校生との意見交換の場を持ったことは高く評価できる。
	改善のための提言	学生たちが自分が所属している学部に誇りを感じ、出身校の後輩たちにアピールするような自主性や積極性を醸成する仕掛けを検討することが求められる。その際、本学部の教育理念である「ウェルビーイング」が実社会でどのように活かされているのかを確認することが大切であり、同窓会との連携を深めることが重要ではないだろうか。また、受験生が感ずる本学部の魅力については、継続して調査することが必要である。
評価基準	内部質保証	
中期目標	継続的な内部質保証を実現するためのPDCAサイクルを充実させる。	
年度目標	<p>①質保証委員会と学部執行部による着実なPDCAサイクルを運用する。</p> <p>②非常勤講師も交えて、FD改善に向けた研究会の内容について検討する。</p>	
達成指標	<p>①質保証委員会による年度目標の推進・達成状況の確認を年度当初、春学期終了時、年度末の3回行う。</p> <p>②ウェルビーイング研究会を年2回以上開催し、そのうち1回は非常勤講師を交えてFD改善のための意見交換を行う。</p>	
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<p>①：質保証委員会による年度目標の推進・達成状況の確認を3回行う予定であったが、春学期と秋学期の2回となった。</p> <p>②：ウェルビーイング研究会の開催を年2回以上としたが、3回開催することができ、うち1回は非常勤講師を交えてFD改善のための意見交換を行った。</p>
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	質保証委員会ならびにウェルビーイング研究会での意見交換会を定期的で開催していること、後者において非常勤講師も交えた会を1回実施したことは評価できる。
改善のための提言	質保証委員会を秋学期の冒頭に開催して、執行部と共に年度目標の達成状況を確認しあうことで、内部質保証をより高めることが期待される。	
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関する事】	
中期目標	2021年度から実施された新しいカリキュラムにおける教育課程と教育内容についてモニタリングすることにより、その改善策について検討を進める。	
年度目標	①2021年度からスタートした新カリキュラムについて、モニタリングを行う。特に、	

	言語コミュニケーション科目やSW指定科目の再編に注目して調査する。 ②専門演習 IA・IB の選考方法の変更について検討し、今後の選考方法の在り方を検討する。	
達成指標	①新カリキュラムに合わせてカリキュラム・マップやツリーの適切性を確認する。 ②学生へのモニタリング調査を秋学期に実施し、明らかになった課題について、教務委員会および教授会懇談会において改善策を協議する。 ③専門演習 IA・IB の選考方法の改善に向け、教員の意見を聴取して、次年度以降の進め方を検討する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①：カリキュラム・マップ、ツリー、ポリシー等の適切性を確認した。 ②：学生モニタリング調査を実施し、授業実態と学生生活に関して提出された課題の改善策を教務委員会で検討し、さらに教授会 FD 研修会を開催して協議した。 ③：専門演習 IA・IB の選考方法について教員の意見を聴取し、教務委員会と教授会での審議を経て選考方法を改善した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	カリキュラムマップ・ツリー、ポリシーの確認、学生モニタリング調査結果の吟味、教授会 FD 研修会の開催、専門演習 IA・IB の選考方法の改善を行ったことは高く評価できる。
	改善のための提言	専門演習 IA・IB の選考方法については、試行段階にあるため、学生や教員へのモニタリング調査を継続する必要がある。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	教育目標に即して、国際的な活動も視野に入れた専門領域横断的、かつ実践現場を体験できる教育プログラムについて検討を重ねる。	
年度目標	①実習、インターンシップの展開について、その実態把握を行う。 ②国際的な視点からの実践活動、研修活動の実現に関して検討する。	
達成指標	①実習、インターンシップにおける実施内容について教務委員会ならびに実習調整委員会において実態を把握する。 ②国際的な研修活動の実現に向け、プログラムの検討を行う。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①：実習については教務委員会、実習調整委員会、また、報告会の開催と報告書の作成を通して実態と成果を把握した。また、インターンシップの成果については報告会の開催と報告書の作成を通して実態と成果を把握した。 ②：2年生から4年生までの総計34名を2団に分けて海外研修（スウェーデン）を行い、成果を確認した。また、これまでの海外研修とは別の研修が可能であるか、フィールドワーク委員会を中心として検討を始めた。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	実習、インターンシップにおける報告書の作成と報告会の開催の実態と成果を確認したこと、臨時的な措置とはいえ海外研修の実施方針を改善し、海外研修を4年振りに実施して成果を確認したことは高く評価できる。
	改善のための提言	海外研修のあり方と開催方法について、フィールドワーク委員会で継続して検討することが求められる。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
中期目標	高い専門性と3領域をいかした総合的な学びを通して身につけた教育成果について、学内外に積極的に公表していく。	
年度目標	①各実習についての報告書の作成と報告会を開催する。	

	<p>②4年間の学習成果である卒業論文の報告会についての開催を促す。</p> <p>③専門演習の学習成果として、積極的に学内外のコンペ、懸賞論文等に挑戦することを促す。</p> <p>④第2外国語（中国語、ドイツ語、フランス語、日本手話言語等）の学習成果を把握する。</p>	
達成指標	<p>①各実習の報告書と報告会開催について検証する。</p> <p>②卒業論文報告会の開催実態を調査する。</p> <p>③懸賞論文に学部内で5本以上投稿する。</p> <p>④学内外のコンペ等への参加状況を把握し、検証する。</p> <p>⑤各ゼミでの学習・活動報告会を開催する。</p> <p>⑥第2外国語（中国語、ドイツ語、フランス語、日本手話言語等）の学習成果や満足度等を、授業改善アンケートとモニタリング調査を通して把握する。</p> <p>⑦3領域（福祉、地域、臨床心理）横断的な教育のあり方を検討する。</p> <p>⑧他学科の科目履修の機会を増やすことについて検討する。</p>	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<p>①：各実習の報告書を作成した。また、学外施設の実習指導者（社会福祉系）を招いた報告会を開催し、実習・教育効果を検証した。</p> <p>②：卒業論文報告会の開催実態を調査し、教授会で報告した。</p> <p>③：懸賞論文に学部内から6本の投稿があった。</p> <p>④：学内外のコンペ・社会貢献活動等への参加状況を把握し、教授会で報告した。</p> <p>⑤：各ゼミでの学習・活動報告会の実施状況を把握し、教授会で報告した。</p> <p>⑥：第2外国語（中国語、ドイツ語、フランス語、日本手話言語等）の学習成果や満足度等を授業改善アンケートと学生モニタリング調査を通して把握し、教授会FD研修会を開催した。</p> <p>⑦・⑧：3領域（福祉、地域、臨床心理）横断的な教育のあり方と他学科の科目履修の機会を増やすことについて、十分に検討することはできなかった。</p>
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	各実習の報告書、卒業論文報告会の開催実態、懸賞論文の投稿数、学内外のコンペ・社会貢献活動の参加状況、各ゼミでの学習・活動報告会、第2外国語の授業改善アンケートと学生モニタリング調査等、多面的に学習成果を把握していることは高く評価できる。
改善のための提言	左記の学習成果を、在校生や卒業生らに積極的に発信する風土を築いていくことが求められる。また、学科を超えた横断的な教育のあり方について、積極的に取り組むことが期待される。	
評価基準	学生の受け入れ	
中期目標	学部の教育理念に基づき、留学生も含めた多様な入試の在り方を充実させる。	
年度目標	<p>①留学生受け入れの動向や指定校推薦入試、グローバル体験入試、まちづくりチャレンジ入試（自己推薦）などの特別入試による入学生数と学習成果について検討する。</p> <p>②指定校推薦入試における指定校の適否について、出願状況、入学後の学習成績等に基づいて検討し、指定校を見直す。</p>	
達成指標	<p>①教務委員会において、各入試方法による入学生の確保と学習成果（GPA）の動向について検討協議し、教授会に報告する。</p> <p>②「まちづくりチャレンジ入試運営委員会」において、入学者の状況把握や入試広報についての検討を継続する。</p> <p>③各入試方法別の入学生とともに、効果的な広報手段について検討し、実行する。</p> <p>④指定校推薦の出願状況、入学者の学習成績等を用いて指定校の適否を判断し、見直す。</p> <p>⑤高大連携活動を中心として、付属校へ現代福祉学部の魅力、特長を伝える。</p>	

年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①：教務委員会において、各入試方法による入学生の確保と学習成果（GPA）の動向について検討し、本年度の国内高校の指定校と次年度の指定校（日本語学校）と外国人留学生入試（前期）を変更した。 ②：「まちづくりチャレンジ入試運営委員会」において、入学者の状況把握や入試広報についての検討を継続し、さらに入試説明会を開催した。 ③：インフォーマルな形式で、一般入試と指定校推薦入試の入学者約20名（2年生と3年生）と広報手段とホームページのあり方について意見交換を行った。 ④指定校推薦の出願状況、入学者の学習成績等を用いて指定校の適否を判断し、見直した。 ⑤在校生の協力を得て、高大連携活動を中心として、付属校へ現代福祉学部の魅力、特長を伝えた。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	各入試方法による入学生の確保と学習成果の動向を把握し、必要な対策を講じていること、在校生との協働で優秀な入学生を確保するための検討と広報活動を行っていることは高く評価できる。
	改善のための提言	教務委員会を中心とした入試方法と入学生の学習成果の確認を継続するとともに、在校生との協働体制もより強めていくことが期待される。
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	将来的な発展も見据えて、学部の教育理念に即した適切な科目、教員配置、教員組織のあり方について検討を行う。
	年度目標	①本学部の中期的なビジョンのもと、本学部の専門性と学際性をいかした教員組織の方向性について検討する。
達成指標	①他大学の情報を収集整理し、本学部の強みと課題を整理する。 ②学部カリキュラム編成とのバランスを踏まえて、教員組織の将来像を取りまとめ、空席となっている教員枠を活用して必要な教員を確保する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①：本学部の強み（少人数授業、学外実習の充実、基礎・専門演習を中心とするアクティブラーニング等）を確認した。他大学の情報を収集整理するまでには至らなかった。 ②：教員組織の将来像を取りまとめ、空席の教員枠を活用して教員を確保した（2024年4月着任予定）。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	本学部の強みを確認し、教員組織の将来像を取りまとめ、空席の教員枠を活用して新たな教員を確保したことは評価できる。
	改善のための提言	近年、本学部の教育理念である「ウェルビーイング」が社会全般で浸透してきており、他大学との差別化を図るために教員組織をどうすべきか検討することが求められている。そのため、他大学における近接領域の学部の教員組織などに関する情報を収集する必要があるだろう。
評価基準	学生支援	
中期目標	個々の学生の状況に応じて細やかな支援体制を維持するとともに、成績不振者への対応によって退学者を減らし、多様な学生へ目配りできるような支援を検討する。	
年度目標	①学生支援のなかでも、とりわけ低GPA学生に対する支援の仕組みを整える。 ②先輩学生が後輩の相談に対応するラーニングサポーター制度を活用し、年度当初に身近な相談の機会を充実させる。	

達成指標	①低 GPA の基準を引き上げて対象とする学生を拡大し、さらに春学期と秋学期に当該学生への面談を実施することにより、より丁寧な対策を講ずる。 ②ラーニングサポーターによる履修相談（相談件数と相談内容）の実績を整理し、次年度に向けた改善課題を検討する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①：低 GPA の基準を従来通りとしたが、春学期と秋学期に当該学生への面談を実施した。 ②：ラーニングサポーターによる履修相談（相談件数と相談内容）の実績を整理し、次年度に向けて準備を行った。
	改善策	－
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	成績不振の学生への面談、ラーニングサポーターによる履修相談が丁寧に行われていることは評価できる。
改善のための提言	成績が不振とならないように、基礎演習や専門演習を通じた教員と学生あるいは学生同士のコミュニケーションを深めるための細やかな配慮と対策を進めることが必要である。さらに成績不振から留年、退学に至る学生の早期発見・早期支援を行うため、過去のデータから支援対象を広げるなどの検討を行うことも期待される。	
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	学生や教員における個人・グループでの社会貢献や社会連携についての現状把握に努めるとともに、それらの活動についての認識を深めることを通して今後の展開を促す。	
年度目標	①学生や教員、またゼミなどにおける社会貢献や社会連帯活動について実態を把握する。 ②それらの結果を学部内に対して発表し、共有することを通して、今後の活動の活性化を図る。	
達成指標	①ゼミや実習担当教員へのアンケートを実施し、アンケート結果をもとに、個々の活動を可視化して教務委員会および教授会で公開する。 ②優れた活動を学部内で共有した上で、学部広報を通じて発信していく。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①：ゼミ担当教員へアンケートを実施し、個々の活動を可視化して教務委員会および教授会で公開した。 ②：教員、学生、ゼミ等の優れた活動を学部内で共有し、学部広報（学部ホームページ等）を通じて発信した。
	改善策	－
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	ゼミ担当教員へのアンケート調査結果を共有し、学部広報で発信していることは評価できる。
改善のための提言	優れた活動に対して学部での表彰を行うなどの制度を検討することが期待される。また優れた活動を漏れなく把握するため、調査の対象や方法を広げる必要もあるであろう。	
<p>【重点目標】 2022 年度に作成した新たな広報媒体の発信方法を検討し、実行する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022 年度に作成した新たなパンフレットを広く配布して、現代福祉学部の魅力と特長を広報する。 ・ホームページ、およびオープンキャンパスと高大連携活動等の中で動画を活用した広報活動を行う。 ・ホームページの充実に向けて、学生有志と検討する。 ・広報のあり方について、卒業生の意見を収集する。 		

【年度目標達成状況総括】

新たなパンフレットの配布と動画を活用して一般高校・付属校生へ現代福祉学部の魅力と特長を広報し、さらに広報の効果とより良いあり方について学生と意見交換を行うことができた。卒業生の意見の収集と整理には至らなかったが、達成目標とした施策を概ね実行できた。

IV 2024 年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	現代福祉学部および福祉コミュニティ学科・臨床心理学科の教育理念について、外部に発信するとともに学部内の学生に対しての周知を深める。
年度目標	①教育理念のウェルビーイングの理念について、教員間で再確認したうえで、外部への発信方法について、検討を行う。 ②特に卒業生組織である同窓会との協議、在校生との協議を行い、新たな発信方法について戦略を練る。
達成指標	①25周年事業等の発信を同窓会と相談しつつ進める。 ②オープンキャンパスに関わる学生たちから、受験生の動向を把握する。 ③在校生から見た現代福祉学部の認識・印象について把握していく。
評価基準	内部質保証
中期目標	継続的な内部質保証を実現するためのPDCAサイクルを充実させる。
年度目標	①質保証委員会と学部執行部との着実なPDCAサイクルを実施していく。 ②SD,FD改善に向けて、教授会研修や研究会などを実施する。
達成指標	①質保証委員会の年3回の開催により、PDCAサイクルの運用を確認していく。 ②ウェルビーイング研究会を年2回以上開催する ③教授会において、FD研修、SD研修をそれぞれ実施する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2021年度から実施された新しいカリキュラムにおける教育課程と教育内容についてモニタリングすることにより、その改善策について検討を進める。
年度目標	①専門演習IA,IBの選考時期を変更したため、学生や教員へのモニタリングを実施する。 ②社会福祉士・精神保健福祉士養成課程において、新カリキュラムが開始されて、2年目となっているため、その動向を把握する。
達成指標	①専門演習IA,IBの選考方法や時期について、教員へのアンケート調査の実施、学生へのヒアリング等を行い、教務委員会で検証する。 ②社会福祉実習および精神保健福祉実習を受け入れている外部組織の方々と懇談し、新カリキュラムの運営方法について協議する。 ③社会福祉士及び精神保健福祉士の実習体制を検討する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	教育目標に即して、国際的な活動も視野に入れた専門領域横断的、かつ実践現場を体験できる教育プログラムについて検討を重ねる。
年度目標	①実習、インターンシップに参加した学生の把握、実習の効果を検証する。 ②国際領域における実習およびインターンシップの実現を検討する。
達成指標	①実習、インターンシップに参加した学生から状況を確認し、学部カリキュラムに国際的な視点を反映できる教育プログラムについて検討する。 ②国際的かつ専門的な活動を視野に入れたカリキュラムの検討を行う。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	高い専門性と3領域をいかした総合的な学びを通して身につけた教育成果について、学内外に積極的に公表していく。
年度目標	①各実習についての報告書の作成と報告会を開催する。 ②4年間の学習成果である卒業論文の報告会の開催状況について確認していく。 ③専門演習の学習成果として、積極的に学内外のコンペ、懸賞論文に挑戦することを促す。 ④第2言語の学習成果を把握していく。
達成指標	①各実習の報告書と報告会開催について検証する。

	<p>②卒業論文報告会の開催実態を調査する。</p> <p>③懸賞論文に学部内で5本投稿する。</p> <p>④学内外のコンペ等への参加状況を把握し、検証する。</p> <p>⑤各ゼミの学習・活動報告会を開催する。</p> <p>⑥3領域の横断的な教育の在り方を検討する。</p>
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	学部の教育理念に基づき、留学生も含めた多様な入試の在り方を充実させる。
年度目標	<p>①留学生受け入れの動向や指定校推薦入試、グローバル体験入試、まちづくりチャレンジ入試(自己推薦)などの特別入試による入学生数と学習成果について検討する。</p> <p>②編入学試験による入学生を確保するための方策を検討する。</p> <p>③指定校推薦入試における指定校の適否について、出願状況、入学後の学習成果等に基づいて検討し、指定校を見直していく。</p>
達成指標	<p>①教務委員会において、各入試方法による入学生の確保と学習成果(GPA)の動向について検討協議し、教授会に報告する。</p> <p>②編入学試験を経て入学してきた学生へのモニタリングを実施し、その内容を教務委員会で共有し、さらなる入学者確保に向けた方策を検討する。</p> <p>③指定校推薦の出願状況、入学者の学習成果等を用いて、指定校の適否を判断し、見直す。</p> <p>④高大連携活動を中心として、付属校へ現代福祉学部の魅力、特長を伝える。</p>
評価基準	教員・教員組織
中期目標	将来的な発展も見据えて、学部の教育理念に即した適切な科目、教員配置、教員組織のあり方について検討を行う。
年度目標	本学部の中期的なビジョンのもと、本学部の専門性と学際性をいかした教員組織の方向性について検討する。
達成指標	<p>①他大学の情報を収集整理し、本学部の強みと課題を整理する。</p> <p>②教務委員会で協議の上、教授会懇談会を開催し、学部カリキュラム編成とのバランスを踏まえて、教員組織の将来像をとりまとめる。</p>
評価基準	学生支援
中期目標	個々の学生の状況に応じて細やかな支援体制を維持するとともに、成績不振者への対応によって退学者を減らし、多様な学生へ目配りできるような支援を検討する。
年度目標	<p>①学生支援のなかでも、とりわけ低GPA学生に対する支援の仕組みを整える。</p> <p>②先輩学生が後輩の相談に対応するラーニングサポーター制度を活用し、年度当初に身近な相談の機会を充実させる。</p>
達成指標	<p>①低GPAの基準と対象とする学生を検討し、秋学期に加えて春学期にも当該学生への面談を実施することにより、適切な対策を講ずる。</p> <p>②ラーニングサポーターによる履修相談(相談件数と相談内容)の実績を整理し、次年度に向けた改善課題を検討する。</p>
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学生や教員における個人・グループでの社会貢献や社会連携についての現状把握に努めるとともに、それらの活動についての認識を深めることを通して今後の展開を促す。
年度目標	<p>①学生や教員、またゼミなどにおける社会貢献や社会連帯活動について実態を把握する。</p> <p>②それらの結果を学部内に対して発表し、共有することを通して、今後の活動の活性化を図る。</p>
達成指標	<p>①ゼミや実習担当教員へのアンケートを実施する。アンケート結果をもとに、個々の活動を可視化して、教務委員会および教授会で公開する。</p> <p>②優れた活動を学部内で共有したうえで、学部広報を通じて発信していく。</p>
<p>【重点目標】 受験生に魅力ある学部情報を提供する媒体について検討する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 ・新入生、編入生へのインタビューを行い、現代福祉学部の魅力を検証し、より良い広報活動を検証していく。</p>	

- ・ 同窓会からの意見を収集し、現代福祉学部の方向性について検討していく。

情報科学部

【2024年度大学評価総評】

情報科学部では、2022年度より開始された新カリキュラムに従い教育を実施している。新カリキュラムでは基礎科目を充実化し、特にプログラミング入門科目をクォーター化するとともに、オータムセッションで再履修を可能とする独創的な取り組みをしている。2023年度1-2年次のプログラミング教育が完了したのに伴い、教授会で総括資料を共有し、情報交換したことは評価できる。また、2023年度は対面授業とオンライン・オンデマンド型授業を組み合わせた教育効果を検討するため、オンデマンド形式によるCF/IS/MS特論を開講したことも特筆に値する。

2024年度入試より公募推薦入試の基準を見直すことで、上位の高校からの応募を増やすことに成功した。高大連携では、付属校からの進学志望者に対する面談を実施するとともに、面談の結果を各付属校へフィードバックする独自の取り組みをしており、高く評価できる。

情報科学部は科学研究費への応募を継続的に積極的に行っており、2023年度は4件の研究が新規採択された。2024年度も9件の申請があり、昨年度に引き続き応募率が法政大学学部の中で最高値となっていることは高く評価される。広報誌に複数特集記事が掲載され、法政ミュージアムで研究展示を行うなど広報活動にも力を入れている。2024年度は入学時の数学・英語プレースメントテストの結果とその後学習達成度を入学経路やコース別に追跡することを重点目標としており、この分析を通じて各種入学試験の有効性や新カリキュラムの学習効果が適切に評価・検証されることを期待する。

大学基準協会の第4期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024年度自己点検・評価シートに記載された I 現状分析を確認	すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。
-------------------------------------	---------------------------------------

【2024年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準1 理念・目的

- 1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①学部（学科）ごとに、大学が掲げる理念を踏まえ、教育研究活動等の諸活動を方向付ける人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を明らかにしていますか。	はい
1.1②学部（学科）ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を学則又はこれに準ずる規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
情報科学部教育目標 https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/gakubu/#a09	

基準2 内部質保証

- 2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①学部において、学部長及び教授会・委員会等の役割や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②学部において、質保証委員会を設置し、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
情報科学部教授会規程 情報科学部人事委員会細則 情報科学部人事選考委員会細則	

情報科学部教授会第 483 回議事録

基準 3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 4 教育・学習

(1) 教育課程・教育内容

4.1 達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

4.1①授与する学位ごとに、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしていますか。	はい
4.1②授与する学位ごとに、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）において、学習成果を達成するために必要な教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針を明確にしていますか。	はい
4.1③また、カリキュラム・ポリシーにおいて、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしていますか。	はい
4.1④上記の学習成果は授与する学位にふさわしいですか。	はい
【根拠資料】	
情報科学部ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシー https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/gakubu/#a09h https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/gakubu/#a09	

4.2 学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

4.2①授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目を開講していますか。	はい
4.2②各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化をしていますか。	はい
4.2③「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
4.2④学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定を行っていますか。	はい
4.2⑤学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
情報科学部カリキュラムツリー・マップ https://cis.hosei.ac.jp/faculty/curriculum/ https://cis.hosei.ac.jp/wp-content/uploads/2023/12/CIS-curriculum-map-2022.pdf 数理・データサイエンス・AI プログラム(MDAP) 履修ガイド p. 65 にリテラシーと応用基礎レベルの履修要件を明記して科目を開講 https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjo0MzQ3ODIsImNhIGVnb3J5TnVtIjo2ODEyfQ=&pNo=70	

(2) 教育方法・学習方法

4.3 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

4.3①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
4.3②それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業たりの学生数が配慮されていますか。	はい
4.3③授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に	はい

求める学習成果及びカリキュラム・ポリシーに応じたものであり、期待された効果が得られていますか。	
4.3④ ICTを利用した遠隔授業は「2023 年度授業実施方針について」に沿って、適した授業科目に用いられていますか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3⑤学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応を行っていますか。	はい
4.3⑥ 単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置を行っていますか。	はい
4.3⑦シラバスの作成と活用をしていますか、また学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容になっていますか。	はい
4.3⑧授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ● 情報科学部履修ガイド p.18, 37, 38 https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjo0MzQ3ODIsImNhdGVnb3J5TnVtIjo2ODEyfQ==&pNo=1 ● 各講義のシラバス 	

4.4 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

4.4①成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施していますか。	はい
4.4②成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示していますか。	はい
4.4③「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
4.4④「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき卒業・修了の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
4.4⑤学位授与における実施手続及び体制が明確になっていますか。	はい
4.4⑥ディプロマ・ポリシーに則して、適切に学位を授与していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ● 情報科学部各講義シラバス ● 情報科学部 HP(よくあるお問い合わせ) https://cis.hosei.ac.jp/info/students/ ● 情報科学部第416回教授会議事録 	

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5①授業改善アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5②入学前アンケート及び卒業生アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5③学修成果可視化システム (Halo) を組織的に活用していますか。	はい
【具体的な活用事例】	
学部全講義の授業改善アンケートの結果を入手し、極端に評価等が低い講義に関して担当教員へのヒアリングを実施	

基準5 学生の受け入れ

5.1 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

5.1①学位課程ごとに、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）を設定していますか。	はい
5.1②上記のアドミッション・ポリシーは、入学前の学習歴、学力水準、能力等	はい

の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示していますか。	
5.1③アドミッション・ポリシーに沿い、適切な体制・仕組みを構築して入学者選抜を公平、公正に実施していますか。	はい
5.1④入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みを整備していますか。	はい
5.1⑤すべての志願者に対して分かりやすく情報提供していますか。	はい
【根拠資料】	
情報科学部アドミッション・ポリシー https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/gakubu/	

5.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していること。

5.2①【2024年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均と収容定員充足率は、下記の表1の数値の範囲内ですか。	はい
【根拠資料】	
毎年、学部事務担当より学務課へ提出している「5月1日現在の学学生在籍者数確認の資料」	

表1

学部・学科における入学定員充足率の5年平均	0.90以上1.20未満
学部・学科における収容定員充足率	0.90以上1.20未満

基準6 教員・教員組織

6.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

6.1①学部の教員組織の編制は、「人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）」、「求められる教員像及び教員組織の編成方針」に整合していますか。	はい
6.1②教員が担う責任は明確になっていますか。	はい
6.1③法令で必要とされる数は充足していますか。	はい
6.1④科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成となっていますか。	はい
6.1⑤各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理をしていますか。	はい
6.1⑥教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ● 情報科学部教員資格審査内規 ● 担当科目数等については、複数年に亘って把握・管理し、教授会で共有 	

6.2 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。

6.2①教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っていますか。	はい
6.2②年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っていますか。また、性別など教員の多様性に配慮していますか。	はい
【根拠資料】	
情報科学部教授および准教授等資格内規	

基準7 学生支援

7.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。

7.1①学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを整備していますか（補習教育、補充教育、学習に関わる相談等）。	はい
---	----

7.1②障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っていますか。	はい
7.1③学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）に対し、その実態に応じて対応していますか。	はい
7.1④ICTを利用した遠隔授業を行う場合にあつては、自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談に対応するなどの学習支援を行っているか。また、学生の通信環境へ配慮した対応（授業動画の再視聴機会の確保等）を必要に応じて行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ● 特にプログラミングの講義は学生による理解度に差が大きいため、理解度に応じて補充の課題等を用意している ● また教員による対応だけでなく、学部が設置する「ガラス箱オフィスセンター(GBC)」では学生有志によるピアサポートも実施 https://cis.hosei.ac.jp/faculty/gbc/ ● GBCには臨床心理士が常駐しており、障がいのある学生や留学生への対応を臨床心理士と連携して実施 	

基準8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
ガイダンスでの学部生への倫理教育 情報科学部研究倫理委員会要領 倫理委員会委員選出、委嘱(情報科学部教授会第483, 484回議事録)	

基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	はい
【根拠資料】	
学外機関との共同研究件数(7件)	

基準10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2023 年度大学評価結果総評】（参考）

情報科学部では、2022 年度に制定した新カリキュラムに従い教育を実施している。カリキュラムを基盤部分と最先端部分に分けて編成しており、これは急速な進歩を遂げつつある情報科学に適した対応策であるといえる。また、初年次のプログラミング授業においてクォーター制を導入するとともに、オースタムセッションでの再履修制度を導入している点が独創的な取り組みであり、つまづいた学生の早期発見とその後のリカバリーを行える仕組みとして高く評価できる。導入した制度の効果を引き続き検証していただき、今後これらの取り組みに関する情報が全学的に共有・活用されることを期待する。

教員組織に関しては、全ての講義に対して自由に参観できる仕組みを整えており、授業参観の回数も良好である。また、文部科学省の科学研究費への応募を積極的に行っており、応募率が法政大学の学部の中で最高値であったことは高く評価される。学生支援に関しては GBC の運用がユニークな取り組みであり、他学部への参考になることから是非今後も活用と効果の検証を継続していただきたい。

なお、昨年度の大学評価において中期目標に関する指摘が挙げられていたが、今年度は広報誌への記事の掲載や、対面とオンライン・オンデマンド型を組み合わせた教育方法の試行、入試経路の再検討などの点において中期目標に修正が加えられており、指摘事項に対して適切に対応されている。

【2023 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

評価結で指摘されている通り、導入した制度の検証が重要となるため、継続的に検証を行っている

2 各基準の改善・向上

基準4 教育・学習

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5④アセスメントポリシー（学習成果を把握（測定）する方法）は、ディプロマ・ポリシーに明示した学生の学習成果を把握・評価できる指標や方法になっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.5⑤アセスメントポリシーに基づき、定期的に学生の学習成果を把握・評価していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

4.6 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

4.6①学習成果の把握・評価の結果に基づいて、教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しをしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6②教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しの基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしていま	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）

すか。		
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6③教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置について、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、適切性の確認や見直しの客観性を高めるための工夫をしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準5 学生の受け入れ

5.3 学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

5.3①学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
5.3②点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組む、効果的な取り組みへとつなげていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①学部内で教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
6.3②学部内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

--

Ⅲ 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2022 年度のカリキュラム改革で制定したカリキュラムに従い教育を実施し、教育過程・教育内容の検証と更なる改良を行う。	
年度目標	2022 年度カリキュラムにおける、プログラミング科目群の構成にかかわる改善点の検証を行う。	
達成指標	プログラミング関連科目の履修状況（成績等）の学部教授会での共有	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2 年次のプログラミング科目の履修状況について教授会で情報交換を行った。
	改善策	2 年間のプログラミング教育の実施を踏まえ、初年次、2 年次の学修内容の調整を検討し、可能な項目は次年度から対応する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2 年次のプログラミング関連科目について教授会で総括資料が共有され、情報交換がされたことは高く評価できる。
改善のための提言	教授会で行われた総括に対して、履修者数の増減の原因分析などの活発な質疑が行われたため、その質疑も参考にした調整が期待される。	
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	対面授業に加え、オンライン・オンデマンド型の授業を組み合わせ、効果的な教育方法を確立する。特に、将来的なオンデマンド型授業の活用方法について検討する。	
年度目標	対面授業とオンライン・オンデマンド型授業を組み合わせた教育方法について試行する。	
達成指標	オンデマンド形態で実施する CF/IS/MS 特論における受講状況（成績、レポート等）	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	オンデマンド形式による CF/IS/MS 特論を開講した。教授会において、当該科目における受講状況の確認、意見交換を行った。
	改善策	オンデマンド形式特有の問題点について議論がなされ、課題の出題方法、動画教材の視聴確認等の改善が考えられる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	CF/IS/MS 特論が実際に、受講者が課題を溜めすぎないように工夫が施された形でオンデマンドで実施され、それでも表面化した、動画視聴が不十分な受講者の問題点や負荷等に関しても教授会で活発な意見交換がなされたことは、高く評価できる。
改善のための提言	動画視聴確認方法の他に、課題の目的に応じ、授業との関連の希薄な回答は評価しないなどの文言を課題に盛り込むと良いのではないかと。	
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	多様な入学経路やコース化した教育課程において、情報科学や情報技術についての学修達成度の把握により適切な指標を検討し、学修支援への活用を進める。	
年度目標	昨年度に引き続き、入学経路、コース別の学修達成度(GPA、科目別成績)の分析を行う。	
達成指標	学習達成度の分析を行い、教授会で報告する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
理由	入試経路別の分析として、入学時の数学プレースメントテストについて分析と、留年生に占める付属校生の割合の高さについて、教授会に報告するとともに、付属校に分析結果を報告した。 また、T 日程と英語外部試験利用入試の関係について分析し、英語外部試験利用入試の英語得点が、T 日程入試より低得点であることを明らかにし、英語外部試験利用入試の学生の留年が多い原因として提示した。	

	改善策	左記の入学経路による入学者の学修状況の分析を行う。また、コース別の学修達成度の分析を行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	入学時数学プレースメントテストについての分析の他、付属校生の入学後の状況、付属校へのフィードバック、その際の付属校の反応、現付属校生の得意分野について教授会で報告や議論が行われたこと、英語外部試験利用入試利用者の他の経路との比較、入学後について分析が行われたことは、高く評価できる。
	改善のための提言	既に付属校に分析結果をフィードバックしている他、英語外部試験利用の見直しの制度的可能性についての検討も既に行われるなど、既に改善策が講じられているため特段の提言はない。執行部の改善策通り、コース別の学修達成度の分析により更にコースの効果の分析が促進されると考えられる。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	社会における大学での情報科学教育の位置づけの動向を注視しつつ入学経路のあり方を検討する。特に、2024年度入試にて実施する公募推薦入試制度改革の効果分析、付属校からの入学経路に対する高大連携の強化を検討する。
	年度目標	2024年度入試から推薦基準を変更する公募推薦入試の実施体制を確立する。 2023年度入試から実施した付属校からの進学志望者に対する面談を実施する。
	達成指標	公募推薦入試の実施結果についての教授会報告 付属校からの進学志望者に対する面談結果の教授会報告
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	新基準による公募推薦入試を開始し、上位の高校からの応募を増やすことができた。実施結果は教授会にて報告した。 2023年度入試から実施した付属校からの進学志望者に対する面談を実施した。面談の結果は、各付属校へフィードバックを行い、高大連携の足掛かりとしている。
	改善策	公募推薦の実施結果の分析、および入学者の成績追跡を行う。 公募推薦の実施結果を受け、指定校推薦の基準の見直しも行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	新基準の公募推薦入試の実施状況、特に、上位校からの応募が増えたこと、付属校からの進学希望者全員への面談が達成指標通り行われただけでなく、面談の結果が各付属校へフィードバックされたことは、高く評価できる。
	改善のための提言	執行部による改善策はいずれも効果的であると考えられる。 卒研の現場については執行部だけでは分析がしにくいと思われるため、入試経路ごとの状況について教授会で任意で意見を聴取しても良いのではないかと。
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	学部の理念・目的に基づき、長期的に持続可能な教員組織の編成を行う。同時に、教育研究体制を強化するための、FDや教員間の協働を進める。
	年度目標	2024年度からの新任教員の人事を行う。 2023年度の新任教員1名を迎え、教員組織の中で適切な役割を担わせることで、FDに努める。
	達成指標	適切な新任教員の人事の実施 新任教員への適切な役割の付与
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	新任教員の人事を行い、1名を採用した。 2023年度の新任教員（英語教員）に対し、学生委員会委員等の役割を担わせ、FDに努めた。教学面では、SAの担当を始めとして学部英語教育に参画いただいた。
	改善策	2024年度も新任教員を迎えるため、教員組織の中で適切な役割を担っていただくことで、FDに努める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	新任教員の採用実績と、FDに資する委員等の役割を新任教員に担当頂いたことは、高

		く評価できる。
	改善のための提言	新任教員に付与された役割について、担当後の率直な所感を伺うことで、新たな視点を活かした体制強化に繋がるのではないか。
	評価基準	学生支援
	中期目標	大学における学修に困難を抱えている学生について、組織的な支援の体制を構築する。
	年度目標	進学・就職支援に関する学生への働きかけの方法や時期の変更を検討 GBC 相談員・学生相談室・事務・教員間での連携
	達成指標	就職ガイダンス、大学院進学ガイダンス等の適切なタイミングでの実施 GBC 相談員の配置、各スタッフ間での協議の実施
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	就職ガイダンス、大学院進学ガイダンス等を適切な時期に実施した。 GBC 相談員、学生相談室、事務教員間での協議を実施した。相談員の退職に伴う、新規採用を者を決定した。
	改善策	社会情勢の変化に伴い、引き続き就職および進学ガイダンスの実施の検討が必要である。 新規採用の GBC 相談員への業務引継ぎが課題である。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	ガイダンスの実施、GBC 相談員の配置、退職に伴う新規採用、各スタッフ間の協議実施の実績は高く評価できる。
	改善のための提言	執行部による改善策はいずれも妥当であると考えられ、組織間連携への取り組みもされていることから、特段の提言はない。
	評価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	情報科学分野における基礎技術や最新技術の情報を社会に向けてわかりやすい形で提供する。そして、外部機関との共同研究等を通して、研究活動の交流をはかる。
	年度目標	広報誌への情報科学関連の記事の掲載 公的資金獲得を推進する。
	達成指標	広報誌への記事の掲載数 公的研究資金への新規採用数
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	広報誌に 2 件の掲載があった（ゼミ紹介および AI に関わる特集記事）。1 件の企画について、法政ミュージアムにて、研究展示を担当いただいた。科研費では 2023 年度新規で 4 件の研究が採用された。2024 年度の科研費申請は 9 件あり、申請可能な教員数を母数とすると 52.9%の申請率になり、昨年度に引き続き全学でトップである。
	改善策	教員間の連携を行うなど、外部資金への応募が引き続き促進されるよう工夫する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	広報誌への掲載や科研費における全学トップの申請率ならびに 4 件の新規採択は高く評価できる。
	改善のための提言	広報誌掲載記事へは学部トップページからもリンクを張ると良いのではないかと。学部教員が自由に活用できるコミュニケーションツールにより公募情報の共有も随時行われている。引き続きこのような情報交換がされると、応募も促進されるのではないかと。
【重点目標】 2022 年度のカリキュラム改革で制定したカリキュラムに従い教育を実施し、教育過程・教育内容の検証と更なる改良を行う。		
【目標を達成するための施策等】 2022 年度カリキュラムにおける、プログラミング科目群の構成にかかわる改善点の検証を行う。		
【年度目標達成状況総括】 本年度は、2022 年度カリキュラムの 2 年目にあたり、2 年次科目についてオンデマンドによる CF/IS/MS 特論を新たに開講した。また、プログラミング科目群については、1 年次のプログラミング教		

育を2022年度から統一したが、新カリキュラムでの2年次のプログラミング関連の授業を開始した。学生受け入れについては、公募推薦の基準変更を行い、上位校からの応募を増やすことができた。今年度、新入生が定員超過となったが、教室、資源の割り当て、TAの増員で対応した。また、GBCでの活発なピアサポート活動も効果的に働いたと考えられる。

IV 2024年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2022年度のカリキュラム改革で制定したカリキュラムに従い教育を実施し、教育過程・教育内容の検証と更なる改良を行う。
年度目標	2022年度カリキュラムにおける、一年次専門科目群の構成(学習内容など)に関わる検証を行う。
達成指標	担当教員へのヒアリング結果や一年次専門科目群の成績等に基づく理解度の情報を教授会で共有
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	対面授業に加え、オンライン・オンデマンド型の授業を組み合わせ、効果的な教育方法を確立する。特に、将来的なオンデマンド型授業の活用方法について検討する。
年度目標	オンデマンド型教材の学習効果の把握方法の改善を行う。特に学生が確実に教材を学習したことを検証可能な方法の検討を行う。
達成指標	オンデマンド形態で実施する講義について、教材の試聴方法などの改善策を教授会で共有
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	多様な入学経路やコース化した教育課程において、情報科学や情報技術についての学修達成度の把握により適切な指標を検討し、学修支援への活用を進める。
年度目標	入学時に行う数学・英語の試験結果を分析を行い、入学経路ごとの高校科目の理解度の把握を行う。また、入学経路やコース毎の学習達成度(GPA等)を分析し、入学時からの変化を分析する。
達成指標	分析結果を教授会で報告し、必要な学習支援を検討する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	社会における大学での情報科学教育の位置づけの動向を注視しつつ入学経路のあり方を検討する。特に、2024年度入試にて実施する公募推薦入試制度改革の効果分析、付属校からの入学経路に対する高大連携の強化を検討する。
年度目標	公募推薦入学者の入学時の成績追跡を行い、指定校推薦の基準の見直しの検討を行う。付属校との高大連携強化として、付属校からの入学学生の入学後の試験等の情報共有を行う。
達成指標	指定校推薦の推薦基準、付属校との情報共有結果について教授会で報告する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	学部の理念・目的に基づき、長期的に持続可能な教員組織の編成を行う。同時に、教育研究体制を強化するための、FDや教員間の協働を進める。
年度目標	2024年度の新任教員について、学部教員組織の中で適切な委員等を割り当てることにより、FDを推進する。
達成指標	新任教員への適切な役割の付与
評価基準	学生支援
中期目標	大学における学修に困難を抱えている学生について、組織的な支援の体制を構築する。
年度目標	GBC相談員とともにあるべき合理的配慮について検討 昨年度に引き続き、就職および進学ガイダンスの実施時期を検討
達成指標	合理的配慮のあるべき姿について教授会で共有 就職・大学院進学ガイダンスの適切な時期の実施
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	情報科学分野における基礎技術や最新技術の情報を社会に向けてわかりやすい形で提供する。そして、外部機関との共同研究等を通して、研究活動の交流をはかる。
年度目標	ホームページを刷新し、学部の研究・教育活動を社会に向けてアピールする。

	引き続き公的資金獲得を推進する。
達成指標	学部のホームページのコンテンツ更新 公的研究資金への応募数
<p>【重点目標】 多様な入学経路やコース化した教育課程において、情報科学や情報技術についての学修達成度の把握により適切な指標を検討し、学修支援への活用を進める。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 入学時に行う数学・英語の試験結果を分析を行い、入学経路ごとの高校科目の理解度の把握を行う。また、入学経路やコース毎の学習達成度(GPA等)を分析し、入学時からの変化を分析する。</p>	

キャリアデザイン学部

【2024 年度大学評価総評】

年3回学部FDミーティングを開催し授業担当教員の報告を通して現状や課題を共有しているほか、授業の質を確保するために、兼任講師の担当科目に課題が生じた場合には専任教員が改善に向けた対策を行うなど、教育体制の向上について意欲的に取り組んでいる。また、学外での体験学習が重視されており、その成果の可視化にも腐心している。秋学期の最後の数回のゼミを公開して他のゼミと相互に学べるようにするという試みは、機敏な動きであったようであるが、斬新であり、今後の成果に注目したい。学生の受け入れの分野でも、合格者説明会の開催など、受験合格者への積極的なアプローチを行っている。

他方、大学院とも関連するが、教員の負担増が問題になっており、負担減のための学内業務効率化が進められている。

専門分野の性格から、カリキュラムを一定期間で見直していくことがとりわけ重要と考えられるが、まさに今、10年来の大規模カリキュラム改革を実行中であり、来年度実施を目指して、現在準備を進めている。英語科目についても近年のグローバル化を考慮し、二年次英語の必修化により英語学習の強化を図ろうとしており、改革の成果が注目される。1、2年次に単位を多く取り、3年生で就活をする、という現在の学生のスタイルに対して、3年次から履修可能な専門科目を配置する試みは特に注目される。

大学基準協会の第4期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認	
2024年度自己点検・評価シートに記載された I 現状分析を確認	すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。

【2024 年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準1 理念・目的

1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①学部（学科）ごとに、大学が掲げる理念を踏まえ、教育研究活動等の諸活動を方向付ける人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を明らかにしていますか。	はい
1.1②学部（学科）ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を学則又はこれに準ずる規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい

【根拠資料】

- ・法政大学学則 2024 年度
(<https://www.hosei.ac.jp/application/files/7417/1047/1718/00..pdf>)
- ・同 別表「キャリアデザイン学部設置科目」
(<https://www.hosei.ac.jp/application/files/4517/1047/1720/07..pdf>)
- ・キャリアデザイン学部パンフレット
(https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=3942400-0-90&cs=1)
- ・「学部の理念・目的」（キャリアデザイン学部ホームページ）
(<https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/shokai/rinen/>)
- ・2024 年度キャリアデザイン学部履修の手引き (<https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjo0MzU1NDcsImNhdkVnb3J5TnVtIjo20DEzfQ==&pNo=1>)
- ・2024 年度新入生オリエンテーションガイダンス資料（2024 年 4 月 1 日実施：スライド共有）
- ・同 語学ガイダンス (https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/240401_cd_guidance_.pdf)
- ・2024 年度キャリアデザイン学部新入生 Web ガイダンス動画
(<https://www.youtube.com/watch?v=YyJQe7Dhvug>)

基準2 内部質保証

2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質

保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①学部において、学部長及び教授会・委員会等の役割や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②学部において、質保証委員会を設置し、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> キャリアデザイン学部教授会規程 (https://hoseicd.cybozu.com/o/ag.cgi?page=FileView&fCID=93&fFID=317534) 同教授会規程施行細則 2023年度第1回キャリアデザイン学部FDミーティング資料および議事録(2023年4月7日実施：https://hoseicd.cybozu.com/o/ag.cgi?page=FileView&gid=840&fCID=309523&fFID=339540) 2023年度第2回キャリアデザイン学部FDミーティング資料および議事録(2023年9月20日実施：https://hoseicd.cybozu.com/o/ag.cgi?page=FileView&gid=840&fCID=309523&fFID=339562) 2023年度第3回キャリアデザイン学部FDミーティング資料および議事録(2024年2月26日実施：https://hoseicd.cybozu.com/o/ag.cgi?page=FileView&gid=840&fCID=309523&fFID=340766) 2023年度キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシートおよび2023年度中期目標・年度目標達成状況報告書(2023年度第16回教授会で承認[2024年3月15日実施：資料B01/B02]：同議事録) (https://hoseicd.cybozu.com/o/ag.cgi?page=FileView&gid=840&fCID=309523&fFID=340769) 	

基準3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準4 教育・学習

(1) 教育課程・教育内容

4.1 達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

4.1①授与する学位ごとに、ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしていますか。	はい
4.1②授与する学位ごとに、カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成・実施方針)において、学習成果を達成するために必要な教育課程の編成(教育課程の体系、教育内容)・実施(教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等)方針を明確にしていますか。	はい
4.1③また、カリキュラム・ポリシーにおいて、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしていますか。	はい
4.1④上記の学習成果は授与する学位にふさわしいですか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> キャリアデザイン学部パンフレット (https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=3942400-0-90&cs=1) 「ディプロマ・ポリシー」(学部ホームページ) (https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/shokai/policy/diploma/) 「カリキュラム・ポリシー」(学部ホームページ) (https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/shokai/policy/curriculum/) 2024年度キャリアデザイン学部履修の手引き(https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjo0MzU1NDcsImNhZGVnb3J5TnVtIjo20DEzfQ==&pNo=1) 2024年度新入生オリエンテーションガイダンス資料(2024年4月1日実施：スライド共有) 2024年度キャリアデザイン学部新入生Webガイダンス動画 (https://www.youtube.com/watch?v=YyJQe7Dhvug) 	

4.2 学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

4.2①授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目を開講していますか。	はい
---	----

4.2②各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化をしていますか。	はい
4.2③「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
4.2④学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定を行っていますか。	はい
4.2⑤学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアデザイン学部パンフレット (https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=3942400-0-90&cs=1) ・2024年度キャリアデザイン学部履修の手引き (2024年度キャリアデザイン学部履修の手引き HOSEI HONDANA (actibookone.com)) ・キャリアデザイン学部カリキュラム・マップ (https://www.hosei.ac.jp/application/files/9415/7163/3424/curriculum_map2.pdf) ・キャリアデザイン学部カリキュラム・ツリー (https://www.hosei.ac.jp/application/files/9815/7163/3423/curriculum_tree.pdf) ・2024年度新入生オリエンテーションガイダンス資料（2024年4月1日実施：スライド共有） ・キャリアデザイン学部 Web シラバス (https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?nendo=2024&gakubueng=AM&t_mode=pc) ・授業改善アンケート結果の精査（各教員および執行部による全体の確認） 	

(2) 教育方法・学習方法

4.3 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

4.3①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
4.3②それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業たりの学生数が配慮されていますか。	はい
4.3③授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及びカリキュラム・ポリシーに応じたものであり、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3④ICTを利用した遠隔授業は「2023年度授業実施方針について」に沿って、適した授業科目に用いられていますか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3⑤学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応を行っていますか。	はい
4.3⑥単位の实质化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置を行っていますか。	はい
4.3⑦シラバスの作成と活用をしていますか、また学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容になっていますか。	はい
4.3⑧授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアデザイン学部パンフレット (https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=3942400-0-90&cs=1) ・2024年度キャリアデザイン学部履修の手引き (https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjo0MzU1NDcsImNhdkVnb3J5TnVtIjo20DEzfq==&pNo=1) ・2024年度新入生オリエンテーションガイダンス資料（2024年4月1日実施：スライド共有） ・同 語学ガイダンス (https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/240401_cd_guidance_.pdf) ・2024年度キャリアデザイン学部新入生 Web ガイダンス動画 (https://www.youtube.com/watch?v=YyJQe7Dhvug) ・体験型選択必修科目プレガイダンス（2023年11月30日・12月4日実施） (https://hosei-keiji.jp/cd/class/231122_cd) 	

- ・新2年生向けガイダンス（2024年3月19日実施）（https://hosei-keiji.jp/cd/class/230123_03）
- ・新入生履修相談会（2024年4月5日実施）（https://hosei-keiji.jp/cd/class/20240327_01）
- ・キャリアデザイン学部 Web シラバス
（https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?nendo=2024&gakubueng=AM&t_mode=pc）
- ・「教務委員会資料：シラバス原稿の作成について」2023年度第13回教授会資料（2024年1月19日実施：資料B07）
- ・2023年度ゼミ履修の手引き（https://hosei-keiji.jp/cd/class/230426_01）
- ・ゼミ履修ガイダンス動画（2023年4月配信：<https://www.youtube.com/watch?v=SGUs5Y1PN6o>）
- ・授業改善アンケート結果の精査（各教員および執行部による全体の確認）
- ・「成績不振者に対する取り組みについて」2023年度第1回教授会資料（2023年4月7日実施：資料番号B01）
- ・「成績不振学生に対する取り組みについて（実施報告）」2023年度第16回教授会資料（2024年3月15日実施：画面共有）
- ・2023年度キャリアデザイン学部内部質保証・自己点検チェックシート（2023年度第16回教授会で承認〔資料B01〕：同議事録）
（<https://hoseicd.cybozu.com/o/ag.cgi?page=FileView&gid=840&fCID=309523&fFID=340769>）
- ・「教務委員会資料：ゼミ選考について」2023年度第2回教授会資料（2023年4月28日実施：資料番号B051）
- ・2023年度学生活動サポートプログラム（https://hosei-keiji.jp/cd/class/230523_01）
- ・2023年度キャリアアップ奨励金（https://hosei-keiji.jp/cd/class/230616_01）
- ・「学部質保証委員会：学生モニター調査報告」2023年度第12回教授会資料（2023年12月22日実施：資料番号B05）

4.4 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

4.4①成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施していますか。	はい
4.4②成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示していますか。	はい
4.4③「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
4.4④「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき卒業・修了の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
4.4⑤学位授与における実施手続及び体制が明確になっていますか。	はい
4.4⑥ディプロマ・ポリシーに則して、適切に学位を授与していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアデザイン学部履修の手引き （2024年度キャリアデザイン学部履修の手引き HOSEI HONDANA (actibookone.com)） ・「アセスメント・ポリシー」（学部ホームページ） （https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/shokai/policy/assessment/） ・「学習成果を把握（測定）する方法」（学部ホームページ） （https://www.hosei.ac.jp/application/files/6115/8563/7327/12_.pdf） ・2024年度新入生オリエンテーションガイダンス資料（2024年4月1日実施：スライド共有） ・同 語学ガイダンス（https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/240401_cd_guidance_.pdf） ・2024年度キャリアデザイン学部新入生 Web ガイダンス動画 （https://www.youtube.com/watch?v=YyJQe7Dhvug） ・体験型選択必修科目プレガイダンス（2023年11月30日・12月4日実施） （https://hosei-keiji.jp/cd/class/231122_cd） ・新2年生向けガイダンス（2024年3月19日実施）（https://hosei-keiji.jp/cd/class/230123_03） ・キャリアデザイン学部 Web シラバス （https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?nendo=2024&gakubueng=AM&t_mode=pc） ・2023年度ゼミ履修の手引き（https://hosei-keiji.jp/cd/class/230426_01） ・ゼミ履修ガイダンス動画（2023年4月配信：https://www.youtube.com/watch?v=SGUs5Y1PN6o） ・「春学期採点訂正について」2023年度第7回教授会資料（2023年9月22日実施：回覧資料4） 	

- ・「授業運営・成績評価にあたっての危機管理について：2023 年度執行部」第 8 回教授会（2023 年 10 月 6 日実施：口頭説明）
- ・「2023 年度成績判定結果について」第 15 回教授会資料（2024 年 2 月 24 日実施：回覧資料 3）

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5①授業改善アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5②入学前アンケート及び卒業生アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5③学修成果可視化システム（Ha1o）を組織的に活用していますか。	はい
【具体的な活用事例】	
<p>本学部では、毎学期に行われる授業改善アンケート結果については、学部内ネットワーク（サイボウズ）を通して全教員に共有し、併せて教授会にて執行部より、各教員がそれぞれの授業改善に積極的に役立てるよう強く促している。なかでも主要科目については、年三回開催している学部 FD ミーティングにおいて授業担当教員より現状や課題の報告がなされ、必要に応じて対応策の検討を行っている。一方、執行部内で自由記述部分も含め全アンケート結果を確認し、特に兼任講師の担当科目において問題ありと認められたケースについては、窓口を務める専任教員を通じて改善に向けての対策を講じている。入学前アンケートおよび卒業生アンケートに関しても、毎年その結果を学部内で共有し、特に注目すべき変化や傾向等が見られた場合は、教授会において議論の俎上に載せている。Ha1o の活用については、執行部において、学年別修得単位数の経年データを整理し、2012 年度入学以降の学生の学年別取得単位数を図表化し、その特徴等について教授会で報告するとともに、現在学部内で進められているカリキュラム改革において、科目の配置や学年ごとの履修単位数の決定等に関する基礎資料として利用している（参考：「学習成果可視化システム（Ha1o）を用いた学年修得単位数分析：執行部」2023 年度第 13 回教授会資料（2024 年 1 月 19 日実施：資料番号 B06）。</p>	

基準 5 学生の受け入れ

5.1 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

5.1①学位課程ごとに、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）を設定していますか。	はい
5.1②上記のアドミッション・ポリシーは、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示していますか。	はい
5.1③アドミッション・ポリシーに沿い、適切な体制・仕組みを構築して入学者選抜を公平、公正に実施していますか。	はい
5.1④入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みを整備していますか。	はい
5.1⑤すべての志願者に対して分かりやすく情報提供していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアデザイン学部ホームページ (https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/) ・学部パンフレット（キャリアデザイン学部 2024：法政大学 キャリタス進学 (career-tasu.jp) ・「アドミッション・ポリシー」（学部ホームページ）(https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/shokai/policy/admission/) ・法政大学入試情報サイト：キャリアデザイン学部 (https://nyushi.hosei.ac.jp/gakubu_gakka/careerdesign) ・学生サポート委員会による合格者説明会（2024 年 2 月 28 日実施 [オンライン]）(https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/important/article-20240131125556/) 	

5.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していること。

5.2①【2024 年 5 月 1 日時点】学部・学科における入学定員充足率の 5 年平均と収容定員充足率は、下記の表 1 の数値の範囲内ですか。	はい
【根拠資料】	

<ul style="list-style-type: none"> 法政大学ホームページ 情報公開（修学上の情報） (https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/) 2025年度第1回入試委員会資料 pp.5-9. 学務部学務課作成 2024年5月1日現在 学生在籍者数一覧
--

表 1

学部・学科における入学定員充足率の5年平均	0.90以上1.20未満
学部・学科における収容定員充足率	0.90以上1.20未満

基準6 教員・教員組織

6.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

6.1①学部の教員組織の編制は、「人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）」、「求められる教員像及び教員組織の編成方針」に整合していますか。	はい
6.1②教員が担う責任は明確になっていますか。	はい
6.1③法令で必要とされる数は充足していますか。	はい
6.1④科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成となっていますか。	はい
6.1⑤各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理をしていますか。	はい
6.1⑥教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 「キャリアデザイン学部教授会規程」および「教授会規程施行細則」 (https://hoseicd.cybozu.com/o/ag.cgi?page=FileView&fCID=93&fFID=317534) キャリアデザイン学部教員紹介（学部ホームページ） (https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/kyoin/) 「教務委員会資料：2023年度専任教員担当科目一覧」2023年度第2回教授会資料：2023年4月28日実施：資料番号B05-2) 	

6.2 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。

6.2①教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っていますか。	はい
6.2②年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っていますか。また、性別など教員の多様性に配慮していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> キャリアデザイン学部教授会内規 (https://hoseicd.cybozu.com/o/ag.cgi?page=FileView&fCID=93&fFID=317534) 「キャリアデザイン学部教授・准教授への昇格に関する基準」 「専任教員の任用に関する基準」 「専任教員の定年延長に関する基準」 「専任教員の定年延長の更新に関する基準」 「任期付教員の任用に関する基準」 「非常勤教員の任用に関する基準」 「常設人事委員会資料」2023年度第1回FDミーティング資料（2023年4月7日実施：資料番号F19） 	

基準7 学生支援

7.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。

7.1①学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを整備していますか（補習教育、補充教育、学習に関わる相談等）。	はい
7.1②障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っていますか。	はい
7.1③学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）に対し、その実態	はい

に応じて対応していますか。	
7.1④ ICTを利用した遠隔授業を行う場合にあっては、自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談に対応するなどの学習支援を行っているか。また、学生の通信環境へ配慮した対応（授業動画の再視聴機会の確保等）を必要に応じて行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> キャリアデザイン学部履修の手引き (2024年度キャリアデザイン学部履修の手引き HOSEI HONDANA (actibookone.com)) 「キャリアアドバイザー制度運営委員会報告（「2023年度キャリアアドバイザー業務報告」を含む）」 2024年度第1回FDミーティング資料（2024年4月12日実施：資料番号F16） 「成績不振者に対する取り組みについて」2023年度第1回教授会資料（2023年4月7日実施：資料番号B01） 「成績不振学生に対する取り組みについて（実施報告）」2023年度第16回教授会資料（2024年3月15日実施：画面共有） 新入生履修相談会（2024年4月5日実施）(https://hosei-keiji.jp/cd/class/20240327_01) 2023年度学生活動サポートプログラム (https://hosei-keiji.jp/cd/class/230523_01) 2023年度キャリアアップ奨励金 (https://hosei-keiji.jp/cd/class/230616_01) 	

基準8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 「研究倫理規程の策定について：執行部」2023年度第4回教授会資料（2023年6月9日実施：資料番号B3-1/2/3） 法政大学キャリアデザイン学部研究倫理委員会規程 (https://hoseicd.cybozu.com/o/ag.cgi?page=FileView&fCID=93&fFID=317534) 「研究倫理審査」2023年度第6回教授会資料（2023年7月21日実施：資料番号B15） 「公的研究補助金に係る不正使用に伴う補助金等交付停止及び指名競争入札指名停止措置について」 2023年度第12回教授会資料（2023年12月22日実施：資料番号A03） 基礎ゼミ第3回シラバス「レポートの書き方（1）捏造、改ざん、盗用など研究活動・研究倫理における不適切な行為を理解する。剽窃チェックソフト(Turnitin)の活用。生成AI(ChatGPTなど)利用にあたっての注意」 (https://syllabus.hosei.ac.jp/web/preview.php?no_id=2414320&nendo=2024&gakubueng=AM&t_mode=pc&radd=) キャリア研究調査法入門第14回シラバス「成果の公表の仕方、調査倫理も含め、質的調査のまとめをする」 (https://syllabus.hosei.ac.jp/web/preview.php?no_id=2413951&nendo=2024&gakubueng=AM&t_mode=pc&radd=) 2024年度新入生オリエンテーションガイダンス資料（2024年4月1日実施：スライド共有） 2023年度第3回FDミーティング「特定テーマ：生成AI元年を迎えて」（2024年2月26日実施：スライド共有） 	

基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 2023年度キャリアデザイン学部主催シンポジウム「ChatGPT vs. キャリアデザイン 生成AIは若者の 	

<p>キャリアにどんな影響をもたらすのか？」(2023年11月18日実施：オンラインおよびYouTube配信) (https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/info/article-20231011132040/)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「キャリア体験学習(インターン)」プロジェクト発表会(2023年12月13日実施) (https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/info/article-20240112111325/) ・「キャリア体験学習(プロジェクト)2023成果報告会」(2023年12月15日実施) (https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/info/article-20231219094613/) ・「キャリア体験学習(プロジェクト)：三重県伊勢市のおかげ横丁の魅力を発信しています」 (https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/info/article-20231211105131/) ・2023年度体験型科目報告書公開 <ul style="list-style-type: none"> 「キャリア体験学習(プロジェクト)成果報告書」 (https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/240318_cd_seikahoukokusyo_project.pdf) 「キャリア体験学習(インターン)成果報告書」 (https://hosei-keiji.jp/wp-content/uploads/240318_cd_seikahoukokusyo_intern.pdf) 「キャリア体験学習(国際：ベトナム)報告書」 (https://www.hosei.ac.jp/application/shibboleth_general/5817/1041/0348/240315_cd_seika_houkokusyo_vietnam.pdf) 「キャリア体験学習(国際：台湾)報告書」 (https://www.hosei.ac.jp/application/shibboleth_general/5417/1041/0199/240315_cd_seika_houkokusyo_taiwan.pdf) 「キャリアサポート実習報告集」 (https://www.hosei.ac.jp/application/shibboleth_general/3017/1041/0182/240315_cd_seika_houkokusyo_careersupport.pdf)

基準10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023年度 大学評価委員会の評価結果への対応

<p>【2023年度大学評価結果総評】(参考)</p> <p>キャリアデザイン学部では、教室での授業だけでなく学外での体験学習も重視され、体験型科目(通年：事前指導→実習→事後学習)を設置(今年度時点で15)し、平均20名程度からなる少人数クラスを運営し、その学習成果の可視化の面でも体験学習の報告書や成果発表などが取り纏められているということであり、それらは特徴ある教育課程・教育方法として高く評価される。そして、体験学習のオンラインによる効果的な実習のあり方についても検討を進めているということであり、その検討結果がどうなるのか興味深い。</p> <p>また、2022年度大学評価結果総評の中で持続可能性を考えると早急に対応策を検討する必要があると指摘された教員の負担増という課題に対しては、引き続き学部各種委員会の業務内容の精査やその結果としての委員数の見直し、入試担当業務の整理・合理化、学部内向けの質保証・自己点検シートの記述方法の簡易化など、できるところから少しずつさらなる効率化を図っているということである。この点は、今年度の年度目標で学部運営に関わるさまざまな業務のさらなる効率化と平等化に努めるとされ、その達成指標として、学部内委員会の業務内容の精査や、必要に応じて他の委員会との協働もしくは個別担当者の裁量の拡大等の工夫を推し進めるとされており、今後の取組の進展が注目される。</p> <p>【2023年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】</p> <p>2023年度は、コロナ禍によるさまざまな制約の殆どが解除され、海外を含む各種の学外実習もほぼ</p>
--

以前の状況に戻って滞りなく実施することができた。コロナ禍を経てオンラインの活用の幅が著しく広がったことを受けて、体験学習の成果報告書や卒業論文要旨集といった学習成果の公開・共有や、各種ガイダンスやシンポジウム等のオンライン実施も一段と容易になった。2023年度の総評において、学部運営に関わる業務の効率化について、引き続きその進捗状況を注視する旨のご指摘をいただいたが、この点についてもオンラインの更なる活用を推し進め、各種委員会の開催や授業に関する打ち合わせ等がよりスムーズに行えるようになってきている。今後も年三回実施されるFDミーティングにおける自己点検と議論を軸として、学部運営に関わるさまざまなことごとについて、透明性と平準性、および持続可能性に留意しつつ改善を図っていくこととしたい。

2 各基準の改善・向上

基準4 教育・学習

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5④アセスメントポリシー（学習成果を把握（測定）する方法）は、ディプロマ・ポリシーに明示した学生の学習成果を把握・評価できる指標や方法になっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.5⑤アセスメントポリシーに基づき、定期的に学生の学習成果を把握・評価していますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

4.6 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

4.6①学習成果の把握・評価の結果に基づいて、教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しをしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6②教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しの基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに取り組んだ）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
本学部では現在、2025年度の運用開始を旨として、ほぼ十年ぶりとなる大規模なカリキュラム改革の議論が進められている。この間の社会の変化やそれに伴う学習上のニーズの変容等を考慮して、科目内容の適切さを確認するとともに、学習の順次性・階梯性をより明確にして学生の学びに資するよう配慮している。また、学際学部の特色を活かしつつ同時に学生の専門性を深めるための方策として、ゼミのあり方についても検討を重ねてきている。本学部では、教室授業の一方で学外での体験学習も重視しているため、体験型科目についても実効性を考慮しつつその種類や内容を精査しているところである。		
4.6③教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置につい	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない	S（さらに改善した又は新たに取り組んだ）

て、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、適切性の確認や見直しの客観性を高めるための工夫をしていますか。	B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	組んだ)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
上記のとおり、現在本学部ではカリキュラム改革の途上であり、英語科目についても近年のグローバル化を考慮し、二年次英語の必修化によって学習の強化を図ろうとしている。それに際しては、本学の学生モニター制度を利用して、英語学習に対する学生の意見を聴取し、その結果を英語クラス編成等の議論に反映させている(参考:「学部質保証委員会:学生モニター調査報告」2023年度第12回教授会資料(2023年12月22日実施:資料番号B05)。		

基準5 学生の受け入れ

5.3 学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

5.3①学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
5.3②点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組む、効果的な取り組みへとつなげていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①学部内で教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
6.3②学部内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

III 2023年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	現行の教育課程を、その効果を随時検証しつつ遂行するとともに、新カリキュラムへの移行が滞りなく行われるよう努める。	
年度目標	科目数のスリム化を視野に入れつつ、新カリキュラムの具体的な設計を押し進める。	
達成指標	前年度までの議論を土台として、教務担当の執行部主任のイニシアチブのもとで、臨時教授会なども活用しつつ、春学期中に新カリキュラムの大枠を決定し、秋学期に細部を整えることを目指す。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	新カリキュラム設計においては、既定の事項と未定の事項を教授会で共有し、1つ1つ審議・決定事項を積み重ねていくことで大枠の決定から科目名称・開講期・読み替えの設定などの細部に至るまでをほぼ決定することができた。特にゼミ選択については詳しく学生の動向を把握・検討したうえで領域を限定しないゼミ選択に切り替えることを決定した。
	改善策	今後は旧カリキュラムの学生に必要な周知を行うと共に、新カリキュラムの学生を迎えるにあたって学部がこの新カリキュラムにおいてねらいとした計画的・段階的な履修が可能となるよう、ガイダンスのあり方を検討していきたい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	新カリキュラム設計において、既定・未定の事項を教授会で共有しつつ審議を積み重ね、全体の枠組みから細部に至るまで綿密な検討が行えた。 また、学生の動向を詳細に把握し、検討した結果、領域を限定しないゼミ選択を導入したことは、学生の関心やニーズに応える柔軟なカリキュラム設計を可能にしたと考えられる。
	改善のための提言	新カリキュラムのガイダンスでは、履修計画の立て方、ゼミ選択のガイドライン、学習成果への影響など、学生が具体的なイメージを持てるような情報提供が求められる。 新カリキュラムの運用開始後は、学生や教員からのフィードバックを定期的に収集し、カリキュラムの改善に反映させる仕組みを設けることが重要である。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	オンラインと対面それぞれのメリットを生かした授業形態の工夫をはじめ、より効果的な教育方法の実践に努める。	
年度目標	①原則 100%対面授業への移行が滞りなく実施され、学生が不利益を被ることなく効果的に学修に勤しむことができるよう努める。	
達成指標	授業改善アンケートや授業形態アンケート、履修者数のチェックなどを通して、学生が適切なかたちで学修に臨んでいるか検証しつつ授業を実施する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	履修者数が少なかった情報処理演習については新入生ガイダンスにおける働きかけの結果、改善することができた。 授業改善アンケートや授業形態アンケートの集計結果を検討すると共に、今年度は各授業の授業改善アンケートの自由記述結果も執行部内で確認し、懸念点の解消に努めた。
	改善策	各授業の授業改善アンケートの自由記述結果の執行部内で確認・検討は今後も続けたい。 体験型選択必修科目やゼミなどは、応募者数・履修者数を教務委員会で毎年把握・検討しており、これを続ける。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	情報処理演習の履修者数が少なかった問題に対して、新入生ガイダンスでの積極的な働きかけにより改善が見られたことは、学生の興味や関心を引き出し、関連科目への参加を促す取り組みが有効であったことを示している。
	改善のため	自由記述の回答にある程度の傾向が見られれば、授業アンケートの学部独自項目として追加することによって情報収集を効率化できると思われる。

	めの提言	また、各科目やゼミの教育内容や運営方法についても定期的にモニタリングを行い、必要に応じて改善策を講じることが望ましい。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
	中期目標	オンラインと対面それぞれのメリットを生かした授業形態の工夫をはじめ、より効果的な教育方法の実践に努める。
	年度目標	②学外での実習の意義や効果を勘案しつつ、オンラインによる実習の可能性についてさらに検討を進める。
	達成指標	コロナ禍により学外での活動の中止・変更等を余儀なくされてきた科目に関しては、感染防止に努めつつ全面的に再開するとともに、オンラインによる効果的な実習のあり方についても検討を進める。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学部の方針として、特にオンラインでの学習が効果的と考えられる授業を除き、基本的に対面の授業形態に戻した。特にその点につき、学生から不満や意見は寄せられておらず、スムーズに戻すことができたと考えられる。
	改善策	対面授業に戻しつつも、オンライン授業期間中におこなってきた Hoppii による課題提出や質問・コメントの提出とフィードバックなどの手法の活用は続けていきたい。教員に万一のことがあった場合の危機管理としても有効であることを共有済みである。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	対面授業への移行においては大きな支障や問題が見られず、円滑に実施されたと言える。Hoppii の積極的な活用の継続は、ICT を用いた効率的な教育実践のために望ましいことであり、危機管理策としての位置づけも有効な策として評価できる。
	改善のための提言	対面授業への移行、Hoppii の活用のいずれにおいても、学生からの意見のみならず、教育効果の点からも今後の経過を観察していく必要がある。
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	学部のディプロマ・ポリシーの周知およびその達成に努めるとともに、学習成果可視化システム (Halo) の活用を努める。
	年度目標	①学部のディプロマ・ポリシーに基づき、適切な出口保証のシステムを構築する。
	達成指標	従来の学生研究発表会に代えて、より効果的な出口保証のあり方について検討・実施する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	卒業論文の成果を学部内で共有することができるように、秋学期終盤の数回のゼミを原則公開とし、他のゼミにおける研究活動からも学べるような仕組みを構築した。また前年度に続いて卒業論文の要旨集を作成し、学部掲示板を通して共有した。
	改善策	今年度から開始したゼミ公開の制度についてその実施状況や効果を検証し、必要に応じて改善していく。また卒論要旨集の書式や公開方法についても引き続き検討を加える。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	秋学期の終盤のゼミを学部内に原則公開にしたことで、学部内の学術的なコミュニケーションと相互学習を促進する取り組みが開始された。卒業論文は研究として未熟な成果物であることが多いため、公開範囲は慎重に検討すべきである。
	改善のための提言	ゼミ公開の制度の実施状況や効果については検証が必要であり、課題が発見された際には改善策を講じることが期待される。一方で、ゼミ公開と趣旨が重複する要旨集の共有の今後の実施に関してはその効果も含めて再検討の余地がある。
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	学部のディプロマ・ポリシーの周知およびその達成に努めるとともに、学習成果可視化システム (Halo) の活用を努める。

年度目標	②今年度から導入される学習成果可視化システム (Halo) の効果的な活用について検討する。	
達成指標	学生、教員、執行部それぞれが学習成果可視化システムの利点を理解し、適宜活用していくことを目指す。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	執行部において Halo のデータを分析し、学生の履修動向に関して経年の変化をたどるとともに、それについての考察結果を教授会で全教員と共有した。
	改善策	Halo が導入されたことや、その具体的な活用の可能性などについて、新入生ガイダンスや二年生ガイダンス等の機会に積極的に周知していくとともに、学生たちがどの程度理解・利用できているかを検証していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学生の履修動向に関する経年の変化を追跡し、考察結果を教授会で共有した取り組みは、学生の学習行動を把握し、特性を知るうえで有用である。この分析を学習指導やカリキュラム改善にどのように活用していけるかが今後の課題となる。
	改善のための提言	データ分析の試みは今後も継続していくことが望ましい。また、データ収集における倫理性の観点からも、Halo の使用や使用目的、学生にとっての便益などを新入生ガイダンスにおいて学生に周知し、活用の成果のフィードバックもしていくことが求められる。
評価基準	学生の受け入れ	
中期目標	入学センターと緊密に連携しつつ、定員の充足および入学者の質の確保に努める。	
年度目標	①入試合格者に対して引き続き積極的な働きかけを行う。	
達成指標	昨年度に続き、学部ホームページやオンライン懇談会等を工夫して合格者への丁寧なアプローチを行う。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学部公式 YouTube チャンネルでの学部紹介動画公開、学部パンフレットの作成、学部ホームページでの情報提供等、入試合格者をはじめ受験生や一般に向けて多様な媒体・形態における情報発信を継続している。とりわけ 2 月末の合格者説明会では、学部説明（学部全体、各領域）および相談会（合格者の質問に教員が回答）を実施し、入試合格者に対して積極的なアプローチを行っている。
	改善策	年度ごとの働きかけの振り返りに加え、複数年度にわたる経時的な評価も行いつつ、入試合格者へのアプローチを継続し、必要に応じて改善を図っていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	デジタルメディアを主体とした多様な媒体を通じた情報発信は、受験生や一般の関心を引き、学部の魅力を広く伝える効果的な方法として評価できる。 また、合格者への積極的なアプローチは、合格者が学部に対して持つ疑問を解消し、入学意欲の増加に寄与する可能性のある施策として評価できる。
	改善のための提言	情報発信活動の効果を測定するための具体的な指標を設定し、経時的な変化を追跡することが重要である。たとえば、受験生や合格者の数に加え、ウェブサイトや YouTube チャンネルのアクセス数、ソーシャルメディアのフォロワー数などが挙げられる。
評価基準	学生の受け入れ	
中期目標	入学センターと緊密に連携しつつ、定員の充足および入学者の質の確保に努める。	
年度目標	②中長期的な視野に立って指定校入試の改革を継続的に行う。	
達成指標	昨年度に構築した指定校選定のルールに基づき、入試担当の執行部主任を中心に効果的かつ効率的な指定校推薦入試の運営に努める。	
年度末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	前年度から体系化された指定校選定方法に基づき、新規校 26 校（首都圏 11 校、首都圏

報告		以外 15 校) を追加した。首都圏に限らず、全国を視野に入れた指定校依頼を行っている。ここ数年間、指定校依頼数に対する出願率は年々落ちてきていたが、2024 年度入試においては前年比微減にとどまった。底打ちするか注視していきたい。なお、2025 年度入試より指定校推薦の定員を 38 から 45 に変更することが教授会で決まったこともあり、より効果的・効率的な指定校推薦入試の運営に努めていく。
	改善策	指定校入試の入学実績・入学者成績等のデータを継続的にモニターし、特別入試および一般入試の全体動向を見据えながら、必要な改善策を適宜講じる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	指定校推薦入試の対象範囲を広げ、全国規模での受験生の獲得を目指すことは、学部の知名度向上および多様な地域からの受験生の引き寄せにつながりうる施策として評価できる。 ここ数年間で指定校依頼数に対する出願率が年々落ちていた中、2024 年度入試では前年比微減にとどまったことは、出願率の落ち込みが一定程度抑制されたとも考えられる。
	改善のための提言	出願率の年々の落ち込みに対して、2024 年度入試で微減に留まったとはいえ、出願率の低下を止めるための具体的な戦略や対策が必要である。 また、定員増による影響を正確に評価するために、入学実績や入学後の学生の成績その他の学習状況をモニタリングし、教育質の維持・向上に対する影響を検証することが望ましい。
評価基準	教員・教員組織	
中期目標	3つの領域それぞれの専門性やバランスに留意しつつ、研究・教育における学際性のさらなる伸長に努める。	
年度目標	学部運営に関わるさまざまな業務のさらなる効率化と平等化に努める。	
達成指標	学部内委員会の業務内容の精査や、必要に応じて他の委員会との協働もしくは個別担当者の裁量の拡大等の工夫を推し進める。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	大学院の情報を全教員が共有できるよう、学部執行部と大学院執行部で定期的に合同ミーティングを開くこととした。また、法政大学キャリアデザイン学会の運営に関して、会計や監事の役割をより明確にするとともに、出納等に関わる業務委託の契約書を整理、さらに省力化のためにインターネットバンキングを導入した。加えて、学会の規定及び細則についても全体にアップデートを図った。
	改善策	大学院と学部との間の情報共有や議論の機会を設けることについては、今後もその範囲や頻度に関して工夫を重ねていくこととする。また、本年度に整備した法政大学キャリアデザイン学会の運営の仕組みが、次年度以降もスムーズに引き継がれるよう配慮していく。
	質保証委員会による点検・評価	
所見	学部と大学院の連携の強化は、教育および研究活動の質の向上、および学部内資源配分の最適化の点からも効果的であり、今後も継続することが必要である。 法政大学キャリアデザイン学会の運営改善は、：学会運営の透明性と効率性の向上に向けて着実に進められており、学会運営の長期的な安定性に寄与するものである。	
改善のための提言	法政大学キャリアデザイン学会の運営は過去数年間にわたり改善が進められ、管理体制が整備されてきたが、運営の持続可能性が課題になる。会計・監事業務にかかる時間的な負担および専門性要件を軽減できるような施策も求められる。	
評価基準	学生支援	
中期目標	入口から出口までを見すえて継続的な学生支援を行い、多様な学生が意欲的に学べる環境を整備する。	
年度目標	外国人留学生をはじめ多様な入試経路による学生たちに対して、よりきめ細かな支援のあり方を工夫する。	
達成指標	学習成果可視化システム等の活用や、キャリアアドバイザーによるサポートの一層の充	

	実を図る。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	HaLo のデータを用いて分析と新カリキュラム（2025 年度～）の検討を行った。その結果、2017 年度入学生から 1-2 年次に集中して単位取得を図る傾向が認められた。2025 年度から始まる新カリキュラムにおいて、3 年次から履修可能な科目「専門Ⅱ」が配置されることから、しばらくの間推移を確認することを決定した。
	改善策	新カリキュラムの導入に向けて、今後も HaLo のデータを活用する。併せて、外国人留学生等への有効なアプローチを検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学部が HaLo のデータを用いて、学生の単位取得傾向を分析し、新カリキュラム検討のための基礎データとして活用したことは評価できる。 「専門Ⅱ」科目を 3 年次から履修可能とする変更は、学生がより深く専門知識を学ぶための基盤作りに寄与すると考えられる。
	改善のための提言	HaLo のデータを継続的に収集・分析し、学生の学習成果に及ぼす影響を定期的にレビューすることが重要である。 外国人留学生へのアプローチに関しては、彼らのニーズに合わせた支援プログラムやオリエンテーションの開発が求められる。
評価基準	社会貢献・社会連携	
中期目標	教育・研究を通して積極的に社会貢献・社会連携を行い、そのプロセスや成果を広く発信していく。	
年度目標	学部シンポジウム開催やウェブサイトのさらなる充実を通して、キャリアデザインに関わる研究や学生活動の成果をより広範に発信する。	
達成指標	教員自身の研究においてはいうまでもなく、学生活動サポートプログラムや多様なゼミ活動を通じて、学生もまた広く社会との連携を経験し、その成果を多様な媒体を介して発信することを目指す。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学部シンポジウム「ChatGPT Vs. キャリアデザイン」を開催し、シンポジウムの様子を後日 youtube でも配信した。また学生活動サポートプログラムでの活動内容は、法政大学キャリアデザイン学会の紀要「生涯学習とキャリアデザイン」にてオンライン公開という形で発信している。
	改善策	各ゼミで外部資源と連携した多様な活動をしているが、発信が各教員レベルとなっているケースが複数存在することから、学部レベルでの発信のあり方を再度検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学部の教育内容と研究活動を広く社会に発信する効果的な取り組みとして高く評価される。学生活動サポートプログラムにおける活動内容の発信は、学生たちの活動を可視化し、外部に対してその意義を伝えることができる施策として評価できる。
	改善のための提言	学部レベルでの統一された発信戦略を策定し、各ゼミや個別の教員による活動もこの戦略に沿って発信するようにすることが望ましい。これには、学部のウェブサイト、ソーシャルメディアのアカウント、ニュースレターなどを活用し、学部のアイデンティティと一貫性を持たせることが重要である。
<p>【重点目標】 科目数のスリム化を視野に入れつつ、新カリキュラムの具体的な設計を推し進める。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 教務担当の執行部主任のイニシアチブのもとで、教授会における議論を積み重ねていくことにより、本年度中に新カリキュラムの内容を決定し、2024 年度の準備段階を経て翌 25 年度から運用を開始することを目指す。そのためには、学生に身につけてほしい力をより明確にするとともに、学生の履修行動の傾向等についても適宜検証しながら、時代のニーズに即した教育内容を整備し、より効果的な学修の積み重ねが可能となるようなカリキュラムの構築を目指す。</p>		

【年度目標達成状況総括】

2025年度に運用開始予定のカリキュラム改革に関しては、「キャリア・スタディーズ専門科目」という総称のもと、理論・方法・実践・演習の観点から科目を整理するとともに、階梯性に配慮した科目の再編・再配置を行った。併せて、グローバル社会に対応すべく2年次の英語を必修化し、たゆみなく外国語の鍛錬に勤しめるような仕組みも構築した。その過程で、授業内容の重複や学生のニーズ等を勘案し、厳格な科目の選別を行い、大幅なスリム化につなげることができた。今後は新カリキュラムへの移行がスムーズに行われるよう入念に準備していきたい。一方、執行部を中心に、授業改善アンケートの結果や新たに本学に導入されたHaloのデータに基づいて学生の履修状況の把握に務めたが、今後はさらに精細な分析を行いつつ、より具体的かつ効果的な施策を検討していくこととしたい。

IV 2024年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	現行の教育課程を、その効果を随時検証しつつ遂行するとともに、新カリキュラムへの移行が滞りなく行われるよう努める。
年度目標	次年度からの新カリキュラムの運用開始に向けて、学則改正や時間割の決定等、整備面における対応を遺漏なく進めるとともに、旧カリキュラムの履修学生が不利益を被ることのないよう適切な配慮を講じる。
達成指標	学則改正をはじめとする事務的な手続きを計画的に進める一方で、現行カリキュラムの履修学生に対してきめ細かく履修指導やアナウンスを行う。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	オンラインと対面それぞれのメリットを生かした授業形態の工夫をはじめ、より効果的な教育方法の実践に努める。
年度目標	原則100%対面での授業に戻したことにより、学生がより積極的・効果的に学びを深めていけるよう努める。
達成指標	学部執行部や教務委員会の主導のもとで、授業改善アンケートの結果や各授業の履修者数のチェック、学生モニター調査等を通じて、学生が適切なかたちで学習に臨んでいるかを検証していく。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学部のディプロマ・ポリシーの周知およびその達成に努めるとともに、学習成果可視化システム(Halo)の活用を努める。
年度目標	学習成果可視化システム(Halo)の更なる活用の可能性を検討して実行に繋げる。
達成指標	引き続き全体の履修動向を確認するとともに、特に成績不振の学生や留学生の学習状況を注視し、必要に応じて改善策を講じる。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学部のディプロマ・ポリシーの周知およびその達成に努めるとともに、学習成果可視化システム(Halo)の活用を努める。
年度目標	学部の出口保証のシステムについて、引き続きより適切なあり方を検討する。
達成指標	昨年度から開始した、ゼミごとの卒論発表会の学部内公開の効果を検証しつつ、必要に応じて改善を加える。また、卒論要旨集のあり方についても検討を続ける。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	入学センターと緊密に連携しつつ、定員の充足および入学者の質の確保に努める。
年度目標	多様な入試形態による入学者について、学部における学習に支障なく取り組んでいるか検証し、必要に応じて対応を検討する。
達成指標	Halo等を通じて学習成果を把握し、必要に応じて入試制度の改善を図る。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	入学センターと緊密に連携しつつ、定員の充足および入学者の質の確保に努める。
年度目標	本年度入学者数が著しく増加したことにより、新入生及び在学生在が学習上の不利益を被らないよう最大限配慮する。
達成指標	各々の授業について履修者の動向を確認し、必要に応じて臨時増コマ等の対応策を講じ

	る。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	3つの領域それぞれの専門性やバランスに留意しつつ、研究・教育における学際性のさらなる伸長に努める。
年度目標	教員採用人事においては学部の特性や専門領域を十分に考慮しつつ、学部内の合意形成を図りながら推し進める。
達成指標	採用人事に関わるプロセスを再検証し、透明性・持続性等を担保すべく必要に応じて内規の見直しを行う。
評価基準	学生支援
中期目標	入口から出口までを見すえて継続的な学生支援を行い、多様な学生が意欲的に学べる環境を整備する。
年度目標	多様な入試経路による学生が十分な学習成果を上げることができるよう、多角的に支援していく。
達成指標	キャリアアドバイザーや国際交流委員会による支援を一層充実させていくよう努める。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	教育・研究を通して積極的に社会貢献・社会連携を行い、そのプロセスや成果を広く発信していく。
年度目標	引き続き学部主催シンポジウムや体験型科目の成果報告等を広く公開していくとともに、ウェブサイトを通じた発信をより充実させていく。
達成指標	新カリキュラムの運用開始に向けて「キャリア・スタディーズ」をテーマとする書籍を刊行し、内外への周知を図る。
<p>【重点目標】 次年度からの新カリキュラムの運用開始に向けて、学則改正や時間割の決定等、整備面における対応を遺漏なく進めるとともに、旧カリキュラムの履修学生が不利益を被ることのないよう適切な配慮を講じる。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 カリキュラムの改定に必要な各種手続きを遅滞なく進めつつ、新カリキュラムへスムーズに移行することができるよう、教員の側の準備を進める一方で、現行カリキュラムの履修学生に対しても混乱が生じることのないようきめ細かなサポートを行う。</p>	

デザイン工学部

【2024年度大学評価総評】

デザイン工学部はほぼすべての評価項目について適切に対応しており、各項目について更に推し進めた取り組みを行っている。特に学生の教育の充実と地域連携、社会貢献活動に積極的に取り組んでおり、今後さらなる成果に期待したい。また、デザイン工学部の各学科は、工学をベースにしながら他の組織や学問分野との連携を図ることで学生教育を充実させている。これは知識の融合による正しい価値を創造しデザインする工学としての「総合デザイン」能力を身につけた学生を養成しようとする理念にかなっており、高く評価できる。

授業形態については、多人数科目やコンピュータ実習科目に対してコロナ禍で培われたノウハウを生かしオンラインツールを併用して教育効果の高い授業が展開できたことは評価できる。

「学部横断的な学習効果の共有と評価方法」に関しては、2023年度から学習成果可視化システムの運用を開始し、前向きな取り組みを行っていることは評価できる。引き続きの検討を期待したい。

年度目標達成状況報告書では、2023年度にB評価であった基盤教育担当専任教員の採用人事について2024年度の重点目標として挙げられており妥当である。

大学基準協会の第4期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024年度自己点検・評価シートに記載された I 現状分析を確認	すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。
-------------------------------------	---------------------------------------

【2024年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準1 理念・目的

- 1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①学部（学科）ごとに、大学が掲げる理念を踏まえ、教育研究活動等の諸活動を方向付ける人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を明らかにしていますか。	はい
1.1②学部（学科）ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を学則又はこれに準ずる規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> デザイン工学部生のための履修の手引き（冊子体、法政 HONDANA） 法政大学ウェブサイト「教育目標・各種方針」 http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/index.html 	

基準2 内部質保証

- 2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①学部において、学部長及び教授会・委員会等の役割や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②学部において、質保証委員会を設置し、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> デザイン工学部教授会規程 デザイン工学部教授会規程内規 教授会議事録 質保証委員会規程 質保証委員会議事録 	

基準3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準4 教育・学習

(1) 教育課程・教育内容

4.1 達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

4.1①授与する学位ごとに、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしていますか。	はい
4.1②授与する学位ごとに、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）において、学習成果を達成するために必要な教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針を明確にしていますか。	はい
4.1③また、カリキュラム・ポリシーにおいて、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしていますか。	はい
4.1④上記の学習成果は授与する学位にふさわしいですか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 大学の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）デザイン工学部 https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/gakubu/ 大学の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）デザイン工学部 https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/gakubu/ 	

4.2 学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

4.2①授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目を開講していますか。	はい
4.2②各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化をしていますか。	はい
4.2③「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
4.2④学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定を行っていますか。	はい
4.2⑤学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> デザイン工学部生のための履修の手引き（冊子体、法政 HONDANA） 法政大学ウェブサイト「教育目標・各種方針」 http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/index.html Web シラバス IAE サーバー「RFC」（Request for Comments）の利用案内（建築学科） デザインスタジオ連絡会議議事録（建築学科） 卒業研究実施記録、各授業の講義記録（都市環境デザイン工学科） 	

(2) 教育方法・学習方法

4.3 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

4.3①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
4.3②それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業たりの学生数が配慮されていますか。	はい
4.3③授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及びカリキュラム・ポリシーに応じたものであり、期待された効果が得られていますか。	はい

4.3④ ICTを利用した遠隔授業は「2023年度授業実施方針について」に沿って、適した授業科目に用いられていますか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3⑤学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応を行っていますか。	はい
4.3⑥ 単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置を行っていますか。	はい
4.3⑦シラバスの作成と活用をしていますか、また学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容になっていますか。	はい
4.3⑧授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・デザイン工学部生のための履修の手引き（冊子体、法政 HONDANA） ・法政大学ウェブサイト「教育目標・各種方針」 http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/index.html ・Web シラバス 	

4.4 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

4.4①成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施していますか。	はい
4.4②成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示していますか。	はい
4.4③「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
4.4④「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき卒業・修了の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
4.4⑤学位授与における実施手続及び体制が明確になっていますか。	はい
4.4⑥ディプロマ・ポリシーに則して、適切に学位を授与していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・法政大学ウェブサイト「教育目標・各種方針」 http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/index.html ・Web シラバス ・IAE サーバー「RFC」(Request for Comments)の利用案内（建築学科） ・デザインスタジオ連絡会議議事録（建築学科） ・各学科教室会議議事録 ・達成度自己評価システム（都市環境デザイン工学科） ・卒業研究実施記録、各授業の講義記録（都市環境デザイン工学科） ・卒業研究概要集（システムデザイン学科） 	

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5①授業改善アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5②入学前アンケート及び卒業生アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5③学修成果可視化システム（Halo）を組織的に活用していますか。	はい
【具体的な活用事例】	
<ul style="list-style-type: none"> ・Web シラバスへの反映 ・指定校推薦の見直し ・学科独自の追加アンケートの実施とこれに基づく「優秀授業賞」の選定、授与（都市環境デザイン工学科） <p>https://docs.google.com/document/d/1RZmVdxCqacTjt7JFjSp7xNPf09SP44D/edit?usp=drive_link&oid=117610615479066296332&rtpof=true&sd=true</p>	

基準5 学生の受け入れ

5.1 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

5.1①学位課程ごとに、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）を設定していますか。	はい
5.1②上記のアドミッション・ポリシーは、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示していますか。	はい
5.1③アドミッション・ポリシーに沿い、適切な体制・仕組みを構築して入学者選抜を公平、公正に実施していますか。	はい
5.1④入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みを整備していますか。	はい
5.1⑤すべての志願者に対して分かりやすく情報提供していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ https://www.hosei.ac.jp/edn/shokai/policy/admission/ ・ 教授会議事録 	

5.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していること。

5.2①【2024年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均と収容定員充足率は、下記の表1の数値の範囲内ですか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 教授会議事録 ・ 運営委員会議事録 	

表1

学部・学科における入学定員充足率の5年平均	0.90以上1.20未満
学部・学科における収容定員充足率	0.90以上1.20未満

基準6 教員・教員組織

6.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

6.1①学部の教員組織の編制は、「人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）」、「求められる教員像及び教員組織の編成方針」に整合していますか。	はい
6.1②教員が担う責任は明確になっていますか。	はい
6.1③法令で必要とされる数は充足していますか。	はい
6.1④科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成となっていますか。	はい
6.1⑤各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理をしていますか。	はい
6.1⑥教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「デザイン工学部教員適格審査内規」(D工規定006号) ・ 「デザイン工学部教授・准教授および専任講師資格内規」(D工規定008号) ・ 「法政大学デザイン工学部の教務助手に関する内規」(D工規定017号) ・ 教室会議議事録（建築学科） ・ 教室会議ならびに拡大教室会議議事録（都市環境デザイン工学科） ・ 教室会議議事録（システムデザイン学科） 	

6.2 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。

6.2①教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配	はい
--	----

慮しながら人事を行っていますか。	
6.2②年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っていますか。また、性別など教員の多様性に配慮していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・教授会議事録 ・運営委員会議事録 ・基盤教育委員会議事録 ・各学科教室会議事録 	

基準7 学生支援

7.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。

7.1①学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを整備していますか（補習教育、補充教育、学習に関わる相談等）。	はい
7.1②障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っていますか。	はい
7.1③学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）に対し、その実態に応じて対応していますか。	はい
7.1④ICTを利用した遠隔授業を行う場合にあっては、自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談に対応するなどの学習支援を行っているか。また、学生の通信環境へ配慮した対応（授業動画の再視聴機会の確保等）を必要に応じて行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・入学前TOEIC L&R IP オンラインテスト https://www.hosei.ac.jp/edn/important/article-20240311102414/ ・2023年度プレースメントテスト結果報告 ・教授会議事録 ・運営委員会議事録 ・Web シラバス ・各学科成績不振者面談記録 ・教室会議事録（建築学科） ・教室会議ならびに拡大教室会議事録（都市環境デザイン工学科） ・教室会議事録（システムデザイン学科） 	

基準8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・研究倫理委員会議事録 ・運営委員会議事録 ・教授会議事録 ・学部生研究倫理教育実施報告書 	

基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	はい
【根拠資料】	

- ・デザインスクール開催（高校生及び受験生対象）
https://www.hosei.ac.jp/edn/info/article-20230413105815/
- ・TOKYO こども起業家ゼミのプログラム開発と実施
https://www.hosei.ac.jp/edn/info/article-20231106154948/
- ・静岡県沼津市とデザイン工学部の包括提携締結とこれに基づく地元での研究活動
- ・学外展示会（テクノフロンティア・モーションエンジニアリング展）へのブース展示参加
https://www.jma.or.jp/tf/

基準10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2023年度大学評価結果総評】（参考）

デザイン工学部は、ほぼすべての評価項目について適切に対応しており、各学科の特色を活かしながら着実に各項目を推進している。特に、地域連携、社会貢献活動を通じた教育の充実化等への取り組みは他学部にも参考になると思われる。強力な地域連携を有することは法政大学の強みに繋がる可能性があることから、今後も継続的に推進することが望まれる。また、デザイン工学部の各学科は、工学を基本にしながらも他の組織や学問分野との連携を図ることで学生教育の充実を図っている。このアプローチは、知識の融合による正しい価値を創造しデザインする工学としての「総合的デザイン」能力を身につけた学生を養成する理念にかなっており、高く評価できる。COVID-19 への対応・対策に関しては、Zoom や学習支援システム、Google Classroom、YouTube 等、複数の対応方法を併用・活用しており、新型コロナウイルス禍前の従来の方法の長所とこれらの新しい方法の長所を融合させることで、新型コロナウイルス禍前の状況に戻った際にも教育の質保証が期待できる。

なお、2022年度に改善を求められた「卒業研究の実施方法や対応についての具体的な記述」に関しては、「学習成果を把握する取り組み」として各学科で詳細な記述を追加しており、適切に対応できている。年度目標達成状況報告書では、2022年度でB評価であった「学科間を横断して学習成果の共有や議論」に関して、「学部横断科目の確認と他学部学生の履修状況を把握・分析し、共有する」ことを年度目標としており妥当である。

【2023年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

デザイン工学部では、今後も学生の教育の充実と地域連携、社会貢献活動に積極的に取り組んでいく。また、デザイン工学部の各学科は、工学をベースにしながら他の組織や学問分野との連携を図ることで学生教育を充実させている。

また、2023年度の授業形態は、新型コロナウイルス禍前の状態にほぼ復帰したが、一部、学部共通科目などのような大人数科目やオンラインでも教育効果の高いコンピュータ実習科目については、オンラインツールを併用しながら、従来よりもさらに効果的な教育を行っていく。

「学科間を横断して学習成果の共有や議論」に関しては、「学部横断科目の確認と他学部学生の履修状況を把握・分析し、共有」を行っただけでなく、学生の作品発表会や講評会への他学科教員の相互参加を行い、参加教員が教授会で報告し、情報を共有した。

2 各基準の改善・向上

基準4 教育・学習

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5④アセスメントポリシー（学習成果を把握（測定）する方法）は、ディプロマ・ポリシーに明示した学生の学習成果を把握・評価できる指標や方法になっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.5⑤アセスメントポリシーに基づき、定期的に学生の学習成果を把握・評価していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

4.6 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

4.6①学習成果の把握・評価の結果に基づいて、教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しをしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6②教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しの基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6③教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置について、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、適切性の確認や見直しの客観性を高めるための工夫をしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準5 学生の受け入れ

5.3 学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

5.3①学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

5.3②点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①学部内で教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
6.3②学部内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

III 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	1) デザイン工学部基盤教育方針を反映したカリキュラムの再整備を行う 2) デザイン工学部全体の英語教育のあり方について検討する	
年度目標	1) 2023 年度カリキュラム改定に伴って、基盤教育担当教員の採用分野を選定する 2) 英語教育に関しては低学年と高学年の連携も含めて、デザイン工学部に相応しい教育方針の検討を継続的に実施する	
達成指標	1) 基盤教育方針に沿った分野を担当できる専任教員を新規採用する 2) コロナ収束後の「海外英語研修」について検討する	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	1) 基盤教育教員採用枠3名に対して1名の採用に留まった(詳細は下記「教育・教員組織」参照)。 2) 初回授業では、グループディスカッション形式で行い、各学生が将来何を目指しているかなど、意見交換を行い、長期的な英語学習の意義を確認することができたが、それに連携した高学年向けの英語教育についての具体的な教育内容については今後の検討を要する。
改善策	1) 来年度採用に向け、採用分野、採用基準および採用方法を見直す必要がある。 2) 引き続き、学生の進路を見据えた英語学習の意義を強調し、グループワークや発表、事例紹介などを行い、長期的な英語学習への意欲を高める工夫をする。また、具体的な「海外英語研修」についてのカリキュラムの検討を行う。	

質保証委員会による点検・評価		
所見	1) 基盤教育の充実を図るために確保した採用枠であるから、できるだけ早い時期に充足すべきである。 2) 学生に長期的な英語学習の意義を示したことは評価できるが、高学年での専門性と関連した英語研修の具体的な検討が行われていないのが惜まれる。	
改善のための提言	1) 専任教員の採用は慎重になるべきだが、基盤教育においては、学科の垣根を越えて、より柔軟な採用決定手順を考えてもよいのではないか。 2) 現在市ヶ谷コミュニティ連携会議で検討されている文理融合型の「海外フィールドスタディプログラム」を取り込む形でカリキュラムを検討してはどうか。	
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	1) 造形製作教育の中期的な運用・更新計画を検討する 2) 対面とオンライン教育を併用した実効的な教育方法を検討する	
年度目標	1) 造形制作室の利用状況をモニタリングし、安全性を配慮した運用方法を検討する 2) コロナ収束後のオンライン授業の有効な活用方法を検討する	
達成指標	1) 造形製作室の中期的な運用計画策定する 2) 対面よりもオンライン授業の方が教育効果の高い事例を把握し、カリキュラムに活かす	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	1) デジファブセンターと造形製作室の予約システムをオンライン化し、ユーザの利便性が向上し、全体の稼働状況の把握が容易になった。 2) 英語教育において、ZOOM受講生向けに、板書代わりにパワーポイントを活用し説明し、対面受講生には、その場でZOOM入室させ、同じ画面を見ながら授業を展開することで、板書と比べてよりきめ細かくわかりやすい説明につながった。また、情報教室を利用しないプログラミング教育においても教員の画面を見ながら説明できるので、対面よりもわかりやすい授業が展開できた。
	改善策	特になし
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	1) デジファブセンターと造形製作室のオンライン予約システムによりユーザの利便性が向上したことで稼働状況が把握しやすくなったことは評価できる。 2) 英語教育やプログラミング教育において、コロナ禍で培われたノウハウを生かしたオンライン教育が実施されたことは評価できる。
改善のための提言	特になし	
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
中期目標	学部横断的な学習成果の共有と評価方法を検討する	
年度目標	学部横断科目の確認と他学部学生の履修状況を把握・分析し、共有する。	
達成指標	学修成果可視化システムを用いて、学部横断科目履修学生の学修成果を把握する	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	今年度から学修成果可視化システム「Halo」の運用が始まったが、他学部生の履修状況を確認する項目がないため、学習成果を把握することができなかった。そこで、学務から直接データを取り寄せ、学習データを把握し、分析を行った。
	改善策	学修成果可視化システム「Halo」の検索項目に他学部学生の履修状況を確認できるように改良するよう要望する。
	質保証委員会による点検・評価	
所見	学修成果可視化システム「Halo」によりデータが取得できなかったが、学務データから分析したことは評価できる。	

	改善のための提言	授業担当者に直接ヒアリングするなどして、履修状況の実態をより深く把握することも考えてはどうか。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	デザイン工学部の教育の特徴や魅力を独自に発信する方法を検討する
	年度目標	学生の受賞情報など、大学全体のホームページへ情報を提供する手順を整理する。
	達成指標	学生の受賞情報など、大学全体のホームページへの掲載情報を吟味し、見せ方を工夫する
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	従来のように、学科教室会議から運営委員会、教授会に順次報告するのではなく、受賞者あるいはその担当教員が学部で運営する Google form へ直接入力することにより、受賞状況を迅速に把握し、すぐに学部ホームページ等に掲載できるようにした。
	改善策	特になし
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	教員や学生の受賞情報を迅速に把握し、公表できるようになったことは評価できる。
	改善のための提言	特になし
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	2021 年度に策定した基盤教育方針に沿った専任教員の配置と、適切な年齢構成への移行する
	年度目標	・基盤教育方針に沿って、担当分野を選定し、専任教員の採用方法を決定する ・教員組織の年齢構成、分野のバランスを考慮した適切な新規採用人事を行う
	達成指標	基盤教育担当専任教員 3 名の新規採用人事を行う
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	基盤教育教員採用枠 3 名の公募し、建築 2 名、都市 1 名に対し多数の応募があったが、書類選考、採用面接を行い、厳選した結果、建築 1 名の採用に留まった。
	改善策	公募の場合、教育歴や研究分野が多岐にわたるため、こちらの期待に当てはまる人材を見つけるのが難しい。残り 2 名の採用については、公募だけでなく、スカウトによる採用も検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	2 学科とも公募から書類選考、面接に至るまで全専任教員が多くの時間を費やし、真剣に取り組んだことは評価できるが、採用枠 3 名中 1 名のみ採用に留まったのは惜しまれる。
	改善のための提言	公募によりすべての基盤教員枠を満たすことはむずかしいと思われるので、多岐にわたるルートを使って求人することが望ましい。
	評価基準	学生支援
	中期目標	学生と教員の円滑な連絡手段を整備する
	年度目標	学生と教員の連絡方法に関する課題を確認する
	達成指標	学習支援システムの掲示板機能などの利用事例を調査し、活用方法を検討する
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	学生モニター制度を利用して、教員や大学との連絡手段について学生から直接意見聴取を行ったところ、「コロナ禍以降、大量のメールや通知等が来るようになって処理しきれず、重要メールを見逃してしまうことが増えた。メール周知すべきものと Hoppii での周知にとどめるものを区別して、配慮してほしい」などの指摘があったが、具体的な対処には至っていない。

	改善策	Web 掲示板や学習支援システムからの「お知らせ」を重要度別に区別できるような機能を持たせるよう要望したい。また、各教員からの連絡手段を一元化したり、教員のメールアドレスを学習支援システムから確認できるようにする必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学生モニター制度を利用して、学生からの忌憚ない意見を直接聴取したことは評価できる。
	改善のための提言	学生から不満を解消できるような具体的な対応策を検討し、ぜひ全学的に提言していただきたい。
	評価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	1) 連続シンポジウムなどの公開授業やデザインスクールを展開し、デザイン工学分野が果たす社会貢献・社会連携を強化する 2) 沼津市との「景観・まちづくり等に関する協定」についての取り組みを推進する
	年度目標	1) 公開授業やデザインスクールを具体的実施する 2) 協定の具体化を進める
	達成指標	1) 公開授業やデザインスクールの告知方法やフィードバックの方策を検討する 2) 現地において学生が参画したワークショップを実施する
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	1) 8月22日に、高校生を対象にデザインスクールを開催した。昨年度は告知や募集方法に偏りがあったため、参加者が付属校生徒が多数を占めたが、今年度はこの点を見直し、広く告知し、応募者多数の場合は、高校別に抽選制で参加者を選定することで改善を図った。 2) 今年度は、コロナ禍で延期されていた、担当教員の在外研修期間と重なったため、予定していたワークショップが実施できなかったが、沼津市の協力を得て修論のフィールド調査を実施し、学会発表を行った。
	改善策	1) 特になし 2) 2022年度に学生とともに住民ワークショップを実施した「内膳堀」の計画については沼津市が来年度に設計を進める予定との報告を受けていることから、来年度は再度学生を含む活動を行っていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	1) デザインスクールを開催し、その告知や応募方法を改善したことは評価できる。 2) 担当教員不在のため、ワークショップを実施できなかったことは残念であるが、在外研修中でも来年度に繋げる活動を行っていることは評価できる。
	改善のための提言	1) 特になし 2) 複数の教員で取り組むようにすべきである。
【重点目標】 デザイン工学部基盤教育の基本方針とこれに沿って、専任教員の採用を行う。 【目標を達成するための施策等】 基盤教育における担当分野の選定と採用方法を具体的に決定し、教員3名の新規採用人事を行う 【年度目標達成状況総括】 重点目標である「基盤教育における担当分野の選定と採用方法を具体的に決定」した点は評価できるが、基盤教育担当教員の採用枠3名に対して1名のみの採用に留まってしまったため、来年度の採用方針等を見直し、できるだけ早急に残り2名の枠を充足させていく。 高学年に対する英語教育のカリキュラムについては引き続き検討し、次のカリキュラムの見直し時に導入できるように準備していく。		

IV 2024年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	1) デザイン工学部基盤教育方針を反映したカリキュラムの再整備を行う

	2) デザイン工学部全体の英語教育のあり方について検討する
年度目標	1) 基盤教育専任教員2名の採用分野、採用基準および採用方法を見直し、採用活動を行う。 2) 学生の長期的な英語学習への意欲を高める工夫をし、高学年向けの「海外英語研修」についてのカリキュラムの検討を行う。
達成指標	1) 基盤教育専任教員2名の新規採用人事を行う。 2) 学生の進路を見据えた英語学習の意義を強調し、学習意欲を高める工夫をする。また、市ヶ谷コミュニティ連携会議で検討されている文理融合型の「海外フィールドスタディプログラム」を取り込む形でカリキュラムを検討する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	1) 造形製作教育の中期的な運用・更新計画を検討する 2) 対面とオンライン教育を併用した実効的な教育方法を検討する
年度目標	1) 造形制作室の利用状況をモニタリングし、効率的かつ安全な運用計画を策定する。 2) 対面においてオンライン授業の方が教育効果の高い事例を把握し、カリキュラムに活かす。
達成指標	1) オンライン予約システムを利用して、造形制作室の全体の稼働状況を年間を通して把握し、中期的な運用計画を策定する。 2) オンラインでも教育効果の高いコンピュータ実習科目については、オンラインツールを効果的に併用している科目を把握し、教育方法の改善を図る。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学部横断的な学習成果の共有と評価方法を検討する
年度目標	学部横断科目の確認と他学部学生の履修状況をより綿密に把握・分析し、共有する。
達成指標	学修成果可視化システム「Ha1o」により、学部横断科目の履修状況を把握・分析するだけでなく、授業担当者に直接ヒアリングするなどして、履修状況の実態をより深く把握することも検討する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	デザイン工学部の教育の特徴や魅力を独自に発信する方法を検討する
年度目標	教員や学生の受賞情報等を迅速に学部ホームページに掲載するだけでなく、より魅力ある提示の仕方を検討する。
達成指標	各学科の受賞論文や作品の見せ方を調査し、容易かつ効果的にその実績を提示できるようなホームページの構成を検討する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	2021年度に策定した基盤教育方針に沿った専任教員の配置と、適切な年齢構成への移行
年度目標	昨年度に引き続き、基盤教育方針に沿って、担当分野を選定し、専任教員の採用方法を決定する。また、採用の際は、教員組織の年齢構成、分野のバランスを考慮する。
達成指標	年齢構成と分野のバランスを考慮して基盤教育担当専任教員2名の新規採用人事を行う。
評価基準	学生支援
中期目標	学生と教員の円滑な連絡手段を整備する
年度目標	大学から学生に送信される「お知らせ」メールが膨大になっているため、重要メールを見逃してしまうという問題に対して改善を行う。
達成指標	大学から学生に送信される大量のメールの実態を調査し、Web 掲示板や学習支援システムからの「お知らせ」を重要度別に区別できるような方策を検討する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	1) 連続シンポジウムなどの公開授業やデザインスクールを展開し、デザイン工学分野が果たす社会貢献・社会連携を強化する 2) 沼津市との「景観・まちづくり等に関する協定」についての取り組みを推進する
年度目標	1) 公開授業やデザインスクールを具体的に実施する。 2) 地域住民との交流を深め、「景観・まちづくり」の具体的な改善提案を行う。
達成指標	1) 告知方法を工夫して、特定の高校に偏ることなく、できるだけ多くの高校生が参加で

	きるようなデザインスクールを開催する。 2) 学生と教員による現地調査を行い、地域住民と学生によるワークショップを開催する。
【重点目標】 デザイン工学部基盤教育の基本方針に沿って、採用方法と採用方針について再検討し、専任教員の新規採用する。 【目標を達成するための施策等】 基盤教育担当の専任教員2名の採用人事を行う。	

理工学部

【2024年度大学評価総評】

全体的に現状に留まることなく、不断の改革、改善に様々な方法で取り組んでいて高く評価できる。2024年度自己点検・評価シートについては、着実な編入制度の導入、法政大学理系コンソーシアムの主導的な設立を実現して全学的にも評価されるべき重要な改革がなされている。とりわけ後者に関しては、企業、自治体、同窓会等との強固な連携を図りつつ、学生に対して入学から就職に至る一貫した支援体制を構築しており、学力レベル、教育・研究効果、社会的評価のいずれの面でも有効な改善を企図して推進している点が素晴らしい。特に、キャリア相談会において、本学部のディプロマポリシーの達成度をどう評価しているか、参加企業側にアンケート調査を実施している点が注目される。

また、2023年度中期目標・年度目標達成状況報告書では、目標の設定と改善策との間に整合性がとられている。特に、オンライン教育を含めた授業方法の向上や法政大学理系コンソーシアムによる社会貢献が目指されており、加えて多様な課外活動に対する新しい学生支援体制の模索も大いに期待できる。さらに、2024年度中期目標・年度目標においても、2023年度を全体的に継承しつつさらなる改善を目指すことが確認でき、特にSAの再開による海外での教育実績強化と、関連する課外活動の活性化は今後大いに期待できる。

大学基準協会の第4期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024年度自己点検・評価シートに記載された
I 現状分析を確認

「いいえ」が選択されている評価項目があるが、課題が見いだされ、適切な改善計画が立てられていることが確認できた。

【2024年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準1 理念・目的

1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①学部（学科）ごとに、大学が掲げる理念を踏まえ、教育研究活動等の諸活動を方向付ける人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を明らかにしていますか。	はい
1.1②学部（学科）ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を学則又はこれに準ずる規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
https://www.hosei.ac.jp/riko/shokai/rinen/	

基準2 内部質保証

2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①学部において、学部長及び教授会・委員会等の役割や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②学部において、質保証委員会を設置し、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
理工学部教授会規定，理工学部教授会内規	

基準3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準4 教育・学習

(1) 教育課程・教育内容

4.1 達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

4.1①授与する学位ごとに、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしていますか。	はい
4.1②授与する学位ごとに、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）において、学習成果を達成するために必要な教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針を明確にしていますか。	はい
4.1③また、カリキュラム・ポリシーにおいて、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしていますか。	はい
4.1④上記の学習成果は授与する学位にふさわしいですか。	はい
【根拠資料】	
https://www.hosei.ac.jp/riko/shokai/policy/diploma/ （ディプロマポリシー） chrome-extension://efaidnbmninnibpcapjpcglclefindmkaj/https://www.hosei.ac.jp/application/files/5416/8654/2959/hoseiriko_panfu_20230612.pdf （学部パンフレット）， https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjozMdk2MjIsImNh dGVnb3J5TnVtIjo20DE1fQ==&pNo=1 （履修の手引き）	

4.2 学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開講し、教育課程を体系的に編成していること。

4.2①授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目を開講していますか。	はい
4.2②各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化をしていますか。	はい
4.2③「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
4.2④学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定を行っていますか。	はい
4.2⑤学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
カリキュラム・ツリー，カリキュラム・マップ， https://www.hosei.ac.jp/riko/shokai/curriculum/ 履修の手引き https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjozMdk2MjIsImNh dGVnb3J5TnVtIjo20DE1fQ==&pNo=1 シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/web/head.php?gakubueing=AP&t_mode=sp	

(2) 教育方法・学習方法

4.3 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

4.3①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
4.3②それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業たりの学生数が配慮されていますか。	はい
4.3③授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及びカリキュラム・ポリシーに応じたものであり、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3④ICTを利用した遠隔授業は「2023年度授業実施方針について」に沿って、適した授業科目に用いられていますか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られていますか。	はい

4.3⑤学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応を行っていますか。	はい
4.3⑥ 単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置を行っていますか。	はい
4.3⑦シラバスの作成と活用をしていますか、また学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容になっていますか。	はい
4.3⑧授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等などの措置を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
カリキュラム https://www.hosei.ac.jp/riko/shokai/curriculum/ 履修の手引き https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjozMDE1fQ==&pNo=1 シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/web/head.php?gakubueng=AP&t_mode=sp 教授会資料	

4.4 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

4.4①成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施していますか。	はい
4.4②成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示していますか。	はい
4.4③「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
4.4④「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき卒業・修了の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
4.4⑤学位授与における実施手続及び体制が明確になっていますか。	はい
4.4⑥ディプロマ・ポリシーに則して、適切に学位を授与していますか。	はい
【根拠資料】	
カリキュラム https://www.hosei.ac.jp/riko/shokai/curriculum/ 履修の手引き https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjozMDE1fQ==&pNo=1 シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/web/head.php?gakubueng=AP&t_mode=sp 成績調査願	

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5①授業改善アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5②入学前アンケート及び卒業生アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5③学修成果可視化システム（Halo）を組織的に活用していますか。	いいえ
【具体的な活用事例】	
教授会等において授業評価アンケート、入学前アンケート、卒業生アンケート結果を報告し全員でチェックしている。	

基準5 学生の受け入れ

5.1 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、

公正に実施していること。

5.1①学位課程ごとに、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）を設定していますか。	はい
5.1②上記のアドミッション・ポリシーは、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示していますか。	はい
5.1③アドミッション・ポリシーに沿い、適切な体制・仕組みを構築して入学者選抜を公平、公正に実施していますか。	はい
5.1④入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みを整備していますか。	はい
5.1⑤すべての志願者に対して分かりやすく情報提供していますか。	はい
【根拠資料】	
学部パンフレット https://www.hosei.ac.jp/riko/info/article-20220325193012/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54 入学試験要項 https://nyushi.hosei.ac.jp/gakubu_gakka/riko	

5.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していること。

5.2①【2024年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均と収容定員充足率は、下記の表1の数値の範囲内ですか。	はい
【根拠資料】	
学部パンフレット https://www.hosei.ac.jp/riko/info/article-20220325193012/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54 入学試験要項 https://nyushi.hosei.ac.jp/gakubu_gakka/riko	

表1

学部・学科における入学定員充足率の5年平均	0.90以上1.20未満
学部・学科における収容定員充足率	0.90以上1.20未満

基準6 教員・教員組織

6.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

6.1①学部の教員組織の編制は、「人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）」、「求められる教員像及び教員組織の編成方針」に整合していますか。	はい
6.1②教員が担う責任は明確になっていますか。	はい
6.1③法令で必要とされる数は充足していますか。	はい
6.1④科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成となっていますか。	はい
6.1⑤各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理をしていますか。	はい
6.1⑥教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現していますか。	はい
【根拠資料】	
理工学部教授会規定，理工学部教授会内規 教授会資料	

6.2 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。

6.2①教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っていますか。	はい
--	----

6.2②年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っていますか。また、性別など教員の多様性に配慮していますか。	はい
【根拠資料】	
理工学部教授会規定，理工学部教授会内規 教授会資料	

基準7 学生支援

7.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。

7.1①学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを整備していますか（補習教育、補充教育、学習に関わる相談等）。	はい
7.1②障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っていますか。	はい
7.1③学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）に対し、その実態に応じて対応していますか。	はい
7.1④ICTを利用した遠隔授業を行う場合にあっては、自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談に対応するなどの学習支援を行っているか。また、学生の通信環境へ配慮した対応（授業動画の再視聴機会の確保等）を必要に応じて行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 各種ガイダンス配布資料 履修の手引き https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjozMDEk2MjIsImNhZGVnb3J5TnVtIjo2ODElfQ==&pNo=1 <ul style="list-style-type: none"> 教授会資料 	

基準8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 教授会資料 法政 大学研究倫理委員会規程 	

基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 科学技術フォーラム報告 https://www.hosei.ac.jp/scitech/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54 <ul style="list-style-type: none"> 法政大学学術データベース https://kenkyu-web.hosei.ac.jp/scripts/websearch/index.htm	

基準10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
4 教育・学習	4.5③学修成果可視化システム (Halo) を組織的に活用していますか。
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	
Halo の正式運用が開始されておらず、組織的な活用にいたっていない。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2023 年度大学評価結果総評】（参考）
2022 年度中期目標・年度目標達成状況に関しては、内部質保証、教育課程・学習成果、学生の受け入れ、教員・教員組織、学生支援、社会貢献・社会連携の評価基準がほぼ達成されている。ハイフレックス授業を原則として授業を展開し、Zoom などのオンライン授業環境に加え、学習支援システムを活用することで、従来よりも効率的に授業を実施できる環境が整ったことは大いに評価できる。2022 年度の重点目標としてあげたカリキュラムの改定では、通年科目を半期化することで、卒業年度を遅らせることなく半期程度の留学が可能にしたこと、KLAC と連携して教養教育についてもカリキュラムの見直しを行い国際化教育の体制が強化されたことは大いに評価される。また、カリキュラム見直しは、編入制度の実現にも関連しており、2 年生編入の制度を整え、次年度より実施することとした成果を期待したい。また、企業、自治体、同窓会等からなる理系コンソーシアムを設立し、連携を強化するとともに共同事業を推進するための設立準備を行い、次年度から実施できる体制を整えたことも高く評価できる。入学から就職に至るまで一貫した支援体制を構築することで、入学者の学力レベルの向上、教育効果の向上、卒業生に対する社会的評価の向上に関する今後の成果が大いに期待される。
【2023 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】
2023 年度に設立した理系コンソーシアムには、100 社以上の企業および自治体に参加いただいている。2024 年 3 月に開催したイベントでは、学生の学術ポスター発表を実施し、企業をおよび同窓生に研究成果を披露した。続いてキャリア相談会を実施し、企業のニーズおよび学生と社会とのコミュニケーションから学生の学習成果、研究成果を客観的な視点から評価する機会を提供した。新カリキュラムの開始に合わせ、本年度より 2 年次編入を始め、2025 年度より 3 年次編入を実施する予定である。

2 各基準の改善・向上

基準 4 教育・学習

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5④アセスメントポリシー（学習成果を把握（測定）する方法）は、ディプロマ・ポリシーに明示した学生の学習成果を把握・評価できる指標や方法になっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.5⑤アセスメントポリシーに基づき、定期的に学生の学習成果を把握・評価していますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

4.6 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

4.6①学習成果の把握・評価の結果に基づいて、教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しをしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6②教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しの基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6③教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置について、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、適切性の確認や見直しの客観性を高めるための工夫をしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準5 学生の受け入れ

5.3 学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

5.3①学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S (さらに改善した又は新たに取組んだ)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
2年次および3年次編入制度を導入した。		
5.3②点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組む、効果的な取り組みへとつなげていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①学部内で教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。		

Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
6.3②学部内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

III 2023年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	内部質保証	
中期目標	内部質保証について運用体制を見直し効率化を図る。	
年度目標	効率的な運営組織の立案	
達成指標	新しい運用体制が提案されること	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	オンライン環境の利用、書類の電子化により効率化等を実現した。
	改善策	対面とのバランスに配慮しながらオンライン会議の適切な活用を推進し、一層の効率化を図る。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	オンライン環境の利用、書類の電子化により効率化は実現されたが、メリット・デメリットが不明瞭なところがある。
	改善のための提言	授業と会議のそれぞれの特性に合わせ、対面とオンラインのバランスに配慮しながら一層の効率化を図る。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	国際化、多様化に対応したカリキュラムの検討と構築。KLACとの連携強化。	
年度目標	留学を想定した推奨履修プランを作成し、学生に周知する。	
達成指標	幾つかの魅力的なプランが作成され、学生に周知されること	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	通年科目を半期化し、半期程度の期間の留学であれば、留年することなく実施可能な新カリキュラムが開始された。また留学を想定して国際教養を身に着けるための科目がKLACに設置された。
	改善策	学内外に向けて、留学を想定した履修プランの周知に務める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	通年科目を半期化、KLACの国際教養に関する科目設置など、留学を想定した履修体制の構築は高く評価できる。
	改善のための提言	留学を想定した履修プランの周知に務める。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	オンライン教育環境の活用	
年度目標	オンライン教育の活用モデルを作成し教員間で共有する。	
達成指標	オンライン教育が効果を発揮するような実施例が教員間で共有されること	
年 度	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A

末 報 告	理由	コロナ後も引き続きオンライン環境の活用が行われ、コロナ前に比べて利便性や教育効果が向上しているものの、教員間での情報共有には至っていない。
	改善策	教員間の情報共有を促進し、オンライン教育のさらなる効果的活用を目指す。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	オンライン環境の活用については、学科内や教員間での情報共有には至っておらず、オンライン教育体制の統一的な運用がなされていない。
	改善のための提言	教員間並びに学科内の情報共有を促進し、オンライン教育の効果的かつ統一的活用を目指す。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		ディプロマ・ポリシーの達成状況の確認とカリキュラム検討へのフィードバック。
年度目標		卒業生にアンケートを実施し、社会から見たディプロマ・ポリシーの重要性、達成状況などを確認する。
達成指標		アンケート結果の収集と分析が行われること
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	キャリア相談会に参加した卒業生にアンケートを実施し、企業からみた各ディプロマポリシーの重要性ならびに達成状況の確認を行い、その結果を教授会にフィードバックした。
	改善策	卒業生アンケートの実施を継続し、2023 カリキュラムの検討に備える。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	キャリア相談会を活用した企業からみた各ディプロマポリシーの重要性ならびに達成状況の確認は高く評価できる。
	改善のための提言	キャリア相談会を利用した卒業生アンケートの実施を継続する。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		編入学生の受け入れ態勢の構築
年度目標		3年次編入制度の策定を行う。
達成指標		3年次編入の実施が可能となること
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	指定校型3年次編入の制度を設計した。24年度に募集を開始し、25年度から受け入れが始まる予定である。
	改善策	編入学受け入れの体制を安定させる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	指定校型3年次編入制度が設定されたことは定員確保において高く評価できる。
	改善のための提言	実際に編入学生を受け入れた場合の履修指導について留意する。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		年齢構成を適正化する。
年度目標		年齢構成に配慮しつつ、適切な後任人事を行う。
達成指標		教員の平均年齢が低減されること
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	概ね40代前半の教員を採用することを目標に人事を行い、それを達成した。
	改善策	引き続き、年齢構成に配慮した採用を行う。
	質保証委員会による点検・評価	

	所見	40代前半の若手教員の採用を推進し、年齢構成の適正化が達成できている。教育・研究業績や外部資金獲得実績等とのバランスはある程度必要と思われる。
	改善のための提言	継続して年齢構成の適正化を維持する。
評価基準		学生支援
中期目標		学生に対するサポート体制を充実させる。
年度目標		課外活動の支援を行う。
達成指標		課外活動が活性化すること
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	コロナ禍対応が廃止され、多くのイベントの対面実施が可能となり、課外活動が再び活性化した。今後は、コロナ前を上回る状況となるよう、更なる支援や過剰な規制の緩和が必要である。
	改善策	必要な場合は規制の緩和も含め、課外活動の支援となる施策を行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	コロナ禍対応が廃止により課外活動が再び活性化したが、アフターコロナにより学生の意識も変革しているので、新しい学生支援体制も議論すべきである。
	改善のための提言	規制緩和も含め、アフターコロナの意識を踏まえた多様な課外活動の支援を行う。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		企業、自治体、同窓会等からなるコンソーシアムを設立し、連携を強化するとともに共同事業を推進する。
年度目標		法政大学 理系コンソーシアムを設立し、運用を開始する。
達成指標		理系コンソーシアムが設立され、キャリア相談会等のイベントが実施されること
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	一般社団法人として法政大学理系コンソーシアムを設立し、100社を超える企業様にご参加頂き順調に運営を開始した。
	改善策	法政大学理系コンソーシアムを確実に運営し、参加企業数を伸ばす。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	法政大学理系コンソーシアムの設立は理工学部の新たな社会貢献体制として歴史的な一歩であり、大変高く評価できる。
改善のための提言	法政大学理系コンソーシアムは、参加企業数の増加に留まらず、多様な社会貢献、情報発信を推進する。	
【重点目標】 企業、自治体、卒業生などからの協力を仰ぎ、入学から就職に至るまで一貫した支援体制を構築することで、入学者の学力レベルの向上、教育効果の向上、卒業生に対する社会的評価の向上を図る。		
【目標を達成するための施策等】 理系コンソーシアムを設立し、コンソーシアムを通して、参加企業、自治体、同窓会からの支援を仰ぐ		
【年度目標達成状況総括】 理系コンソーシアムを設立し、企業、自治体、同窓会の協力を得ながら、入学から就職にいたるまで一貫したキャリア形成を支援する体制を構築した。具体的な施策として、自治体との連携による入学支援、杉並工科高校との協定締結、編入学の実施、ベトナム郵政通信技術大学との協定締結、採用活動支援窓口の開設、キャリア相談会の実地、コンソーシアム冠奨学金の新設などを行った。		

IV 2024年度中期目標・年度目標

評価基準	内部質保証
中期目標	内部質保証について運用体制を見直し効率化を図る。

年度目標	オンライン資料等の効率的利用
達成指標	オンライン資料等の効率的利用法提案
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	国際化、多様化に対応したカリキュラムの検討と構築。KLAC との連携強化。
年度目標	SA 制度の再開・今後の展開の検討
達成指標	海外での教育実績
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	オンライン教育環境の活用
年度目標	オンライン教育関連活用事例の共有・在外研究時での活用の検討
達成指標	オンライン環境の活用事例および関連する IT ツール使用例の理系学部間での情報共有
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	ディプロマ・ポリシーの達成状況の確認とカリキュラム検討へのフィードバック。
年度目標	卒業生の所属先からのディプロマ・ポリシーの達成状況の確認
達成指標	データの収集および分析から達成状況を把握する
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	編入学生の受け入れ態勢の構築
年度目標	2 年次編入制度の運用状況評価
達成指標	2024 年度に転入した 2 年次編入学生へのアンケートの実施
評価基準	教員・教員組織
中期目標	年齢構成を適正化する。
年度目標	後任人事において、現任教員の年齢分布に配慮し、採用活動を行う。
達成指標	年齢分布の均等化
評価基準	学生支援
中期目標	学生に対するサポート体制を充実させる。
年度目標	引き続き課外活動の支援を行う。
達成指標	課外活動の活性化
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	企業、自治体、同窓会等からなるコンソーシアムを設立し、連携を強化するとともに共同事業を推進する。
年度目標	運用を開始した理系コンソーシアムと連携を開始する。
達成指標	キャリア相談会など 2 回以上のイベントを実施
<p>【重点目標】 理系コンソーシアムと連携し、企業、自治体、卒業生からの協力を得て、入学志望者の学力レベル向上、学習意欲の向上、卒業生の評価向上を図る。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 理系コンソーシアムおよび同窓会と連携し、支援者の拡大を図る。また、キャリア相談会等のイベントを 2 回以上開催する。</p>	

生命科学部

【2024年度大学評価総評】

評価基準の各項目について、バランスの取れた目標と指標の設定を行っており、適切な学部運営が進められていると見受けられる。

特に、教育課程・教育方法について、2023年度に開始されたリメディアル科目の開講があり、KLACや他学部執行部との調整を経て、履修手順の覚書の制定など、具体的な仕組みを整備して、実施に至っていることが評価できる。さらに、リメディアル科目履修者の進級状況の把握や、学生モニター制度を活用して、課題量やクラス数の適正化を行うなど、導入段階でのPDCAサイクルが確立できていることも評価できる。次年度に向けた履修しやすい開講時間帯の設定などについても、引き続き検討していくことが望まれる。

この他、研究成果の情報発信として、学会や研究成果報告イベントに参加した学生数が増加しているとのことであり、理系教育が成果を上げていていると見受けられる。

リメディアル教育は、中長期的な評価が必要であることから、2024年度の重点目標に掲げられている通り、継続的な検証と、科目実施へのフィードバックが望まれる。

大学基準協会の第4期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024年度自己点検・評価シートに記載された I 現状分析を確認	すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。
-------------------------------------	---------------------------------------

【2024年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準1 理念・目的

- 1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①学部（学科）ごとに、大学が掲げる理念を踏まえ、教育研究活動等の諸活動を方向付ける人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を明らかにしていますか。	はい
1.1②学部（学科）ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を学則又はこれに準ずる規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・法政大学ホームページ https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ ・生命科学部ホームページ https://www.hosei.ac.jp/seimei/shokai/ ・生命機能学科ホームページ https://fb.ws.hosei.ac.jp/wp/diplomap/ ・環境応用化学科ホームページ https://chem.ws.hosei.ac.jp/wp/subject/ ・応用植物科学科ホームページ http://depcps.ws.hosei.ac.jp/wp/diplomap/ 	

基準2 内部質保証

- 2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①学部において、学部長及び教授会・委員会等の役割や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②学部において、質保証委員会を設置し、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい

【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・法政大学評価室ホームページ https://www.hosei.ac.jp/hyoka/committee/ ・法政大学自己点検委員会規程 ・法政大学大学評価委員会規程 ・点検評価企画委員会規程 ・生命科学部質保証委員会議事録 	

基準3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準4 教育・学習

(1) 教育課程・教育内容

4.1 達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

4.1①授与する学位ごとに、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしていますか。	はい
4.1②授与する学位ごとに、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）において、学習成果を達成するために必要な教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針を明確にしていますか。	はい
4.1③また、カリキュラム・ポリシーにおいて、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしていますか。	はい
4.1④上記の学習成果は授与する学位にふさわしいですか。	はい

【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・法政大学ディプロマ・ポリシー https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/ ・法政大学カリキュラム・ポリシー https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/gakubu/ 	

4.2 学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

4.2①授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目を開講していますか。	はい
4.2②各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化をしていますか。	はい
4.2③「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
4.2④学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定を行っていますか。	はい
4.2⑤学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化を行っていますか。	はい

【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・生命科学部 教授会議事録（シラバス第三者確認報告等） ・生命科学部 履修の手引き（カリキュラムツリー、キャップ制） ・生命科学部シラバス（ナンバリング） ・生命機能学科 教室会議議事録 ・生命機能学科 学科別ガイダンス資料 ・生命機能学科 卒業論文発表会要旨集 ・生命機能学科 生命機能学セミナー案内 ・生命機能学科 生命機能学実験の手引き ・生命機能学科 基礎実験Ⅰ・Ⅱ、基礎演習Ⅰ・Ⅱシラバスおよび予定表 ・環境応用化学科 教室会議議事録 ・環境応用化学科 学科別ガイダンス資料 	

<ul style="list-style-type: none"> ・環境応用化学科 卒業論文発表会要旨集 ・環境応用科学科履修登録科目（予定）一覧 ・環境応用化学科 応用化学基礎、応用化学セミナーシラバス ・環境応用化学科 基礎応用化学実験、応用化学実験 IA・IB・IIA・IIB テキスト ・応用植物科学科 教員会議議事録 ・応用植物科学科 学科別ガイダンス資料 ・応用植物科学科 卒業論文発表会講演要旨集 ・応用植物科学科 植物医科学基礎実験 I・II、植物生産基礎実習 I・II、植物医科学応用実験 I・II、植物医科学専門実験 I・II、植物医科学インターンシップテキストおよびシラバス
--

(2) 教育方法・学習方法

4.3 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

4.3①「法政大学学則」第 22 条の 2（履修科目の登録の上限）に基づき、1 年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
4.3②それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1 授業たりの学生数が配慮されていますか。	はい
4.3③授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及びカリキュラム・ポリシーに応じたものであり、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3④ I C T を利用した遠隔授業は「2023 年度授業実施方針について」に沿って、適した授業科目に用いられていますか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3⑤学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応を行っていますか。	はい
4.3⑥ 単位の实质化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置を行っていますか。	はい
4.3⑦シラバスの作成と活用をしていますか、また学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容になっていますか。	はい
4.3⑧授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置を行っていますか。	はい

【根拠資料】

<ul style="list-style-type: none"> ・生命科学部 教授会議議事録 ・生命科学部 履修の手引き ・生命科学部 学年歴・時間割 ・生命科学部シラバス ・リメディアル科目履修推奨者リスト ・生命科学部シラバス第三者確認報告 ・生命機能学科 教室会議議事録 ・生命機能学科 学科別ガイダンス資料 ・生命機能学科 卒業論文発表会要旨集 ・生命機能学科 生命機能学セミナー案内 ・生命機能学科 生命機能学実験の手引き ・生命機能学科 基礎実験 I・II、基礎演習 I・II シラバスおよび予定表 ・生命機能学科 アンケート調査 ・環境応用化学科 教室会議議事録 ・環境応用化学科 学科別ガイダンス資料 ・環境応用化学科 卒業論文発表会要旨集 ・環境応用科学科履修登録科目（予定）一覧 ・環境応用化学科 応用化学基礎、応用化学セミナーシラバス ・環境応用化学科 基礎応用化学実験、応用化学実験 IA・IB・IIA・IIB テキスト ・環境応用化学科 アンケート調査 ・応用植物科学科 教員会議議事録 ・応用植物科学科 学科別ガイダンス資料

- ・応用植物科学科 卒業論文発表会講演要旨集
- ・応用植物科学科 植物医科学基礎実験 I・II、植物生産基礎実習 I・II、植物医科学応用実験 I・II、植物医科学専門実験 I・II、植物医科学インターンシップテキストおよびシラバス

4.4 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

4.4①成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施していますか。	はい
4.4②成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示していますか。	はい
4.4③「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
4.4④「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき卒業・修了の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
4.4⑤学位授与における実施手続及び体制が明確になっていますか。	はい
4.4⑥ディプロマ・ポリシーに則して、適切に学位を授与していますか。	はい

【根拠資料】

- ・法政大学アセスメント・ポリシー
https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/seika_hoshin/
- ・法政大学ディプロマ・ポリシー
https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/
- ・生命科学部 教授会議事録
- ・生命科学部 履修の手引き
- ・生命科学部 学年歴・時間割
- ・生命科学部シラバス
- ・生命機能学科 教室会議議事録
- ・生命機能学科 学科別ガイダンス資料
- ・生命機能学科 卒業論文発表会要旨集
- ・生命機能学科 生命機能学セミナー案内
- ・生命機能学科 生命機能学実験の手引き
- ・生命機能学科 基礎実験 I・II、基礎演習 I・II シラバスおよび予定表
- ・生命機能学科 アンケート調査
- ・環境応用化学科 教室会議議事録
- ・環境応用化学科 学科別ガイダンス資料
- ・環境応用化学科 卒業論文発表会要旨集
- ・環境応用科学科履修登録科目（予定）一覧
- ・環境応用化学科 応用化学基礎、応用化学セミナーシラバス
- ・環境応用化学科 基礎応用化学実験、応用化学実験 IA・IB・IIA・IIB テキスト
- ・環境応用化学科 アンケート調査
- ・応用植物科学科 教員会議議事録
- ・応用植物科学科 学科別ガイダンス資料
- ・応用植物科学科 卒業論文発表会講演要旨集
- ・応用植物科学科 植物医科学基礎実験 I・II、植物生産基礎実習 I・II、植物医科学応用実験 I・II、植物医科学専門実験 I・II、植物医科学インターンシップテキストおよびシラバス

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5①授業改善アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5②入学前アンケート及び卒業生アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5③学修成果可視化システム（Halo）を組織的に活用していますか。	はい

【具体的な活用事例】

生命科学部では授業改善アンケート、入学前アンケートおよび卒業生アンケートの結果を教授会資料で共有し、各教員に対しては詳細な結果を法政大学アンケートシステム等にて提供し、各学科にて組織的

に活用するよう周知している。また、教授会にて教育開発支援機構長より学修成果可視化システム (Halo) を紹介していただく機会を設け、各学科での普及・利用促進を図っている。

生命機能学科では、授業改善アンケート、入学前アンケートおよび卒業生アンケートの結果を教室会議で共有し、授業および運営の改善を図っている。また、ガイダンス時に独自に理念・学位授与方針の理解度調査を行い、データを活用し、理解の向上に努めている。

環境応用化学科では、「授業改善アンケート」、「入学前アンケート」、「卒業生アンケート」の集計結果を教室会議にて共有し協議している。特に「授業改善アンケート」は現時点での学生生活の満足度を、「入学前アンケート」は学生生活での期待度を知ることができる重要な指標であり、その後の学生生活（履修状況やGPA成績）との関連性を追跡調査している。

応用植物科学科では、入学直後の新入生に対して受験方式、得意科目等についてアンケートを行い、学生の特性に合わせたきめ細かい指導に活用している。また、入学直後のプレースメントテストの成績を参考に、それぞれの学生に応じて適正科目を紹介するとともに履修を促している。教授会で紹介された学習成果可視化システム (Halo) について、学科内でその機能を理解するとともにその活用を図っている。

基準5 学生の受け入れ

5.1 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

5.1①学位課程ごとに、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）を設定していますか。	はい
5.1②上記のアドミッション・ポリシーは、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示していますか。	はい
5.1③アドミッション・ポリシーに沿い、適切な体制・仕組みを構築して入学者選抜を公平、公正に実施していますか。	はい
5.1④入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みを整備していますか。	はい
5.1⑤すべての志願者に対して分かりやすく情報提供していますか。	はい

【根拠資料】

- ・法政大学生命科学部アドミッション・ポリシー
https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/gakubu/
- ・生命科学部ホームページ
<https://www.hosei.ac.jp/seimei/shokai/policy/admission/>
- ・生命機能学科ホームページ
<https://fb.ws.hosei.ac.jp/wp/admisp/>
- ・環境応用化学科ホームページ
<https://chem.ws.hosei.ac.jp/wp/subject/>
- ・応用植物科学科ホームページ
<http://depcps.ws.hosei.ac.jp/wp/admisp/>
- ・法政大学入試情報サイト
<https://nyushi.hosei.ac.jp/>
- ・法政大学入試要項
- ・生命科学部と附属校理科担当教諭の懇談会開催のお知らせ

5.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していること。

5.2①【2024年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均と収容定員充足率は、下記の表1の数値の範囲内ですか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度—2023年度学部生名簿 ・収容定員・現員・収容定員超過率（2020—2023年度） https://www.hosei.ac.jp/application/files/8016/8775/7032/2-b-2-1_new1.pdf	

表1

学部・学科における入学定員充足率の5年平均	0.90以上1.20未満
学部・学科における収容定員充足率	0.90以上1.20未満

基準6 教員・教員組織

6.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

6.1①学部の教員組織の編制は、「人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）」、「求められる教員像及び教員組織の編成方針」に整合していますか。	はい
6.1②教員が担う責任は明確になっていますか。	はい
6.1③法令で必要とされる数は充足していますか。	はい
6.1④科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成となっていますか。	はい
6.1⑤各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理をしていますか。	はい
6.1⑥教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・生命科学部教授会議事録 ・生命科学部教員審査内規 ・生命科学部推薦委員会議事録 ・生命科学部人事委員会議事録 ・生命科学部カリキュラム https://www.hosei.ac.jp/seimei/shokai/curriculum/ ・法政大学ホームページ https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/basic/ ・生命科学部時間割 ・生命科学部シラバス ・教授会資料（生命科学部シラバス第三者確認） ・法政大学学則 ・法政大学生命科学部教授会規程 ・大学教員就業規則 ・法政大学職員就業規則 ・大学設置基準上の教員と実人数 https://www.hosei.ac.jp/application/files/1716/8775/6454/1-b-4_1.pdf ・生命機能学科教室会議議事録 ・生命機能学科兼任講師懇談会案内 ・生命機能学科ホームページ https://www.hosei.ac.jp/seimei/gakka/seimeikinou/?auth=9abb458a78210eb174f4bdd385bcf54 https://fb.ws.hosei.ac.jp/wp/ ・環境応用化学科教室会議議事録 ・環境応用化学科教室会議授業報告資料 ・環境応用化学科化学系教員懇談会議事録 ・環境応用化学科ホームページ https://chem.ws.hosei.ac.jp/wp/ https://www.hosei.ac.jp/seimei/gakka/kankyou// ・応用植物科学科パンフレット ・応用植物科学科ホームページ http://depcps.ws.hosei.ac.jp/wp/ 	

6.2 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。

6.2①教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っていますか。	はい
6.2②年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っていますか。また、性別など教員の多様性に配慮していますか。	はい

【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・生命科学部教員審査内規 ・生命科学部教授、准教授および専任講師資格に関する内規 ・生命科学部教授、准教授および専任講師資格に関するガイドライン ・生命科学部推薦委員会議事録 ・生命科学部人事委員会議事録 	

基準7 学生支援

7.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。

7.1①学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを整備していますか（補習教育、補充教育、学習に関わる相談等）。	はい
7.1②障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っていますか。	はい
7.1③学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）に対し、その実態に応じて対応していますか。	はい
7.1④ICTを利用した遠隔授業を行う場合にあっては、自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談に対応するなどの学習支援を行っているか。また、学生の通信環境へ配慮した対応（授業動画の再視聴機会の確保等）を必要に応じて行っていますか。	はい

【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・生命科学部生のための履修の手引き（ラーニングサポーター、オフィスアワー、学生相談室・障害学生支援室・国際交流支援室の案内） ・2023年度4月教授会資料「2023年度生命科学部T・Aの委嘱について」 ・2023年度4月教授会資料「2023年度成績不振学生の定義について」 ・2023年度3月教授会資料「2023年度成績不振学生の指導記録」 ・生命機能学科教室会議議事録 ・生命機能学科役割分担表 ・生命機能学科 学科別ガイダンス資料 ・環境応用化学科教室会議議事録 ・環境応用化学科教室会議授業報告資料 ・環境応用化学科応用化学基礎、応用化学セミナーシラバス ・環境応用化学科学科別ガイダンス資料 ・学生・障がい支援室との情報共有および協議（メール履歴） ・学科主任による学生との個別面談（メール履歴） ・応用植物科学科 教員会議議事録 	

基準8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・生命科学部履修の手引き（研究活動の不正行為についての注意喚起） ・生命機能学科 教室会議議事録 ・生命機能学科 学科別ガイダンス資料 ・環境応用化学科 教室会議議事録 ・環境応用化学科 学科別ガイダンス資料 ・環境応用化学科 基礎応用化学実験、応用化学実験Ⅰ・Ⅱ ガイダンス資料 ・応用植物科学科 教員会議議事録 ・応用植物科学科 学科別ガイダンス資料、植物医科学基礎実験Ⅰ・Ⅱ、植物生産基礎実習Ⅰ・Ⅱ、植物医科学応用実験Ⅰ・Ⅱ、植物医科学専門実験Ⅰ・Ⅱ 	

基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・生命科学部教授会報告事項資料「広報関係」 ・生命科学部教授会議事録 ・法政科学技術フォーラムホームページ https://www.hosei.ac.jp/scitech/ ・カーボンニュートラル研究セミナーリーフレット https://www.hosei.ac.jp/carbon_neutral/info/article-20240214164246/ ・生命機能学科教室会議議事録 ・7/20・2023年度第1回生命機能セミナー・(第4回グリーン・サステナビリティセミナーと共催) 案内 ・1/30・2023年度第2回生命機能セミナー・(第6回グリーン・サステナビリティセミナーと共催) 案内 ・環境応用化学科教室会議議事録 ・環境応用化学科ホームページ https://chem.ws.hosei.ac.jp/wp/ ・環境応用化学セミナー https://www.hosei.ac.jp/seimei/gakka/kankyou// ・エコプロ2023 https://chem.ws.hosei.ac.jp/wp/第27回環境応用化学セミナー/ ・エコプロ2023 https://www.hosei.ac.jp/info/article-20231204145849/ 応用植物科学科パンフレット、植物医科学基礎実験Ⅰ・Ⅱ、植物生産基礎実習Ⅰ・Ⅱ、植物医科学応用実験Ⅰ・Ⅱ、植物医科学専門実験Ⅰ・Ⅱ、植物医科学インターンシップテキスト、植物医科学センターパンフレットおよびホームページ	

基準10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023年度 大学評価委員会の評価結果への対応

<p>【2023年度大学評価結果総評】(参考)</p> <p>全体的には評価基準の各項目について、適切な目標と指標の設定によって、着実、堅実に学部運営を進めている様に見受けられる。</p> <p>特に教育課程・学習成果における初年次教育・高大接続への配慮について、リメディアル科目の開講を含め、手厚い対応が実践されていること、さらにアセスメントポリシーに基づき学習成果を定期的に検証する仕組みなど、は高く評価される。</p> <p>一方で、(今年度の年度目標にも掲げられているが) これらがどれくらいの教育効果を発揮しているのか、定量的な検証をすることがPDCAサイクルへ繋がる第一歩でもあることから、ぜひ効果的な検証を期待したい。</p> <p>同じく教育課程・学習成果において課題として認識されている大学院進学率についても、学科ごとに</p>
--

様々な取り組みが実践されており評価される。

学生支援における学生の能力に応じた補習教育、補充教育、成績不振学生への対応、外国人留学生の修学支援などについても、手厚い対応が実施されており、評価される。

【2023年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

大学評価委員会の評価結果は執行部で検討し、学科主任を通じて各学科に展開し、さらに教授会で報告し全教員へ周知することで、学部内で共有している。これまでの取り組みが評価されている教育課程・学習成果、学生の受け入れ、教員組織、学生支援、教育研究環境、社会貢献・社会連携について、引き続き適切な対応を進める。また、教養教育と専門教育の連携、特に基礎教育のカリキュラム改革を実施するために、昨年度よりリメディアル科目（入門数学、入門物理学、入門化学、入門生物学）を新規開講したことから、これらの科目についてどれくらいの教育効果を発揮しているのか、定量的な検証を始める。以上の内容を反映した年度目標を設定した。

2 各基準の改善・向上

基準4 教育・学習

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5④アセスメントポリシー（学習成果を把握（測定）する方法）は、ディプロマ・ポリシーに明示した学生の学習成果を把握・評価できる指標や方法になっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.5⑤アセスメントポリシーに基づき、定期的に学生の学習成果を把握・評価していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

4.6 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

4.6①学習成果の把握・評価の結果に基づいて、教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しをしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに取組んだ）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
生命科学部では21年度に生命科学部基盤教育カリキュラム委員会を発足し、特に基礎教育のカリキュラム改革について議論を重ね、23年度よりリメディアル科目として入門数学、入門物理学、入門化学、入門生物学の新規開講に至った。開講年度にあたり、履修対象者の決定についてKLACおよび理工学部執行部との調整により「KLACリメディアル科目の履修推奨者選出手順について」を覚書として制定し、プレースメントテストの成績を活用しながらも各学科独自の意見を取り入れる形とするだけでなく、科目担当者と生命・理工両学部の執行部が円滑に連携できる仕組みを整えた。これらの施策により、リメディアル科目の継続履修者は全員、留級することなく進級を果たすなど、専門教育の受講に必要な学力が十分とは言えない新生入生がスムーズに2年次以降の教育課程に移行できるようになった。一方、対象学生の履修率が低いことや、授業内容や宿題の量が履修対象者の水準と比較して過多であるといった開講後に見出された課題については、科目担当者との議論による見直しや、クラス数の変更、時間割変更によって履修者数の偏りが生じないようにするなどの次年度に向けた対策も講じた。さらにこれら教養教育と専門教育の連携に関しては執行部が必要に応じてKLAC教員も交えた議論を継続的に行っている。		
4.6②教育課程及びその内容、方法、学生の	S. さらに改善した又は新たに取組んだ	A（概ね従来通り）

主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しの基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしていますか。	A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	である又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6③教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置について、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、適切性の確認や見直しの客観性を高めるための工夫をしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S (さらに改善した又は新たに取組んだ)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
生命科学部では学生モニターや学期末の授業アンケートの活用により学生の意見を取り入れて、カリキュラムや各授業科目の詳細な内容、実施方法などについての適切性の確認や見直しの客観性を高めている。特に新規開講したリメディアル科目については、例年行われる他の科目に関するモニタリングとは別枠で時間を設けて重点的に実施した結果、学生モニターからリメディアル科目を非常に高く評価するコメントだけではなく、授業実施内容や宿題の量と受講対象者とのマッチングの難しさや開講時間帯についての問題点に関する指摘が得られ、次年度のリメディアル科目の実施についての効果的な見直しを行うことができた。また、リメディアル科目のような高大接続に関わる科目については、生命科学部執行部および高大連携委員と付属校教員との懇談会などの機会を利用して、外部の視点からの意見を取り入れる工夫も行った。		

基準5 学生の受け入れ

5.3 学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

5.3①学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
5.3②点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組む、効果的な取り組みへとつなげていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①学部内で教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげる組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。		

Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
6.3②学部内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

III 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的	
中期目標	生命科学部では、自然科学の知識を基盤として多様な生命科学を学ぶことができることを、在学生および受験生と保護者などに対して周知する。	
年度目標	学部および各学科のホームページのリニューアルや更新により生命科学部の魅力を広く周知する。新入生アンケートや学生モニターを活用し、広報活動の検証を行う。	
達成指標	ホームページのアクセス数および学生モニターの回答	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学部ホームページを頻繁に更新し、年間総アクセス数は 52,871 回に達した。新入生アンケートと学生モニターを活用し、広報活動について検証した。
	改善策	ホームページ以外の WEB メディアの活用について検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学部ホームページを頻繁に更新しつつ、新入生アンケートと学生モニターを活用し、広報活動について検証したことは評価できる。しかし、アクセス数が 2021 年度をピークとして減少傾向であることが懸念される。
改善のための提言	有力な対策として SNS の活用が考えられる。ただし、学部独自の SNS などの活用を考える場合には、発信・管理する人の負担が大きくなるような持続的な方法を考える必要がある。	
評価基準	内部質保証	
中期目標	自己点検作業における執行部会議と質保証委員会の役割をより明確に分けた現在の体制を維持し、厳格な PDCA サイクルを行う。	
年度目標	執行部会議および質保証委員会を定期的開催し、内部質保証の PDCA サイクルを実行する。	
達成指標	執行部会議および質保証委員会における内部質保証の検討記録	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	執行部以外のメンバーによる質保証委員会を開催し、内部質保証について検討した。
	改善策	独立した質保証委員会を継続し、内部質保証を維持する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	執行部と学科主任が正式メンバーとして参加する「執行部会議」に加え、それとは独立した質保証委員会による年度末状況報告書等の点検・評価が厳格に実施されている。PDCA サイクルが適切に行われていると評価できる。
改善のための提言	—	
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	教養科目と専門科目の連携を強化すると同時に、カリキュラムを見直し、リメディアル教育など新しい科目を導入することで、理系基盤教育を充実させる。	

年度目標	新設されたリメディアル科目の教育効果の検証に着手する。	
達成指標	執行部会議および生命科学部基礎教育カリキュラム委員会におけるリメディアル科目の検討記録	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	学生モニターとの面談、執行部会議および生命科学部基礎教育カリキュラム委員会において、新設されたリメディアル科目の教育効果について検討した。
	改善策	引き続き、生命科学部基礎教育カリキュラム委員会でリメディアル科目の教育効果を検証する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	新設されたリメディアル科目の教育効果について、学生モニターとの面談も踏まえて、執行部会議および生命科学部基礎教育カリキュラム委員会において検討したことは評価できる。
	改善のための提言	—
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	対面とオンライン両方の利点を組み合わせた新しい教育・学習形態を確立する。	
年度目標	新型コロナウイルス共存下の対面授業におけるオンライン教材の活用法を検討する。	
達成指標	執行部会議および教室会議におけるオンライン教材の検討記録	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	執行部会議や教室会議において適宜、授業形態について検討した。
	改善策	オンデマンド教材の活用事例について情報共有する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	新型コロナウイルス共存下の対面授業におけるオンライン教材の活用法を検討したことは評価できる。
	改善のための提言	授業公開とリンクさせて、具体的な事例を共有できるとよいのではないか。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
中期目標	学習の総合的な結果である研究成果を対外的に発表することを促進する。	
年度目標	学外行事（学会・研究会・イベント等）への学生の参加を促す。	
達成指標	学外行事（学会・研究会・イベント等）への学生の参加回数	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	学術集会や研究成果報告イベントに参加した学生数は延べ84名に達し、研究成果の発信が行われた。
	改善策	引き続き、学生に学術集会や研究成果報告イベントへの参加を促し、総合的学習の機会を与える。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	研究活動の成果を学会・研究会等の学術集会で対外的に発表することを促していることは、理系学部学生の教育として重要である。その数を継続的にモニターしている点は評価できる。今年度参加者が大幅に増加したことは素晴らしい。
	改善のための提言	学部教員が関わる学会・研究会の本学（市ヶ谷キャンパスを含む）での開催も、ある程度の頻度でおこなわれている。それについても記録しておくことよいのではないか。学会・研究会開催は学外への発信となるとともに、学生への刺激ともなるはずである。
評価基準	学生の受け入れ	
中期目標	広報イベントを通じた受入方針の周知について、効率のよい方法を確立する。	

年度目標	アンケートを実施し、広報活動の効果を検証する。	
達成指標	執行部会議における広報活動に関するアンケートの分析記録	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	新入生アンケートを活用し、広報活動の効果を検証した。
	改善策	広報活動の効率化に向け、関係部署との連携について検討を始める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	新入生アンケートを活用し、広報活動の効果を検証したことは評価できる。
	改善のための提言	—
評価基準	教員・教員組織	
中期目標	①生命科学部にふさわしい教養教育を行う体制を整える。	
年度目標	教養・専門教育連携委員会を開催し、教養科目担当教員と専門科目担当教員の意見交換の場を継続・強化する。	
達成指標	教養・専門教育連携委員会の活動記録	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	教養・専門教育連携委員会を開催し、学生モニターの結果を検討するとともに、教養科目の履修状況等について意見交換を行った。
	改善策	引き続き、教養・専門科目連携委員会を開催し、教員間の意見交換の場を設ける。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	教養・専門教育連携委員会を開催し、教養教育と専門教育の連携に関する学生モニターの結果を検討するとともに、教養科目の履修状況等の情報を共有し、意見交換したことは評価できる。
	改善のための提言	3・4年生あるいは大学院生が（授業や研究を通して視野がひろがった後に）他分野を学び直せるようなしくみの構築もできるとよいのではないか。
評価基準	教員・教員組織	
中期目標	②充実した教職課程教育を遂行できる体制を整える。	
年度目標	教職課程連絡会議において教職課程教育の充実に向けた検討に着手する	
達成指標	教職課程連絡会議の活動記録	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	教職課程連絡会議を開催し、教職課程教育について意見交換を行った。
	改善策	教職課程連絡会議の検討内容を情報共有する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	教職課程連絡会議を開催し、教職課程運用上の問題について議論し、改善を図っていることは評価できる。
	改善のための提言	教員となった卒業生が生徒を連れて研究室見学に来た事例があったが、そのような際に教員志望の在学生と交流を図るなど、卒業生との連携についても検討していただきたい。
評価基準	学生支援	
中期目標	留学生に対する修学支援制度を確立する。	
年度目標	留学生に向けた修学支援の呼びかけや教員とコミュニケーションをとるための施策を検討する。	
達成指標	執行部会議における留学生支援の検討記録 小金井グローバル担当の記録	
年	教授会執行部による点検・評価	

度 末 報 告	自己評価	S
	理由	執行部が、留学生と日常的に接している小金井グローバル担当事務職員と意見交換会を実施し、留学生の実態を把握、支援策を検討し、小金井留学生ガイダンスで学修における助言を行った。
	改善策	引き続き、留学生の実態調査を行い、必要とされる支援策について検討を始める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	執行部が小金井グローバル担当事務職員と意見交換会を実施し、小金井留学生ガイダンスで学修について助言するなど、留学生支援活動を積極的に行っていることは評価できる。
	改善のための提言	－
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		学外へ向けて研究・教育活動の紹介を促進する。
年度目標		一般公開セミナーを開催し、研究・教育活動を発信する。ホームページでの広報活動を促進する。
達成指標		セミナーの開催回数およびホームページで公開された研究活動の紹介回数
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	各学科が主催・共催するセミナーを計12回開催し、研究・教育活動の発信に努めた。
	改善策	引き続き、セミナーを積極的に開催する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	各学科が積極的にセミナーを主催・共催していることは評価できる。
改善のための提言	法政科学技術フォーラム、小金井祭、オープンキャンパスなどへの参加も「学外へ向けた研究・教育活動の紹介」にあたるので、年度目標に組み込んだ方がよいと思われる。また、ふさわしいものがあれば、外部機関との共催を受け入れ、教員の余力を考えながら本学（市ヶ谷キャンパスを含む）での開催を検討するとよいのではないかと。	
<p>【重点目標】 新規開講したリメディアル科目（入門数学、入門物理学、入門化学、入門生物学）の教育効果の検証に着手する</p> <p>【目標を達成するための施策等】 担当教員、執行部、生命科学部基礎教育カリキュラム委員会が協働し、新設されたリメディアル科目の履修状況を調査する。また、履修前のプレースメントテストと履修後のアチーブメントテストの成績を比較する。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 理念・目的について、学部ホームページを頻繁に更新し、生命科学部の魅力について広く周知を図った。内部質保証について、執行部以外のメンバーによる質保証委員会を開催した。教育課程・学習成果について、学生モニター制度を活用し、新設されたリメディアル科目の教育効果について検討した。また、多くの学生が学外行事に参加し、研究成果の発信が行われた。学生の受け入れについて、新入生アンケートを活用し、広報活動の効果を検証した。教員・教員組織について、教養・専門教育連携委員会において、教養科目の履修状況等について意見交換を行った。学生支援について、留学生の実態を把握し、支援策を検討した。社会貢献・社会連携について、セミナーを開催し、研究・教育活動の発信に努めた。特に、執行部と教養科目担当教員が連携し、新設されたリメディアル科目の履修者の決定、成績調査、モニタリングを実施し、重点目標を十分に達成した。</p>		

IV 2024 年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	生命科学部では、自然科学の知識を基盤として多様な生命科学を学ぶことができることを、在学生および受験生と保護者などに対して周知する。

年度目標	生命科学部の魅力を広く周知するために、学部および各学科のホームページの更新を定期的に行うとともに学生モニターを活用し、生命科学部の理念や目的が周知されているかを検証する。
達成指標	ホームページの更新日時をモニターし、教授会等で報告するとともに、学生モニターの回答結果を教授会で共有し、フィードバックが必要な回答については学生に検討結果を周知する。
評価基準	内部質保証
中期目標	自己点検作業における執行部会議と質保証委員会の役割をより明確に分けた現在の体制を維持し、厳格なPDCAサイクルを行う。
年度目標	内部質保証のPDCAサイクルの継続を念頭に、執行部会議および独立した質保証委員会を定期的開催する。
達成指標	執行部会議における定期的な内部質保証の検討に加えて、独立した質保証委員会を年4回開催して検討を行う。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	教養科目と専門科目の連携を強化すると同時に、カリキュラムを見直し、リメディアル教育など新しい科目を導入することで、理系基盤教育を充実させる。
年度目標	23年度に新規開講したリメディアル科目の教育効果の定量的な検証を開始する。
達成指標	執行部会議および生命科学部基礎教育カリキュラム委員会においてリメディアル科目の教育効果を検討する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	対面とオンライン両方の利点を組み合わせた新しい教育・学習形態を確立する。
年度目標	対面授業を基本とする教育におけるオンライン教材の活用法を検討する。
達成指標	執行部会議および教室会議においてオンライン教材の検討を行うとともに授業公開の実施回数と授業形態の状況調査を実施する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学習の総合的な結果である研究成果を対外的に発表することを促進する。
年度目標	小金井祭、オープンキャンパス、科学技術フォーラムなども活用しつつ、学外行事(学会・研究会・イベント等)への学生の参加を促す。
達成指標	学外行事への学生の参加回数を調査する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	広報イベントを通じた受入方針の周知について、効率のよい方法を確立する。
年度目標	アンケートを実施し、広報活動の効果を検証する。
達成指標	執行部会議において広報活動に関するアンケートの分析を行う。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	①生命科学部にふさわしい教養教育を行う体制を整える。
年度目標	教養・専門教育連携委員会を開催し、教養科目担当教員と専門科目担当教員の意見交換の場を継続・強化する。
達成指標	教養・専門教育連携委員会の活動内容を教授会等で共有する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	②充実した教職課程教育を遂行できる体制を整える。
年度目標	教員不足などの社会情勢を踏まえ、教職課程教育の充実について教職課程連絡会議で検討を行うとともに、卒業生の中高教員との連携も図る。
達成指標	教職課程連絡会議の活動記録および、卒業生教員との交流回数を教授会等で共有する。
評価基準	学生支援
中期目標	留学生に対する修学支援制度を確立する。
年度目標	留学生が必要としている支援について、在籍する留学生から直接・間接的に情報収集を行い、教員と留学生がコミュニケーションをとるための施策を検討する。

達成指標	在籍する留学生や留学生窓口担当者から収集した情報および、教室会議・執行部会議における留学生支援の検討記録を教授会等で共有する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学外へ向けて研究・教育活動の紹介を促進する。
年度目標	科学技術フォーラム、小金井祭、オープンキャンパスなどにおいて、研究・教育活動を発信する。ホームページでの広報活動を促進する。
達成指標	科学技術フォーラム、小金井祭、オープンキャンパスなどにおける発表回数およびホームページで公開された研究活動の紹介回数を調査する。
<p>【重点目標】 教育課程における初年次教育・高大接続への配慮施策として23年度に新規開講したリメディアル科目の教育効果の定量的な検証を開始し、PDCAサイクルをスタートする。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 23年度に新規開講したリメディアル科目（入門数学、入門物理学、入門化学、入門生物学）の教育効果の定量的に検証するため、履修状況、履修前後のプレースメントテスト成績、および履修者の進級状況、2年目以降の成績について数値データを集計し評価を行う。</p>	

グローバル教養学部

【2024年度大学評価総評】

法政大学グローバル教養学部は、英語で諸講義を学ぶことを通して多文化共生社会のための未来のグローバルリーダーを養成するという目的を掲げており、特色が非常に鮮明な学部である。この目的に応じて、2023年度以降、新カリキュラムの策定および運用、入試改革、社会貢献にも資する産学連携組織（GGLI）の設置、海外大学院進学を支援するプログラムGSASの開始などの具体的な取り組みを多く実行している点が、高く評価できる。学生の受け入れに関しては、学部長の付属校訪問で得た知見を今後の入試改革や、付属校生の入学後学習の支援に役立てようとして計画している点が評価される。大学全体として学修成果可視化システム（HaIo）を組織的に活用していきたいという点に関しては、学生定員が小規模なために既存のシステムで教育的分析が可能という理由が認められるが、活用可能性の検討を今後も継続し、成果を示すことが求められよう。一方で、学部独自の学習成果の把握や評価等に係る諸施策等の成果については評価に値する。また、教員組織にかかる取り組みについては、特に兼任講師を交えて生成AIの活用に関する意見交換も行われ、具体的な施策がなされていることが評価できる。

大学基準協会の第4期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024年度自己点検・評価シートに記載された
I 現状分析を確認

「いいえ」が選択されている評価項目があるが、課題が見いだされ、適切な改善計画が立てられていることが確認できた。

【2024年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準1 理念・目的

- 1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①学部（学科）ごとに、大学が掲げる理念を踏まえ、教育研究活動等の諸活動を方向付ける人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を明らかにしていますか。	はい
1.1②学部（学科）ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を学則又はこれに準ずる規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・学部ウェブサイト (https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/rinen/) ・学部長メッセージ (https://www.hosei.ac.jp/gis/82488/) ・学部紹介動画 (https://www.youtube.com/watch?v=mxZiNYzRTU) ・学部パンフレット (https://edu.career-tasu.jp/p/digital_pamph/frame.aspx?id=3942400-0-91&cs=1) ・東進ハイスクールタイアップ動画 (https://www.youtube.com/watch?v=CCNXr8PTMVk) ・ウィリーズ英語塾によるインタビュー (https://www.hosei.ac.jp/gis/pickup/article-20231113172708/) ・各ポリシー (https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/policy/) ・学則 (https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/gakusoku/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54) ・父母懇談会で配布した資料 ・GIS オープンデーで配布した資料 ・高校訪問で配布した資料 	

基準2 内部質保証

- 2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質

保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①学部において、学部長及び教授会・委員会等の役割や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②学部において、質保証委員会を設置し、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・法政大学 GIS（グローバル教養学部）教授会規程 規定第956号 ・委員会リスト 	

基準3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準4 教育・学習

(1) 教育課程・教育内容

4.1 達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

4.1①授与する学位ごとに、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしていますか。	はい
4.1②授与する学位ごとに、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）において、学習成果を達成するために必要な教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針を明確にしていますか。	はい
4.1③また、カリキュラム・ポリシーにおいて、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしていますか。	はい
4.1④上記の学習成果は授与する学位にふさわしいですか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ディプロマポリシー (https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/policy/diploma/) ・カリキュラムポリシー (https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/policy/curriculum/) ・カリキュラムマップとカリキュラムツリー— (https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/curriculum/curriculum-map-and-curriculum-tree/) ・カリキュラム overview (https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/curriculum/overview/) 	

4.2 学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

4.2①授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目を開講していますか。	はい
4.2②各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化をしていますか。	はい
4.2③「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
4.2④学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定を行っていますか。	はい
4.2⑤学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・シラバス (https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?nendo=2024) ・2024年度 GIS 履修の手引き ・カリキュラムマップとカリキュラムツリー— (https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/curriculum/curriculum-map-and-curriculum-tree/) 	

(2) 教育方法・学習方法

4.3 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

4.3①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
4.3②それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業たりの学生数が配慮されていますか。	はい
4.3③授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及びカリキュラム・ポリシーに応じたものであり、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3④ICTを利用した遠隔授業は「2023年度授業実施方針について」に沿って、適した授業科目に用いられていますか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3⑤学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応を行っていますか。	はい
4.3⑥単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置を行っていますか。	はい
4.3⑦シラバスの作成と活用をしていますか、また学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容になっていますか。	はい
4.3⑧授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・シラバス (https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?nendo=2024) ・シラバス第三者チェック ・2024年度GIS履修の手引き (https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjo0MzM2MjJjcsImNhdGVnb3J5J5TnVtIjo20DE3fQ==&pNo=1) ・カリキュラムマップとカリキュラムツリー— (https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/curriculum/curriculum-map-and-curriculum-tree/)・ ・オリエンテーションにおける教員による説明資料 ・Teaching in GIS（兼任講師への説明資料） ・履修者リスト ・各教員ゼミページのゼミ論文のタイトル (https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/seminars/seminars/) ・ゼミ合宿申請書 ・ゲストスピーカー招聘申請書 ・学生の英語力に基づくアカデミックスキル科目のクラス分け 	

4.4 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

4.4①成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施していますか。	はい
4.4②成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示していますか。	はい
4.4③「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
4.4④「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき卒業・修了の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
4.4⑤学位授与における実施手続及び体制が明確になっていますか。	はい
4.4⑥ディプロマ・ポリシーに則して、適切に学位を授与していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・シラバス (https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php?nendo=2024) ・シラバス第三者チェック ・2024年度GIS履修の手引き ・ディプロマポリシー (https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/policy/diploma/) ・卒業判定（2024年8月23日（執行部会議）秋学期入学生卒業判定・9月4日教授会承認）2025年2 	

月 19 日（春学期入学生卒業判定）（予定） ・ Teaching in GIS

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5①授業改善アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5②入学前アンケート及び卒業生アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5③学修成果可視化システム（Halo）を組織的に活用していますか。	いいえ
【具体的な活用事例】	
授業改善アンケート入学前アンケート及び卒業生アンケート結果については教授会において必ず共有するとともに教育の質的改善に関する議論を行っている。また、高い評価を受けた項目については学部のウェブサイト等でプレスリリースとして公表している。	

基準 5 学生の受け入れ

5.1 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

5.1①学位課程ごとに、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）を設定していますか。	はい
5.1②上記のアドミッション・ポリシーは、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示していますか。	はい
5.1③アドミッション・ポリシーに沿い、適切な体制・仕組みを構築して入学者選抜を公平、公正に実施していますか。	はい
5.1④入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みを整備していますか。	はい
5.1⑤すべての志願者に対して分かりやすく情報提供していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ アドミッションポリシー (https://www.hosei.ac.jp/gis/shokai/policy/admission/) ・ 入学試験ガイド ・ 入試要項 ・ 総合型選抜（自己推薦入試）書類選考ガイドライン ・ 配慮申請：執行部による対応 ・ 全学オープンキャンパスで配布した資料 ・ GIS オープンデーで配布した資料 	

5.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していること。

5.2①【2024年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均と収容定員充足率は、下記の表1の数値の範囲内ですか。	はい
【根拠資料】	
入学定員・入学者数・入学定員超過率 https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54	

表 1

学部・学科における入学定員充足率の5年平均	0.90 以上 1.20 未満
学部・学科における収容定員充足率	0.90 以上 1.20 未満

基準 6 教員・教員組織

6.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

6.1①学部の教員組織の編制は、「人材育成その他の教育研究上の目的（教育目	はい
---------------------------------------	----

標)」、「求められる教員像及び教員組織の編成方針」に整合していますか。	
6.1②教員が担う責任は明確になっていますか。	はい
6.1③法令で必要とされる数は充足していますか。	はい
6.1④科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成となっていますか。	はい
6.1⑤各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理をしていますか。	はい
6.1⑥教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学部に所属する教員の学術データベース (https://kenkyu-web.hosei.ac.jp/scripts/websearch/index.htm#) ・ 学部に所属する教員のプロフィールが掲載されている学部のウェブサイト (https://www.hosei.ac.jp/gis/kyoin/) ・ 委員会リスト ・ 時間割 	

6.2 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。

6.2①教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っていますか。	はい
6.2②年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っていますか。また、性別など教員の多様性に配慮していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員人事関係内規 ・ 教員昇格に関する内規 ・ 人事委員会<昇格・定年延長> (委員会リスト) ・ 人事委員会<新規採用> (委員会リスト) 	

基準7 学生支援

7.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。

7.1①学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを整備していますか (補習教育、補充教育、学習に関わる相談等)。	はい
7.1②障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っていますか。	はい
7.1③学習の継続に困難を抱える学生 (留年者、退学希望者等) に対し、その実態に応じて対応していますか。	はい
7.1④ICTを利用した遠隔授業を行う場合にあっては、自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談に対応するなどの学習支援を行っているか。また、学生の通信環境へ配慮した対応 (授業動画の再視聴機会の確保等) を必要に応じて行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ Reference Room に駐在するアカデミックアドバイザーの存在 ・ Teachingin GIS ・ 成績不振者の定義の教授会承認 (2024年4月24日) と面談リスト (実績) ・ Independent Study 科目の開設 (2024年度GIS履修の手引き) (https://hosei-hondana.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjo0MzM2MjcsImNhdGVnb3J5TnVtIjo2ODE3fQ==&pNo=1)	

基準8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取	はい
--	----

り組みを行っていますか。	
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・オリエンテーションにおける教員説明資料 ・Ethics Advisory Committee の設置と運用（委員会リスト） ・GIS Generative AI Misuse Policy_202404, ・AI Use Policy for instructors_202404 (as your reference to enrich your teaching management) ・Generative AI Digital Ethics Form_202404 	

基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・GGLI（産学連携組織） (https://www.hosei.ac.jp/gis/gis-global-leadership-initiative-ggli-1/)	

基準10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
4 教育・学習	4.5③学修成果可視化システム (Halo) を組織的に活用していますか。
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	
<p>定員が102名という規模を考慮すると、現在の教育学的分析は既存のシステムで十分に対応できているため。しかし、今後はHaloの安定的な運用と更なる機能拡張が期待されるため、その活用方法を執行部会議及び教授会でも模索し、必要に応じて効率的かつ効果的に活用していきたいと考えている。</p>	

II 改善・向上の取り組み

1 2023年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2023年度大学評価結果総評】（参考）
<p>グローバル教養学部は、全ての評価基準において、適切に運営がなされていると判断できる。また、教育課程・学習成果においては、グローバルリーダーを養成すべく、幅広い分野の科目を提供しているだけでなく、少人数であることを活かした多様な手法によるアクティブラーニングを実施するなど充実した丁寧な教育を行っている点が高く評価できる。そして、さらなる改善・向上のために教員、学生双方の取り組みが充実している点も評価できる。また、学生支援においても成績不審者への個別面談やアカデミックアドバイザーを設置して学生の相談に応じる環境を整備するなど、個々の状況に応じた丁寧な対応を行っている点も高く評価できる。加えて、学生への就職支援として、キャリアセンターとの連携などの取り組みをしている点も評価できる。</p> <p>さらに、新カリキュラムの検討、入試方法の改善など、改善・向上のための取組を継続させている点も評価できる。</p>
【2023年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】
<p>教育課程・学習成果、学習支援、就職支援の取り組みについて評価委員会から高い評価を得た。カリキュラムについては、現行カリキュラム（2019-2023）の課題の可視化とそれらの課題を解決する新カリキュラムを策定した。新カリキュラムは2024年4月より既に運用を開始している。入試については、2022年度後半に議論した内容に基づき、総合型選抜において出願条件の大幅な変更を行い2024年度入試より実施した。結果、出願者、入学者ともに大幅な増加につながった。また、前述したように学生の</p>

就職支援についても大学評価委員会から高い評価を得たが、2023年度はこれまでの取り組みをさらに拡充し、産学連携組織としてGGLI、海外大学院出願サポートプログラムとしてGSASを発足させた。GGLIでは卒業後、グローバル企業への就職や起業を検討する学生に対して産業界で活躍するGGLIフェローによる講義・講演を5回実施し、GSASでは海外大学院を希望する学生に対してワークショップを5回実施した。今後、GISではこの2つを柱に学生へのキャリア支援を展開する予定である。

2 各基準の改善・向上

基準4 教育・学習

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5④アセスメントポリシー（学習成果を把握（測定）する方法）は、ディプロマ・ポリシーに明示した学生の学習成果を把握・評価できる指標や方法になっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.5⑤アセスメントポリシーに基づき、定期的に学生の学習成果を把握・評価していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

4.6 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

4.6①学習成果の把握・評価の結果に基づいて、教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しをしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに取組んだ）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
<p>・教職員一丸となって、2019-2023のカリキュラム（現行カリキュラム）における課題の可視化を行い、それらの課題を解決する新カリキュラム改革に取り組んだ。まず、カリキュラム委員会内にタスクフォースを設置し、現行カリキュラムについて徹底的かつ集中的に議論した。その議論はカリキュラム委員会や教授会でも共有されると同時にさらに議論を重ね、詳細設定を行った。新カリキュラムは2024年度より運用を開始している。</p> <p>・学生の主体的、効果的な学習方法の理解及び教育改善を目的としたWGを設置し、WG内で議論を行った。議論内容は教授会でも共有され、上述したカリキュラム改革の一助にもなった。</p>		
4.6②教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しの基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6③教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置について、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、適切性の確認や見直しの客観性を高める	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）

ための工夫をしていますか。		
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準5 学生の受け入れ

5.3 学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

5.3①学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握していますか。	S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに組み込んだ）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
・2024 年度入試より附属校の外枠数を増やした一方で、附属校における英語教育の実態、附属校生たちの英語力、附属校生の GIS への出願基準に対する認識等について、これまで学部として理解が不足していた。そこで学部長が法政中高及び法政二中高を訪問し、各校長及び生徒と会合を持ちそれらの理解に努めた。その内容は教授会でも共有され、今後、附属校に対する出願基準の見直し及び附属校生の入学後の学習支援等に役立てる予定である。なお、法政国際高校については学部として既に概ね理解していることから2023 年度の訪問は見送った。		
5.3②点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組む、効果的な取り組みへとつなげていますか。	S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに組み込んだ）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
2022 年 12 月から 2023 年 3 月にかけて総合型選抜（自己推薦入試）の学生の受け入れ方法に関して学部所属する教職員間で徹底的な議論を行った。その議論を基盤として、2023 年春学期に集中的に改善策及び市場に適した入試方法に関する詳細設計を行い、2024 年度入試から新入試を実施することを決定した。決定後は入試センターと蜜に連携をはかりながら、大学ウェブサイト・学部ウェブサイト、大学・学部の SNS だけでなく、予備校の SNS も活用する等、新入試の幅広い周知に取り組んだ。また、6 月には GIS オープンデー（GIS 独自のオープンキャンパス）を開催し、200 人超が参加した。さらに新入試の実施運営にあたっては、公平性の担保と円滑な運営を目的とし、可否基準に関するガイドラインを作成した（なお、2024 年度入試の運営において、多くの課題が散見されたため、今後それらの課題改善に取り組む予定である）。結果、出願者数と入学者数において過去に類を見ないほどの大幅な増加となった。		

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①学部内で教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに組み込んだ）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
・教育改善 WG を設置し、WG 内でアクティブラーニング等をはじめとする効果的な授業方法について議論した。その議論内容は教授会で共有するとともにそれに基づき、教授会構成員間で意見交換を行った。 ・授業における生成 AI の活用における課題と解決方法について、Zoom を活用し兼任講師を含む教員間		

で意見交換を行った。		
6.3②学部内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S (さらに改善した又は新たに取り組んだ)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
<ul style="list-style-type: none"> 専任教員の研究活動の更なる活性化を期待し、オフィスアワーと同様にリサーチアワーを設定した。 2023年4月、法政GIS内にGGLI (GIS Global Leadership Initiative) という産学連携組織を設置した。2024年3月現在、24人のGGLIフェローが所属している。秋学期には7人のGGLIフェローがGIS生に対して講義や講演を実施した。2024年度には12人のGGLIフェローによる講義を春学期はLeadership and Career Developmentという新たに開講した科目内で、秋学期は2023年度と同様にイベントベースで複数回実施予定である。 GISではGIS関係者(研究者)による研究発表(研究内容の共有)をGIS Talkという名で学内外に発信している。このイベントへの取り組みは、社会貢献だけでなく教員の研究活動への意識向上を目的にしたものでもある。2023年度は5回開催した。 		

III 2023年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	グローバルリーダーとして必要な知識、マインドセット、論理的思考力、批判的思考等の習得を実現する新カリキュラムの施行と海外大学院進学も視野に入れた専門性の高いリベラルアーツ教育を実現する。	
年度目標	左記の目標の実現を可能とする新カリキュラム(2024年度より施行)の策定及び兼任講師、時間割等を含む運営体制を構築する。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 新カリキュラムの策定 運営体制の構築 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> カリキュラム委員会においてタスクフォースを設け、1) 現行カリキュラムにおける課題の洗い出し、2) それらの課題の解決を可能とする新カリキュラム(2024年度より施行)案の策定、3) アカデミックスキル科目の再編成及び運営責任者の配置、を行った。それらは、カリキュラム委員会及び教授会の議を経て承認された。 新カリキュラムの策定に伴う科目の廃止・新設に伴い、主にアカデミックスキルを担当する兼任教員の担当科目の見直しと新規採用を行った。 兼任講師を対象とする説明会(3/21)において、新カリキュラムや教育方針等について口頭及び書面を用いて詳しく説明した。
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> 新カリキュラムにおける円滑な運用 学部における教育の質を維持向上に資する兼任講師の採用
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	<p>新カリキュラム(2024年度施行)の策定に向けて、カリキュラム委員会が中心となり精力的に議論が重ねられたことは高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特筆すべきは、アカデミックスキル科目の大幅な拡充とその運営責任者の配属である。CEFRを基に入学者の英語到達度を測定し、下位学生には年間8コマのスキル科目履修を義務付ける改革は、確実に英語力の向上につながるであろう。 専門科目の廃止・新設、レベル見直しも的確に行われた。100レベル科目の5分野への類別は、新入生の履修選択に利するところが大きい。 上記改革に関する兼任講師への説明にも十分な機会と時間が確保されていた。
改善のための提言	新カリキュラムの効果的な運用を継続的に点検する必要がある。期待に至らない点があれば、4年を待たず臨機応変に対応をお願いしたい。	
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	

中期目標	全ての授業形態において、双方向型のアクティブラーニングを推進し、学生の主体的な学びを実現する。	
年度目標	講義レベルや学術分野に見合った双方向型のアクティブラーニングの方法、あり方について、学部内のカリキュラム委員会や別途立ち上げる WG 等で検討する。	
達成指標	・カリキュラム委員会や WG での検討結果	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の質保証に関する WG を立ち上げその WG 内において学生に資するアクティブラーニングを含む教育方法について議論した。その議論内容については後日、執行部会議での議論を経て教授会（7/19）にて報告されるとともに教授会構成員による意見交換が行われた。 ・ChatGPT 等、AI 技術の発展による教育への影響及び対応について、兼任講師を含んだ Zoom による FD ワークショップ（7/19）を開催し、意見交換を行った。 ・兼任講師を対象とする説明会（3/21）において、アクティブラーニング等、GIS にて推奨される教育方法等について口頭及び書面を用いて詳しく説明した。
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・兼任講師に対する GIS の教育方針及び教育方法の共通理解の推進及び浸透 ・引き続き AI 等、最先端技術の発展に伴う効果的な教育方法の検討
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	<p>現職者・新規採用者に対して、GIS の特徴的な教育方法について詳しい説明がなされていることを評価したい。とりわけ以下の 2 点は、カリキュラムの効果的な運営に不可欠な要件である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024 年度以降、特別な事由がある場合を除き、兼任教員も対面授業を原則とすること。 ・ChatGPT の急激な拡がりに即応する、様々な機会での入念な情報交換。
	改善のための提言	AI 技術の発展は日進月歩であり、教育現場での活用と不正使用の防止について、学部の枠を超えた大学全体での議論が急務である。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
中期目標	4 年間の学習成果を適切に測る評価指標を検討し、学部の理念を反映した教育成果の可視化を強化する。	
年度目標	<ol style="list-style-type: none"> ①各入試経路による英語力/GPA の経年変化について分析する。 ②英語力/GPA と進路との関連性について分析する。 ③その他、学習成果を測定することが可能な新指標を検討する。 	
達成指標	<ol style="list-style-type: none"> ①各入試経路による英語力/GPA の経年分析結果 ②英語力/GPA と最終的な進路先（日系企業グローバル/外資系企業等への就職、起業、大学院進学等） ③新指標の検討結果 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・過去 2 年間の学生を対象にして、入試経路別に英語力と GPA の関連性について分析した。その分析結果は教授会（2/21）で報告され、教授会構成員による意見交換が行われた。 ・英語力/GPA と進路先の関係については、データ化に取り組んでいるが、分析には至っていない。
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・分析結果をもとにした今後の入試戦略の策定及び入試経路を考慮した教育方法の検討 ・学習成果として、英語力の向上だけでなく、引き続き卒業論文のタイトルをウェブサイトに掲載するとともに、新たな学習成果を測定することが可能な指標についての検討 ・英語力/GPA と進路先の関係について分析を行い、学生の指導やキャリア支援に役立てる。

質保証委員会による点検・評価		
所見	コロナ禍以降、入学者の学習意欲の低下を多くの教員が実感している。入学経路別の英語力と GPA の経年分析はその印象を客観的に裏付ける有用な成果であった。一方、卒業後の進路との関係を捉える試みは野心的ではあるが、就職状況には多様な要因が関わり、分析の難しさは想像に難くない。	
改善のための提言	英語力と GPA の相関性について、更なる分析が期待される。例えば、 <ul style="list-style-type: none"> ・4 技能間の関連性：英語能力試験（特に英検）の reading が高得点でも、発信能力（speaking/writing）の低い学生が多いと思われる。 ・GPA の二極化傾向：GPA の高い学生と低い学生との乖離が大きい印象がある。 	
評価基準	学生の受け入れ	
中期目標	①出願者の多様性に対応できる入試方法を常に検討する。 ②入学後のミスマッチをできる限り減らし、安定的な受け入れを実現する。	
年度目標	新自己推薦入試の円滑な運用（審査基準の明確化）により、志願者数及び入学者数を確保するとともに AP にマッチする入学者を確保する。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・自己推薦入試の適切な審査基準の設定と明確化 ・志願者数、入学者数の増加（数・率） ・AP にマッチする入学者の確保 	
教授会執行部による点検・評価		
自己評価	S	
理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新自己推薦入試の選考基準に明確な基準を設け、その基準に従って担当教員が適切な審査を行った。 ・高校と学部を繋ぐこと及び学生生活の発信等の役割を担う GIS アンバサダーを 6 月に発足させた。2024 年 2 月現在、GIS 生 13 人が活動。2023 年度の実績は、教員との高校訪問、付属校（法政国際）による学部訪問のアテンド、インスタグラムの運用等。これらの活用により、AP にマッチする学生を確保することが出来た。 <p>（参考）志願者数（昨年度との比較） 自己推薦入試：90→257、一般選抜：444→657、指定校推薦：20→29、付属校推薦：7→14。</p>	
改善策	・2024 年度入試における審査基準について、今回の結果を受けレビューを実施し、必要であれば修正を実施	
年度未報告	質保証委員会による点検・評価	
	所見	GIS オープンデイの開催（6/18）や学部ウェブページの刷新など、積極的な PR 活動を背景に、総合型選抜と一般入試のいずれも大幅な志願者増となった。受験者人口の減少が進む中、求める英語力に妥協することなく、人気を高めた学部執行部と入試担当 WG の取り組みに最大限の敬意を表する。とりわけ出願基準と選抜手順を見直した自己推薦入試は、前年比 2.5 倍を超える学部創設以来の増加幅を記録した。遅滞なく適切に合否審査を行った教職員の尽力も高く評価したい。 加えて、緊密な連携を視野に入れた学部長自らの付属校訪問についても、その意義をここに明記しておく。
	改善のための提言	志願者増にも関わらず、入学者が学部の AP に真に相応しいかどうかについては慎重な評価を待たねばならない。受験産業界は理念や教授言語の違いを考慮せず、GIS を単純に「MARCH レベルの国際系学部」として括ることが多いためである。同一分野の科目であっても、教授言語により履修内容が大きく異なる事実を正しく伝える広報が必須である。
	評価基準	教員・教員組織
中期目標	①学部教員の年齢構成や教育分野の多様性、英語による教育・実務能力に最大限配慮しつつ、専任採用人事を続ける。 ②世界基準の教育を提供するという学部理念から、研究業績と英語力を重視した兼任講師の採用を行う。	
年度目標	①左記の条件に見合う専任教員について採用（1 名）する。 ②左記の条件に加え、現行及び 2024 年度からの新カリキュラム（2024 年度より）に寄与する（休講科目や新規科目を担当する）兼任講師を採用する。	

達成指標	①専任教員（1名）の採用 ②現行及び新カリキュラムに寄与する兼任講師確保に関する進捗状況	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・左記①の条件に一致する専任教員（専任講師）1名を採用し、その教員を新カリキュラムにおけるアカデミックスキル科目の運営責任者とした。 ・新カリキュラムの施行に伴い、兼任講師の担当科目の見直し及び必要な新規採用を行った。
	改善策	・新カリキュラムの適切かつ円滑な運用 ・引き続き、左記②の条件に一致する兼任講師の採用
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	研究分野と言語能力の点で理想的な専任教員を採用できたことは喜ばしい。アカデミックスキル科目の管理者としても大きな戦力となろう。一方、兼任教員の補填については、残念ながら英語でアクティブラーニングを行うに足りる人材を十分に確保することが叶わなかった。
	改善のための提言	国内での英語学位プログラムの増加もあり、英語力の高い兼任教員の確保が難しくなりつつある。国内外での公募に加え、学会や共同研究の場での積極的なお声がけも一案である。
評価基準	学生支援	
中期目標	①学生の進路・キャリアパスに合わせた支援と指導を行う。 ②成績不良者や英語力の低い学生に対する支援を行う。	
年度目標	①各ゼミにおけるキャリアセンターによる説明会、内定者による就活体験の共有（キャリアフォーラム）に加え、GSAS（海外大学院進路支援サポートプログラム）、GGLI（産学連携組織）を発足させ、学生のキャリア支援を拡充する。 ②定期的に成績不良者や英語力が低い者を洗い出し、面談等を実施する。	
達成指標	①GSAS/GGLI 実施報告（実施日、実施回数、受講人数等） ②対象学生の洗い出し及び面談の報告（リスト、実施日等）	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・GSAS が主催するワークショップを5月～11月にかけて4回開催し延べ42名が参加、GGLI が主催するイベントを10月から12月にかけて5回開催し延べ59人が参加した。それぞれのイベントに参加した者から多くの質問があり、学生のキャリア形成の一助となった。 ・内定者（4年生）が自身の就活経験を1～3年生に対して共有することを目的としたGISキャリアフォーラムを（10/10、10/27）zoomで開催した。 ・英語力の低さ等に起因する成績不良者（GPA1.0以下）11人（春学期5人、秋学期6人）に対して学習支援担当教員が面談を行い、今後の学生生活に対する助言・指導を行った。その様子は教授会にて書面及び口頭にて報告された。
	改善策	・学生のキャリア支援等を目的とするGGLI イベント、GSAS ワークショップ及びキャリアフォーラムにより多くの学生の参加を促進：周知の工夫、GGLI フェローによる講義のカリキュラムへの組み込み等
	質保証委員会による点検・評価	
所見	GSAS は海外大学院への進学希望者を支援するプログラムであるが、著名大学院に備える基礎教育という役割を自らに課すことで、GISの教育の専門性もさらに高まるであろう。外資系・海外展開型企業への高い就職率は、従来からGISの特徴のひとつであったが、GGLIにより、グローバルビジネスの第一線で活躍する実務者から最新の知見を得ることができる。これら二つのキャリア支援企画は国内初と言ってよく、その先進性と発展性は高く評価できる。 成績不良者との個別面談は、有効に機能する例も少なくないものの、面談の要請自体を無視し続ける学生が一定数存在している。支援の在り方がやや形骸化しているという印	

		象を払拭できない。
	改善のための提言	GSAS と GGLI の今後の拡充・発展を、大きな期待をもって見守りたい。 成績不良者の扱いについては、進級規定の厳格化も含め、支援と同時に「強い指導」も時に必要であろう。
	評価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	学部の理念と特色を生かした社会貢献・社会連携を推進する。
	年度目標	①GGLI（産業界で活躍する人たちをフェローに迎え、フェローによる講義・講演、ワークショップ、パネルディスカッション等を主催する産学連携組織）を通して、学部・学生・産業界の連携及び関係性を構築する。 ②企業等との連携PJの検討 ③学部が主催する学術的な研究会（GIS Talks）を一般公開する。
	達成指標	①GGLI 主催イベント実施報告（実施日、実施回数、参加者数等） ②GIS 生を対象とした企業等と連携PJの検討結果（及び実施） ③研究会の実施報告（実施日、実施回数、参加人数等）
年度未報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	・GGLI 主催のイベント（産業界で活躍するフェローによる講義）を10月から12月にかけて5回開催し延べ59人が参加した。 ・GISTalkは5月～12月にかけて5回開催し延べ64人が参加した。 ・GIS 生を対象とした企業等との連携PJを立ち上げたが、助成金が得られず、実施には至らなかった。
	改善策	・より多くの学生の参加の促進及び学生と産業界で活躍するGGLI フェローとのコミュニケーション機会の増加：GGLI のイベントのカリキュラムへの組み込み及び卒業単位化 ・GIS 生を対象とした企業等との連携PJの検討 ・GIS Talk の継続実施
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	GGLI と GISTalk のいずれも教員と学生の境界を超え、学部と学部外（産業界を含む）の連携を深める有用な企画であることは論を待たない。しかし、参加者数からはその意義が広く認識されているとは言い難い。
	改善のための提言	GGLI のイベントは数ヶ月間に集中していた。年末は就職活動、ゼミ論等で学生も多忙なため、開催時期の調整が必要かもしれない。 GISTalk は講演者の研究分野により、参加者数に差が生じることは致し方ないが、今後も他学部への積極的なPRを心掛けたい。
<p>【重点目標】 新自己推薦入試の円滑な運用（審査基準の明確化）により、志願者数及び入学者数を確保するとともにAPにマッチする入学者を確保する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出願者数の増加を目的とした、①入試変更アナウンスの工夫（多様なチャネルの活用とソーシャルメディア戦略の立案と実行）と徹底、②学部独自のオープンキャンパスの実施、③学生によるアンバサダー制度の導入 ・ミスマッチを減らすための適切な審査基準の設定と明確化を含む新入試の円滑な運用 		
<p>【年度目標達成状況総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合型選抜の出願者数の増加を目的として、①X（旧 Twitter）、Line、ウェブサイト等を活用し、GISに関する情報を高頻度かつ定期的に発信した。また、②6/18には学部独自のオープンキャンパスを開催し、200人超の来場者があった。さらに、③7月にはGISアンバサダー制度を導入し、アンバサダーによるインスタグラムでの各種情報（学生生活、イベント等）発信を定期的に行った。その結果、総合型選抜における志願者が257人（昨年から2.86倍）となった。 ・学生のミスマッチを減らすために書類選考の審査基準の明確化をはかったことで、APに沿った学生をより効果的かつ効率的に確保することができた。 		

IV 2024 年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	グローバルリーダーとして必要な知識、マインドセット、論理的思考力、批判的思考等の習得を実現する。新カリキュラムの施行と海外大学院進学も視野に入れた専門性の高いリベラルアーツ教育を実現する。
年度目標	左記の目標の実現を可能とする新カリキュラムが 2024 年度より開始された。旧カリキュラムと新カリキュラムの効率的かつ効果的な運営に努めるとともに、新カリキュラムにおいて想定した効果が得られるかどうかの点検をカリキュラム委員会等を通して都度行う。
達成指標	・旧カリキュラムと新カリキュラムの効率的かつ効果的な運営
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	全ての授業形態において、双方向型のアクティブラーニングを推進し、学生の主体的な学びを実現する。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・講義レベルや学術分野に見合った双方向型のアクティブラーニングの方法等について 2023 年度に引き続き WG 等を通して議論する。 ・生成 AI 等をはじめとする教育現場に影響を与える技術動向について注視し、学生の学びに資する適切な活用方法を検討する。
達成指標	・カリキュラム委員会や WG での検討結果
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	4 年間の学習成果を適切に測る評価指標を検討し、学部理念を反映した教育成果の可視化を強化する。
年度目標	<ol style="list-style-type: none"> ①各入試経路による英語力（各技能を考慮）/GPA の経年変化について分析し、今後の入試制度に活かす。 ②英語力/GPA と進路との関連性について分析する。 ③その他、学習成果を測定することが可能な指標を検討する。
達成指標	<ol style="list-style-type: none"> ①各入試経路による英語力/GPA の経年分析結果とそれを考慮した入試制度の検討 ②英語力/GPA と最終的な進路先（日系企業グローバル/外資系企業等への就職、起業、大学院進学等）との関連性の分析結果 ③新指標の検討結果
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	<ol style="list-style-type: none"> ①出願者の多様性に対応できる入試方法を常に検討する。 ②入学後のミスマッチをできる限り減らし、安定的な受け入れを実現する。
年度目標	<ol style="list-style-type: none"> ①2023 年度の結果を受けて、新自己推薦入試の全体スケジュール、審査基準、審査方法等に関して再検討する。 ②志願者/出願者/入学者の増加を目的とし、1)既存の高校との関係構築・強化、2) 地方/国外の高校へのアプローチを検討する。 ③定員の充足だけでなく、AP にマッチする入学者の確保に努める。
達成指標	<ol style="list-style-type: none"> ①新自己推薦入試における様々な課題の解決策の提案及び実行 ②入試改革 WG での議論 ③志願者数、入学者数の増加（数・率）及び AP にマッチする入学者の確保
評価基準	教員・教員組織
中期目標	<ol style="list-style-type: none"> ①学部教員の年齢構成や教育分野の多様性、英語による教育・実務能力に最大限配慮しつつ、専任採用人事を続ける。 ②世界基準の教育を提供するという学部理念から、研究業績と英語力を重視した兼任講師の採用を行う。
年度目標	<ol style="list-style-type: none"> ①左記の条件に見合う専任教員（1 名）について、2025 年度初めに国際公募を行うことができるよう、様々な機会を利用して採用準備を行う。 ②左記の条件に加え、新カリキュラムの円滑な運用に寄与する兼任講師を引き続き採用する。
達成指標	<ol style="list-style-type: none"> ①カリキュラム委員会等における多角的な議論 ②新カリキュラムに寄与する兼任講師確保に関する進捗状況

評価基準	学生支援
中期目標	①学生の進路・キャリアパスに合わせた支援と指導を行う。 ②成績不良者や英語力の低い学生に対する支援を行う。
年度目標	①各ゼミにおけるキャリアセンターによる説明会、内定者による就活体験の共有（キャリアフォーラム）に加え、GSAS（海外大学院進路支援サポートプログラム）とGGLI（産学連携組織）という二つの柱を通して学生のキャリア支援を行う。GGLI フェローによる一部の講義をカリキュラムに組み込む。 ②定期的に成績不良者や英語力が低い者を洗い出し、面談等を実施する。
達成指標	①GSAS/GGLI 実施報告（実施日、実施回数、受講人数等） ②対象学生の洗い出し及び面談の報告（リスト、実施日等）
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学部理念と特色を生かした社会貢献・社会連携を推進する。
年度目標	①GGLI を通して学部・学生・産業界間の連携及び関係性の強化をはかる。 ②産業界等と連携したPJを検討する。 ③学部が主催する学術的な研究会（GIS Talks 等）を柔軟に運用することで拡充する。
達成指標	①GGLI 主催イベント実施報告（実施日、実施回数、参加者数等） ②GIS 生等を対象とした企業等と連携したPJの検討結果（及び実施） ③研究会の実施報告（実施日、実施回数、参加人数等）
<p>【重点目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年度の結果を受けて、新自己推薦入試の全体スケジュール、審査基準、審査方法等に関して再検討する。 ・志願者/出願者/入学者の増加を目的とし、1)既存の高校との関係構築・強化、2)地方/国外の高校へのアプローチを検討する。 ・定員の充足だけでなく、APにマッチする入学者の確保に努める。 <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>入試改革WGの設置とWGにおける議論</p>	

スポーツ健康学部

【2024 年度大学評価総評】

スポーツ健康学部の自己点検・評価は適切に行われていると評価できる。新カリキュラムの妥当性確認が進められており、新シラバスへの移行の効果検証が行われている点は評価できる。学習成果については、卒業論文提出者が減少しており、提出率が 32%という状況が報告されており、研究心向上のための組織的な学習支援を継続的に進めていただきたい。オンライン授業の積極的な活用へのニーズ把握など学生からの意見を参考にするため実施する授業改善アンケートなどを今後も効果的に活用されることを期待する。また、学習成果に関する習熟度テスト活用も評価できる点である。英語能力に関して、ELPA の平均点が若干上がってはいるものの、引き続き向上のための具体的な対応が必要であろう。

各種入試制度における入学者数に関しては、転編入の導入や自己推薦入試の改善により入学者数が伸びているものの、指定校推薦や留学生入試の入学者数が伸びていないといった現状に関して、入試制度検討委員会での継続的な検討が望まれる。学生支援についても、初年次教育科目である「スポーツ健康学入門」の一コマをキャリアセンターからの説明に充てるなど、初年次からキャリアセンターと連携して就職への意識を高めていることは評価できる。

社会貢献としては、関連する科目を設置したり、ソーシャルイノベーションセンターのプロジェクトに学生が参加するなどの積極的な取り組みが行われている。理論と実践の視点から開講されている科目や地域交流の一環として授業外で実施されているものは学生にとっても魅力的なものと思われる。2023 年度の重点目標として掲げた人事に関しては、女性教員が採用されており、女性教員が少ない部門において女性の採用に至ったことは、学生にとってもプラスの効果が期待でき、高く評価したい。なお、個々の教員による研究活動に関して、学部の改組等を踏まえた検討を行うこととされており、今後一層の取り組みが進むことを期待する。

大学基準協会の第 4 期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認	
2024 年度自己点検・評価シートに記載された I 現状分析を確認	すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。

【2024 年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準 1 理念・目的

1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①学部（学科）ごとに、大学が掲げる理念を踏まえ、教育研究活動等の諸活動を方向付ける人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を明らかにしていますか。	はい
1.1②学部（学科）ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を学則又はこれに準ずる規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
https://www.hosei.ac.jp/sports/shokai/rinen/	

基準 2 内部質保証

2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①学部において、学部長及び教授会・委員会等の役割や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②学部において、質保証委員会を設置し、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
スポーツ健康学部・教授会規程	

基準3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準4 教育・学習

(1) 教育課程・教育内容

4.1 達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

4.1①授与する学位ごとに、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしていますか。	はい
4.1②授与する学位ごとに、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）において、学習成果を達成するために必要な教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針を明確にしていますか。	はい
4.1③また、カリキュラム・ポリシーにおいて、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしていますか。	はい
4.1④上記の学習成果は授与する学位にふさわしいですか。	はい
【根拠資料】	
https://www.hosei.ac.jp/sports/shokai/policy/ 『履修の手引き』 pp. 2-3	

4.2 学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

4.2①授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目を開講していますか。	はい
4.2②各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化をしていますか。	はい
4.2③「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
4.2④学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定を行っていますか。	はい
4.2⑤学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
『履修の手引き』 pp. 4-20、 法政大学シラバス Hosei University Web Syllabus	

(2) 教育方法・学習方法

4.3 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

4.3①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
4.3②それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業たりの学生数が配慮されていますか。	はい
4.3③授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及びカリキュラム・ポリシーに応じたものであり、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3④ICTを利用した遠隔授業は「2023年度授業実施方針について」に沿って、適した授業科目に用いられていますか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3⑤学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応を行っていますか。	はい
4.3⑥単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置を行っていますか。	はい
4.3⑦シラバスの作成と活用をしていますか、また学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容になっていますか。	はい

4.3⑧授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
『履修の手引き』、授業改善アンケート結果、学生モニター結果、 法政大学シラバス Hosei University Web Syllabus	

4.4 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

4.4①成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施していますか。	はい
4.4②成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示していますか。	はい
4.4③「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
4.4④「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき卒業・修了の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
4.4⑤学位授与における実施手続及び体制が明確になっていますか。	はい
4.4⑥ディプロマ・ポリシーに則して、適切に学位を授与していますか。	はい
【根拠資料】	
法政大学シラバス Hosei University Web Syllabus 、2023年度スポーツ健康学部第18回教授会資料	

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5①授業改善アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5②入学前アンケート及び卒業生アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5③学修成果可視化システム（Halo）を組織的に活用していますか。	はい
【具体的な活用事例】	
①スポーツ健康学部第12回教授会において、授業改善アンケート（春学期）の結果を共有した。 ②2024年度新入生ガイダンス時に、入学前アンケート及び卒業生アンケートの結果について、学部全専任教員および新入生に提示した。 ③スポーツ健康学部第15回教授会において、学修成果可視化システム（Halo）の所属学生検索の機能拡充について全専任教員で確認した。	

基準5 学生の受け入れ

5.1 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

5.1①学位課程ごとに、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）を設定していますか。	はい
5.1②上記のアドミッション・ポリシーは、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示していますか。	はい
5.1③アドミッション・ポリシーに沿い、適切な体制・仕組みを構築して入学者選抜を公平、公正に実施していますか。	はい
5.1④入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みを整備していますか。	はい
5.1⑤すべての志願者に対して分かりやすく情報提供していますか。	はい
【根拠資料】	
https://www.hosei.ac.jp/sports/shokai/policy/ 、学部パンフレット、学部紹介ビデオ	

5.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していること。

5.2①【2024年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均と収容定員充足率は、下記の表1の数値の範囲内ですか。	はい
【根拠資料】	
入学センター資料（入学者数）	

表1

学部・学科における入学定員充足率の5年平均	0.90以上1.20未満
学部・学科における収容定員充足率	0.90以上1.20未満

基準6 教員・教員組織

6.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

6.1①学部の教員組織の編制は、「人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）」、「求められる教員像及び教員組織の編成方針」に整合していますか。	はい
6.1②教員が担う責任は明確になっていますか。	はい
6.1③法令で必要とされる数は充足していますか。	はい
6.1④科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成となっていますか。	はい
6.1⑤各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理をしていますか。	はい
6.1⑥教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現していますか。	はい
【根拠資料】	
学部教授会規程、専任教員・担当授業科目表（事務課保存）	

6.2 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。

6.2①教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っていますか。	はい
6.2②年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っていますか。また、性別など教員の多様性に配慮していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ健康学部専任教員の任用に関する基準 ・スポーツ健康学部教授・准教授への昇格に関する基準 	

基準7 学生支援

7.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。

7.1①学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを整備していますか（補習教育、補充教育、学習に関わる相談等）。	はい
7.1②障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っていますか。	はい
7.1③学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）に対し、その実態に応じて対応していますか。	はい
7.1④ICTを利用した遠隔授業を行う場合にあっては、自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談に対応するなどの学習支援を行っているか。また、学生の通信環境へ配慮した対応（授業動画の再視聴機会の確保等）を必要に応じて行っていますか。	はい
【根拠資料】	
法政大学シラバス Hosei University Web Syllabus 、『履修の手引き』p.69	

基準8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
『履修の手引き』 pp. 33-34	

基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	はい
【根拠資料】	
「2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書（社会連携・社会貢献）」	

基準10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

<p>【2023 年度大学評価結果総評】（参考）</p> <p>スポーツ健康学部の自己点検・評価は適切に行われていると評価できる。教育課程、学習成果については、各項目ごとに成果を算出し、前年度との比較で確実に成果を上げていることが分かる。カリキュラム改編、入試経路の多様化など、さまざまな努力を重ね、着実に学部の運営がなされていることを高く評価したい。特に、資格カリキュラムの見直しに合わせたシラバスの改定作業などを適宜進めている点は妥当な対応と考えられる。また、専門演習履修者割合の増加など、成果と考えられる点が多々ある。コロナ禍を経て、これらの取り組みが今後も着実に進められていくものと考えられよう。なお、学生モニターに対するインタビュー結果ならびに、2022 年度以降の新入生を 4 年間コホートとして追跡するといった取り組みは問題点の析出に有効な対策と考えられる。これらの取り組みが着実にされるならば、学生の満足度がさらに高まるものといえよう。</p> <p>なお、英語力に関して 1 年次に入学後 ELPA の平均値が下がっている点について、質保証委員会からも重大な問題との指摘がある。この点について、英語学習に対する学生の動機付けを短期留学や講演会の形で進めているとのことだが、継続的な推移を見守る必要がある。本件について学部教授会では、講演会開催以外にも、様々なアイデアが具体的に議論されているとのことであり、今後の漸進的な成果を期待したい。</p> <p>また、スポーツによる健康増進のまちづくりへの貢献という点では、都心キャンパスに比べて通常は不利とされる多摩キャンパスの立地環境を、本学部は逆に活かせる強みを持っていると考えられる。多摩キャンパスの再構築計画に即して、この点で本学部の教員・学生ともに地域貢献の実績を少しずつ重ねていけるポテンシャルを有しており、今後期待が持てる。</p> <p>【2023 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】</p> <p>新カリキュラムを編成して、シラバスチェック、カリキュラムマップ・ツリー、ナンバリングの妥当性を確認し、2024 年度からスタートさせている。学習成果の観点からは、専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修者数の割合はこれまでと比べて大きな変化は無いが、卒業論文提出者数の割合は減少しており、研究心を</p>

高めるための組織的な取り組みが求められる。学生モニターによって、対面式による授業形態が効果的であると捉えられていることが判明した。実験・実習科目が比較的多い学部の特性でもあるが、特にコロナ禍では学生が他者とのコミュニケーションを欲していたことがうかがえた。前年度における英語能力テスト (ELPA) については、入学前よりも1年次終了時の得点が下がったことが問題視されたが、2023年度では、入学前が平均570点であったのに対し、1年次終了時は平均577点と若干であるが上回った。今後も継続して様子を見ていく必要がある。また、前年度から入試制度検討委員会を設置し、転編入の導入、自己推薦入試の改善を図ったことで一定の入学者数が確保できた(学年定員185名のところ、2024年度入学者188名)。ただし、指定校推薦については入学者数が伸びておらず今年度に校数を増やす予定である。社会貢献という点では、多摩キャンパスにおける地域交流の一環として「ソーシャルイノベーションセンター」の「スポーツブランディングラボ」に約30名の本学部生が協力した。今後も学生の積極的参加を促したい。

2 各基準の改善・向上

基準4 教育・学習

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5④アセスメントポリシー(学習成果を把握(測定)する方法)は、ディプロマ・ポリシーに明示した学生の学習成果を把握・評価できる指標や方法になっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.5⑤アセスメントポリシーに基づき、定期的に学生の学習成果を把握・評価していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

4.6 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

4.6①学習成果の把握・評価の結果に基づいて、教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しをしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6②教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しの基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S (さらに改善した又は新たに取組んだ)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
2024年度より新カリキュラムの運用を開始するため、学習成果を慎重に把握していく。		
4.6③教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置について、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、適切性の確認や見直しの客観性を高める	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)

ための工夫をしていますか。		
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準5 学生の受け入れ

5.3 学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

5.3①学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
5.3②点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組む、効果的な取り組みへとつなげていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①学部内で教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
6.3②学部内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	B (更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
個々の教員による研究活動は従来と変化は無いとみられるが、多摩キャンパスの活性化へ向けて数年後にスポーツ健康学部も改組・定員増が想定されるため、組織としてのよりよい在り方について、今後も検討を続けていく。		

III 2023年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2018年度に始まったカリキュラムが2021年度に完成年度を迎えたため、授業科目のスリム化計画の検討とともに、カリキュラムの改善に向けて、見直しを図る。見直しに当たっては、学部独自資格科目などへの対応や総合科目、専門科目の配置などについて、

	優れた人材の輩出を基本としながら進める。なお、(公財)日本スポーツ協会の公認資格アスレティックトレーナー養成のためのカリキュラム見直しが同時期に予定されており、本学部のカリキュラム編成にも影響が少なくない1ことから、改訂作業は2022年度から2年間かけ、諸条件を整えたのち2024年度から改訂されたカリキュラムを実施する予定である。また、卒業研究の履修を通して創造性教育を推進する。	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度に引き続き、専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修を促すため、学生による専門演習のガイダンスを継続して実施する。 ・質保証委員会によるシラバスチェックを通して内容の妥当性を検証する。 ・カリキュラムの改訂作業を進める。 	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・質保証委員会によるシラバスチェックの実施 ・専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修希望者数の推移 ・卒業研究数の推移 ・新カリキュラムの完成 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・改訂した新カリキュラムに対して、質保証委員会および執行部によるシラバスチェックを行い、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、ナンバリングも含めて妥当性を確認した。 ・2023年度の専門演習ⅠおよびⅡの在籍者数あたりの履修者数は前年度に比べて概ね変化は無かった(Ⅰの履修者数は152名/186名=81.7%で前年比2.8%でアップ、Ⅱの履修者は137名/187名=73.3%で前年比0.3%マイナス)。また、専門演習Ⅲの履修者数は57名で、そのうち卒業論文提出者数は44名であった。在籍者数(178名)あたりの卒業論文提出者数は32.0%であり、前年度の39.5%から減少した。
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は、(公財)日本スポーツ協会の公認資格アスレティックトレーナー養成のためのカリキュラム見直しに伴い、主にヘルスデザイン・コースのカリキュラム改訂を行った。また、それ以外にも各コースの授業科目を見直し、若干であるがスリム化が図られた。2024年度は改訂カリキュラムを実行しつつ、その検証を行っていく。 ・専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修者数は、例年と比べて大きな変化は無く、学生に対するガイダンス等による周知の仕方により一定の効果はあるとみなせる。一方で、専門演習Ⅲの履修者に対する卒業論文提出者数の割合は前年比から減少した。これについて、初年次教育の段階から卒業論文の意義を伝える機会をつくり、専門演習Ⅰ・Ⅱ担当の各教員がより積極的に論文作成を支援していく必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	新カリキュラムの編成・導入に伴い、カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー、各科目のナンバリングを整備するとともに、シラバス・チェックを行ったことは高く評価できる。専門演習Ⅰ・Ⅱの履修者数は継続的に多いが、専門演習Ⅲの履修者数と卒業研究の提出者数が減少している。2023年度の4年生はCOVID-19のパンデミックが起こった2020年度に入学した学生たちであるため、コロナ禍の学びが集大成である卒業研究に影響した可能性を否定できないが、卒業論文の提出者数が減少している事実が変わりなく、改善する必要がある。
	改善のための提言	次年度は新カリキュラムと旧カリキュラムが同時に進行するため、教育課程の適切な運営が求められる。専門演習Ⅲと卒業研究に取り組む学生を増やすため、1、2、3年生の専門的な学びに対するモチベーションを向上させる工夫が必要である。卒業研究の抄録集の配布、卒業研究の意義の説明、発表会への参加の呼びかけなどを、これまで以上に丁寧に行うべきだろう。アフターコロナとなり、対面での演習が可能になったことから、ディスカッションや深い思考を伴う能動的な学習の重要性を学生たちに伝えることが大切である。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	スポーツ健康学部は学部の性格上、実技科目が多いが、オンライン授業であっても対応できるよう取り組むほか、アクティブラーニングなど学生の学習意欲を高めるための工夫に取り組む。	

年度目標	2023年度からは全学的にも「対面授業を原則とする」方向にあるので、対面によるアクティブラーニングにより学習意欲を高めることを目標とする。一方で、オンラインも適宜活用する。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・授業相互参観数 ・授業改善アンケート結果（特に「問1」） ・学生モニター制度による聞き取り 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善アンケート（2023年度・春学期）の「問1」（この授業では、積極的な工夫がされていたか。例えば、熱意、授業方法、板書法、スクリーンの見やすさ、話し方、課題や主体的な学びへの促しなど、5段階評価）の本学部生の結果では、総計で78.5%が「大変工夫していた」「工夫していた」と回答した。 ・教員による授業相互参観数は「8」とあまり芳しく無かったが、内容的に問題は見当たらない。 ・学生モニター制度によるヒヤリングを3コース各々から選出した3名に対して実施した。授業形態については「このまま対面重視の方向で進めてほしい」という意見で一致しており、対面によって教員と学生のコミュニケーションがより濃密となり、その教育効果が出ていると判断できる。一方で、完全な講義形式では「オンライン/オンデマンドも積極的に使用してほしい」との意見も出された。
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善アンケートの結果から多少注目されるのは、講義（座学）系の大規模授業（100人～200人程度）に対して「あまり工夫がなされていない」と回答している学生が若干存在する（3.7%）という点である。本学部では少人数の実技・実習・演習科目が多いので、それらに比べれば大規模授業では学生に与えるインパクトが弱い傾向があるのかもしれない。学生モニターでは講義形式において「オンライン/オンデマンドも積極的に使用してほしい」との意見があり、それらの活用方法についても今後さらに工夫・改善していく必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	授業改善アンケートにおいて、「教員の工夫」が学生たちから高く評価されており、コロナ禍を経て、学部の授業の質が向上したようである。一方で、授業改善アンケートはそもそも学生たちの回答率が低い授業が少なくなく、この点は改善すべきである。教員相互の授業参観は一部の教員の実施に限られているようであり、学部全体の取り組みへと発展させることが求められる。学生モニター制度は3コースからバランス良く学生を募集して実施し、その結果を学部教育に反映していることは高く評価できる。
改善のための提言	教員相互の授業参観については、少なくとも、オムニバスの授業（スポーツ健康学入門など）で教員が既に相互に参観しているものは参観シートの提出を徹底することで実施率を高めることができる。授業改善アンケートについては、学生の回答率を高める必要がある。そのためにはシラバスにおいて、アンケート結果を教員がどのように生かしているかを示すだけでなく、授業時やアンケートの実施時においても口頭でそのような説明を行うことが有効と考えられる。	
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
中期目標	学習成果は、状況によりオンライン授業での測定も必要であり、今後授業形態の多様化を踏まえ、複数の観点から測定・評価していく。	
年度目標	<p>2022年度から引き続き、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「習熟度テスト」により、学習成果の改善を図る。 ・昨年度から導入したELPAによるテストの平均値が2年次で1年次のそれを上回るようにする。 ・累積GPAにより評価する。 ・授業改善アンケートを実施する。 	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・習熟度テスト結果 ・2年次のELPAの平均値 ・累積GPA 	

	・授業改善アンケート結果	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度の習熟度テストは2023年度末に実施するため、現時点で成績評価はできない。ちなみに2022年度における1年生の成績は平均62点（100点満点）であり、過去数年間の1年生の成績と大きな相違は無かった（2022年度においてテスト内容を見直しているため過去との正確な比較はできないことを断っておく）。今後、2023年度末に実施するテストにより、2022年度に1年生であった学生の2年生時の成績が判明するので、直接的な比較が可能となる。 ・昨年度における英語能力テスト（ELPA）については、入学前よりも1年次終了時の得点が下がったことが問題視されたが、2023年度では、入学前が平均570点であったのに対し、1年次終了時は平均577点と若干であるが上回った。 ・2023年度の累積GPAについては、秋学期を終えた段階で4年生2.67、3年生2.60、2年生2.45、1年生2.42であった。昨年度は、4年生2.44、3年生2.50、2年生2.64、1年生2.45であったので、2023年度の4年生・3年生は昨年度を上回り、2年生・1年生は昨年度を下回った。 ・授業改善アンケート（2023年度・春学期）の「問3」（この授業内容を理解できましたか、5段階評価）の本学部の結果では、総計で71.2%が「大変理解できた」「理解できた」と回答した。また、「問4」（この授業を履修してよかったですか、5段階評価）の本学部の結果では、総計で76.2%が「大変よかった」「よかった」と回答した。
	改善策	春学期終了時にFDを兼ねて、本学部の英語授業担当教員を交えた「学生の英語能力を高める方法の検討会」を開催した。そこでは、短期・長期の海外留学やIGESSのように英語のみの授業への積極参加、また英語が得意な学生をリーダーとしたフリースタイルの場の設定等のアイデアが出されたが、今後も学生のいわゆる外向き志向を高め、英語能力のアップを図っていく必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	毎年、コース毎に学年別で実施している習熟度テストは素晴らしい取り組みである。今後も適切かつ継続的な実施が望まれる。英語力については、1年終了時のELPAの得点が入学前の得点よりも若干（7点）伸びたようだが、ほぼ等しい（変化なし）と捉えた方が正確だろう。GPAは学年が上がるにつれて高くなる傾向があり、スポーツ健康学部の専門的な学びと学習成果の向上が関係しているものと考えられる。授業改善アンケートの結果については、理解度と満足度に関する項目の評価が高いことから、学部教育が学生たちの知識の獲得と専門性の向上にしっかりと結びつくだけでなく、彼らの間で充実した学びが行われていることが、数値から読み取れる。
	改善のための提言	英語科目はもとより、それ以外の科目（たとえばグローバルオープン科目など）においても学生の英語力を高めるための環境や仕組みを整える必要がある。また、コロナ禍の影響により、以前と比べ、大学に通うことが難しくなった学生もおり、彼らは低GPAに陥りがちである。こうした学生への支援を適切に行うことも大切である。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	アドミッションポリシーにもとづいた入試制度に準拠し、それぞれの入試制度で定められた受け入れ数を満たすよう努力するとともに質の確保に努める。留学生の募集人数の確保によりSGUを推進するとともに、指定校制度を活用した学生の受け入れを推進する。
	年度目標	一般入試、自己推薦、指定校、留学生、転編入の各制度により多様な学生の受入を推進して定員（185名）を満たす。また、引き続き入試制度検討部会を設置し、特に自己推薦、指定校、留学生の制度について検討を深める。
達成指標	各入試制度における入学者数	
年 度	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A

末 報 告	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度の入学人数は189名（定員185名）となり、超過率は1.02%で定員を充足した。 ・転編入試験では、4名の募集枠に対し、5名が合格した。 ・2023年度入試から指定校の枠を15校→30校と増やしたが、入学人数は募集10名に対し3名にとどまった。 ・自己推薦については20名の枠に対し、22名が合格した。 ・留学生は5名の枠に対し、2名の合格にとどまった。ちなみに、2022年度合格者は1名、2023年度も2名であった。
	改善策	転編入、自己推薦入試は順当であるが、指定校推薦、留学生入試が伸びていない。指定校推薦については、次年度入試からさらに学校数を増やす予定である。留学生入試については、試験実施時に受験者が減ったが、これは全学的傾向であり、実施時期を前倒しにするなどの改善が求められる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	転編入や自己推薦入試が入学経路として順当に伸びているのは選ばれる学部のための取り組みとして評価できる。一方、指定校や留学生入試などの取り組みは、多様な学生を受け入れるのに有効であるため、引き続き粘り強く取んでいく必要があると考えられる。
	改善のための提言	指定校制度については、対象校をさらに増やすために、引き続き入学した学生の状況やその他の情報収集を継続する必要がある。留学生入試については、他大学の動向も踏まえながら入試時期自体の前倒しを含め新たな取り組みを考えることも必要である
評価基準	教員・教員組織	
中期目標	学部の教育水準を保つための規定教員数を恒常的に確保するとともに、各コース・科目への偏りのない人員配置に心がける。	
年度目標	2023年度においてコーチングコースの教員1名、およびビジネスコースの教員1名が退職を迎えるため、2024年度へ向けて人事委員会を立ち上げ、各コースの教員（計2名）を採用する。	
達成指標	2024年度へ向けて学部専任教員数（計17名）を確保する。	
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	コーチングコースの教員1名、およびビジネスコースの教員1名を新規採用することができ、2024年度へ向けて規定教員数を確保した。なお、コーチングコース1名の採用については、2023年度の重点目標に設定したとおり、40歳以下の若手であり、かつ大学院博士後期課程を担当できる教員である。また、ビジネスコース1名については、女性であり、女性教員の学部にも占める割合は現時点で17.7%（3名/17名）となっている。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
所見	学部の教育水準を保つための規定教員数が確保されている。特に本年度の教員採用において、2名の専任教員を採用、コーチングコースでは、40歳以下の若手教員、ビジネスコースで女性の教員を充当し、偏りのない教員組織の構築がなされている。	
改善のための提言	次年度も退職予定者がおり、人事案件が見込まれる。本年度の採用において、再募集が生じたことから、早めに人事委員会を立ち上げ、補充人事に取り組んでいくことが望ましい。	
評価基準	学生支援	
中期目標	学生の抱えている悩みや問題を早期発見し解決に導けるよう支援する体制づくりを整備する。	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・教員のオフィスタイムの明確化 ・相談窓口の明確化 ・就職支援のため、スポーツ健康学入門の1コマに多摩キャリアセンターによる説明等の枠を設ける 	

達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・教員のオフィスタイムの明確化 ・相談窓口の明確化 ・就職支援のため、キャリアセンターによる説明等の実施 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・教員のオフィスタイムについては例年通り、全学部生へ配布する「2023年度・スポーツ健康学部・履修の手引き」において明記し、学生が各教員に対して相談できるようにした。 ・就職支援について、初年次教育の一環である「スポーツ健康学入門」の一コマにキャリアセンターによる説明を導入した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学生の支援に対する体制づくりは、教員のオフィスタイムの明確化、相談窓口の明確化および就職支援によって適切に整備されている。特に、就職支援については、「スポーツ健康学入門」に多摩キャリアセンターによる枠を設け、初年次から就職への意識を高めている。また、学生モニター制度も引き続き実施されており、年度の目標は達成されている。
改善のための提言	教員のオフィスアワーに直接相談する機会のほかに、対面ではなくオンライン上で、教員または第三者に容易に質問できる仕組みをつくることについては、引き続き検討されたい。	
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	社会との繋がりや社会貢献を意識した教育の推進。	
年度目標	引き続き、社会貢献・社会連携に関わる教育の場を提供するとともに内容の充実を図る。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献・社会連携に関わる、 ・授業科目数と履修者数 ・授業内容（専門演習を含む） 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	社会貢献・社会連携に関わる教育としては、理論と実践の視点から、授業内容を踏まえスポーツリクリエーション論、スポーツ社会学、スポーツジャーナリズム論（放送）、スポーツジャーナリズム論（新聞）、スポーツ政策論、健康増進施設実習、地域スポーツ経営論の7科目である。受講者はそれぞれ125、191、42、100、54、5、134名であり、昨年度と大きな差はなかった。なお、授業以外であるが、多摩キャンパスにおける地域交流の一環として「ソーシャルイノベーションセンター」の「スポーツブランディングラボ」に約30名の本学部生が協力した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	社会貢献・社会連携に関わる教育としては学部内に7科目配置し、それぞれの科目の受講者数が一定数の水準にあり評価の観点から達成水準を満たしていると考えられる。授業以外での社会貢献・社会連携の取り組みである「ソーシャルイノベーションセンター」の「スポーツブランディングラボ」にも本学部生が協力したことは評価できる。
改善のための提言	社会貢献・社会連携に関わる教育の場として指標に上げている学部科目自体の各コースによる偏りがなく、コースごとの科目履修者数の検討も必要である。「ソーシャルイノベーションセンター」の取り組みについては多摩キャンパスにおける社会貢献・社会連携活動の一環であるので年度目標・達成指標に加えてもいいのではないかと考えられる。	
【重点目標】		
本学部（スポーツ健康学科）は、①ヘルスデザインコース、②スポーツコーチングコース、③スポーツビジネスコースの3コースから成っており、2023年度における各コースの教員数は、①は6名、②は6		

名、③は5名である。2023年度終了時に、②の教員1名、および③の教員1名が退職を迎えるため、人事委員会を立ち上げ、2024年度へ向けて当該コースの教員（計2名）を採用する。

【目標を達成するための施策等】

採用人事に際しては、当該の各コースにおける学問としての社会的ニーズとともに、現有教員の専門性とのバランスを考慮する必要がある。また、2023年度における教員数17名の年齢構成は、61～70歳が5名（29.4%）、51～60歳が6名（35.3%）、41～50歳が5名（29.4%）、31～40歳が1名（5.8%）と、50歳以上が約65%を占めており、学部における今後の教育等の充実のためにはなるべく若手教員（40歳以下）の採用が求められる。加えて、大学院博士後期課程設置（2021年度から開設）の際に文科省より「担当が高齢化している」との指摘を受けており、研究科との関係においても年齢に配慮すべきところである。

【年度目標達成状況総括】

2023年度の重点目標に掲げた人事については、若手教員（35歳以下）1名の採用、および女性教員1名の採用が達成できた。新カリキュラムを編成し、シラバスチェック、カリキュラムマップ・ツリー、ナンバリングの妥当性を確認した。専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修者数の割合はこれまでと比べて大きな変化は無いが、卒業論文提出者数の割合は減少しており、研究心を高めるための組織的な取り組みが今後求められる。授業改善アンケート結果からは授業方法や授業に対する理解度について大きな問題は認められない。学生モニターによって、授業形態として「対面が効果的である」と捉えられていることがわかった。また、前年度から入試制度検討委員会を設置し、転編入の導入、自己推薦入試の改善を図ったことで一定の入学人数が確保できた。ただし、指定校推薦については伸びておらず次年度に校数を増やす予定である。

IV 2024年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2018年度に始まったカリキュラムが2021年度に完成年度を迎えたため、授業科目のスリム化計画の検討とともに、カリキュラムの改善に向けて、見直しを図る。見直しに当たっては、学部独自資格科目などへの対応や総合科目、専門科目の配置などについて、優れた人材の輩出を基本としながら進める。なお、(公財)日本スポーツ協会の公認資格アスレティックトレーナー養成のためのカリキュラム見直しが同時期に予定されており、本学部のカリキュラム編成にも影響が少なくないことから、改訂作業は2022年度から2年間かけ、諸条件を整えたのち2024年度から改訂されたカリキュラムを実施する予定である。また、卒業研究の履修を通して創造性教育を推進する。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度に引き続き、専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修を促し、特にⅢにおける卒業論文提出数を増加させる。 ・今年度からスタートする新カリキュラムの状況を把握する（1年生対象）。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修希望者数の推移 ・卒業論文数の推移 ・1年生アンケートの結果
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	実験・実習・実技科目が比較的多い学部であるため、対面式を多く用いる一方で、講義科目等はオンライン・オンデマンド式についてもさらに工夫を重ね、学生の学習意欲を高めるための工夫に取り組む。
年度目標	2023年度以降、全学的にも「対面授業を原則とする」方向にあるので、対面によるアクティブラーニングにより学習意欲を高めることを目標とする。一方で、オンライン・オンデマンドも適宜活用する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・授業相互参観数 ・授業改善アンケート結果（特に「問1」） ・学生モニター制度による聞き取り
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学習成果は、状況によりオンライン授業での測定も必要であり、今後授業形態の多様化を踏まえ、複数の観点から測定・評価していく。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・「習熟度テスト」により、学習成果の改善を図る。

	<ul style="list-style-type: none"> ELPA によるテストの平均値が 2 年次で 1 年次のそれを上回るようにする。 累積 GPA により評価する。 授業改善アンケートを実施する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 習熟度テスト結果 2 年次の ELPA の平均値 累積 GPA 授業改善アンケート結果
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	アドミッションポリシーにもとづいた入試制度に準拠し、それぞれの入試制度で定められた受け入れ数を満たすよう努力するとともに質の確保に努める。留学生の募集人数の確保により SGU を推進するとともに、指定校制度を活用した学生の受け入れを推進する。
年度目標	一般入試、自己推薦、指定校、留学生、転編入の各経路により多様な学生の受入を推進して定員（185 名）を満たす。また、引き続き入試制度検討部会を設置し、特に自己推薦、指定校、留学生の制度について検討を深める。
達成指標	各入試経路における入学者数
評価基準	教員・教員組織
中期目標	学部の教育水準を保つための規定教員数を恒常的に確保するとともに、各コース・科目への偏りのない人員配置に心がける。
年度目標	2024 年度においてヘルスデザインコースの教員 1 名が退職を迎えるため、人事委員会を立ち上げ、採用人事を進める。
達成指標	2025 年度へ向けて学部専任教員数（計 17 名）を確保する。
評価基準	学生支援
中期目標	学生の抱えている悩みや問題を早期発見し解決に導けるよう支援する体制づくりを整備する。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 教員のオフィスタイムの明確化 相談窓口の明確化 就職支援のため、スポーツ健康学入門の 1 コマに多摩キャリアセンターによる説明等の枠を設ける。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 教員のオフィスタイムの明確化 相談窓口の明確化 就職支援のため、キャリアセンターによる説明等の実施
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	社会との繋がりや社会貢献を意識した教育の推進。
年度目標	引き続き、社会貢献・社会連携に関わる教育の場を提供するとともに内容の充実を図る。
達成指標	社会貢献・社会連携に関わる、 <ul style="list-style-type: none"> 授業科目数と履修者数 課外活動への参加状況
<p>【重点目標】 学習成果の把握を重点目標とする。特に今年度から 1 年生を対象としてスタートする新カリキュラムを中心に検討する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 「授業改善アンケート」「学生モニター」等を用いて具体的に把握する。特に新カリキュラムについては「1 年生アンケート」の結果を以前の結果や上級生の結果と照合しながら詳細に把握する。</p>	

教育開発支援機構

【2024年度大学評価総評】

2023年度、市ヶ谷リベラルアーツセンター（ILAC）では、各分科会のスリム化計画の進展、教養ゼミの学則変更、文学部とキャリアデザイン学部の基礎ゼミの配置変更を行うとともに、文学部カリキュラム改革に伴うILAC科目との双方向乗り入れ制度を新設するなど、各学部との連携を図り、市ヶ谷キャンパスにおける教養教育の改善を着実に図っていることを評価したい。社会連携・社会貢献の基準で【いいえ】と回答した評価項目についても、検討課題が掲げられ改善に取り組んでいくことが確認できた。また、小金井リベラルアーツセンター（KLAC）は、2023年度からの新カリキュラムにおいて、リメディアル科目について拡充を図ると共に、学生モニターによるその効果を検証し、課題を明らかにし具体的な改善を図った積極的な取り組みは高く評価できる。

今後も両キャンパスにおいて各学部と円滑なコミュニケーションを図り、各キャンパスにおける教養教育の効果的な教育内容とその方法について具体的に充実を図ることを期待したい。また、両センターの豊富な人的リソースを活用した学生教育にも資する地域社会と大学をつなぐ教育サービスの開発を図ることが期待される。教育開発・学習支援センターにおいては、2023年度新規に取り組んだ「学生FDスタッフ活用によるFDプロジェクト」では、学生目線からみた工夫された授業に関する意見や、学習環境の改善に対する要望を収集し、FD活動への学生への参画を実現しており評価できる。他の新規取り組み事業についても成果を残しており、特に、昨今生成AI技術は飛躍的に進展しその影響は大であり、大学教育における生成AI技術に関してリテラシー教育のあり方を含めて検討されることを期待したい。

大学基準協会の第4期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024年度自己点検・評価シートに記載された
I 現状分析を確認

「いいえ」が選択されている評価項目があるが、課題が見いだされ、適切な改善計画が立てられていることが確認できた。

【2024年度自己点検・評価結果】

教育開発・学習支援センター

I 現状分析

基準1 理念・目的

部局による自己点検・評価は実施しない

基準2 内部質保証

2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①教育開発・学習支援センターにおいて、センター長及び運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②教育開発・学習支援センターにおいて、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
教育開発・学習支援センター規程 教育開発・学習支援センター自己点検評価表 2023年度教育開発・学習支援センター活動方針・活動報告 2023年度教育サポートユニット活動方針・活動報告 2023年度学習サポートユニット活動方針・活動報告 2023年度データ活用推進ユニット活動方針・活動報告	

基準3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準4 教育・学習

部局による自己点検・評価は実施しない

基準5 学生の受け入れ

部局による自己点検・評価は実施しない

基準6 教員・教員組織

6.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

6.1①教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現していますか。	はい
【根拠資料】	
教育開発・学習支援センター組織構成図 2023年度教育開発・学習支援センターメンバー構成表	

基準7 学生支援

部局による自己点検・評価は実施しない

基準8 教育研究等環境

部局による自己点検・評価は実施しない

基準9 社会連携・社会貢献

部局による自己点検・評価は実施しない

基準10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023年度 大学評価委員会の評価結果への対応

<p>【2023年度大学評価結果総評】（参考）</p> <p>2022年度中において、教育開発・学習支援センターが「教員・教員組織」および「教育研究等環境」の領域に設定した37個もの目標を、効率的に実施し、達成されたことは高く評価できる。2023年度以降もコロナ後の教育環境の変化を的確に捉え、「AI技術への教育学習指針の検討」を軸に、教員の授業運営に資する指針を早い段階で提示することを目標にしたことは、AI時代を反映した精確な活動となりえよう。AIの精緻化に伴い、各所で困難な問題を孕むことは必至だが、一層の活動と成果を期待される。</p> <p>【2023年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】</p>
--

重点目標とした生成 AI への対応に関しても企画プロジェクトを年度早々に立ち上げて 4 月より検討に入り、2023 年 6 月中旬には早期に指針を策定して発表することができた。基本的な考え方、教員向けのガイドライン、学生向けのガイドラインと三部構成にした。教員にとって何をすべきか、学生は何に注意すべきかを分けることで、対応者にとって理解が容易となるように工夫をした。AI の普及は想像を超えて広がりつつあるため、今後は、本学における教員および学生の AI 技術の使用状況を把握することで対応の備えとする。

2 各基準の改善・向上

基準 6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につな
 げていること。

6.3①教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげる組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S (さらに改善した又は新たに取り組んだ)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
教員の資質向上につながる取り組みとして、LF センターでは、教員全体への教育力向上のために「FD 教員セミナー」、個々の教員の授業改善のための「授業リフレクションのための学生による授業参観」を展開している。教員向けの「FD 教員セミナー」に関しては、オンライン化を進めるとともに教員ニーズに合わせたテーマ（2023 年度は生成 AI 等）を設定することによって毎回 80 名前後の参加水準を達成している。2023 年度は 3 回開催で、のべ 254 名の参加者であった。「授業リフレクションのための学生による授業参観」も告知を積極的におこない活性化をはかっている。学部長会議、新任教員研修会において積極的な参加を促すことに努めた。また参加学生に関しても Web 掲示板を通して積極的な参加を促すことに取り組んだ。2023 年度の実施授業数実績は 16 件（2022 年度 12 件）、参加学生は応募者 45 人、授業参観参加者のべ 42 人を達成している。		

基準 8 教育研究等環境

8.1 教育研究等環境の整備に関する方針に基づき、学生の学習、教員の教育研究活動に必要な環境を適切に整備して
 いること。

8.1①学生の主体的な学習を支援するための組織的な取り組みを行い成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S (さらに改善した又は新たに取り組んだ)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
学生の主体的な学習を支援するための取り組みとして LF センターでは学部生向け、大学院生向けにそれぞれ新しい事業を開始した。学部生向けには、2023 年度より FD 活動への学生参画の機会づくりを目的として「学生 FD スタッフ活用による FD プロジェクト」を新規に立ち上げ、FD への学生参画のしくみづくりを実現した。学生目線からみた工夫された授業に関する意見、学習環境の改善に対する要望をインタビューから収集した。大学院生向けには、2022 年度から LF センターの 3 つの事業（L ステゼミ講師、授業リフレクションのための学生による授業参観、学部授業参観）を組み合わせ「プレ FD プログラム」を展開しており、2023 年度には 2 人のプログラム修了者を出すという成果が生まれた。修了者の 1 名にはインタビューを実施して、プログラムの成果を LF センター NewsLetter にて広く告知することができた。以上、主体的な学習支援については学部生、大学院生とも新たな取り組みを立ち上げることができた。		

III 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教員・教員組織
中期目標	教育開発・学習支援センターは、その規程第 2 条に定める 4 つの目的「FD 研究と推進」

	<p>「全学的FD支援」「学生の主体的学習に資する整備」「LFセンター活動の全学的な調整」の達成を目指している。</p> <p>2020年度のコロナ禍で激変した教育学習に対して、「(1) 新しい対面・オンライン教育の教員支援」「(2) FD支援ツールの活用とアクティブラーニングの推進」「(3) 教員支援のためのデジタルイゼーション促進とDX活用体制の構築」を専任教員・兼任講師を対象に広く支援する。さらに、「(4) 学部FD支援体制の構築」および「(5) 全学FD支援体制の構築」を確立し、組織的FD支援の実現を目指す。</p>	
年度目標	<p>既存事業に関しては2022年度の実施水準を維持することで中期目標の実現に繋げる。さらに新しい取り組みを始めることにより事業内容の充実を図る。</p> <p>(1) 新しい対面・オンライン教育の教員支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業リフレクションのための学生による授業参観実施 ・FD教員セミナーの実施 ・授業改善アンケートの企画・実施と分析 ・学生FDスタッフ活用によるFDプロジェクト（新規） <p>(2) FD支援ツールの活用とアクティブラーニングの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部等教授会へのFD研修 <p>(3) 教員支援のためのデジタルイゼーション促進とDX活用体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習支援システム運営委員会の運営 ・GPA活用の検討 <p>(4) 学部FD支援体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報共有による教員の授業相互参観の促進 ・学部等教授会へのFD研修 ・GPCAデータの時系列、規模別、学部別集計分析 ・GPCAデータの提供 <p>(5) 全学FD支援体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター活動の学内PRと広報効果の測定 ・教育開発支援機構企画委員会への参加 ・FD/SDワークショップ（ミーティング） ・シラバスの点検と改善 ・教員（特に兼任講師）データの収集（新規） ・AI技術への教育学習指針の検討（新規） 	
達成指標	<p>事業項目の実施率で評価する。実施水準の高度化、および新しい取り組みの実施については加点評価する。実施率と評価の対応は以下の通り。</p> <p>S：80%以上 A：70-79% B：60-69% C：60%未満</p>	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<p>「既存事業に関しては2022年度の実施水準を維持することで中期目標の実現に繋げる。さらに新しい取り組みを始めることにより事業内容の充実を図る。」とした教員及び教員組織への事業展開にかかる年度目標に関しては全て達成することができた。</p> <p>従来のある事業については、例年の水準を維持した。新規事業（学生FDスタッフ活用によるFDプロジェクト・教員データの収集・AI技術への教育学習指針の検討）についても十分な取り組みができて実績を残した。具体的には、①学生FDを組織して意見交換を実施できた。②オンライン授業に対する教員の意識調査を実施しデータ収集ができた。③生成AIの取り扱い方針を策定し発信できた。</p>
改善策	<p>従来のある事業を安定的に推進することに努めながら、新たに取り組んだ事業についても継続的に展開できるように情報ツールや事業執行体制を常に見直し、担当者の負荷が重くならないように配慮する。</p>	

評価基準	教育研究等環境
中期目標	<p>教育開発・学習支援センターは、その規程第2条に定める4つの目的「FD 研究と推進」「全学的FD 支援」「学生の主体的学習に資する整備」「LF センター活動の全学的な調整」の達成を目指している。</p> <p>2020年度のコロナ禍で激変した教育研究等環境に対して、「(1) 対面・オンライン教育学習環境の全学的支援」「(2) 対面・オンライン学習環境における学生支援」を行う。さらに、支援する対面・オンライン教育学習環境をふまえ、「(3) 教育学習支援ツールの活用とアクティブラーニングの拡充」「(4) 正課外学習と正課学習・アクティブラーニングの連携検討」によって学習の高度化を目指す。また、全学DX 推進計画と連携した「(5) 学生カルテによる学修支援体制の構築」により学修の個別最適化を図る。</p>
年度目標	<p>既存事業に関しては2022年度の実施水準を維持することで中期目標の実現に繋げる。さらに新しい取り組みを始めることにより事業内容の充実を図る。</p> <p>(1)対面・オンライン教育学習環境の全学的支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業形態別アンケートの企画・実施と分析 ・Newsletter の定期発行 <p>(2)対面・オンライン学習環境における学生支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学習支援ハンドブック」の内容検討および改訂 ・学習環境改善検討委員会の運営 ・ピアネット運営委員会の運営と参加学生のデータ蓄積 <p>(3)教育学習支援ツールの活用とアクティブラーニングの拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アカデミック・サポート・サービスの維持 ・アクティブ・ラーニングセットの提供 <p>(4) 正課外学習と正課学習・アクティブラーニングの連携検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Lステゼミの実施 ・プレFDプログラムの実施 <p>(5) 学生カルテによる学修支援体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Halo の認知度向上策の検討（新規）
達成指標	<p>事業項目の実施率で評価する。実施水準の高度化、および新しい取り組みの実施については加点評価する。実施率と評価の対応は以下の通り。</p> <p>S：80%以上 A：70-79% B：60-69% C：60%未満</p>
年度末報告	執行部による点検・評価
	自己評価 S
	理由 「既存事業に関しては2022年度の実施水準を維持することで中期目標の実現に繋げる。さらに新しい取り組みを始めることにより事業内容の充実を図る。」とした教育研究等環境に関わる事業の年度目標に関しては全て例年通り達成することができた。従来の事業については、例年の水準を維持した。学習ステーションでは中学校にリーチする「Lステ出張プログラム」を実施した。プレFDプログラムでは2名の修了者を出すことができた。新たな取り組みの実績で従来の事業にさらに上積みができた。
改善策 従来の事業を安定的に推進することに努めながら、新たに取り組んだ事業に関しても継続的に展開できるように情報ツールや事業執行体制を常に見直し、担当者の負荷が重くならないように配慮する。	
<p>【重点目標】 早急に議論すべき課題としての「AI 技術への教育学習指針の検討」に取り組む。教員の授業運営に対して、一定の参考となるような指針を可能な限り早い段階で提示することを目標とする。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 センター規程に定められた「企画プロジェクト」を立ち上げ目標に向けて議論を深める。企画プロジェクトは、センター長を軸にユニットリーダー、教育開発支援機構長、その他ユニットメンバーを柔軟に招集してプロジェクトを編成して運営する。</p>	

【年度目標達成状況総括】

LFセンターが推進する「教員・教員組織」「教育研究等環境」に関わる事業については、従来からのものに関しては例年の水準を維持することができた。新たに取り組んだ事業（学生FDスタッフ活用によるFDプロジェクト・教員データの収集・AI技術への教育学習指針の検討・Lステ出張プログラム・プレFDプログラム）は一定の成果を残すことができた。重点目標とした生成AIへの対応についても企画プロジェクトを年度早々に立ち上げて早期に指針を策定して発表するに至った。従来の事業は実施水準を維持することに加えて新たな事業の成果の上積みを達成した。

IV 2024年度中期目標・年度目標

評価基準	教員・教員組織
中期目標	<p>教育開発・学習支援センターは、その規程第2条に定める4つの目的「FD研究と推進」「全学的FD支援」「学生の主体的学習に資する整備」「LFセンター活動の全学的な調整」の達成を目指している。</p> <p>コロナ禍で激変した教育研究等環境を鑑みつつ、2025年度までの中期目標として以下を設定している。</p> <p>教員支援</p> <p>(1) 新しい対面・オンライン教育の教員支援</p> <p>(2) FD支援ツールの活用とアクティブラーニングの推進</p> <p>(3) 教員支援のためのデジタライゼーション促進とDX活用体制の構築</p> <p>組織FD支援</p> <p>(4) 学部FD支援体制の構築</p> <p>(5) 全学FD支援体制の構築</p>
年度目標	<p>既存事業に関しては2023年度の実施水準を維持する。また、新しい取り組みを始めることにより事業内容の充実を実現する一方で、適宜事業の見直しを図り、効率的な執行に努め、中期目標の達成を目指す。</p> <p>(1) 新しい対面・オンライン教育の教員支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業リフレクションのための学生による授業参観の実施 ・FD教員セミナーの実施 ・授業改善アンケートの企画・実施と分析 <p>(2) FD支援ツールの活用とアクティブラーニングの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部等教授会へのFD研修 ・FD研修内容の動画化（新規） <p>(3) 教員支援のためのデジタライゼーション促進とDX活用体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習支援システム運営委員会の運営 ・GPAデータ活用の検討 <p>(4) 学部FD支援体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報共有による教員の授業相互参観の促進 ・学部等教授会へのFD研修【再掲】 ・GPCAデータの時系列、規模別、学部別集計分析 ・GPCAデータの提供及び簡素化 <p>(5) 全学FD支援体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター活動の学内PRと広報効果の測定 ・教育開発支援機構企画委員会への参加 ・FD/SDワークショップ（ミーティング） ・シラバスの点検と改善 ・教員（特に兼任講師）ニーズの収集 ・教員のAIに対する意識データの収集（新規）
達成指標	<p>事業項目の実施率で評価する。実施水準の高度化、および新しい取り組みの実施については加点評価する。実施率と評価の対応は以下の通り。</p> <p>S：80%以上</p> <p>A：70-79%</p>

	B : 60-69% C : 60%未満
評価基準	教育研究等環境
中期目標	<p>教育開発・学習支援センターは、その規程第2条に定める4つの目的「FD 研究と推進」「全学的FD 支援」「学生の主体的学習に資する整備」「LF センター活動の全学的な調整」の達成を目指している。</p> <p>コロナ禍で激変した教育研究等環境を鑑みつつ、2025 年度までの中期目標として以下を設定している。</p> <p>(1) 対面・オンライン教育学習環境の全学的支援 (2) 対面・オンライン学習環境における学生支援 (3) 教育学習支援ツールの活用とアクティブラーニングの拡充 (4) 正課外学習と正課学習・アクティブラーニングの連携検討 (5) 全学 DX 推進計画と連携した 学生カルテによる学修支援体制の構築</p>
年度目標	<p>既存事業に関しては 2023 年度の実施水準を維持する。また、新しい取り組みを始めることにより事業内容の充実を実現する一方で、適宜事業の見直しを図り、効率的な執行に努め、中期目標の達成を目指す。</p> <p>(1) 対面・オンライン教育学習環境の全学的支援 ・学生 FD スタッフ活用による FD プロジェクト ・Newsletter の定期発行 (2) 対面・オンライン学習環境における学生支援 ・「学習支援ハンドブック」の内容検討および改訂 ・学習環境改善検討委員会の運営 ・ピアネット運営委員会の運営 (3) 教育学習支援ツールの活用とアクティブラーニングの拡充 ・アカデミック・サポート・サービスの維持 ・アクティブ・ラーニングセットの提供 (4) 正課外学習と正課学習・アクティブラーニングの連携検討 ・L ステゼミの実施 ・プレ FD プログラムの実施と情報発信 ・プレ FD プログラムの活用方法の検討と提案（新規） (5) 学生カルテによる学修支援体制の構築 ・Halo データの活用方法の検討（新規）</p>
達成指標	<p>事業項目の実施率で評価する。実施水準の高度化、および新しい取り組みの実施については加点点評価する。実施率と評価の対応は以下の通り。</p> <p>S : 80%以上 A : 70-79% B : 60-69% C : 60%未満</p>
<p>【重点目標】 2023 年度に立ち上げた学生 FD スタッフの活用による FD プロジェクトを充実させ LF センターの事業として定着化をすすめる。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 2023 年度は教育サポートユニットのタスクとしていた学生 FD プロジェクトを 2024 年度は学習サポートユニットと教育サポートユニットの共同体制で実施をすることで教員支援、学生支援の両面にフィードバックするしくみづくりをおこない LF センター事業への還元を図る。</p>	

市ヶ谷リベラルアーツセンター

I 現状分析

基準1 理念・目的

部局による自己点検・評価は実施しない

基準2 内部質保証

2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①リベラルアーツセンターにおいて、センター長及び運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②リベラルアーツセンターにおいて、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
ILAC 運営委員会規程等資料集、第 11 回議事次第および議事録	

基準3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準4 教育・学習

(1) 教育課程・教育内容

4.2 学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

4.2①各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化をしていますか。	はい
4.2②「法政大学学則」第 23 条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
4.2③学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定を行っていますか。	はい
4.2④学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
ILAC と ILAC 科目（Web 掲示板掲載）、2023 年度学則別表（1）、履修の手引き、シラバス、シラバス作成ガイドライン、カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー、運営委員会資料（第 8 回 4. (1), (2)）	

(2) 教育方法・学習方法

4.3 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

4.3①それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1 授業あたりの学生数が配慮されていますか。	はい
4.3②授業形態、授業方法が大学の教育目標や課程修了時に求める学習成果及びカリキュラム・ポリシーに応じたものであり、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3③ICT を利用した遠隔授業は「2023 年度授業実施方針について」に沿って、適した授業科目に用いられていますか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3④単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置を行っていますか。	はい
4.3⑤シラバスの作成と活用をしていますか、また学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容になっていますか。	はい

4.3⑥授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
履修の手引き、シラバス、シラバス作成ガイドライン、運営委員会資料（第2回2.(12),(13)）（第3回2.(9),(10)）（第4回2.(10),(12~14),(16)）（第8回4.(1),(2)）（第9回4.(1)）（第10回3.(1)）	

4.4 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

4.4①成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施していますか。	はい
4.4②成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示していますか。	はい
【根拠資料】	
履修の手引き、シラバス、後シラバス、LFセンター提供の成績分布（GPA・GPCA集計資料）、（第2回2.(12),(13)）（第3回2.(12)）（第4回2.(10),(12~14),(16)）（第9回4.(1)）（第10回3.(1)）	

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5①授業改善アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5②入学前アンケート及び卒業生アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
【具体的な活用事例】	
<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善アンケートにおいて、「どのような理由でこの授業の履修を決めましたか」「この授業の履修に際し、どのような情報を参考にしましたか」「講義の内容とシラバスに書かれていることは合致していましたか」という独自質問の追加を行った。その回答結果より、シラバスが学習を活性化するものになっているかの確認を行った。 ・卒業生アンケートについて、教養教育の部分の満足度等の集計結果をめぐって意見交換を行い、認識を共有している。 	

基準5 学生の受け入れ

部局による自己点検・評価は実施しない

基準6 教員・教員組織

6.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

6.1①教員が担う責任は明確になっていますか。	はい
6.1②教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現していますか。	はい
【根拠資料】	
ILAC運営委員会規程等資料集、運営委員会資料（第9回4.(3)）	

基準7 学生支援

部局による自己点検・評価は実施しない

基準8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
ILAC運営委員会規程等資料集、履修の手引き、シラバス、シラバス作成ガイドライン、カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー、法政大学学習支援ハンドブック、運営委員会資料（第1回5(1)）（第	

4回5(2)) (第8回5(2))

基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	いいえ
【根拠資料】	
第6回教育開発支援機構企画委員会資料3、運営委員会資料（第6回2(17)）	

基準10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
9 社会連携・社会貢献	9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	
<p>学外からの受講者を呼び込むサティフィケートプログラムや公開講座の一例として、サービス・ラーニングについて秋学期の分科会委員長懇談会において意見聴取を行ったが、具現化には至らなかった。</p> <p>ILAC 執行部の今後の検討課題として、ILAC の豊富な人的リソースを活用した社会貢献・連携事業の事例を収集することから着手し、社会連携教育センターとも情報の共有を図りながら、学生教育にも資する地域社会と大学をつなぐ教育サービスの開発に努めたい。</p>	

II 改善・向上の取り組み**1 2023年度 大学評価委員会の評価結果への対応**

【2023年度大学評価結果総評】（参考）
<p>市ヶ谷リベラルアーツセンター（ILAC）、小金井リベラルアーツセンター（KLAC）の両センターは、設立当初より教育方法に工夫を凝らし、新型コロナ禍下においても教育・研究環境の充実をはかってきたことは評価できる。</p> <p>ILAC においては、授業科目のスリム化や学部専門科目との乗り入れなどを積極的に検討されている姿勢を高く評価したい。昨年度については特に ILAC300 番台科目（学部専門科目）である教養ゼミの在り方や制度を再確認し、将来の履修者数増加に資するための課題解決に積極的に取り組まれた点も評価したい。2023年度も分科会や学部をはじめとする関係部局との調整を鋭意積み重ねられることに期待したい。</p>
【2023年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】
<p>2021年度より開始した ILAC 執行部と分科会委員長および学部教授会主任との懇談会は、2023年度はカリキュラム改革をテーマに各々実施された。その結果、経済学部移転を踏まえ、敢えて大幅な改革に着手せず、必要な見直しを都度継続する方針が確認された。各分科会のスリム化計画においては、その進捗状況を確認し、未定とされた計画を埋めることができた。</p> <p>教養ゼミの学則変更、文学部とキャリアデザイン学部の基礎ゼミの配置変更を行い、文学部カリキュラム改革に伴う ILAC 科目との双方向乗り入れ制度を新設した。教養ゼミを含む 100 番台より上層に配置された科目のさらなる周知のため、ガイダンス用動画コンテンツの有効利用を学部教授会主任に要請した。</p> <p>新たな課題となる大学設置基準の一部改正に伴う単位計算方法に関する検討にも協力した。学部と分科会のコミュニケーションの在り方の検討は、経済学部移転に伴うカリキュラムおよび学部二表教員の選出に伴う手順の見直し等、2024年度以降の検討課題として慎重に議論を重ねる必要がある。</p>

2 各基準の改善・向上

基準4 教育・学習

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5③学習成果を測定するために設定した指標は、大学のディプロマ・ポリシーに明示した学生の学習成果を把握・評価できる指標や方法になっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.5④学習成果を測定するために設定した指標に基づき、定期的に学生の学習成果を把握・評価していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

4.6 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

4.6①学習成果の把握・評価の結果に基づいて、教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しをしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6②教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しの基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6③教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置について、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、適切性の確認や見直しの客観性を高めるための工夫をしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①リベラルアーツセンター内で教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげる組織的な取り組みを行い、	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
---	--	-----------------------

成果を得ていますか。	困難とする要因がある。
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。	

III 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	<p>2018～2021 年度の期間では 2017 年度にスタートした新カリキュラムに基づく教育課程・教育内容の効果や課題が検証されてきた。それらを踏まえ、2022～2025 年度の期間では、以下の課題に取り組む。</p> <p>1 >スリム化や学部専門科目との乗り入れ等、これからの課題を視野に入れつつ、次のカリキュラム改革に向けての準備を行う</p> <p>2 >現状のカリキュラムにおいても、学生が ILAC 科目を把握し易くするとともに、履修し易くなるよう改善を図る</p>	
年度目標	<p>1 >スリム化や学部専門科目との乗り入れ等、これからの課題を視野に入れつつ、次のカリキュラム改革に向けての準備を行う。</p> <p>1) スリム化計画を推進するために各分科会のスリム化進捗状況を確認し、ILAC 科目と学部専門科目の双方にあるリソース等の効率的な活用方法を検討する</p> <p>2) 多様な学びの観点から ILAC 科目の今後について検討する</p> <p>3) 次のカリキュラム改革の準備について意見聴取を行う</p> <p>2 >現状のカリキュラムにおいても、学生が ILAC 科目を把握し易くするとともに、履修し易くなるよう改善を図る。</p> <p>4) 2021 年度に実施したカリキュラムマップ・ツリー可視化プロジェクトの成果の一部は履修登録の利便性に資する可能性があるため、その具現化に向けた検討を始める</p> <p>5) ガイダンス用コンテンツに関して学部からの意見を聴取し現行のコンテンツを点検する</p>	
達成指標	<p>年度目標に掲げた 1) ～ 5) に対して、以下の基準で達成率を評価する</p> <p>S : 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である)</p> <p>A : 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる)</p> <p>B : 60-69% (目標の達成が不十分である)</p> <p>C : 60%未満 (目標が達成できていない)</p>	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<p>年度目標とした全 5 項目の平均が「100%」であったことから「S」とした。</p> <p>1) 【100%】: 運営委員会資料 {第 7 回 2. (7)、第 8 回 2. (4)、第 9 回 2(3)}</p> <p>2) 【100%】: 運営委員会第 4 回議事録 (18)</p> <p>3) 【100%】: 運営委員会第 4 回議事録 (18)、経済学部移転に関する質問・意見について (ILAC 運営委員会共有メール 2023. 12. 13)</p> <p>4) 【100%】: カリキュラムマップ・ツリー可視化に資するシステム開発予算について学務部と協議した (予算獲得には至らなかった)</p> <p>5) 【100%】: ILAC 運営委員会第 9 回 4(4)</p> <p>1 >スリム化計画の未定箇所が無くなり、各分科会の進捗状況を確認した。ILAC 執行部と分科会委員長および学部教授会主任との懇談会において行ったカリキュラム改革の意見聴取を踏まえ、経済学部移転問題が視野に入るため、大幅なカリキュラム改革への着手を見送ったが、必要な見直しは逐次行うことになった。さらに、文</p>

		<p>学部とキャリアデザイン学部の基礎ゼミの配置変更を行い、文学部カリキュラム改革に伴う ILAC 科目との双方向乗り入れ制度を新設した。</p> <p>2 >カリキュラムマップ・ツリー可視化に資するシステム開発予算については学務部と協議したが予算獲得には至らなかった。教養ゼミを含む 100 番台より上層に配置された科目のさらなる周知のため、ガイダンス用動画コンテンツの有効利用を学部教授会主任に要請した。</p>
	改善策	4) に関する次年度の改善策は、教育開発・学習支援センターとの連携の図り方を検討し、カリキュラム・マップ・ツリー可視化に資するシステム開発の予算獲得に取り組みたい。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
	中期目標	<p>ILAC における組織的な教育・学習成果に対して以下の課題に取り組む。</p> <p>1 >少人数授業や多人数授業、対面授業やリアルタイムオンライン授業、オンデマンド授業など授業形態・科目特性に合った工夫や効果的な取り組みを整理するとともに実際の授業に取り入れられるようにする。</p> <p>2 >後シラバスを積極的に活用することで、教員自身が授業の取り組みについて自己評価を行えるようにする。</p>
	年度目標	<p>1 >少人数授業や多人数授業、対面授業やリアルタイムオンライン授業、オンデマンド授業など授業形態・科目特性に合った工夫や効果的な取り組みを整理するとともに、実際の授業に取り入れられるようにする。</p> <p>1) 各分科会が有するグッドプラクティスを共有し、その後の活用を促進するために分科会活動報告を実施する</p> <p>2) コロナ禍後に加速した新しい授業形態と言える「対面型授業とオンライン型授業がブレンドされた授業形態」の教育効果・学習成果を検証する</p> <p>3) ILAC 科目において現在行われている二表教員と一表教員のコラボレーション科目等を参考に、学部専門科目との乗り入れの可能性について意見聴取する</p> <p>2 >また、後シラバスを積極的に活用することで、教員自身が授業の取り組みについて自己評価を行えるようにする。</p> <p>4) 後シラバスで得られた結果の活用方法を検討するために、学生からの意見やその他の客観的指標を活用した分析等の方策を検討する</p>
	達成指標	<p>年度目標に掲げた 1) ～ 4) に対して、以下の基準で達成率を評価する</p> <p>S : 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である)</p> <p>A : 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる)</p> <p>B : 60-69% (目標の達成が不十分である)</p> <p>C : 60%未満 (目標が達成できていない)</p>
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<p>年度目標とした全 4 項目の平均が「100%」であったことから「S」とした。</p> <p>1) 【100%】：第 1 回～第 11 回運営委員会の各議事次第</p> <p>2) 【100%】：運営委員会第 10 回 2(8)、2(13)</p> <p>3) 【100%】：運営委員会第 7 回議事録 (22)</p> <p>4) 【100%】：運営委員会第 7 回議事録 (22)、運営委員会第 10 回 3(1)</p> <p>1 >第 1 回～第 11 回運営委員会において分科会活動報告を毎回実施し、各分科会が有するグッドプラクティスを共有した。また、2022 年度に十分な議論を重ねた上で、教育効果が期待されることを基本として開講したオンデマンド授業の効果や課題等について検証した。異なる科目のコラボレーション科目の案について、秋学期の分科会委員長懇談会において検討した。</p> <p>2 >後シラバスの活用に関する周知を広め、後シラバスの実施率は年々増加し、本年度</p>

		は2022年度比で11.9%増加した。後シラバスで得られた結果の活用方法については、分科会委員長懇談会において現状維持で十分であることが確認された。
	改善策	—
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	授業形態や科目特性によって授業における工夫や効果的な取り組みは異なるのと同様に、授業形態や科目特性によって学習成果の評価指標は異なることから、それぞれに即した学習成果の評価指標を考える。 1 > 各科目の工夫や効果的な取り組みが学習成果に及ぼす影響を検証する
	年度目標	1 > 各科目の工夫や効果的な取り組みが学習成果に及ぼす影響を検証する。 1) 教員・学生からの聞き取りや、授業改善アンケート、および Halo を活用した分析を通じて、学習成果に関する経年的な分析を行う 2) オンデマンド授業の効果を検証するために定期的なモニターを実施し、その結果を共有する
	達成指標	年度目標に掲げた1)～2)に対して、以下の基準で達成率を評価する S: 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である) A: 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる) B: 60-69% (目標の達成が不十分である) C: 60%未満 (目標が達成できていない)
教授会執行部による点検・評価		
年度末報告	自己評価	S
	理由	年度目標とした全2項目の平均が「100%」であったことから「S」とした。 1) 【100%】: 運営委員会第1回2(13)、第2回2(13~15)、第4回2(12~14)、運営委員会第7回議事録2(16)、運営委員会第6回2(16)、(予)運営委員会第10回3(1) 2) 【100%】: (予)運営委員会第10回2(8) 1 > 履修者動向分析等に学習成果可視化システム Halo を導入し、教養ゼミの改革案分析に用いた。オンデマンド授業の効果や課題等を第10回運営委員会において共有し検証した。
	改善策	—
評価基準		教員・教員組織
	中期目標	スリム化や次のカリキュラム改革など現在ならびに今後直面する課題に対応する。 1 > 現状に即した ILAC のあり方を検討する 2 > 2017~2021年度に6学部協働で教養教育に責任をもつ体制の強化を図ってきたが、今後はそれらの動向をさらに進めるために、ILAC と各学部との連動・協働をより充実させていく
	年度目標	1 > 現状に即した ILAC のあり方を検討する。 1) ILAC 運営委員会規程および内規12条による組織的な教育実施上の役割分担、責任体制を確認するとともに、この規程を維持することについて意見聴取を行い、必要に応じて検討を行う 2) ILAC における課題を共有し、より適切で有効な組織的運営を可能とするための分科会委員長と学部主任懇談会を適宜実施する 3) 各分科会による授業相互参観、新任教員を対象とした授業参観による研修、録画記録によるセルフレビューによるセルフ授業参観、教員相互授業情報交換会の結果を共有し、分科会相互の教育の質的向上を図る 2 > 2017~2021年度に6学部協働で教養教育に責任をもつ体制の強化を図ってきたが、今後はそれらの動向をさらに進めるために、ILAC と各学部との連動・協働をより充実させていく。

	<p>4) 教育開発・学習支援センターが実施したアンケート結果を活用する</p> <p>5) ILAC におけるより適切な組織的運営に資する効果的な執行部体制を構築する</p> <p>6) 内部質保証委員会を年度末に開催し、ILAC における 2023 年度の課題に対する取り組み結果を検証する</p>	
達成指標	<p>年度目標に掲げた 1) ～ 6) に対して、以下の基準で達成率を評価する</p> <p>S : 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である)</p> <p>A : 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる)</p> <p>B : 60-69% (目標の達成が不十分である)</p> <p>C : 60%未満 (目標が達成できていない)</p>	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<p>年度目標とした全 6 項目の平均が「91%」であったことから「S」とした。</p> <p>1) 【100%】: 運営委員会第 2 回 2(12)</p> <p>2) 【100%】: 運営委員会第 4 回議事録 (18)、運営委員会第 7 回議事録 (22)</p> <p>3) 【100%】: (予) 第 11 回議事次第</p> <p>4) 【100%】: 運営委員会第 4 回 2(12~14)</p> <p>5) 【50%】: なし</p> <p>6) 【100%】: (予) 第 11 回議事次第</p> <p>1 > ILAC 内規 12 条の長所や短所を踏まえ ILAC 参加学部と各分科会相互の認識を確認し第 2 回運営委員会にて検討した。また、学部主任懇談会と分科会委員長懇談会を実施し ILAC の課題を共有した。第 11 回運営委員会において教員授業相互参観実施状況報告書を確認し教育の質的向上を図った。</p> <p>2 > ILAC と各学部との連動・協働をより充実させていくために、教育開発・学習支援センターが実施したアンケート結果を活用した。ILAC の執行部体制の新たな構築については、執行部において検討を重ねたが提案書の作成までには至らなかった。また、ILAC における 2023 年度の課題に対する取り組み結果を検証するために内部質保証委員会を年度末に開催した。</p>
	改善策	<p>5 > に関しては、ILAC の執行部体制の新たな構築課題として、副センター長の増員案を上程するための意見聴取等を、関係部署に対して行った上で、執行部において提案書の作成し、運営委員会において検討する。</p>
評価基準	教育研究等環境	
中期目標	<p>上記の教育方法や学習成果の項目と連動した以下の課題に取り組む。</p> <p>1 > 科目特性に応じた授業形態を再検討するとともに、それらの授業形態における必要な設備や環境について検討する</p> <p>2 > 2017 年度にスタートした新カリキュラムにおける積み残し課題である教養ゼミのあり方や制度、履修促進について検討する</p>	
年度目標	<p>1 > 科目特性に応じた授業形態を再検討するとともに、それらの授業形態における必要な設備や環境について検討する。</p> <p>1) 学生モニター制度を活用し、ILAC 科目の教育体系、学際的な科目の意義、学部専門科目との乗り入れ等に関して収集した学生の認知や意見について検討する</p> <p>2) オンデマンド型授業を行う科目の教育的効果の検証は、履修者数動向、教員相互授業参観、Halo 等の客観的指標等を分析し、オンデマンド授業に必要な要素を模索する</p> <p>2 > 2017 年度にスタートした新カリキュラムにおける積み残し課題である教養ゼミのあり方や制度、履修促進について検討する。</p> <p>3) 学生モニター制度や履修者動向および教室使用状況等の分析を通じ、授業形態に応じた設備や環境を検討する</p>	

	4) 教養ゼミにおける履修者数増加のための改善策は教育効果および履修者動向によって確認した結果を共有し検討を行う	
達成指標	<p>年度目標に掲げた1)～4)に対して、以下の基準で達成率を評価する</p> <p>S: 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である)</p> <p>A: 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる)</p> <p>B: 60-69% (目標の達成が不十分である)</p> <p>C: 60%未満 (目標が達成できていない)</p>	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<p>年度目標とした全4項目の平均が「100%」であったことから「S」とした。</p> <p>1) 【100%】: (予) 運営委員会第10回3(1)を充てる。</p> <p>2) 【100%】: 運営委員会第2回2(12)、第5回2(13)、第8回2(9)</p> <p>3) 【100%】: 運営委員会第2回2(12)、第5回2(17)、(予) 第10回議事次第3(1)</p> <p>4) 【100%】: 運営委員会第9回1(4)</p> <p>1> 学生モニターでは教養教育を軸とした市ヶ谷校区8学部の連携および大学における教養教育の意義をテーマにグループワーク形式で議論を行い、8学部各々の学生の視点から、ILACの改善に資する提案やアイデアを収集し、運営委員会で共有した。オンデマンド型授業を行う科目の教育的効果を検証し、今後のHalo等の客観的指標等による分析に着手した。</p> <p>2> 春学期と秋学期の各々で各分科会による履修者動向分析結果が報告された。また、教養ゼミの改革案作成のための基礎資料作成のために学習成果可視化システムHaloを積極的に活用した。</p>
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	<p>社会貢献・社会連携に対して以下の課題に取り組む。</p> <p>1> 「リベラルアーツ特別講座」や「リベラルアーツ特別実習」、「課題解決型フィールドワーク(2023年度より全学共通プラットフォーム科目・社会連携教育科目群)」のように、ソーシャルビジネス等の外部と繋がりを持ち、現代社会で必要なリテラシーを修得できる科目を充実させる</p> <p>2> また、学外からの受講者を呼び込むサーティフィケート・プログラムや公開講座について、ILACの組織および教員が中心となって検討する</p>	
年度目標	<p>1> 「リベラルアーツ特別講座」や「リベラルアーツ特別実習」、「課題解決型フィールドワーク」のように、ソーシャルビジネス等の外部と繋がりを持ち、現代社会で必要なリテラシーを修得できる科目を充実させる。</p> <p>1) リベラルアーツ特別講座・同実習に関して社会連携教育センターと発展的な協議を行う</p> <p>2> 学外からの受講者を呼び込むサーティフィケート・プログラムや公開講座について、ILACの組織および教員が中心となって検討する。</p> <p>2) ILACの豊富な人的リソースを活用した社会貢献・連携事業の一例として、サービス・ラーニングの検討を行う</p>	
達成指標	<p>年度目標に掲げた1)～2)に対して、以下の基準で達成率を評価する</p> <p>S: 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である)</p> <p>A: 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる)</p> <p>B: 60-69% (目標の達成が不十分である)</p>	

	C: 60%未満 (目標が達成できていない)
年度末報告	教授会執行部による点検・評価
	自己評価 A
	理由 年度目標とした全2項目の平均が「75%」であったことから「A」とした。 1) 【100%】: 第6回教育開発支援機構企画委員会運営委員会 1(3)、第6回 2(17) 2) 【50%】: 運営委員会第7回議事録 (22) 1 >イオンフィナンシャルサービス株式会社による寄付講座(リベラルアーツ特別講座・実習)の全学共通教育プラットフォーム科目社会連携教育科目群への移管について審議し承認された。 2 >秋学期の分科会委員長懇談会において意見聴取を行ったが、具現化には至らず、執行部の今後の検討課題とした。
	改善策 2)に関する次年度の改善策として、ILACの豊富な人的リソースを活用した社会貢献・連携事業の事例を収集することから着手し、社会連携教育センターとも情報の共有を図りながら、学生教育にも資する地域社会と大学をつなぐ教育サービスの開発に努めたい。
<p>【重点目標】 創設から約20年が経過し、ILACを取り巻く環境も変化する中、新型コロナウイルス感染症への対策など新たに 対応すべき課題も増えてきていることから、今後、想定される変化にも対応できるよう長期的な視野 に立った課題を検討していく必要がある。特に、今年度は現行カリキュラムの運用開始から7年目を迎 えるため、次のカリキュラム改革の準備について検討を始めたい。各分科会と各学部との関係性を視野 にいたれた検討を準備し、カリキュラム改革の骨格に関する策定および論点整理に着手することを重点課 題とする。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 1) ILACの特徴となる科目および授業形態等の教育システムについて、意見聴取を幅広く行う。 2) 全学的に進んでいるデジタルイノベーションとDX等を活用し、現行カリキュラムの教育効果・学習成 果を分析し、ILAC科目と学部専門科目の双方にあるリソース、全学共通教育プラットフォームとの 連携等の効率的な活用方法を検討する。 3) ILACにおける次のカリキュラム改革の策定に着手するため、現行カリキュラムの課題整理や集中的 に検討が必要な項目の論点整理を行う等、次のカリキュラム改革の準備について意見聴取を行う。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 本年度の重点目標は、次のカリキュラム改革の準備に着手するために3つの施策に取り組んだ。1) のILACの特徴となる科目および授業形態等の教育システムに関する意見聴取については、ILAC執行部 と分科会委員長との懇談会および学部教授会主任との懇談会を春学期に実施し、秋学期は分科会委員長 との懇談会を実施した。各々の懇談会において、カリキュラム改革に資する意見聴取を行った結果、経 済学部移転計画を踏まえ、敢えて大幅な改革への着手は待つべきであるとの総意を得た。ただし、運営 委員会が必要不可欠だと考える改革を妨げるものではないことはもちろんである。例えば、学生目線に 立った見直しは、今後必要に応じて随時実施することが確認された。また、いわゆるマイナーチェンジ 的なカリキュラムの見直しは、経済学部移転計画に伴い生じる課題を整理した上で、臨機応変に対応し ていくことに改めたい。次年度以降は経済学部とのコミュニケーションを密に図ることに重点を置き、 相互に検討すべき課題を見出し、協力して取り組んでいきたいと考えている。このことは、目標を達成 するための施策3)に書かれたILACにおける現行カリキュラムの課題整理や集中的に検討が必要な項目 の論点整理にも通ずることであり、施策3)を達成する上で有効であると考えられ、運営委員会におけ る意見聴取を逐次行うものとした。また、施策2)については、全学的に進んでいるデジタルイノベー ションとDX等を意識し、本年度の中期目標に掲げた教養ゼミの改革案に関する基礎資料作成や履修者動向 の分析において、本年度から活用可能となった法政大学学習成果可視化システムHaloによる分析を試み た。次年度はHaloによる分析方法をさらに検討して運営委員会に提案し、その分析精度を高めるなどの 効率的な活用方法を検討していきたい。</p>	

IV 2024年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
------	----------------------------

中期目標	2018～2021年度の期間では2017年度にスタートした新カリキュラムに基づく教育課程・教育内容の効果や課題が検証されてきた。それらを踏まえ、2022～2025年度の期間では、以下の課題に取り組む。 1 > スリム化や学部専門科目との乗り入れ等、これからの課題を視野に入れつつ、次のカリキュラム改革に向けての準備を行う 2 > 現状のカリキュラムにおいても、学生がILAC科目を把握し易くするとともに、履修し易くなるよう改善を図る
年度目標	中期目標1 > 1) スリム化計画を推進するために各分科会のスリム化進捗状況を確認し、ILAC科目と学部専門科目の双方にあるリソース等の効率的な活用方法を検討する 2) 学部教授会主任および分科会委員長懇談会において、必要に応じたカリキュラムの見直しに関する意見聴取を行うとともに、経済学部移転計画に関して得られた情報を適宜共有する 中期目標2 > 3) 2021年度に実施したカリキュラムマップ・ツリー可視化プロジェクトによって提案された「履修登録の利便性を高めるためのタグ付け機能」の有効性を探るための学生アンケートまたは学生モニター実施を検討する。 4) 現行のILACを紹介するためのガイダンス用動画コンテンツの点検を継続するとともに、ILACホームページで常時閲覧可能にする
達成指標	年度目標に掲げた1)～4)に対して、以下の基準で達成率を評価する S : 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である) A : 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる) B : 60-69% (目標の達成が不十分である) C : 60%未満 (目標が達成できていない)
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	ILACにおける組織的な教育・学習成果に対して以下の課題に取り組む。 1 > 少人数授業や多人数授業、対面授業やリアルタイムオンライン授業、オンデマンド授業など授業形態・科目特性に合った工夫や効果的な取り組みを整理するとともに実際の授業に取り入れられるようにする。 2 > 後シラバスを積極的に活用することで、教員自身が授業の取り組みについて自己評価を行えるようにする。
年度目標	中期目標1 > 1) 分科会委員長懇談会において、ILAC運営委員会における分科会活動報告のあり方をテーマとした意見交換を行う 2) オンライン型授業の教育的効果および学習成果を検証する 中期目標2 > 3) 各科目が抱える問題等を把握し、各種対応に活かせるようにするために、後シラバスの回答内容を分科会委員長及び科目責任者に共有できるよう検討する。
達成指標	年度目標に掲げた1)～3)に対して、以下の基準で達成率を評価する S : 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である) A : 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる) B : 60-69% (目標の達成が不十分である) C : 60%未満 (目標が達成できていない)

評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	授業形態や科目特性によって授業における工夫や効果的な取り組みは異なるのと同様に、授業形態や科目特性によって学習成果の評価指標は異なることから、それぞれに即した学習成果の評価指標を考える。 1 > 各科目の工夫や効果的な取り組みが学習成果に及ぼす影響を検証する
年度目標	中期目標 1 > 1) Halo のデータを各分科会に還元し、分科会が主体的に分析可能な環境を提供し、授業の質をさらに高めるために意見交換を行う
達成指標	年度目標に掲げた 1) に対して、以下の基準で達成率を評価する S : 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である) A : 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる) B : 60-69% (目標の達成が不十分である) C : 60%未満 (目標が達成できていない)
評価基準	教員・教員組織
中期目標	スリム化や次のカリキュラム改革など現在ならびに今後直面する課題に対応する。 1 > 現状に即した ILAC のあり方を検討する 2 > 2017~2021 年度に 6 学部協働で教養教育に責任をもつ体制の強化を図ってきたが、今後はそれらの動向をさらに進めるために、ILAC と各学部との連動・協働をより充実させていく
年度目標	中期目標 1 > 1) ILAC 運営委員会規程による組織的な教育実施上の役割分担、責任体制を確認するとともに、必要に応じて検討を行う 2) 各分科会による FD 授業参観実施結果を共有し、分科会相互の教育の質的向上を図る 中期目標 2 > 3) より適切な ILAC の組織的運営に資する効果的な執行部体制を構築するために副センター長の増員を検討する 4) 内部質保証委員会を年度末に開催し、ILAC における 2023 年度の課題に対する取り組み結果を検証する
達成指標	年度目標に掲げた 1) ~ 4) に対して、以下の基準で達成率を評価する S : 80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である) A : 70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる) B : 60-69% (目標の達成が不十分である) C : 60%未満 (目標が達成できていない)
評価基準	教育研究等環境
中期目標	教育方法や学習成果の項目と連動した以下の課題に取り組む。 1 > 科目特性に応じた授業形態を再検討するとともに、それらの授業形態における必要な設備や環境について検討する 2 > 2017 年度にスタートした新カリキュラムにおける積み残し課題である教養ゼミのあり方や制度、履修促進について検討する
年度目標	中期目標 1 > 1) 分科会委員長懇談会において、履修者動向の分析に応じた教室事情を共有し、1 限と 5 限の有効活用に関する意見聴取を行う 中期目標 2 >

	2) 教養ゼミの履修者増加に向けた改善策の動向を確認するとともに、次年度から総合科目に変更を希望する教養ゼミの有無について取りまとめる
達成指標	年度目標に掲げた1)～2)に対して、以下の基準で達成率を評価する S：80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である) A：70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる) B：60-69% (目標の達成が不十分である) C：60%未満 (目標が達成できていない)
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	社会貢献・社会連携に対して以下の課題に取り組む。 1>「リベラルアーツ特別講座」や「リベラルアーツ特別実習」、「課題解決型フィールドワーク(2023年度より全学共通プラットフォーム科目・社会連携教育科目群)」のように、ソーシャルビジネス等の外部と繋がりを持ち、現代社会で必要なリテラシーを修得できる科目を充実させる 2>学外からの受講者を呼び込むサーティフィケート・プログラムや公開講座について、ILACの組織および教員が中心となって検討する
年度目標	中期目標1> 1) 対応科目が全学共通プラットフォームに移管されたため、2023年度までで対応を完了した 中期目標2> 2) 分科会委員長懇談会において、ILACの豊富な人的リソースを活用した社会貢献・連携事業に資するILAC独自のプログラムに関する意見聴取を行う
達成指標	年度目標に掲げた1)～2)に対して、以下の基準で達成率を評価する S：80-100% (目標を十分達成し、質の向上が顕著である) A：70-79% (目標をほぼ達成し、質の向上が見られる) B：60-69% (目標の達成が不十分である) C：60%未満 (目標が達成できていない)
<p>【重点目標】</p> <p>ILACは、関連6学部(法・文・営・国・環・キ)と教養教育の現場を担う7分科会(人文・社会・自然・英語・諸語・保体・情報)からなる組織である。分科会における各種の議論や提案(例えば、教学内容や人事に関わる事柄)は、関連6学部の教育の質保証に直結するものであり、極めて重要である。一方で、分科会が担う教養教育に対する理解や協力の度合いについては、学部により温度差があることは歪めない。とりわけ、2023年度から2024年度にかけて、主として教養教育(ILAC科目)を担う二表教員採用人事をめぐる、学部と分科会の間で様々な議論が起きている。先述の通り、教養教育は学部教育の質保証に直結する問題であり、二表教員の採用(とりわけ採用学科目の決定)に関する、学部・分科会間のコミュニケーションの有り方の議論は重要である。</p> <p>そこで、ILACにおいて、二表教員人事に関する議論・審議を円滑に行うための、分科会・学部間のコミュニケーションの在り方を検討することを重点目標とする。とりわけ、ILAC関連6学部と7分科会が、信頼関係に基づき、相互に尊重しあう継続的なコミュニケーションの在り方について検討することを重点課題としたい。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>1) ILACにおける課題を共有し、より適切で有効な組織的運営を可能とするための分科会委員長と学部教授会主任の懇談会を適宜実施する。</p> <p>2) ILAC運営委員会の報告事項における分科会活動報告を通じて、分科会が担う教養教育に対する理解</p>	

を深める。

小金井リベラルアーツセンター

I 現状分析

基準1 理念・目的

部局による自己点検・評価は実施しない

基準2 内部質保証

2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①リベラルアーツセンターにおいて、センター長及び運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②リベラルアーツセンターにおいて、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
KLAC 規定・運営委員会議事録 自己点検委員会議事録	

基準3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準4 教育・学習

(1) 教育課程・教育内容

4.2 学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

4.2①各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化をしていますか。	はい
4.2②「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
4.2③学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定を行っていますか。	はい
4.2④学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
理工学部生のための履修の手引き・生命科学部生のための履修の手引き Web シラバス カリキュラムツリー カリキュラムマップ	

(2) 教育方法・学習方法

4.3 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

4.3①それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。	はい
4.3②授業形態、授業方法が大学の教育目標や課程修了時に求める学習成果及びカリキュラム・ポリシーに応じたものであり、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3③ICTを利用した遠隔授業は「2023年度授業実施方針について」に沿って、	はい

適した授業科目に用いられていますか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られていますか。	
4.3④単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置を行っていますか。	はい
4.3⑤シラバスの作成と活用をしていますか、また学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容になっていますか。	はい
4.3⑥授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
理工学部履修の手引き 生命科学部履修の手引き 各学科の新年度ガイダンス資料 Web シラバス 法政大学学習支援ハンドブック オンライン授業に関する教員対象調査集計結果報告書	

4.4 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

4.4①成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施していますか。	はい
4.4②成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示していますか。	はい
【根拠資料】	
Web 上でのお知らせ「成績発表・成績調査について」	

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5①授業改善アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
4.5②入学前アンケート及び卒業生アンケートの結果を組織的に活用していますか。	はい
【具体的な活用事例】	
理工学部教授会配付資料・議事録、生命科学部教授会配付資料・議事録で入学前アンケートと卒業生アンケートの結果が開示されており、適宜意見交換を行っている。	

基準5 学生の受け入れ

部局による自己点検・評価は実施しない

基準6 教員・教員組織

6.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

6.1①教員が担う責任は明確になっていますか。	はい
6.1②教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現していますか。	はい
【根拠資料】	
KLAC 規定	

基準7 学生支援

部局による自己点検・評価は実施しない

基準8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	

理工学部履修の手引き 生命科学部履修の手引き 各学科の新年度ガイダンス資料（研究活動の不正行為についての注意喚起）法政大学学習支援ハンドブック

基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	はい
【根拠資料】	
スポーツ事業（卓球大会、軟式野球教室）の企画書	

基準10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023年度 大学評価委員会の評価結果への対応

<p>【2023年度大学評価結果総評】（参考）</p> <p>市ヶ谷リベラルアーツセンター（ILAC）、小金井リベラルアーツセンター（KLAC）の両センターは、設立当初より教育方法に工夫を凝らし、新型コロナ禍下においても教育・研究環境の充実をはかってきたことは評価できる。</p> <p>KLACでは、学生の多様な価値観を育成するという明快な目的意識の下に、教養教育の改善が着実に図られてきたことは高く評価できる。2023年度からの新カリキュラムで、リメディアル科目については従来の数学、物理分野のクラス数の増加や化学・生物学系科目の新設が行われ、加えて人文系科目「宗教と社会」の追加、リテラシー科目におけるラーニングサポーターの導入などの様々な改革が行われており、さらなる教養教育の充実の実現が期待される。</p>
<p>【2023年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年度大学評価結果総評は、KLAC運営委員会において関係者に共有した。 ・さらなる教養教育の充実のため、ひきつづき新カリキュラムへのスムーズな移行をはかり、リメディアル科目等の運営を充実させるとともに、ラーニングサポーター制度や授業アシスタント制度を効果的に活用する。 ・コロナ禍でのオンライン授業の経験をふまえ、教育効果の高い授業方法をさらに検討する。

2 各基準の改善・向上

基準4 教育・学習

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5③学習成果を測定するために設定した指標は、大学のディプロマ・ポリシーに明示した学生の学習成果を把握・評価できる指標や方法になっていますか。	S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。		

Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.5④学習成果を測定するために設定した指標に基づき、定期的に学生の学習成果を把握・評価していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに取組んだ）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
数学分科会および理科分科会では、リメディアル科目の履修推奨者を決定するために、入学時に実施するプレースメント・テストの成績を活用した。理科分科会では、リメディアル科目の学生の成績を執行部・各学科にフィードバックした。さらにリメディアル科目の受講者、非受講者に着目して、GPAと理系教養科目・学部・学科専門科目の成績追跡調査を開始し、リメディアル科目受講効果の検討をはじめた。		

4.6 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

4.6①学習成果の把握・評価の結果に基づいて、教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しをしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6②教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しの基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6③教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置について、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、適切性の確認や見直しの客観性を高めるための工夫をしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに取組んだ）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
本年度、理工学部に加え生命科学部でも理系リメディアル科目（入門数学、入門物理学、入門化学、入門生物学）がスタートした。各授業に対する学生の評価は概ね好意的であったが、各学科が履修推奨したにもかかわらず、未受講の学生、受講しても途中脱落する学生がみられるなどの課題が残った。リメディアル科目の効果を分析するためには、履修者を増やす必要がある。そこで、理科分科会は生命科学部執行部と共同で、11月にリメディアル科目に関する学生モニターを実施し、学生の率直な意見を聴取した。その結果、改善が必要な点を明確化することができ、次年度に向けて、科目の内容、学生の履修しやすい時間割の見直しをおこなった。また、本年度は理科分科会では、リメディアル科目に焦点をあて、専任教員による授業参観をおこない、授業状況を確認するとともに、次年度の授業方針について相談をした。		

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①リベラルアーツセンター内で教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげる組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

III 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	内部質保証	
中期目標	小金井教養教育に合った内部質保証体制を整える。	
年度目標	・運営委員会とは別に自己点検委員会を開催し、理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら自己点検を行い、内部質保証を維持する。	
達成指標	・自己点検委員会を開催する。	
年度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	・自己点検委員会を3回にわたって開催し、理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら自己点検状況を検討した。
	改善策	・自己点検委員会を継続し、内部質保証を維持する
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	カリキュラム変更(2023年度)をおこない、合わせて、学生の多様な価値観を育成するための教養教育の改善を図る。	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度に開始した新カリキュラムへのスムーズな移行を図る。 ・新たにスタートした生命科学部対象の理系リメディアル科目(入門数学、入門物理学、入門化学、入門生物学)で、高校での理数科目の知識が不十分な学生に対して、大学教育へのスムーズな移行を図る。 ・ラーニングサポーター制度、授業アシスタント制度、学生モニター制度を継続して活用する。 	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・各分科会では学生の履修状況の把握に努めるとともに、学生の履修指導をおこなう。 ・数学分科会および理科分科会では、リメディアル科目の履修対象者決定にプレースメント・テストの成績を活用する。また、プレースメント・テストの結果を収集・分析する。 ・理科分科会では、リメディアル科目受講後の学生の成績を学科にフィードバックする。 ・引き続きラーニング・サポーター制度および授業アシスタント制度を活用し、いっそう有効な活用方法も検討する。 ・引き続き学生モニター制度を利用し、より多様な観点からの意見聴取を図る。 	
年度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・数学分科会および理科分科会では、リメディアル科目の履修対象者決定にプレースメント・テストを活用した。さらに、結果を収集・分析し、報告会で情報を共有した。 ・理科分科会では、リメディアル科目履修者の理系教養科目、専門科目の成績追跡調査を実施し、学部執行部と情報を共有をした。また、生命科学部と連携し、リメディアル科目に関する学生モニターを実施した。さらに、新カリキュラム開始に伴う科目の新設、クラス数の変更、時間割変更によって履修者数の偏りが生じないよう対策を講じた。 ・リテラシー分科会では、「情報リテラシーと表現技術」の学習支援のために、ラーニング・サポーター制度を活用した。

		<ul style="list-style-type: none"> ・諸語分科会では、新カリキュラム開始に伴い新規開講された科目の一部で生じた履修者数の偏りを是正した。 ・人文社会分科会では、多人数科目の抽選実施方法の変更を受けて、抽選を行った教員から意見を聴取し、改善策を検討した。 ・学生モニター制度を活用し、教養教育カリキュラムの履修状況や専門教育との接続、対面授業とオンライン授業のメリットなどについて学生の意識調査を実施した。 ・合計 32 の授業で、授業支援アシスタント制度を活用した。 ・本年度から、理工学部に加え生命科学部でもリメディアル科目を開始したため、両学部の履修対象者決定までのスケジュールを共通化した。
	改善策	<p>数学分科会では、引き続き、リメディアル科目の履修対象者決定にプレースメント・テストの成績を活用するとともに、その結果を収集・分析する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諸語分科会では、諸語新カリキュラムが適切なクラス人数の下で実施されるよう、クラスの統合、時間割の工夫などを引き続き行っていく。 ・人文社会分科会では、検討した改善策の一部を来年度から実施する。 ・引き続き、ラーニング・サポーター制度および授業アシスタント制度の有効な活用方法を検討する。 ・リメディアル科目の受講対象者に対して、各学科から履修を推奨するとともに、学生モニターの意見を参考にして、リメディアル科目の教育方法・教育内容の改善について検討する。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・教員による相互チェック体制の充実を図る。 ・ポスト・コロナを見据えて、COVID-19 の感染状況にフレキシブルに対応できる、効果的な授業形態・教育方法を検討する。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・授業相互参観の充実を図る。 ・2023 年度より対面授業が拡大したことを踏まえて、さまざまな授業形態において、より教育効果の高い授業方法を検討する。 ・ハイフレックスを含めた対面授業においては感染対策を促進する。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・各分科会で授業相互参観を実施する。 ・授業形態・教育方法について、各分科会から意見聴取をおこなう。 ・対面授業における感染対策について、各分科会から意見聴取をおこなう。
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<p>分科会をまたいだものも含めて、計 8 科目で授業相互参観を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理学分科会では、対面実験とオンライン授業の使い分けについて議論し、曜日によってはオンライン授業やハイフレックス授業が履修者数の確保に効果的であることを確認した。また、リテラシー分科会科目と理学分科会科目の連携により学習効果の向上が認められた。さらに、科学実験において、コロナ禍に作成した動画を含めたオンライン教材を利用することで、対面実験をより効果的に進めることが可能になった。さらにまた、科学実験共通の質問や実験個別の質問に対応するため、窓口となるメールアドレスを設定し、履修者の問い合わせにきめ細やかに対応できるシステムを作った。なお、昨年度に引き続き、対面実験では、授業クラスの少人数化、手指の洗浄、換気などの感染対策を継続した。
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・教育方法の改善に向けて、引き続き授業相互参観制度を活用する。
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	教育の効果の測定のため、継続して成績データの収集と分析を行う。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・英語分科会では、継続して TOEIC を実施する。 ・数学分科会では、期末試験が対面実施可能な場合、統一試験を実施する。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・英語分科会では、1 年次 4 月と 12 月、および 2 年次 12 月に TOEIC を実施する。また英語プロジェクト委員会などでその結果を共有し、分析する。 ・数学分科会では、引き続き対面の統一試験の実施を検討し、可能な場合に統一試験

		を行った科目の素点データを収集・分析する。不可能な場合、代替手段を検討する。
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> 英語分科会では、前年度に引き続き1年次4月と12月、および2年次12月にTOEICテストを行った。英語プロジェクト委員会において各学科の委員と活用方法を検討し、TOEICスコア500点以上をマークした学生の英語力をさらに上達させるための授業や学習プログラムを紹介した。また、今年度の授業（対面とオンライン授業）を素材にして、ブレンド型学習をさらに充実させる方法について検討した。 数学分科会では、統一試験の対面実施について慎重に検討し、実施を決定した。実施した科目の素点データを収集・分析した。
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> 英語分科会では、TOEIC 高得点取得者の英語力をさらに伸ばす方策を検討する。 数学分科会では、引き続き、統一試験を実施した科目の素点データを収集・分析する。
評価基準	教員・教員組織	
中期目標	学部と協調し適正な教員採用・配置を進める。	
年度目標	今後の教員採用に備え、理工学部・生命科学部執行部との連絡を密にするとともに情報科学部との情報交換を行う。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> KLAC 将来構想委員会において、理工・生命両学部と連携し、今後の教員採用に備えた体制を整える。 情報科学部とも状況を共有する。 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> KLAC 将来構想委員会において、「教養教育に関する申合せ」を改訂するとともに、「主として教養教育を担当する専任教員を採用する場合の推薦委員会設置の申合せ」を作成した。 必要に応じて、情報科学部執行部も含めて、メールなどによる情報交換を実施した。 理科分科会の科学実験では、初年次の物理実験を専門とする専任教員が着任し、科学実験運営体制が充実した。
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、理工学部・生命科学部執行部が協働して教養教育における教員組織の充実に努めるとともに、情報科学部執行部との情報交換を実施する。
評価基準	教育研究等環境	
中期目標	COVID-19 の感染状況にフレキシブルに対応できる、より効果的な授業設計を図るために、必要な教育研究環境を検討する。	
年度目標	<p>今年度は対面のみ授業が増えていく中、昨年度まで行ってきたハイフレックス授業で培ってきた教育研究環境を活かしながら、ポスト・コロナにおける教育研究環境を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 理科分科会では科学実験のフィードバック体制を活用し、早期において、学生の問題点や課題の発見に務める。 	
達成指標	<p>対面授業とハイフレックス授業の教育研究環境について、各分科会の意見を聴取する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規採用教員などを対象に、対面授業およびハイフレックス授業実施のためのサポートを継続する。 科学実験受講者の出欠状況、成績状況、科学実験独自アンケートなどを受講対象の学科に提供する。 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> オンライン授業やハイフレックス授業実施へのサポートが必要な兼任講師に対しては、各分科会が中心となり、職員の協力を得て、適宜支援をおこなった。 専任教員が担当している一部の科学実験のクラスにおいては、受講者の出欠状況、レポート提出状況、成績状況、科学実験独自アンケートなどを受講対象の学科に提

		供し、学生の問題の早期発見・早期解決に貢献した。
	改善策	・引き続き、ハイフレックス授業で培ったノウハウを活用する。
	評価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	行政や地域団体との連携を強化して、交流事業の継続的实施や新たな企画について検討し、地域との交流を深める。
	年度目標	2022年度に再開した「スポーツ交流事業」の開催と「地域スポーツイベント支援事業」への協力・支援を継続する。
	達成指標	・スポーツ交流事業「卓球大会」「軟式野球教室」の開催および地域スポーツイベント「野川駅伝大会」への協力・支援をおこなう。また、次年度に向けて新たな事業の企画を検討するために地域協議会などとの連携を引き続き継続する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・スポーツ交流事業（黄金井倶楽部共催）「親睦卓球大会（R5年11月）」「中学生軟式野球教室（R5年12月）」を開催した。 ・支援事業として地域スポーツイベント「野川駅伝大会（1月）」に大学より法政水（1,032本）を提供した。
	改善策	・スポーツ交流事業の新たな企画を検討する上で開催場所の確保が大きな課題となっており、緑町グラウンドの利用などについて関係部署との連携について検討する。
<p>【重点目標】 学生の多様な価値観を育成するための教養教育の改善を図るため、ラーニングサポーター制度、授業アシスタント制度、学生モニター制度を継続して活用することで新カリキュラムへのスムーズな移行を図る。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 学生モニター制度による意見聴取、ラーニングサポーター制度や授業アシスタント制度による履修指導をおこなう。また、新たにスタートした生命科学部対象の理系リメディアル科目（入門数学、入門物理学、入門化学、入門生物学）において、履修状況の把握に努めるとともに、プレースメント・テストを活用した履修指導をおこなう。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 内部質保証について、自己点検委員会を開催し理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら自己点検を行った。教員・教員組織について、KLAC 将来構想委員会において、「教養教育に関する申合せ」を改訂するとともに、「主として教養教育を担当する専任教員を採用する場合の推薦委員会設置の申合せ」を作成した。また、初年次の物理実験を専門とする専任教員が着任し、科学実験運営の充実を図った。教育研究等環境について、科学実験履修者の成績状況やアンケート結果を活用し、問題の早期発見や解決に貢献した。社会貢献・社会連携について、スポーツ交流事業を開催した。特に、教育課程・学習成果について、リメディアル科目でプレースメント・テストの結果を分析することで受講者の決定に活用した。リメディアル科目履修者の理系教養科目および専門科目の成績調査を実施し、学部執行部と情報を共有した。また、複数の科目でラーニング・サポーター制度および授業アシスタント制度を活用するとともに、特に学生モニター制度を活用してリメディアル科目の教育効果を検討し、今年度の重点目標を十分に達成した。</p>		

IV 2024年度中期目標・年度目標

評価基準	内部質保証
中期目標	小金井教養教育に合った内部質保証体制を整える。
年度目標	昨年度同様、運営委員会とは別に自己点検委員会を開催し、理系専門教育と教養教育の関連を考慮しながら自己点検を行い、内部質保証を維持する。
達成指標	自己点検委員会を開催する
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	カリキュラム変更（2023年度）をおこない、合わせて、学生の多様な価値観を育成するための教養教育の改善を図る。

年度目標	引き続き、2023年度に開始した新カリキュラムへのスムーズな移行を図る。ラーニングサポーター制度、授業アシスタント制度、学生モニター制度を継続して活用する。リメディアル科目（入門数学、入門物理学、入門化学、入門生物学）の受講率の改善、教育方法・教育内容の改善について検討する。
達成指標	各分科会では学生の履修状況の把握につとめるとともに、理工学部・生命科学部執行部と連携して、学生の履修指導を行う。ラーニングサポーター制度、授業アシスタント制度を活用し、有効な活用方法を検討する。学生モニター制度を利用し、多様な視点からの意見聴取をはかる。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・教員による相互チェック体制の充実を図る。 ・ポスト・コロナを見据えて、COVID-19の感染状況にフレキシブルに対応できる、効果的な授業形態・教育方法を検討する。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・授業参観の充実をはかる。 ・授業形態と学習効果について、学生モニターから情報を収集する。 ・コロナ禍の経験をふまえ、対面はもちろんオンライン授業のメリットを活用するべく、教育効果の高い授業の実施方法について、適宜議論する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・授業相互参観と学生モニターを実施し、授業形態・教育方法についての意見聴取を行う。 ・各授業形態の科目数、各科目の受講人数を調べ、各分科会で各授業形態の教育効果を検討する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	教育の効果の測定のため、継続して成績データの収集と分析を行う。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度に開始した生命科学部対象の理系リメディアル科目履修者の成績追跡調査等により、教育方法・教育内容の改善について検討する。 ・英語分科会では、継続してTOEICを実施する。 ・数学分科会では、引き続き、期末試験で統一試験を行い、統一試験を行った科目の素点データを収集・分析する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・数学分科会および理科分科会では、リメディアル科目の履修対象者決定にプレースメント・テストの成績を活用する。また、プレースメント・テストの結果を収集・分析する。理科分科会では、リメディアル科目受講後の学生の成績を学科にフィードバックする。 ・英語分科会では、1年次4月と12月、および2年次12月にTOEICを実施する。また英語プロジェクト委員会などでその結果を共有し、分析する。 ・数学分科会では、統一試験を行った科目の素点データを収集・分析する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	学部と協調し適正な教員採用・配置を進める。
年度目標	理工学部・生命科学部・KLACが共同して、専任教員の新任採用人事を複数実施し、ポスト・コロナのKLAC教養教育を推進するためにふさわしい教員組織を構築する。情報科学部とも意見交換、情報共有をする。
達成指標	昨年度改訂した「教養教育に関する申し合わせ」と「主として教養教育を担当する専任教員を採用する場合の推薦委員会設置の申し合わせ」を相互確認し、協力体制のもと、採用人事をすすめる。
評価基準	教育研究等環境
中期目標	COVID-19の感染状況にフレキシブルに対応できる、より効果的な授業設計を図るために、必要な教育研究環境を検討する。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での経験をふまえ、対面はもちろんオンライン授業のメリットを活用するべく、教育効果の高い授業の実施方法について、適宜議論する。 ・理科分科会では科学実験のフィードバック体制を活用し、早期において、学生の問題点や課題の発見に務める。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・対面授業とハイフレックス授業の教育研究環境について、各分科会の意見を聴取する。 ・新規採用教員などを対象に、対面授業およびハイフレックス授業実施のためのサポートを継続する。

	・科学実験受講者の出欠状況、成績状況、科学実験独自アンケートなどを受講対象の学科に提供する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	行政や地域団体との連携を強化して、交流事業の継続的实施や新たな企画について検討し、地域との交流を深める。
年度目標	・「地域とのスポーツ交流事業」の開催と「地域スポーツイベント支援事業」への協力・支援を継続する。
達成指標	・地域とのスポーツ交流事業「卓球大会」「軟式野球教室」の開催および地域スポーツイベント「野川駅伝大会」への協力・支援をおこなう。
<p>【重点目標】 理工学部・生命科学部・KLAC が共同して、「主として教養教育を担当する」専任教員の新任採用人事を複数実施し、ポスト・コロナのKLAC 教養教育を推進するためにふさわしい教員組織を構築する。情報科学部とも意見交換、情報共有をする。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 改訂した「教養教育に関する申し合せ」「主として教養教育を担当する専任教員を採用する場合の推薦委員会設置の申し合わせ」をKLAC ならびに理工学部、生命科学部で確認しながら、複数の採用人事をすすめる。</p>	

法学部通信教育課程

【2024 年度大学評価総評】

法学部通信教育課程は、自己点検・評価シートにおける各点検評価項目の基準を概ね充足していると評価できる。ただし、「学生の受け入れ」に関しては、通信教育課程全体が抱えている問題であるものの、法学部通信教育課程も入学定員充足率と収容定員充足率はいずれも基準を下回っている状況が続いている。短期間での画期的な改善は容易でないと判断されるが、通信教育学務委員会などでの全学的な取り組みと、オンライン学習の活用などを含む教育内容の改善を通じた法学部での改善努力が成果をもたらすことを期待する。

2023 年度目標・達成指標と、教授会執行部及び質保証委員会による年度末報告の内容には整合性が取れている。各評価項目において所期の目標を達成することができ、学生の学習成果の向上、教育の充実に寄与していることは評価に値する。2024 年度の重点目標である「オンラインを活用した教育・学習環境の充実化」については、通信教育学務委員会での議論を踏まえつつ、法律学科会議および法学部教授会において検討を行い、2024 年度からオンラインスクーリングが実施されることに至ったことを評価するとともに、今後の充実についての検討が進められることに期待したい。

2024 年度目標・達成指標は適切に設定されている。また、2024 年度の重点目標も前年度の取り組みを引き継ぐ持続性があり、その方向性は妥当であると判断される。

大学基準協会の第 4 期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認	
2024 年度自己点検・評価シートに記載された I 現状分析を確認	「いいえ」が選択されている評価項目があるが、課題が見いだされ、適切な改善計画が立てられていることが確認できた。

【2024 年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準 1 理念・目的

1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①学部（学科）ごとに、大学が掲げる理念を踏まえ、教育研究活動等の諸活動を方向付ける人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を明らかにしていますか。	はい
1.1②学部（学科）ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を学則又はこれに準ずる規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
https://www.hosei.ac.jp/hogaku/shokai/rinen	

基準 2 内部質保証

2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①学部（学科）において、通信教育部長及び通信教育学務委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②学部（学科）において、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
法政大学通信教育部学則 特に第 6 条の 2 から第 9 条まで 前年度からの申し送り事項等の活用について 2024 年度第 1 回通信教育学務委員会議事録	

基準 3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準4 教育・学習

(1) 教育課程・教育内容

4.1 達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

4.1①授与する学位ごとに、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしていますか。	はい
4.1②授与する学位ごとに、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）において、学習成果を達成するために必要な教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針を明確にしていますか。	はい
4.1③また、カリキュラム・ポリシーにおいて、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしていますか。	はい
4.1④上記の学習成果は授与する学位にふさわしいですか。	はい
【根拠資料】	
ディプロマ・ポリシーについて https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/gakui_/juyo カリキュラム・ポリシーについて https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/tsukyo	

4.2 学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

4.2①授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目を開講していますか。	はい
4.2②各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化をしていますか。	はい
4.2③「法政大学通信教育部学則」第27条（授業科目）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
4.2④学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定を行っていますか。	はい
4.2⑤学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
カリキュラム・マップによって各科目の内容と相互の体系を明示している。 https://www.tsukyou.hosei.ac.jp/cmmon/doc/faculty/law/subjekt/curriculum-map.pdf カリキュラム・ツリーによって科目の年次・学期配当などを明示している。 https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/law/subjekt/curriculum-tree.pdf	

(2) 教育方法・学習方法

4.3 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

4.3①「法政大学通信教育部学則」第30条（年間履修単位の上限）に基づき1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
4.3②それぞれの授業形態に即して、1授業たりの学生数が配慮されていますか。	はい
4.3③ICTを利用した遠隔授業は自らの方針に沿って、適した授業科目に用いられていますか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3④単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置を行っていますか。	はい
4.3⑤シラバスの作成と活用をしていますか、また学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容になっていますか。	はい

4.3⑥授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
履修単位数の上限について 『学習のしおり 2024』 26 頁 スクーリングなどでは教室の都合などにより受講定員を設定していることについて 同 124 頁 インターネットを利用したメディアスクーリングについては 同 125 頁以下 シラバスについて https://info.hosei-kyoiku.jp/syllabus/ 学習ガイダンスやWebによる学習相談制度について 『学習のしおり 2024』 142 頁 担当教員に質問できる学習質疑制度について 同 144 頁	

4.4 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

4.4①成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施していますか。	はい
4.4②成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示していますか。	はい
4.4③「法政大学通信教育部学則」第 32 条（既修得単位の認定）に基づき既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
4.4④「法政大学通信教育部学則」第 29 条（卒業所要単位）に基づき卒業・修了の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
4.4⑤学位授与における実施手続及び体制が明確になっていますか。	はい
4.4⑥ディプロマ・ポリシーに則して、適切に学位を授与していますか。	はい
【根拠資料】	
成績評価基準について 『学習のしおり 2024』 104 頁、114 頁 卒業要件について 同 66 頁	

基準 5 学生の受け入れ

5.1 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

5.1①学位課程ごとに、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）を設定していますか。	はい
5.1②上記のアドミッション・ポリシーは、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示していますか。	はい
5.1③アドミッション・ポリシーに沿い、適切な体制・仕組みを構築して入学者選抜を公平、公正に実施していますか。	はい
5.1④入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みを整備していますか。	はい
5.1⑤すべての志願者に対して分かりやすく情報提供していますか。	はい
【根拠資料】	
https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/tsukyo 障がいのある入学希望者のための事前相談制度について https://www.tsukyoku.hosei.ac.jp/admission.outline.application-notesb.html#menu	

5.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していること。

5.2①【2024年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均と収容定員充足率は、下記の表1の数値の範囲内ですか。	いいえ
【根拠資料】	
(法学部のみではないが)学生数について https://www.tsukyoku.hosei.ac.jp/outline/data/#tab	

表 1

学部・学科における入学定員充足率の5年平均	0.90以上1.20未満
学部・学科における収容定員充足率	0.90以上1.20未満

基準6 教員・教員組織

6.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

6.1①教員が担う責任は明確になっていますか。	はい
6.1②法令で必要とされる数は充足していますか。	はい
6.1③科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成となっていますか。	はい
6.1④各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理をしていますか。	はい
6.1⑤教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現していますか。	はい
【根拠資料】	
教員の体制および法学部教授会との連携について 法政大学通信教育部学則第2章	

基準7 学生支援

7.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。

7.1①学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを整備していますか（補習教育、補充教育、学習に関わる相談等）。	はい
7.1②障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っていますか。	はい
7.1③学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）に対し、その実態に応じて対応していますか。	はい
【根拠資料】	
学生へのサポート体制全般について 『学習のしおり 2024』 139 頁以下 障がいのある学生に対する支援については同 138 頁 (4. 3 とも重なるが)Webによる学習相談制度について 同 142 頁 担当教員に質問できる学習質疑制度について 同 144 頁	

基準8 教育研究等環境

部局による自己点検・評価は実施しない

基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	はい
【根拠資料】	
通信教育が社会人の学び直しやスキルアップに活用されて受講生が増加傾向にあることについて 法政通信 2024年4月号の特集	

基準10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
5 学生の受け入れ	5. 2の定員充足率については、2024年度の法学部の入学定員充足率は0.04であり、収容定員充足率は0.11であった。これは表1の範囲内ではないし、また、過去5年を見ても表1の基準を満たしていないのは事実である。
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	
他の学部も同様であり、これは通信教育課程全体の問題と考える。全学的には通信教育学務委員会などで対処するが、法学部としてはオンラインの活用など教育内容の改善を通して取り組んでいきたい。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023年度 大学評価委員会の評価結果への対応

<p>【2023年度大学評価結果総評】（参考）</p> <p>法学部通信教育課程では、学生の多様な背景とニーズ、レポート等の剽窃の問題、障がい等により配慮が必要な学生など、通信教育課程により特徴的な課題に対して適切な取り組みが行われており、高く評価できる。特に、多様な学生のニーズに応える試みとして、オンラインスクーリングの活用、メディアスクーリングの拡充を調査・検討を継続しており、後者よりも前者の方の活用に可能性が高いという見通しを得て、2023年度はオンラインを活用した教育・学習環境の充実化を図ることを重点目標としたことは適切である。2023年度から新たに実施された取り組みとして、入学審査において適切な学習能力や意欲を有している学生を把握できるようにしたことはアドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れる取り組みであり、評価できる。また、自己点検・評価シートについて、2023年度からより積極的な活用を決めたことは、質保証活動を確保するうえで適切な対応である。</p> <p>収容定員充足率については悩ましい現状だが、これは本学部のみならず通信教育課程を持つ学部全てに共通する課題であり、改善のためには一学部の努力だけではなく大学としての対策・サポートが必要である。そのなかで法学部は、通教生にも hoppii が利用できるようになることで、上記のようにオンラインスクーリングを活用するなどして魅力を増すプランを持っており、今後の成果が期待される。</p> <p>【2023年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】</p> <p>2024年度からはオンラインスクーリングが正式に開始されるが、さまざまな課題も予想され、それらを解決しながら制度を拡張していく予定である。また、メディアスクーリングについても受講生が増加しており、今後とも科目を増やしていく。また、今年度からは通信教育部学生全員に統合認証IDが付与されるので、法政Gメール、学修支援システムや図書館のデータベース(一部)が利用できるようになる。また、オンラインを活用した教育・学修環境の充実のためにタスクフォースを継続することとしてメンバーの選出もした。地方スクーリングの開催地域と形式、週末スクーリング等におけるオンラインスクーリングの実施などについて検討する予定である。</p> <p>定員充足率は通信教育課程全体の問題であり、通信教育学務委員会などで対処することになる。法学部としては、オンラインスクーリングを充実させるなどの努力を続けたい。</p>

2 各基準の改善・向上

基準4 教育・学習

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5①アセスメントポリシー（学習成果を把握（測定）する方法）は、ディプロマ・ポリシーに明示した学生の学習成果を把握・評価できる指標や方法になっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.5②アセスメントポリシーに基づき、定期的に学生の学習成果を把握・評価していますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。		

Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。
--

4.6 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

4.6①学習成果の把握・評価の結果に基づいて、教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しをしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6②教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しの基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに取組んだ）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
今年度から通信教育部学生全員に統合認証IDを付与する。これにより法政Gメール、学習支援システムや図書館データベース(一部)が利用できるようになるのでより充実した学習環境となるはずである。		
4.6③教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置について、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、適切性の確認や見直しの客観性を高めるための工夫をしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準5 学生の受け入れ

5.3 学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

5.3①学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
5.3②点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組む、効果的な取り組みへとつなげていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につな
 げていること。

6.3①学部（学科）内で教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげる組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

III 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的	
中期目標	法学部の理念・目的についての継続的な検証	
年度目標	法学部の理念・目的に基づき、通信教育の特性に配慮したディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシー等の検証を行う。	
達成指標	学科会議および学部教授会における検討。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	通信教育部学務委員間、法律学科会議、法学部教授会で審議を行った。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	通信教育部学務委員間、法律学科会議、法学部教授会で審議がなされたことは評価できる。
改善のための提言	引き続き、法学部の理念・目的について継続的に検証されることが期待される。	
評価基準	内部質保証	
中期目標	教授会から独立して設置された質保証委員会を、実効的に機能させるための課題の検討	
年度目標	質保証委員会が実効的に機能するための諸課題について再度確認を行う。	
達成指標	実効性のある質保証活動に関する教授会執行部による検討と前任の質保証委員への意見聴取の実施。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	前任の質保証委員（法律学科担当）に対し意見聴取を行い、その結果を踏まえて教授会執行部で検討を行った。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	前任の質保証委員への意見聴取およびそれを踏まえた教授会執行部での検討がなされたことは評価できる。
改善のための提言	引き続き、実効性のある質保証活動のための活動が為されることが期待される。	
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	社会の多様な問題に対する法的な見方を体系的・効果的に習得できる課程を編成し、時代のニーズに応えた科目を提供するほか、多様な方法による学びの場を提供する。	
年度目標	カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーが生かされ、通信教育課程の体系的・効果的な履修がなされているかどうかを確認する。	
達成指標	体系的・効果的な履修については、通信教育部学務委員が調査・検討。学習ガイダンス等におけるカリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーの活用の呼びかけ。	

年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	学生からのアンケートの調査結果等の検討を通じ、学務委員間において調査検討を行うとともに、学習ガイダンスで取り上げるべき内容等について確認を行った。また、年2回の学習ガイダンスにおいて、カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーの活用を呼びかけたほか、法的な見方の体系的な修得なども取り上げた。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学習ガイダンスにおいて、体系的な修得をサポートするにあたって、カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーの活用を呼びかけたことは高く評価できる。また、アンケート調査結果を踏まえた教育課程に関する検討がなされたことは評価できる。
	改善のための提言	引き続き、学習ガイダンスを含め、体系的な修得をサポートする方法について検討されることが期待される。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	COVID-19の影響につき注視しつつ、通信教育の特質を踏まえ、学生による自主的・効果的な学習への取組みを持続的に支援することを重視した教育を実施する。	
年度目標	COVID-19の影響も考慮し、多様な方法の学びの場を提供できるよう、オンラインを活用した教育・学修環境の充実化を図る。	
達成指標	通信教育部学務委員会および学科会議・学部教授会において、オンラインを活用した教育・学修環境の充実化を図るために、オンラインスクーリングの実施期間や実施規模などについて調査・検討を行う。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	オンラインを活用した教育・学修環境の充実化に関する通教育学務委員会での検討結果を踏まえ、法律学科会議および法学部教授会においてオンラインスクーリングの実施期間や規模、試験実施形態などのほか、図書館オンラインデータベースの活用などについても検討を行った。
	改善策	オンラインスクーリングの実施に伴い生じ得る問題点について調査と検討を行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	重点目標でもあるオンラインをも活用した教育方法の在り方について、オンラインスクーリングの実施期間や規模、試験実施形態等、具体的内容に踏み込んだ検討が行われたことは非常に高く評価できる。また、オンラインスクーリング以外の方法として、図書館オンラインデータベースの活用等についても検討がなされたことも高く評価できる。
	改善のための提言	引き続き、オンラインスクーリングを含め、オンラインでの教育の実施に関する検討がなされることが期待される。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学習成果に係る各種指標に基づく検証を不断に行い、アンケート調査等で学習成果を可視化しつつ、教育理念・目的に沿った学習効果があがっているかを検討する。	
年度目標	離籍者の動向を把握するとともに、成績分布及び学生アンケート等から学習成果状況を把握する。また、引き続き、多発する剽窃の問題への対応を検討する。	
達成指標	通信教育部学務委員による学生の学習成果状況の点検。剽窃問題に対処するための個別面談の実施などの具体的な対応。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	学習時間・単位修得状況・成績分布等に関する学生からのアンケートの調査結果を踏まえ、学務委員間で検討を行った。剽窃行為については、その都度、嚴重注意等の対応を行ったほか、学習ガイダンスにおいても剽窃の問題等を取り上げて注意を喚起した。
	改善策	今後も学生の状況を把握するとともに、剽窃問題についても適切に対応していく。
	質保証委員会による点検・評価	

	所見	重要な問題である剽窃問題について、個別事案に厳重に対応するのみならず、学習ガイドランスにおいても取り上げたことは高く評価できる。
	改善のための提言	引き続き、アンケート調査等による学生の状況把握を継続するとともに、剽窃問題への対応についても継続的に検討されることが期待される。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		多様なバックグラウンドを有する学生の受入に務めるとともに、適切な能力や意欲を有しているかを確認するための方法の妥当性を検討する。
年度目標		入学志願者の学習能力や意欲などを適切に判断するため、通信教育学務委員が2023年度から志願書類に追加された記載項目などに基づいて慎重な審査に努める。
達成指標		入学審査が適正に行われているかどうかについての通信教育学務委員による検討と法律学科会議での検討。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	通信学務委員が、本年度から志願書類に追加された設問（身近なニュースと法律を関連させて論じさせるもの）に対する解答文章を中心に、志望者の意欲や学力、社会性等について適正な評価を行った。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	設問を改めた入学審査に基づき、適切な評価が行われたことは評価できる。
	改善のための提言	入学審査が適正に行われているかについて、学科会議等で継続的に検討されることが期待される。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		専任教員の負担増の問題がある中で、カリキュラムを調整しつつ、法学部専任教員を中心とする科目提供を行うとともに、専任教員との連携の下で外部講師に協力を求めることを通じ、通信教育にふさわしい科目の提供を確保し、必要とされる教育水準を維持する。
年度目標		通学課程を前提とした法学部専任教員を中心とする科目提供を行うとともに、通信教育課程にふさわしい科目が提供できているかどうかを、外部講師の協力の確保を含めて検証する。また教員の負担増を考慮しつつ、メディアスクーリングの強化の可能性を検討する。
達成指標		通信教育学務委員による検討と法律学科会議での検討。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	通信教育にふさわしい科目が提供できているかどうかについて検証を行い、また教員の負担増も考慮してメディアスクーリングの強化の可能性について検討を行った。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	通信教育に相応しい科目が提供できているか、メディアスクーリングをどのように強化し得るかについて検討がなされたことは評価できる。
改善のための提言	引き続き、メディアスクーリングの在り方等について検証や検討が行われることが期待される。	
評価基準		学生支援
中期目標		通信教育課程独自の学生支援体制を維持することともに、通信教育課程においても増加傾向にある障害学生について、全学と連携して必要な相談・適切な支援を行う。また、COVID-19の影響にも鑑みた支援が実施されているか、検証を行う。
年度目標		障がい等により配慮を必要としている学生について、出願前の事前相談として通教育学務委員と通教事務とでオンラインでの面接等を行い、学生のニーズを把握するとともに、本学に提供可能な配慮を説明し、安心・納得して出願及び学習ができる状況を整える。また、COVID-19の影響に伴う学習環境等の変化について、相応の対応が取られている

	か検証する。	
達成指標	通信教育学務委員及び通信教育部事務による障がい等により配慮を必要としている出願予定者に対するオンライン面接等による学生のニーズと本学で提供できる配慮の事前調整および調整を踏まえた合理的配慮の確実な実施。 COVID-19の影響をめぐる学生支援に関する検証。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	障害により配慮を必要とする出願予定者については、本人及び保護者に対して事前相談を行い、提供可能な配慮を説明するとともに、今年度からは、出願予定者に対し、学務委員と通教事務とでオンラインでの面接等により提供可能な配慮等を説明する態勢が整えられた。
	改善策	引き続き、障がい等により配慮を必要としている出願予定者に対する事前説明および面接等による学生のニーズと本学で提供できる配慮の事前調整と調整を踏まえた合理的配慮を実施するとともに、ポスト・コロナにおける学生支援のあり方について検討を行い、適切な方策を実施する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	出願予定者に対して、学務委員と通教事務によりオンラインでの面接による説明がなされるようになったことは、オンラインを活用した柔軟な対応を可能とするものであり、高く評価できる。また、障害等により配慮を必要とする出願予定者に個別の対応がなされたことも評価できる。
	改善のための提言	引き続き、オンラインをも活用しつつ、配慮を必要とする出願予定者に対して個別の対応がなされることが期待される。
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	法学部質保証委員会を通じた質保証活動を、中期期間（2022-2025年度）中、着実に実施する。	
年度目標	法学部質保証委員会を通じ、通信教育課程法律学科において教育の質が確保されているか否かについて継続的に検証を行う。	
達成指標	法学部質保証委員会での検討。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	質保証委員会での検討を行った
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	質保証委員会により教育の質が確保されているか検討されたことは評価できる。
	改善のための提言	引き続き、質保証委員会による検討とフィードバックが続けられることが期待される。
<p>【重点目標】 COVID-19の影響も考慮し、多様な方法の学びの場を提供できるよう、オンラインを活用した教育・学習環境の充実化を図る。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 オンラインを活用した教育・学習環境の充実化を図るために、通信教育部学務委員会および学科会議・学部教授会においてオンラインスクーリングの実施期間や実施規模などについて調査・検討を行う。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 学部教職員の協力のもと、すべての年度目標において所期の目標を十分に達成することができた。重点目標については、オンラインを活用した教育・学習環境の充実化に関する通信教育部学務委員会での議論を踏まえつつ、法律学科会議および学部教授会においてオンラインスクーリングの実施期間や実施規模などについて調査・検討を行い、その結果、2024年度からZoomを利用したオンラインスクーリングが本格的に実施されることとなった。</p>		

IV 2024 年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	法学部の理念・目的についての継続的な検証
年度目標	法学部の理念・目的に基づき、通信教育の特性に配慮したディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシー等の検証を行う。
達成指標	学科会議および学部教授会において検討する。
評価基準	内部質保証
中期目標	教授会から独立して設置された質保証委員会を、実効的に機能させるための課題の検討
年度目標	質保証委員会が実効的に機能するための課題について継続的に検討する。
達成指標	教授会執行部による検討と、前任の質保証委員会への意見聴取を実施する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	社会の多様な問題に対する法的な見方を体系的・効果的に習得できる課程を編成し、時代のニーズに応えた科目を提供するほか、多様な方法による学びの場を提供する。
年度目標	カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーを継続的に検討し、これらが生かされ、通信教育課程の体系的・効果的な履修がなされているかどうかを確認する。
達成指標	カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーが体系的・効果的な履修を促すものになっているかについては、通信教育学務委員が調査・検討する。そして、学習ガイダンス等においてカリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーの活用を呼びかける。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	COVID-19 の影響につき注視しつつ、通信教育の特質を踏まえ、学生による自主的・効果的な学習への取組みを持続的に支援することを重視した教育を実施する。
年度目標	なおも残るCOVID-19 の影響も考慮し、多様な方法の学びの場を提供できるように、オンラインを活用した教育・学修環境の充実化を図る。
達成指標	通信教育学務委員会および学科会議および学部教授会において、オンラインを活用した教育・学修環境の充実化を図る為のオンラインスクーリングやメディアスクーリングの実施期間や実施規模などについて調査・検討する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学習成果に係る各種指標に基づく検証を不断に行い、アンケート調査等で学習成果を可視化しつつ、教育理念・目的に沿った学習効果があがっているかを検討する。
年度目標	成績分布や学生アンケート等から学習成果状況を把握して教育理念・目的に沿った学習効果があがっているかを継続的に検討するとともに、引き続き多発する剽窃の問題への対応をする。
達成指標	通信教育学務委員が学生の学習成果状況の点検し、また、剽窃問題に対処するために、個別面談の実施など具体的対応をする。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	多様なバックグラウンドを有する学生の受入りに務めるとともに、適切な能力や意欲を有しているかを確認するための方法の妥当性を検討する。
年度目標	入学志願者の学習能力や意欲などを多面的かつ適切に判断するため、志願書類の記載項目などに基づいて慎重な審査に務める。
達成指標	入学審査が適切におこなわれているかどうかについて通信教育学務委員が検討し、さらに法律学科会議でも検討する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	専任教員の負担増の問題がある中で、カリキュラムを調整しつつ、法学部専任教員を中心とする科目提供を行うとともに、専任教員との連携の下で外部講師に協力を求めることを通じ、通信教育にふさわしい科目の提供を確保し、必要とされる教育水準を維持する。
年度目標	通学課程の法学部専任教員を中心とする科目提供を継続するとともに、通信教育課程にふさわしい科目を提供するために、外部講師の協力を確保して体制を構築する。また、教員の負担増を考慮しつつ、メディアスクーリング強化などオンラインの活用の可能性を検討する。

達成指標	具体的な施策については、通信教育学務委員および学科会議において検討する。
評価基準	学生支援
中期目標	通信教育課程独自の学生支援体制を維持することともに、通信教育課程においても増加傾向にある障害学生について、全学と連携して必要な相談・適切な支援を行う。また、COVID-19の影響にも鑑みた支援が実施されているか、検証を行う。
年度目標	障がい等により配慮を必要としている学生について、出願前の事前相談として通信教育学務委員と通信教育事務とでオンラインでの面接等を行い、学生のニーズを把握するとともに本学に提供可能な配慮を説明し、安心・納得して出願および学習ができる環境を整える。
達成指標	通信教育学務委員会および通信教育事務が、障がい等により配慮を必要としている出願予定者に対して、オンライン面接等による学生のニーズと本学で提供できる配慮を事前調査をし、さらに、調整を踏まえた合理的配慮を確実に実施する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	法学部質保証委員会を通じた質保証活動を、中期期間（2022-2025年度）中、継続的かつ着実に実施する。
年度目標	法学部の質保証委員会を通じて、通信教育課程法律学科において教育の質が確保されているか否かについて継続的な検証を行う。
達成指標	法学部の質保証委員会における検討。
<p>【重点目標】 多様な学びの場を提供できるよう、オンラインを活用した教育・学修環境の充実化を図る。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 オンラインを活用した教育・学修環境の充実化を図る為に、昨年度に引き続いて、通信教育学務委員会（既にタスクフォースの継続を決定してメンバーも選出している）および学科会議・学部教授会においてオンラインスクーリングやメディアスクーリングの実施範囲や単位認定試験の在り方などについて調査・検討を行う。</p>	

文学部通信教育課程

【2024 年度大学評価総評】

文学部通信教育課程では、2022 年度実施の学生モニターの結果を踏まえ通信教育部学生のニーズを把握すること、2023 年度には全学の学習支援システムの統合認証を学生に付与すること、オンラインスクーリングを導入することなど、教育課程・教育内容の適切な評価・改善を継続的に実施している点は高く評価できる。その効果の測定方法については、まだ道半ばであり適切な結果は得られていないものの、方法の検討・改善など前向きに取り組む姿勢は評価できる。ぜひよい結果がでることを期待したい。

一方で、現状分析の基準 5：学生の受け入れについて、定員充足率の項目が（おそらく継続的な）課題となっている部分は、厳しい環境条件であるだろうことは想像しつつも、大学評価の観点からすれば一定の改善を期待したい、望まれるポイントである。おそらく問題意識は共有されていて、学科ごとに改善計画も策定されており、課題解決へ向けた前向きな取り組みとして評価される。他方、通常の通学課程においても将来の少子化傾向に鑑み、学生の確保対策に取り組んでいる最中である。それとは直接的な状況が異なるとしても、充足率の減少傾向が事実なのであれば、何かしら効果のある実効的な対策を講じる必要がある部分は共通である。絶対的パイが減る中で、いかに充足率を維持するかへの即効的な解決策を見つけることは難しい問題であるが、これまでの伝統・歴史を大切に温めつつも、時代の変化に臨機応変に対応してゆくしなやかな対応を期待したい。

大学基準協会の第 4 期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認	
2024 年度自己点検・評価シートに記載された I 現状分析を確認	「いいえ」が選択されている評価項目があるが、課題が見いだされ、適切な改善計画が立てられていることが確認できた。

【2024 年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準 1 理念・目的

1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①学部（学科）ごとに、大学が掲げる理念を踏まえ、教育研究活動等の諸活動を方向付ける人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を明らかにしていますか。	はい
1.1②学部（学科）ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を学則又はこれに準ずる規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
1.1① ・法政大学 HP「教育目標 通信教育課程」 (http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/tsukyo.html)	
1.1② ・法政大学通信教育部学則第 1 条 2 項および別表（7） ・法政大学 HP「教育目標 通信教育課程」	

基準 2 内部質保証

2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①学部（学科）において、通信教育部長及び通信教育学務委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②学部（学科）において、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	

2.1① ・法政大学通信教育部学則、通信教育学務委員会規程 ・2023年度 第1回～第11回 文学部定例教授会 議事録 2.1② ・「2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書（文学部通信教育課程）」 ・「2023年度中期目標・年度目標達成状況報告書（文学部通信教育課程）」 ・2023年度 第1回～第3回 文学部質保証委員会 議事録
--

基準3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準4 教育・学習

(1) 教育課程・教育内容

4.1 達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

4.1①授与する学位ごとに、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしていますか。	はい
4.1②授与する学位ごとに、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）において、学習成果を達成するために必要な教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針を明確にしていますか。	はい
4.1③また、カリキュラム・ポリシーにおいて、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしていますか。	はい
4.1④上記の学習成果は授与する学位にふさわしいですか。	はい
【根拠資料】	
4.1①④ ・法政大学 HP「大学の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）通信教育課程」 (http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/tsukyo.html) ・「通信教育部の3つのポリシー」『学習のしおり』 4.1②③ ・法政大学 HP「大学の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）通信教育課程」 (http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/tsukyo.html) ・「通信教育部の3つのポリシー」『学習のしおり』	

4.2 学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

4.2①授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目を開講していますか。	はい
4.2②各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化をしていますか。	はい
4.2③「法政大学通信教育部学則」第27条（授業科目）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
4.2④学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定を行っていますか。	はい
4.2⑤学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
4.2① ・「教育課程表（カリキュラム表）」『学習のしおり』 4.2② ・Web シラバス・通信教育部 ・「文学部 日本文学科 専門教育科目」『通信学習シラバス・設題総覧』 ・「文学部 史学科 専門教育科目」『通信学習シラバス・設題総覧』	

<ul style="list-style-type: none"> ・「文学部 地理学科 専門教育科目」『通信学習シラバス・設題総覧』 <p>4.2③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法政大学通信教育部学則別表（1） ・「単位制度」『学習のしおり』 <p>4.2④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web シラバス・通信教育部 ・「単位制度」『学習のしおり』 <p>4.2⑤</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「教育課程表（カリキュラム表）」『学習のしおり』 ・法政大学通信教育部 HP 「通信教育部日本文学科ディプロマポリシー及びカリキュラムマップ」 (https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/japanese-literature/subject/curriculum-map.pdf?date=2023036) ・法政大学通信教育部 HP 「通信教育部日本文学科カリキュラムツリー」 (https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/japanese-literature/subject/curriculum-tree.pdf?date=2023036) ・法政大学通信教育部 HP 「史学科ディプロマ・ポリシー及びカリキュラムマップ」 (https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/history/subject/curriculum-map.pdf?date=20200220) ・法政大学通信教育部 HP 「史学科カリキュラムツリー」 (https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/history/subject/curriculum-tree.pdf?date=20200220) ・法政大学通信教育部 HP 「地理学科ディプロマ・ポリシー及びカリキュラムマップ」 (https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/geography/subject/curriculum-map.pdf) ・法政大学通信教育部 HP 「地理学科カリキュラムツリー」 (https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/geography/subject/curriculum-tree.pdf)
--

(2) 教育方法・学習方法

4.3 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

4.3①「法政大学通信教育部学則」第30条（年間履修単位の上限）に基づき1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
4.3②それぞれの授業形態に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。	はい
4.3③ICTを利用した遠隔授業は自らの方針に沿って、適した授業科目に用いられていますか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3④単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置を行っていますか。	はい
4.3⑤シラバスの作成と活用をしていますか、また学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容になっていますか。	はい
4.3⑥授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<p>4.3①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「法政大学通信教育部学則」第4章 教育課程（年間履修単位の上限）第30条、（教職課程及び資格課程）第28条の2 ・「単位制度」『学習のしおり』 <p>4.3②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「スクーリングによる学習」『学習のしおり』 ・「スクーリング」『法政通信』3、4、5、7・8、9、10・11月号（受講定員のある授業の記載号） <p>4.3③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「メディアスクーリング（インターネットによる学習）」『学習のしおり』 <p>4.3④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・web シラバス・通信教育部 	

<p>4.3⑤</p> <ul style="list-style-type: none"> web シラバス・通信教育部 『通信学習シラバス・設題総覧』 <p>4.3⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> 「学習環境のサポート」『学習のしおり』

4.4 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

4.4①成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施していますか。	はい
4.4②成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示していますか。	はい
4.4③「法政大学通信教育部学則」第32条（既修得単位の認定）に基づき既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
4.4④「法政大学通信教育部学則」第29条（卒業所要単位）に基づき卒業・修了の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
4.4⑤学位授与における実施手続及び体制が明確になっていますか。	はい
4.4⑥ディプロマ・ポリシーに則して、適切に学位を授与していますか。	はい

【根拠資料】

<p>4.4①</p> <ul style="list-style-type: none"> web シラバス・通信教育部 日本文学科オリジナルサイト (http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/?page_id=571) 『日本文学科のしおり』（通教用学科手引書）第3版、2013年 『史学科のしおり』（通教用学科手引書）第4版、2019年 地理学科サイト (https://geo-net.ws.hosei.ac.jp/?page_id=1332) 『地理学科のしおり』（通教用学科手引書）、2022年 <p>4.4②</p> <ul style="list-style-type: none"> 「履修・成績の確認方法」『学習のしおり』 <p>4.4③</p> <ul style="list-style-type: none"> 「単位制度」『学習のしおり』 「放送大学での修得単位の認定」『学習のしおり』 <p>4.4④</p> <ul style="list-style-type: none"> 法政大学 HP 「教育目標 通信教育課程」 (http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/tsukyo.html) 法政大学 HP 「大学の学位授与方針（ディプロマポリシー） 通信教育課程」 (http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/tsukyo.html) 法政大学 HP 「大学の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー） 通信教育課程」 (http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/tsukyo.html) 法政大学 HP 「卒業要件（通信教育課程）」 (https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/57405/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54) <p>4.4⑤</p> <ul style="list-style-type: none"> 「卒業に関する手続きなど（文学部）」『学習のしおり』 <p>4.4⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> 「通信教育部の3つのポリシー」『学習のしおり』 2023年度第5回 文学部定例教授会 議事録 2023年度第10回 文学部定例教授会 議事録（卒業判定）

基準5 学生の受け入れ

5.1 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

5.1①学位課程ごとに、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）を設定していますか。	はい
---	----

5.1②上記のアドミッション・ポリシーは、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示していますか。	はい
5.1③アドミッション・ポリシーに沿い、適切な体制・仕組みを構築して入学者選抜を公平、公正に実施していますか。	はい
5.1④入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みを整備していますか。	はい
5.1⑤すべての志願者に対して分かりやすく情報提供していますか。	はい
【根拠資料】	
5.1①② ・法政大学 HP「アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）通信教育課程」 (https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/tsukyo/) ・「通信教育部の3つのポリシー」『学習のしおり』 ・日本文学科オリジナルサイト (http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/?page_id=571) ・『史学科のしおり』（通教用学科手引書）第4版、2019年 ・地理学科サイト (https://geo-net.ws.hosei.ac.jp/?page_id=1332) ・『地理学科のしおり』（通教用学科手引書）、2022年 5.1③ ・法政大学通信教育部 HP「出願から学習開始までの流れ」 (https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/admission/application-flow/) 5.1④ ・法政大学通信教育部 HP「事前相談を要する方」 (https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/admission/outline/application-notesb.html#menu) 5.1⑤ ・法政大学通信教育部 HP「入学要項・学費について」 (https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/admission/)	

5.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していること。

5.2①【2024年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均と収容定員充足率は、下記の表1の数値の範囲内ですか。	いいえ
【根拠資料】	
・「法政大学通信教育部入学者数・在籍者数等の推移」（通信教育部提供資料）	

表1

学部・学科における入学定員充足率の5年平均	0.90以上1.20未満
学部・学科における収容定員充足率	0.90以上1.20未満

基準6 教員・教員組織

6.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

6.1①教員が担う責任は明確になっていますか。	はい
6.1②法令で必要とされる数は充足していますか。	はい
6.1③科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成となっていますか。	はい
6.1④各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理をしていますか。	はい
6.1⑤教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現していますか。	はい
【根拠資料】	
6.1① ・法政大学通信教育部学則 ・法政大学 HP「教員組織内での役割分担」 (https://www.hosei.ac.jp/application/files/8517/1149/9915/2-a-2_1.pdf)	

<ul style="list-style-type: none"> ・「文学部教授会規程」、「文学部教授会規程内規」、「文学部人事委員会細則」および各学科「人事に関する内規」
6.1②③ <ul style="list-style-type: none"> ・法政大学通信教育部 HP 「教員一覧」 (https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/teacher/) ・法政大学 HP 「専任教員数」(女性教員比率及び外国人教員比率) (https://www.hosei.ac.jp/application/files/8816/8775/6456/1-b-2_1.pdf)
6.1④ <ul style="list-style-type: none"> ・「2024 年度文学部（通信教育課程）日本文学科スクーリング科目担当者一覧」 ・「2024 年度文学部（通信教育課程）史学科スクーリング科目担当者一覧」 ・「2024 年度文学部（通信教育課程）地理学科スクーリング科目担当者一覧」 ・「2024 年度文学部（通信教育課程）日本文学科通信学習科目担当者一覧」 ・「2024 年度文学部（通信教育課程）史学科通信学習科目担当者一覧」 ・「2024 年度文学部（通信教育課程）地理学科通信学習科目担当者一覧」
6.1⑤ <ul style="list-style-type: none"> ・2023 年度 第 1 回 通教関連学科連絡会議 議事資料

基準 7 学生支援

7.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。

7.1①学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを整備していますか（補習教育、補充教育、学習に関わる相談等）。	はい
7.1②障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っていますか。	はい
7.1③学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）に対し、その実態に応じて対応していますか。	はい
【根拠資料】	
7.1① <ul style="list-style-type: none"> ・「学習質疑制度」『学習のしおり』 ・「オフィス・アワー制度」『学習のしおり』 	
7.1② <ul style="list-style-type: none"> ・「身体または精神に障がいもしくは疾病があり、学習に際して特別な配慮を希望される方」『学習のしおり』 	
7.1③ <ul style="list-style-type: none"> ・「本科生の長期の在学を可能にする制度（再度の入学・卒業計画書）」『学習のしおり』 	

基準 8 教育研究等環境

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	はい
【根拠資料】	
9.1①② <ul style="list-style-type: none"> ・『日本文学誌要』（http://nichibun.ws.hosei.ac.jp/wp/?page_id=165） ・『法政史学』（https://shigaku.ws.hosei.ac.jp/4-05-hoseishigaku.html） ・『法政地理』（https://hoseichiri.ws.hosei.ac.jp/publication/） 	

基準 10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
5 学生の受け入れ	5.2①【2024年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均と収容定員充足率は、下記の表1の数値の範囲内ですか。
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	
<p>カリキュラム改革や広報活動をするなど、各学科でそれぞれ以下のような努力を行っている。</p> <p>【日本文学科】 定員の充足のあり方に関しては通信教育課程全体に関わる大きな問題である。日本文学科でも定員の未充足については、認識しており、問題点を明確化し、改革を進め、2013年度から新カリキュラム（文学・言語・芸能文化のコース制、通信教育部生に対する通学課程夜間時間帯授業の開放、スクーリングの拡充）を実施し、努力している。大学公式HPだけでなく、日本文学科でオリジナルサイトを運営し、広く社会に向けて広報活動を行っている。また、教員個人のSNSアカウントを通じて、学ぶことの重要性和愉しさを社会にアピールする努力もしている。</p> <p>【史学科】 入学定員の未充足状況については、社会人学生や生涯学習志向の中高年の学生が多いという通信教育部の特性から考えると、経済状況など社会のさまざまな影響が考えられ、学科としての努力にも限界があるという見方もある。しかし、教職員一体となってカリキュラム改革や広報活動に努めている。たとえば、カリキュラム改革では通信科目・スクーリング科目の他にメディアスクーリング科目を設置し、学習の利便性を高めている。また、大学公式HPに加えて、学科独自のHP（法政大学文学部史学科・法政大学史学会WEBサイト）を開設・運営するのみならず、法政大学史学会として学術雑誌『法政史学』を刊行・送付し、広く社会に向けて広報活動を行っている。</p> <p>【地理学科】 新規入学者数、在籍者数は長期にわたって減少傾向にあった。地理学科単独での対応には限界があるが、そうした中でメディアスクーリングの授業を増やしており、新規入学者数の確保に貢献しつつある。今後、通信教育部全体の対策とともに学科としての対応もさらに検討していく。現行カリキュラムの問題点を再検討してカリキュラムの一層の充実をはかり、それを学外へ発信するよう今後とも試みていく。通信制教育の実施大学において、地理学科は本学以外に存在しないことを再発信する方法もまた、事務部とともに再検討する必要がある。</p> <p>また、通信教育課程の卒業生が本学などの大学院へ進学するケースが増えてきていることや、社会において活躍していることを鑑み、同課程卒業生の進路・活躍などについても発信していく必要があると考える。</p> <p>上記の3学科それぞれの努力に加え、2024年度から通信教育部学生に対して学習支援システムの統合認証を付与することを決定している。また、オンラインスクーリングの導入も決定していることから、学習の利便性を高め、いっそう学びやすい環境の創出に努めている。直ちに定員充足に至ることはないとしても、入学者の増加と学習意欲を高める効果があらわれることを期待したい。</p>	

II 改善・向上の取り組み

1 2023年度 大学評価委員会の評価結果への対応

<p>【2023年度大学評価結果総評】（参考）</p> <p>文学部通信教育課程は、学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供を掲げており、卒業論文を必修科目とし、丁寧に指導し、優秀論文を積極的に公表している点が高く評価できる。また、他にも特色として、対面授業、双方向授業の重視を掲げており、日本文学科では、通学課程の夜間時間帯（6、7限）の授業を、通教課程の学生にも開放した点が、高く評価できる。これは、対面・双方向の教育の導入であるだけでなく、通学課程の学生と一緒に学ぶ機会を提供することにもなっており、通教課程の新しい方向性の一つを示すものである。また、地理学科では現地研究（フィールドワーク）によっても、対面・双方向の教育を実現している。</p>

2022年度目標は重点目標を含めて達成されており、2023年度も適切に目標設定がされている。中でも学生支援については、2022年度通信教育課程で初めて学生モニター制度を導入し、その結果を教授会や教育開発支援機構と共有している。2023年度はその結果を踏まえた学生支援のあり方について議論を行うことが目標設定されている。

定員充足率については、2013年度のカリキュラム改革（通学課程授業の開放など）を始め、広報活動、メディアスクーリング、在籍が長い学生への個々の対応など、継続的に真剣な対応・努力が続いている。入学定員の充足率が低いこと自体は問題でなく、スクーリング等で様々なきめの細かい取り組みを可能としている点は、大いに評価されるべきであろう。たとえば地理学科の「現地研究」では実際に学生と共に現地におもむいて調査をおこなうなど、通信教育では通常では考えられないような授業が提供されているが、これは入学者が多すぎないことで実施できている面があり、充足率単体だけを取り上げて問題とすることは適切でないということを痛感した。

今後、COVID-19禍から通常に戻る中で、禍中に得た経験も活かして、さらに高い水準の教育、研究が行われることを期待する。通学課程のオンライン化が進む中で、通教課程の意義を、再度、整理・確認し、一層高め、その内容を広く伝えていく中で、定員の充足率が高まることを期待したい。

【2023年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

文学部通信教育課程では、学生の能力育成のために日本文学科・史学科・地理学科においてそれぞれ教育内容を精査し改善のための努力が続いている。また、2022年度に実施した学生モニターの声も参考にして通信教育部学生のニーズを把握し、2023年度は全学の学習支援システムの統合認証を学生に付与することや、新たな授業形態としてオンラインスクーリングを導入することを決定した。新たに導入する授業の効果測定方法については学科単位で議論が続いており、学部全体としての共有は十分とはいえないものの、まずは2024年度に行われるスクーリングを通して各学科における特有の課題を洗い出すなど実質的な検討を行っていく予定である。

また、日本文学科における通学課程の夜間時間帯の授業の開放や、地理学科におけるフィールドワーク授業「現地研究」の実施など、以前から力を入れている対面・双方向性を高める取り組みも継続している。なお、文学部通信教育課程では卒業論文が必修で、学位授与方針も明快である。卒業論文においては教員による対面指導（オンラインを含む）も行っていることから、大学における教育課程の充実度は高く、体系的かつ専門的な学びを実現する仕組みを整えている。

一方、定員充足率が低いこと、専任教員の負担が大きいことは依然として課題である。これらを改善していくためには学習の利便性と効率性を向上させていくことが大切であり、教員の負担をなるべく増やさないようにしながら新しいシステムへの適応を図り、遠隔地を含む多くの学生の履修を促進することで、定員の充足率を高めるよう努めたい。

2 各基準の改善・向上

基準4 教育・学習

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5①アセスメントポリシー（学習成果を把握（測定）する方法）は、ディプロマ・ポリシーに明示した学生の学習成果を把握・評価できる指標や方法になっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.5②アセスメントポリシーに基づき、定期的に学生の学習成果を把握・評価していますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

4.6 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

4.6①学習成果の把握・評価の結果に基づいて、教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しをしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6②教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しの基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6③教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置について、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、適切性の確認や見直しの客観性を高めるための工夫をしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準5 学生の受け入れ

5.3 学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

5.3①学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
5.3②点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組む、効果的な取り組みへとつなげていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①学部（学科）内で教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげる組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
--	---	-----------------------

上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。
 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。
 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。

III 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	体系的な専門科目と幅広い教養科目から成る現行のカリキュラムを維持・発展させる。また、時代の変化に対応した科目設定の見直しを不断に行うとともに、より幅広い学びを可能とするカリキュラムのあり方についても検討する。	
年度目標	2022 年度に実施した学生モニター制度の成果を活用しながら、カリキュラムポリシーによりふさわしい科目の配置や設置を検討する。	
達成指標	各学科において学生の声にもとづいた科目配置等について検討し、教授会で報告・共有する。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	学生モニターにおいては、COVID-19 禍のもとで行ったリアルタイム配信型のスクーリングが好評であった。このため、学務委員会において提案のあったオンラインスクーリングの新設を第1回教授会で承認した。各学科においてはそれぞれのカリキュラムポリシーにもとづいて検討し、オンラインスクーリングで実施する科目を第7回教授会で決定した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学生モニター制度を活用して得た学生の声も踏まえつつ、オンラインスクーリングの導入を教授会で承認した。また、各学科もカリキュラムの内容を検討した。年度目標は十分に達成できたと言える。
	改善のための提言	—
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	学生の主体的な学びをさらに実現するための方策を積極的に導入する。特に、メディアスクーリングを含むスクーリング授業の実施方法について引き続き検討する。	
年度目標	COVID-19 禍におけるこれまでの経験をふまえて、メディアスクーリングやリアルタイム配信型のスクーリングなど、オンラインを利用したスクーリングの充実について検討する。	
達成指標	今後のオンライン授業のあり方やさらなる導入の可能性について各学科で検討し、教授会で意見交換や情報共有を行う。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	夏期スクーリング・冬期スクーリング・週末スクーリングにおいてオンラインスクーリングを設定することについて各学科で検討して第1回教授会で承認した。なお、演習科目については対面で実施することが必要である場合も認め、両者を併用することのメリットについても議論された。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	スクーリング科目のうち、オンラインで提供する科目と対面で提供する科目を選定し、その過程でオンライン授業の効果や可能性も検討した。年度目標は十分に達成できたと言える。
改善のための提言	2024 年度の通信教育課程の時間割編成では、原則オンラインで開講される夏期および冬期1群科目の授業日程が、通学課程の授業日程と一部重複するなど、混乱がみられた。	

		文学部執行部の責任ではないが、通信教育部とも連絡を取りつつ、授業日程や運営方法について適宜確認していくことが必要だと考える。
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	学習成果の多様で、効果的な測定方法の導入を検討する。特に、通信学習科目におけるレポート評価点の成績への反映方法について検討する。
	年度目標	オンラインを利用したスクーリングにおける学習成果の測定方法について検討する。
	達成指標	各学科において、通信教育の特性をふまえた検討を行い、その結果を教授会で報告・共有する。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	オンラインスクーリングの内容を検討する過程において、各学科において議論を行ったが、新制度の導入にあたって多様な科目の測定方法を検討し十分に共有するまでには至らなかった。
	改善策	2024年度より導入されるオンラインスクーリングのシステムについてよく学び、授業の進め方と評価の方法について検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	オンライン授業の効果測定の方法にまで議論が及ばなかったのは確かである。
	改善のための提言	オンラインスクーリングを経験した学生のみならず、当該科目を担当した教員からも感想や意見を募ってはどうか。また、成果や効果を測定する方法についても、あらかじめ検討しておく必要があるだろう。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	各学科が定めるアドミッション・ポリシーを体現する現行の入試制度を維持するとともに、その発展をめざし、検証と見直しを進める。
	年度目標	出願時に提出を求める「志願書2」について、近年変更した学科についてはその効果の検証を行い、それ以外の学科については変更の必要性について引き続き検討する。
	達成指標	それぞれ学科会議において議論し、その結果を教授会において報告する。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	「志願書2」の内容と効果について各学科で検討し、日本文学科による改訂が第4回教授会に提案され承認した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	各学科で検討を行い、日本文学科が「志願書2」の内容と課題図書の一覧を改訂した。年度目標は十分に達成できたと言える。
	改善のための提言	—
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	各学科の人事に関する内規に従い、専任教員の募集、採用、昇格を適切に行うとともに、年齢、国際性等において多様性をもった教員構成の実現をめざす。
	年度目標	専任教員の新規採用に際しては、年齢、国際性等、将来に予想される教員構成を勘案しつつ、適切に人選する。
	達成指標	人事委員会および教授会において、教員構成の現状分析と将来構想をふまえながら、専任教員の新規採用に関する審議を行う。
年度 末 報	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	第2回・第3回・第4回・第5回・第6回・第7回人事委員会および教授会において哲学科、英文学科、史学科、地理学科の専任教員人事について十分な議論と検討を行い、教員構成の改善につながる専任教員の採用を実現した。

告	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	人事委員会と教授会で、教員組織の現状と将来構想を十分に考慮しつつ、人事案を審議・承認した。年度目標は十分に達成できたと言える。
	改善のための提言	—
評価基準		学生支援
中期目標		通信教育に学ぶ者として学生がいかなる教育を受ける機会を望んでいるかについて把握に努め、得られたものを学生支援において生かしてゆく。
年度目標		スクーリング科目や通信科目に対する学生の意見を検討するとともに、今後の学生支援のあり方について議論を行う。
達成指標		学生モニターの分析をもとに、各学科で望ましい教育の機会について検討するとともに、学習支援システム等の導入・活用について検討して、教授会で情報共有する。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	学生モニターの分析から、教育の質と機会を保つためには、各種情報をよりわかりやすく学生に伝える手段を確保すべきであると考えた。学務委員会において通信教育部学生に統合認証 ID を付与して学習支援システムを導入する提案があり、各学科での検討を経てこれを第 1 回教授会で審議・承認した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	昨年度に実施した学生モニターの結果も考慮しながら、望ましい教育と情報提供の方法について議論した。また、来年度から統合認証 ID を利用した学習支援システムを導入することを教授会で承認した。年度目標は十分に達成できたと言える。
	改善のための提言	—
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		社会人の学び直しの動向を受け、いま以上に社会人の学習の機会を提供するよう努める。
年度目標		学生モニターの分析をふまえて、特に社会人でもある学生からの学習の機会に関する意見を検討する。
達成指標		各学科において分析を行い、今後の対応を検討して教授会で報告・共有する。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	地方在住の社会人学生等にさらなる学習機会の提供が可能となるよう、第 1 回教授会においてオンラインスクーリングを新設することを承認した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	地方在住者や社会人学生の事情も踏まえ、オンラインスクーリングの新設を承認した。年度目標は達成したと言えるが、他方で、スクーリングの開講時期や地方スクーリングにかかわる課題など、より広い見地から議論をしてもよかったのではないかと。
改善のための提言	オンラインスクーリングの導入がその他の形態のスクーリングに及ぼす影響を注視しつつ、社会人や地方在住者の学習機会をさらに広げていく方策を検討していく必要があるだろう。	
【重点目標】		
COVID-19 禍におけるこれまでの経験をふまえて、メディアスクーリングやリアルタイム配信型のスクーリングなど、オンラインを利用したスクーリングの充実について検討する。		
【目標を達成するための施策等】		
大学は通信教育課程のオンライン化を強化する方針であり、その策定に先立って文学部で実施した学		

生モニターではメディアスクーリングや遠隔形式でのスクーリングの要望が多く出されている。これらに対応する審議を各学科および教授会で行い、学部として適切な検討を行っていきたい。

【年度目標達成状況総括】

2023年度の文学部通信教育課程においては、通信教育部におけるオンライン化の方針と学生からの声をもとに検討を行い、オンラインスクーリングの導入を決定し、科目を選定した。授業において成果の測定をどのように実施するかについては、新たに導入するシステムの中で何が可能なのかを検討することが必要であり、これを通信学習の総合的な成績評価を行うためのステップとするべきだと考えている。学生の受け入れにおいては志願書の見直しを適宜行っており、教員組織のありかたについても適切に検討した上で人事採用につなげている。文学部通信教育課程では、2023年度の目標を概ね達成したものと認識している。

IV 2024年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	体系的な専門科目と幅広い教養科目から成る現行のカリキュラムを維持・発展させる。また、時代の変化に対応した科目設定の見直しを不断に行うとともに、より幅広い学びを可能とするカリキュラムのあり方についても検討する。
年度目標	新たに導入した学習支援システムやオンラインスクーリングが今後のカリキュラムの見直しや再編につながるかどうかについて各学科において検討し、必要に応じてカリキュラム改編を行う。
達成指標	現在のカリキュラム編成状況を検証するための学科会議を開催する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	学生の主体的な学びをさらに実現するための方策を積極的に導入する。特に、メディアスクーリングを含むスクーリング授業の実施方法について引き続き検討する。
年度目標	スクーリング授業の実施状況を検証する。あわせてスクーリングの開講日程について通学課程の開講日程との調整を図る。
達成指標	対面ないしオンラインで実施されているスクーリング授業が適切に配置されているかどうかを学科会議において検討し、必要に応じて改善を行う。また、スクーリングの開講日程について学務委員会で確認し、適切性を確保する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学習成果の多様で、効果的な測定方法の導入を検討する。特に、通信学習科目におけるレポート評価点の成績への反映方法について検討する。
年度目標	学生に統合認証が付与され新しい環境の下で実施されるオンラインスクーリングにおいて、学習成果を適切に測定するための方法や課題について検討する。
達成指標	学科会議において議論し、その成果を教授会で共有する。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	各学科が定めるアドミッション・ポリシーを体現する現行の入試制度を維持するとともに、その発展をめざし、検証と見直しを進める。
年度目標	各学科の専門領域に対する学習意欲をもつ入学希望者を適切に入学させるために、出願書類の「志願書2」を検証し、必要に応じて内容を変更する。
達成指標	学科会議において出願書類を検証し、変更について審議する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	各学科の人事に関する内規に従い、専任教員の募集、採用、昇格を適切に行うとともに、年齢、国際性等において多様性をもった教員構成の実現をめざす。
年度目標	年齢、国際性等の観点から教員組織の現状を検証し、さらに多様性をもった教員構成を目指す。
達成指標	人事委員会および教授会において、過年度の教員採用状況を共有し、教員構成の将来像を見据えつつ、専任教員の新規採用に関する審議を行う。
評価基準	学生支援
中期目標	通信教育に学ぶ者として学生がいかなる教育を受ける機会を望んでいるかについて把握

	に努め、得られたものを学生支援において生かしてゆく。
年度目標	学生の希望をもとに導入したオンラインスクーリングに対する受講希望や受講状況を把握し、今後のスクーリング科目の設定に活用する。
達成指標	通信教育部の在学生アンケートやスクーリングの受講動向を各学科で検討する。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	社会人の学び直しの動向を受け、いま以上に社会人の学習の機会を提供するよう努める。
年度目標	より多くの社会人学生のニーズに応えられる、オンラインスクーリングの方策を検討する。
達成指標	オンラインスクーリングにおける開講科目の多様性を確保する方策について学科で検討を開始する。
<p>【重点目標】 スクーリング授業の実施状況を検証する。あわせてスクーリングの開講日程について通学課程の開講日程との調整を図る。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 2024年度より開始されるオンラインスクーリング（夏期1群、冬期1群、後期に実施される週末スクーリング）によって、スクーリング授業全体の受講動向がどのように変化するのかが学科毎に確認する。また、オンラインスクーリングが科目の特性に応じて適切に実施されているかどうかを各学科において検討し、必要に応じて改善を行う。さらに、スクーリングの開講日程について学務委員会で確認し、通学課程授業との調整を通じて適切性を確保する。</p>	

経済学部経済学科通信教育課程

【2024年度大学評価総評】

経済学科通信教育課程における自己点検・評価シートに関し、各点検・評価項目における現状分析は、根拠資料に基づき適正に確認されている。

「社会人の学び直し」への多様なニーズが高まりつつある現代社会において、通信教育の存在意義が低下することはないであろう。日本で最も古い歴史と伝統を誇る当通信教育課程が、レポート添削、スクーリング（面接授業）という典型的な教育手法から、受講生が望むメディアスクーリング（オンラインスクーリング）を中心とした教育体制へと一歩ずつ前進していく取り組みは高く評価できる。また、全国で行われる通信教育協会主催の合同入学説明会に複数回参加することは、本通信教育課程の認知度を高める積極的な活動として評価できる。

通信教育課程を有する学部では、常に全日制通学過程との共存を図りながら、すべての基準を検討することになるので二律背反の苦勞が絶えないものと想定される。そうした中で、2023年度中期目標・年度目標達成報告書における点検項目すべてにおいて、A以上の評価が下されたことは自己評価といえども、関係する教職員の努力の賜といえよう。メディア（オンライン）スクーリングへの着実な移行が、本通信教育課程に一層の活性化と充実をもたらすものになると期待したい。

大学基準協会の第4期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024年度自己点検・評価シートに記載された I 現状分析を確認	すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。
-------------------------------------	---------------------------------------

【2024年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準1 理念・目的

1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①学部（学科）ごとに、大学が掲げる理念を踏まえ、教育研究活動等の諸活動を方向付ける人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を明らかにしていますか。	はい
1.1②学部（学科）ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を学則又はこれに準ずる規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/philosophy.html https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/economics/ https://www.hosei.ac.jp/application/files/8817/1149/9916/2-d-11_.pdf https://www.hosei.ac.jp/application/files/1817/1149/9918/2-d-11_17.pdf	

基準2 内部質保証

2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①学部（学科）において、通信教育部長及び通信教育学務委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②学部（学科）において、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
https://www.hosei.ac.jp/application/files/8817/1149/9916/2-d-11_.pdf	

基準3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準4 教育・学習

(1) 教育課程・教育内容

4.1 達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

4.1①授与する学位ごとに、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしていますか。	はい
4.1②授与する学位ごとに、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）において、学習成果を達成するために必要な教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針を明確にしていますか。	はい
4.1③また、カリキュラム・ポリシーにおいて、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしていますか。	はい
4.1④上記の学習成果は授与する学位にふさわしいですか。	はい
【根拠資料】	
https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/tsukyo/	
https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/tsukyo/	

4.2 学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

4.2①授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目を開講していますか。	はい
4.2②各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化をしていますか。	はい
4.2③「法政大学通信教育部学則」第27条（授業科目）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
4.2④学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定を行っていますか。	はい
4.2⑤学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/economics/	

(2) 教育方法・学習方法

4.3 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

4.3①「法政大学通信教育部学則」第30条（年間履修単位の上限）に基づき1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
4.3②それぞれの授業形態に即して、1授業たりの学生数が配慮されていますか。	はい
4.3③ICTを利用した遠隔授業は自らの方針に沿って、適した授業科目に用いられていますか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3④単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置を行っていますか。	はい
4.3⑤シラバスの作成と活用をしていますか、また学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容になっていますか。	はい
4.3⑥授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/economics/	

4.4 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

4.4①成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施していますか。	はい
4.4②成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示していますか。	はい
4.4③「法政大学通信教育部学則」第32条（既修得単位の認定）に基づき既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
4.4④「法政大学通信教育部学則」第29条（卒業所要単位）に基づき卒業・修了の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
4.4⑤学位授与における実施手続及び体制が明確になっていますか。	はい
4.4⑥ディプロマ・ポリシーに則して、適切に学位を授与していますか。	はい
【根拠資料】	
https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/economics/ https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/economics/subject/curriculum-map.pdf https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/economics/subject/curriculum-tree.pdf https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/economics/subject2024.pdf https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/tsukyo/	

基準5 学生の受け入れ

5.1 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

5.1①学位課程ごとに、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）を設定していますか。	はい
5.1②上記のアドミッション・ポリシーは、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示していますか。	はい
5.1③アドミッション・ポリシーに沿い、適切な体制・仕組みを構築して入学者選抜を公平、公正に実施していますか。	はい
5.1④入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みを整備していますか。	はい
5.1⑤すべての志願者に対して分かりやすく情報提供していますか。	はい
【根拠資料】	
https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/tsukyo/ https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/	

5.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していること。

5.2①【2024年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均と収容定員充足率は、下記の表1の数値の範囲内ですか。	はい
【根拠資料】	
「入学者数・在籍者数の推移 2024年4月1日」	

表1

学部・学科における入学定員充足率の5年平均	0.90以上1.20未満
学部・学科における収容定員充足率	0.90以上1.20未満

基準6 教員・教員組織

6.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

6.1①教員が担う責任は明確になっていますか。	はい
-------------------------	----

6.1②法令で必要とされる数は充足していますか。	はい
6.1③科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成となっていますか。	はい
6.1④各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理をしていますか。	はい
6.1⑤教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現していますか。	はい
【根拠資料】	
https://www.hosei.ac.jp/application/files/8817/1149/9916/2-d-11_.pdf 大学通信教育設置基準の附則3「この省令施行の際、現に通信教育を開設している大学の組織、編成、施設及び設備で、この省令の施行の日前に係るものについては、当分の間、なお従前の例によることができる」に拠り、通信教育課程専属の専任教員は配置していないが、教科担当者に必ず専任教員を配置し、また通学課程の教員が通信教育課程も併せ行う形で教育を行っていることで、カリキュラムにふさわしい教員組織を備えていると判断している。	

基準7 学生支援

7.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。

7.1①学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを整備していますか（補習教育、補充教育、学習に関わる相談等）。	はい
7.1②障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っていますか。	はい
7.1③学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）に対し、その実態に応じて対応していますか。	はい
【根拠資料】	
通信教育部学生は全国に在籍し、通学課程の学生のように毎日通学し、接触があるわけではない。しかし、スクーリング時なども含め、学生相談支援室・通信教育課程主任・通信教育部長を中心に、教授会との連携をはかり、問題・相談に対応している。	

基準8 教育研究等環境

部局による自己点検・評価は実施しない

基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	はい
【根拠資料】	
「社会人の学び直し」の多様なニーズに応え、社会貢献としての意義を持つ通信教育課程を学部としてサステナブルに維持して行く。通信教育協会加盟大学と合同説明会に参加し、広く高等教育の門戸を開放していることを全国の進学検討者に知らせる。	

基準10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	



II 改善・向上の取り組み

1 2023年度 大学評価委員会の評価結果への対応

<p>【2023年度大学評価結果総評】（参考）</p> <p>学生への個別対応を十分に提供していく体制を安定的に維持するために、通信教育課程に専任教員を置くことを検討すべきという2022年度の大学評価委員会教学部会からの検討事案について経済学部経済学科通信教育課程もその必要性を認識するという記載があった点に関して通信教育課程全体の課題として提起したい。経済学部経済学科通信教育課程の自己点検・評価につき、各点検・評価項目における現状は、根拠資料をもとに概ね適正に確認されている。2022年度中期目標・年度目標達成状況は、教授会執行部と質保証委員会によって適切に点検・評価が行われ、教授会にて共有されていることが伺われる。カリキュラムツリーやマップの学生への認知度の向上を目指すという年度目標と目標達成のための取り組みと改善すべき点が適切に記載されていると評価でき、これにより学生の計画的で効果的な履修につながることを期待する。2023年度目標も、2022-2025年度の中期目標を踏まえながら策定されており、2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書の内容と整合性があると判断される。</p>
<p>【2023年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】</p> <p>経済学部経済学科通信教育課程では、経済学部通学課程のカリキュラムと同等の教育課程を、社会人や障がいをもつ学生など、多様な学習ニーズを持つ在籍者に提供していくために、経済学部の専任教員が授業科目を担当し、学生相談室や学生支援室など関連部署とも密に連携をとりながら学修支援に取り組む努力を継続している。</p> <p>自己点検やシラバスの第三者確認、授業改善アンケートの実施、GPAやGPCAなどのデータの共有を含め、カリキュラムの評価や改善に向けた議論を進める土台を固め、こうした基礎データを活用し、生涯教育に焦点をあてた通学課程とはまた違った教育内容や方法（メディアスクーリングの充実等）の検討を継続している。</p> <p>この場合、学生への個別対応の量や質が通学課程以上に要求されることが推測されるため、それを十分に提供していく体制を安定的に維持するためにも、通信教育課程に専任教員を置くことの検討は引き続き今後の課題となっている。</p>

2 各基準の改善・向上

基準4 教育・学習

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

<p>4.5①アセスメントポリシー（学習成果を把握（測定）する方法）は、ディプロマ・ポリシーに明示した学生の学習成果を把握・評価できる指標や方法になっていますか。</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>4.5②アセスメントポリシーに基づき、定期的に学生の学習成果を把握・評価していますか。</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		

4.6 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<p>4.6①学習成果の把握・評価の結果に基づいて、教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
--	--	-----------------------------

適切性の確認や見直しをしていますか。	困難とする要因がある。	
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6②教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しの基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6③教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置について、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、適切性の確認や見直しの客観性を高めるための工夫をしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準 5 学生の受け入れ

5.3 学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

5.3①学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
5.3②点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組む、効果的な取り組みへとつなげていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準 6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①学部（学科）内で教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげる組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

Ⅲ 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
	中期目標	生涯学習に対応した更なるカリキュラムの充実。
	年度目標	生涯学習に対応した更なるカリキュラムの充実。
	達成指標	メディアスクーリングの充実（オンラインスクーリングの導入）
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学生アンケートで要望が多かったメディアスクーリングの充実に向けて、新規開講科目を継続的に増やしている。
	改善策	今後も継続して、メディアスクーリング科目を増やすことが学生のニーズを満たすうえで必要と考えられる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学生へのアンケート結果から、通信教育課程について、教授会メンバーの知見はより一層深まっている。
	改善のための提言	通学課程のオンライン授業が定着する中、通信教育課程に対する、教員の参加向上に努められたい。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
	中期目標	カリキュラムツリー・カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善。
	年度目標	カリキュラムツリー・カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善。アセスメント・ポリシーの作成
	達成指標	アセスメント・ポリシーの作成
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2024 年度における初年次教育の検討と情報科学系の通教共通科目の導入に際して、通教課程のカリキュラムマップおよびカリキュラムツリーの確認、通学課程のカリキュラムマップとの対応関係を、学務委員の方で、再度確認、検討した。その結果の一部を教学・人事政策委員会および教授会で共有を図った。アセスメント・ポリシーは作成済み。
	改善策	現在の通教課程のカリキュラムに、大部分で、現在のカリキュラムマップおよびツリーは、適合していると思われる。引き続き、カリキュラムの見直しを継続する必要がある、それに併せて、カリキュラムマップおよびツリーの更新が継続して行われる必要がある。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの点検により、これらに対する知見が深まった。
	改善のための提言	得られた知見を、今後のカリキュラム改革に活かされたい。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
	中期目標	検証に基づく更なるスクーリングの充実。
	年度目標	検証に基づく更なるスクーリングの充実。
	達成指標	検証に基づく更なるスクーリングの充実。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学生アンケートで要望が多かったメディアスクーリングの充実に向けて、新規開講科目を継続的に増やしている。
	改善策	今後も継続して、メディアスクーリング科目を増やすことが学生のニーズを満たすうえで必要と考えられる。
	質保証委員会による点検・評価	

	所見	学生アンケートの要望から、メディアスクーリング科目の新規開講が、さらに一步前進した。
	改善のための提言	メディアスクーリング科目を、一層充実するとよい。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を通じた学生の履修支援。
年度目標		カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を通じた学生の履修支援。
達成指標		カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を通じた学生の履修支援。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	春・秋の新入生学習ガイダンス（教員講演）をオンラインで行った。春、秋ともに、時間の制約があり短い時間であったが、カリキュラムマップの読み方の紹介を通じて、個別科目の大まかな性格付けを確認できることを伝えた。カリキュラムツリーを用いた履修計画の例示までは行えなかった。
	改善策	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を通じた学生の履修支援は、新入生学習ガイダンス（教員講演）の拡充で行った。学習ガイダンスの内容のスライドショーのサンプルに、文献引用の仕方、レポート作成の仕方などについて指導内容を盛り込んだ。カリキュラムマップおよびカリキュラムツリーを用いた履修計画の例示も含めるべきと思われる。教員による履修指導に、カリキュラムマップおよびツリーを活用するよう周知がさらに必要と思われる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	コロナ禍を経験することによって、過去のガイダンスの録画を利用するなど、学生の履修支援は充実している。
	改善のための提言	学生のカリキュラムツリー・カリキュラムマップ活用の促進と、カリキュラムの改善を並行して進めるとよい。
	評価基準	
中期目標		継続的な学習推進。
年度目標		継続的な学習推進。
達成指標		継続的な学習推進。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	ステップアップ型学習ガイダンス（事務ガイダンス・卒業生講演及び相談・教員講演）を春と秋の入学後にオンラインで実施できた。通教課程での学びについて新入生に理解を深めてもらえたと思われる。
	改善策	新入生学習ガイダンス（教員講演）において、初年次教育の主な内容である文献引用の仕方、レポート、及び論文の作成の仕方に関する指導に加え、カリキュラムマップおよびカリキュラムツリーを用いた履修計画の例示なども含める必要あると思われる。これにより、新入生に、経済学科のカリキュラムの全体像を大まかに把握させ、本人の経済学科での学習に関するイメージに近い履修計画が策定できるとと思われる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	コロナ禍を経験して、実施困難となったステップ式学習ガイダンスに代わって、過去のガイダンス録画等を利用して、継続的な学習推進を実施した。
	改善のための提言	継続的な学習推進のため、臨機応変な支援が必要と思われる。
	評価基準	
中期目標		カリキュラムツリー・カリキュラムマップを通じた学修成果の測定への取り組み。
年度目標		カリキュラムツリー・カリキュラムマップを通じた学修成果の測定への取り組み。アセスメント・ポリシーの作成

	達成指標	アセスメント・ポリシーの作成
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学生間でのカリキュラムツリー・マップの認知度が低いため、カリキュラムマップ・ツリーの認知度を上げる必要がある。新入生学習ガイダンス（教員講演）などで部分的にカリキュラムマップの活用を行った。2年生以上の学生に関して、カリキュラムマップ・ツリーの認知度を向上させることは十分でないと思われる。アセスメント・ポリシーは作成済み。
	改善策	新入生学習ガイダンス（教員講演）などで、履修及び履修計画の策定に、カリキュラムマップ・ツリーを網羅的に活用するよう促す。2年生以上に関して、履修などに、カリキュラムマップ・ツリーを活用促し、個別科目のカリキュラム上での大まかな性格を理解できるような工夫が必要と思われる。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	カリキュラムツリー、カリキュラムマップを通じて、学修成果の測定に務めた。
	改善のための提言	学生のカリキュラムツリー、カリキュラムマップ活用の促進と、学習成果の測定に取り組むとよい。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	アドミッションポリシーに基づいた学生の受け入れと検証。
	年度目標	アドミッションポリシーに基づいた学生の受け入れと検証。
	達成指標	アドミッションポリシーに基づいた学生の受け入れと検証。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	通読判定での書類選考では、課題の書評、学生の経歴、成績を総合的に判断している。身体・精神障がい者も多く入学するため、該当者に対する事前相談・面談の流れも構築している。
	改善策	身体・精神障がい者に対する事前相談・面談制度については具体事例を積み重ねることで改善を図る。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	障がい者への事前相談を含め、「社会に開かれた大学」を実践し、意欲ある様々な学生を受け入れるべく取り組んだ。
	改善のための提言	さらに多様な学生を広く受け入れるよう努められたい。
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	学部執行部に、通信教育課程を担当する通信教育課程主任を1名置き、他1名の学務委員とともに通教課程を担当する体制を維持する。
	年度目標	学部執行部に、通信教育課程を担当する通信教育課程主任を1名置き、他2名の学務委員とともに通教課程を担当する体制を維持する。
	達成指標	学部執行部に、通信教育課程を担当する通信教育課程主任を1名置き、他3名の学務委員とともに通教課程を担当する体制を維持する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	通教授業編成委員会を活用しながら、通教主任1名と学務委員1名が連携することで通教学務を円滑に回すことができたと思われる。
	改善策	通教主任と学務委員の2名の連携を強め、効率的かつきめ細かな対応を図る。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	通信教育課程主任を1名、学務委員1名、計2名の体制を維持し、コロナ後の新しい学務体制を全うした。
	改善のた	通教主任、学務委員を中心に、できる限り多くの教員の参加向上に努められたい。

	めの提言	
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	通信教育課程のカリキュラムにふさわしい教員組織の維持。
	年度目標	通信教育課程のカリキュラムにふさわしい教員組織の維持。
	達成指標	通信教育課程専任の教員が不在である問題について検討
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	通信学習科目については専任教員が教科担当者となり、組織として通信教育課程の質を維持している。
	改善策	通学課程と通信教育課程のカリキュラムを照らし合わせて教員組織の質を担保できるように努める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	専任教員が通信教育課程の教科担当者となる体制を維持し、教育の質が保たれている。
	改善のための提言	専任教員の参加向上に継続的に努力してほしい。
	評価基準	学生支援
	中期目標	夏冬期スクーリング時に、学生相談支援室・通信教育課程主任・通信教育部長を中心に、教授会と連携をはかり、問題・相談に対応する。
	年度目標	夏冬期スクーリング時に、学生相談支援室・通信教育課程主任・通信教育部長を中心に、教授会と連携をはかり、問題・相談に対応する。
	達成指標	夏冬期スクーリング時に、学生相談支援室・通信教育課程主任・通信教育部長を中心に、教授会と連携をはかり、問題・相談に対応する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	身体・精神障がい者や疾病を持った学生が多く在籍しているため、スクーリング時には学生相談・支援室（カウンセラー・精神科医含む）と通教主任、通教部長、教授会執行部と連携し、問題・相談に対応する体制が整えられている。
	改善策	障がい者に対する事前相談制度を維持し、問題点があれば適宜改善していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	コロナ後においても、学生相談支援室や通教主任、通教部長と連携し、問題・相談に対応する仕組みを維持している。
	改善のための提言	より多様な学生に対しても臨機応変な支援を続けてほしい。
	評価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	「社会人の学び直し」の多様なニーズに応え、社会貢献としての意義を持つ通信教育課程を学部としてサステイナブルに維持して行く。
	年度目標	「社会人の学び直し」の多様なニーズに応え、社会貢献としての意義を持つ通信教育課程を学部としてサステイナブルに維持して行く。
	達成指標	メディアスクーリングの充実（オンラインスクーリングの導入）
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	全国で行われる通信教育協会主催の合同入学説明会に複数回参加した。また、2023年度前期期間にオンラインスクーリングの常設に向けた課題と実施スケジュールについて検討した。2024年度夏期・冬期スクーリング1群における実施と、卒業論文指導におけるオンラインの活用について決定した。
	改善策	合同入学説明会でのフィードバックをもとに社会人学生のニーズに対して通信教育課程としてどのようなサービスを提供できるのか検討を進める。
	質保証委員会による点検・評価	

所見	全国で行われる通信教育協会主催の合同入学説明会に複数回参加し、そこで得た知見を教育に反映している点は評価に値する。
改善のための提言	社会貢献・社会連携としての通信教育をより一層充実させてほしい。
【重点目標】 生涯学習に対応した更なるカリキュラムの充実。 【目標を達成するための施策等】 メディアスクーリングの充実（オンラインスクーリングの導入）	
【年度目標達成状況総括】 学生アンケートや合同入学説明会などの場で学生からの要望が多かったメディアスクーリングの充実を新規開講科目を継続的に増やすことにより進めており、増加する生涯学習のニーズに対応可能な体制の整備が、コロナ禍の経験で得られた知見も活用して着実に進展している。コロナ禍を経て一層強まった生涯学習のニーズに対応する体制のさらなる整備に引き続き注力していきたい。	

IV 2024 年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	生涯学習に対応した更なるカリキュラムの充実。
年度目標	過年度の成績分布データや学生アンケートを検討し、学生のニーズの把握に努める。
達成指標	学務委員会資料の教授会等へのフィードバック（通教主任による報告や教授会での承認等）。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	カリキュラムツリー・カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善。
年度目標	カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを確認し、必要に応じて修正等を行う。
達成指標	学部専任教員（特に通教担当教員）への説明とフィードバックを反映し、必要に応じて改善する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	検証に基づく更なるスクーリングの充実。
年度目標	学生アンケート結果に明確に出ているメディア授業のニーズに応えるべく、メディア授業の充実を目指す。メディア授業とスクーリングの開講科目のバランスも検証する。
達成指標	メディア授業とスクーリングの開講科目のバランスを検証し、必要に応じて再配置を行う。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を通じた学生の履修支援。
年度目標	現状認知度が低いいため、ガイダンス等を通じ、カリキュラムマップ・カリキュラムツリーについて案内を行い、学生の目に触れる機会を増やす。
達成指標	学習ガイダンスでのマップ、ツリーの案内。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	継続的な学習推進。
年度目標	継続的な学習推進。
達成指標	継続的な学習推進。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	カリキュラムツリー・カリキュラムマップを通じた学修成果の測定への取り組み。
年度目標	カリキュラムツリー・カリキュラムマップを通じた学修成果の測定への取り組み。
達成指標	カリキュラムツリー・カリキュラムマップを通じた学修成果の測定への取り組み。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	アドミッションポリシーに基づいた学生の受け入れと検証。
年度目標	学部執行部に、通信教育課程を担当する通信教育課程主任を1名置き、他1名の学務委員

	とともに通教課程を担当する体制を維持する。
達成指標	学部執行部に、通信教育課程を担当する通信教育課程主任を1名置き、他3名の学務委員とともに通教課程を担当する体制を維持する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	学部執行部に、通信教育課程を担当する通信教育課程主任を1名置き、他1名の学務委員とともに通教課程を担当する体制を維持する。
年度目標	学部執行部に、通信教育課程を担当する通信教育課程主任を1名置き、他1名の学務委員とともに通教課程を担当する体制を維持する。
達成指標	学部執行部に、通信教育課程を担当する通信教育課程主任を1名置き、他3名の学務委員とともに通教課程を担当する体制を維持する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	通信教育課程のカリキュラムにふさわしい教員組織の維持。
年度目標	通学課程の専任教員を、通信教育課程の教科担当者に必ず配置する形で、教育の質を維持する。ここ数年来、専任教員の教科担当者の定年退職が続いているため、これら教科の専任教員担当者の充足に努め、それら科目の開講を維持する。
達成指標	通学課程の専任教員を、通信教育課程の教科担当者に必ず配置する形で、教育の質を維持する。ここ数年来、専任教員の教科担当者の定年退職が続いているため、これら教科の専任教員担当者の充足に努め、それら科目の開講を維持する。
評価基準	学生支援
中期目標	夏冬期スクーリング時に、学生相談支援室・通信教育課程主任・通信教育部長を中心に、教授会と連携をはかり、問題・相談に対応する。
年度目標	本通信教育課程の入学理由として、生涯学習を挙げる学生もおり、かなり少数ではあるが、生涯学習を目的とした学生も現行のカリキュラムの下で受け入れていると見られる。しかし、生涯学習に適合したカリキュラムが十分ではない。生涯学習への更なるカリキュラムの充実に関して、その関心が教員間で必ずしも高くない。教員間でのこの点に関しての関心をさらに喚起する工夫が必要と思われる。
達成指標	本通信教育課程の入学理由として、生涯学習を挙げる学生もおり、かなり少数ではあるが、生涯学習を目的とした学生も現行のカリキュラムの下で受け入れていると見られる。しかし、生涯学習に適合したカリキュラムが十分ではない。生涯学習への更なるカリキュラムの充実に関して、その関心が教員間で必ずしも高くない。教員間でのこの点に関しての関心をさらに喚起する工夫が必要と思われる。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	「社会人の学び直し」の多様なニーズに応え、社会貢献としての意義を持つ通信教育課程を学部としてサステイナブルに維持して行く。
年度目標	「社会人の学び直し」の多様なニーズに応え、社会貢献としての意義を持つ通信教育課程を学部としてサステイナブルに維持して行く。
達成指標	メディアスクーリングの充実（オンラインスクーリングの導入）
<p>【重点目標】 学生アンケート結果に明確に出ているメディア授業のニーズに応えるべく、メディア授業の充実を目指す。メディア授業とスクーリングの開講科目のバランスも検証する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 需要の多い講義に関して、メディア、あるいは、スクーリング、いずれが効果的かを問いながら、最適な講義を設置すべきと考える。</p>	

経済学部商業学科通信教育課程

【2024 年度大学評価総評】

経済学部商業学科通信教育課程では、入学定員充足率の5年平均および収容定員充足率は基準値を満たしていないが、市ヶ谷キャンパスのみならず地方でも入学説明会を開催しメディアスクーリング科目数を拡充するなど、現状の改善に向けた適切な努力を重ねている点がおおいに評価できる。コロナ禍に導入された通学課程用オンデマンド型教材を通信教育課程にも用いるなどのデジタルコンテンツの拡充や、添削型の通信学習をメディアスクーリングへ移行させ、スクーリングや卒業論文などの対面指導のオンライン化の検討に見られるように、コロナ禍の正の遺産を有効活用することが学習成果につながることに期待したい。

一方で、入学した学生に対しても、年度初めのガイダンスに限定されない初年次教育の充実化を通して離席率に歯止めをかける取り組みを実施している点も高く評価できる。同時に、学修上の不正行為防止の取り組みが成果を上げることに對しても期待したい。

大学基準協会の第4期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認	
2024 年度自己点検・評価シートに記載された I 現状分析を確認	「いいえ」が選択されている評価項目があるが、課題が見いだされ、適切な改善計画が立てられていることが確認できた。

【2024 年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準1 理念・目的

- 1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①学部（学科）ごとに、大学が掲げる理念を踏まえ、教育研究活動等の諸活動を方向付ける人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を明らかにしていますか。	はい
1.1②学部（学科）ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を学則又はこれに準ずる規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 法政大学通信教育部商業学科の教育理念・方針の公開ホームページにおける教育理念と教育目標 https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/diploma.html#menu 『学習のしおり』2024 	

基準2 内部質保証

- 2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①学部（学科）において、通信教育部長及び通信教育学務委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②学部（学科）において、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 通信教育関連規定 <ul style="list-style-type: none"> (1) 通信教育部学則 規定第12号 (2) 通信教育部学則に関する規程 規定第13号 (3) 通信教育関係学部長会議規程 規定第138号 (4) 通信教育学務委員会規程 規定第139号 (5) 通信教育教養教育部会細則 規定第1104号 (6) 通信教育課程の担当教員等に関する規程 規定第961号 	

(7) 通信教育部奨学生選考委員会規程 規定第625号
・経営学部教授会資料

基準3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準4 教育・学習

(1) 教育課程・教育内容

4.1 達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

4.1①授与する学位ごとに、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしていますか。	はい
4.1②授与する学位ごとに、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）において、学習成果を達成するために必要な教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針を明確にしていますか。	はい
4.1③また、カリキュラム・ポリシーにおいて、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしていますか。	はい
4.1④上記の学習成果は授与する学位にふさわしいですか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 法政大学通信教育部商業学科の教育理念・方針の公開ホームページにおけるディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシー https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/diploma.html#menu 法政大学通信教育部商業学科のカリキュラムツリーの公開ホームページ https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/business/subject/curriculum-tree.pdf 法政大学通信教育部商業学科のカリキュラムマップの公開ホームページ https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/business/subject/curriculum-map.pdf 『学習のしおり』2024 	

4.2 学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

4.2①授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目を開講していますか。	はい
4.2②各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化をしていますか。	はい
4.2③「法政大学通信教育部学則」第27条（授業科目）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
4.2④学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定を行っていますか。	はい
4.2⑤学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 法政大学通信教育部商業学科の教育理念・方針の公開ホームページ： https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/curriculum.html#menu 法政大学通信教育部商業学科のカリキュラムツリーの公開ホームページ： https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/business/subject/curriculum-tree.pdf 法政大学通信教育部商業学科のカリキュラムマップの公開ホームページ： https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/business/subject/curriculum-map.pdf 『学習のしおり』2024 シラバス 【通信教育部スクーリング共通】シラバス作成方法・留意事項について 	

(2) 教育方法・学習方法

4.3 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

4.3①「法政大学通信教育部学則」第30条（年間履修単位の上限）に基づき1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
4.3②それぞれの授業形態に即して、1授業たりの学生数が配慮されていますか。	はい
4.3③ICTを利用した遠隔授業は自らの方針に沿って、適した授業科目に用いられていますか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3④単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置を行っていますか。	はい
4.3⑤シラバスの作成と活用をしていますか、また学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容になっていますか。	はい
4.3⑥授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・『学習のしおり』2024 ・『法政通信』 ・『通信学習設題総覧』2024 ・シラバス ・質保証委員会を主催する教授会執行部でもある通信教育課程主任と学務委員により、全科目のシラバス第三者確認を行っている。 ・授業改善アンケート質問事項（「授業の運営が適切であった」など）ならびに通学過程の相互授業参観にて通信教育課程の授業とも共通した授業内容とシラバスの整合性を確認し、その相互授業参観報告を教授会執行部で行い、実施状況報告書（総括文書）を教授会にて共有している。 ・【通信教育部スクーリング共通】シラバス作成方法・留意事項について ・メディアスクーリング受講システム（通教LMS） https://hosei-tsukyo-media.study.jp/ ・学習ガイダンス https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/learn-support/guidance/ ・Web通信学習相談制度 https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/learn-support/consultation/ ・オフィスアワー制度 https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/learn-support/office-hour/ ・学習質疑制度 https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/learn-support/question/ 	

4.4 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

4.4①成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施していますか。	はい
4.4②成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示していますか。	はい
4.4③「法政大学通信教育部学則」第32条（既修得単位の認定）に基づき既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
4.4④「法政大学通信教育部学則」第29条（卒業所要単位）に基づき卒業・修了の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
4.4⑤学位授与における実施手続及び体制が明確になっていますか。	はい
4.4⑥ディプロマ・ポリシーに則して、適切に学位を授与していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・『学習のしおり』2024 ・『法政通信』 ・『通信学習設題総覧』2024 ・シラバス 	

- ・【通信教育部スクーリング共通】 シラバス作成方法・留意事項について
- ・メディアスクーリング受講システム（通教 LMS）
<https://hosei-tsukyo-media.study.jp/>
- ・経済学部商業学科のホームページ
<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/business/>
- ・法政大学通信教育部商業学科の教育理念・方針の公開ホームページにおけるディプロマ・ポリシー
<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/diploma.html#menu>
- ・学習方法について
<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/system/>
- ・通教学務委員会資料
- ・シラバス第三者確認により、すべての通信学習・スクーリング学習科目に関するシラバスにおいて、成績評価の方法と基準が明確に記載されているかを学務委員が確認している。
- ・レポートや筆記試験における不正行為については基本的に個別教員の判断に委ねるが、不正行為が発覚した場合には、経営学部教授会にて厳正な処分を行い、通信教育部学務委員会と情報共有している。
- ・他大学、専門学校、本学通学課程からの編入学生の既修得単位の認定は、事務と連携して学務委員が通読判定の際に厳正に行っている。
- ・進級判定は、卒業判定と併せて経営学部教授会にて審議している。
- ・在学年限を超えた学生の再入学については、学務委員が公正に審査している。

基準 5 学生の受け入れ

5.1 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

5.1①学位課程ごとに、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）を設定していますか。	はい
5.1②上記のアドミッション・ポリシーは、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示していますか。	はい
5.1③アドミッション・ポリシーに沿い、適切な体制・仕組みを構築して入学者選抜を公平、公正に実施していますか。	はい
5.1④入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みを整備していますか。	はい
5.1⑤すべての志願者に対して分かりやすく情報提供していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・学生の受け入れ方針 https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/ ・学生の受け入れ方針：通信教育課程 https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/tsukyo/ ・募集要項 https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/admission/outline/regular.html ・募集要項：事前相談を要する方（海外校出身・障がい、疾病があり特別な配慮を希望する方） https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/admission/outline/application-notesb.html#menu ・説明会・入学相談 https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/events/ ・通教学務委員会資料 ・入学段階において、出願資格の精査、面接、出願書類に基づく学習意欲・能力・基礎学力の評価などを用い、アドミッション・ポリシーで求める能力・意欲が備わっているかを評価する。 ・年7回の通読判定を学務委員2名の体制で行い、厳正な入学選考を実施している。 ・学生募集および入学者選抜結果については毎年度、通信教育学務委員会で志願者数、合格者数、入学者数などに関するデータが適宜報告される。これらのデータを踏まえて、通信教育課程主任および学務委員が現状と課題を教授会にフィードバックしている。 ・通信教育課程主任と学務委員による運営責任を明確化した組織体制を整備している。通信教育課程主任と学務委員は、月1回を目途に開催される通信教育学務委員会に出席すると共に、通読判定などの入学選考から卒業に至るまでの学習成果の評価を含む各種学事項の審議に参加し、その詳細につ 	

いて経営学部教授会に報告するなど緊密な連携をはかっている。
 ・商業学科では、2013 年度より会計系の専門学校として有名な学校法人大原学園と業務提携し、併修制度を運用している。今後も同制度を継続する見込みであり、様々な経歴の学生の受け入れに繋がる可能性が期待される。

5.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していること。

5.2①【2024年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均と収容定員充足率は、下記の表1の数値の範囲内ですか。	いいえ
【根拠資料】	
・入学者数・在籍者数の推移 2024年4月1日	

表1

学部・学科における入学定員充足率の5年平均	0.90以上1.20未満
学部・学科における収容定員充足率	0.90以上1.20未満

基準6 教員・教員組織

6.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

6.1①教員が担う責任は明確になっていますか。	はい
6.1②法令で必要とされる数は充足していますか。	はい
6.1③科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成となっていますか。	はい
6.1④各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理をしていますか。	はい
6.1⑤教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度自己点検・評価報告書（経済学部商業学科通信教育課程） ・学務委員会資料 ・通信教育関連規定 <ul style="list-style-type: none"> (1) 通信教育部学則 規定第12号 (2) 通信教育部学則に関する規程 規定第13号 (3) 通信教育関係学部長会議規程 規定第138号 (4) 通信教育学務委員会規程 規定第139号 (5) 通信教育教養教育部会細則 規定第1104号 (6) 通信教育課程の担当教員等に関する規程 規定第961号 (7) 通信教育部奨学生選考委員会規程 規定第625号 ・経営学部教授会資料 ・教授会規程／教授会規程内規 ・組織的な教育を実施する上で経営学部執行部を設置している。学部執行部の構成は学部長1名、教授会主任1名、教授会プログラム主任1名、教授会副主任1名、通信教育課程主任1名で構成され、原則として月1回の教授会および原則として月1回の通信教育学務委員会／教養教育部会を開催している。 ・大学通信教育設置基準の附則3「この省令施行の際、現に通信教育を開設している大学の組織、編成、施設及び設備で、この省令の施行の日前に係るものについては、当分の間、なお従前の例によることができ」に拠り、通信教育課程専属の専任教員は配置していないが、教科担当者に必ず専任教員を配置し、また通学課程の教員が通信教育課程も併せて行う形で教育を行うことで、カリキュラムに相応しい教員組織を備えていると判断している。 	

基準7 学生支援

7.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。

7.1①学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを	はい
---------------------------------------	----

整備していますか（補習教育、補充教育、学習に関わる相談等）。	
7.1②障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っていますか。	はい
7.1③学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）に対し、その実態に応じて対応していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・『学習のしおり』2024 ・『法政通信』 ・『通信学習設題総覧』2024 ・シラバス ・【通信教育部スクーリング共通】シラバス作成方法・留意事項について ・メディアスクーリング受講システム（通教 LMS） ・学習サポート https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/learn-support/guidance/ ・通信教育部ホームページにおいて卒業生による体験談を共有し、卒業生との連携の強化を図っている。 ・情報実習など一部の科目においては、通学課程と同様、ティーチング・アシスタントを採用可能とし、教育研究支援の一助とすることができる。 ・効果的な学習を支援する仕組みの一環として、通信教育課程の事務局である通信教育部事務部にて学生担当を置き、学生の生活相談も含め学生対応に力を入れている。 ・またスクーリング開催時における学生周知文書等において、各種ハラスメントに対する防止やダイバーシティ宣言について書面で案内を行っている。また、必要に応じて、学内に設置されている学生相談室やハラスメント相談室の活用案内もしている。 	

基準 8 教育研究等環境

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	はい
【根拠資料】	
・法政大学学術データベースの社会貢献活動欄	

基準 10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
5 学生の受け入れ	5.2①【2024年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均と収容定員充足率は、下記の表1の数値の範囲内ですか。
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	
<ul style="list-style-type: none"> ・入学定員充足率及び収容定員充足率の5年平均は、いずれも「0.90以上1.20未満」の範囲外である。 ・前年度の自己点検でも記載しているが、通信教育課程の定員数は通学課程とは異なり、実態を大幅に超えているため、充足する可能性はほぼ確実でないというのが実情である。ただし、通信教育学務委員会において、出願者数や入学者数の推移を共有し常に把握している。 ・入学者増加のために、市ヶ谷キャンパスでの入学説明会に加え、全国各地で他大学経済学部商業学科 	

通信教育課程との合同の入学説明会を開催している。時間的に余裕のない学生や地方の学生にとって利用しやすいメディアスクーリングを商業学科では 20 科目以上開講しており、さらなる拡充を検討している。

- ・入学希望者のニーズと商業学科の提供する価値のミスマッチを防ぐために、2名の学務委員が入学に関する可否判定の審査を厳格に行っている。
- ・離籍者を最小限に留めるために、学習ガイダンスにおいて通信課程での学習に必要な姿勢や心構えを基軸に、日々の学習方法やレポートの書き方などを丁寧に指導している。また 2023 年度からは、通信学習やスクーリング科目においても初年次教育に注力している。

II 改善・向上の取り組み

1 2023 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

<p>【2023 年度大学評価結果総評】（参考）</p>
<p>経済学部商業学科通信教育課程では、体系的なカリキュラムの整備および公表、学習成果の把握と評価、学生の受け入れや支援体制の構築などにおいて、適切な改革の努力が行われている。</p> <p>通信教育課程の特徴として、通学課程よりも多様性に富んだ経験やニーズをもつ学生の入学が見込まれるが、それゆえにミスマッチを回避するための努力が肝要となる。慎重な入学判定の実施により、離籍率が低く抑えられていることは評価できる。一方で、学年別の退学・除籍率の推移を見ると、1年次の退学・除籍率が他の年次に比べてやや高い傾向が見受けられる。離籍者を最小限にとどめるため、学習ガイダンスでの学びに必要な姿勢や心構え、日々の学習方法などの指導や通信学習やスクーリング科目における初年次教育の充実を目標とされており、その成果が期待される。</p> <p>コロナ禍の到来と収束の中、状況の変化に応じて対面形式のスクーリングや「通信教育部生のつどい」の再開、メディアスクーリング科目の増設など、柔軟にカリキュラムが運営されている点は高く評価できる。オンライン形式のスクーリングの常設や、通学課程用オンデマンド型教材の通信教育課程への応用、LMS の機能改善または新たな学習管理システムの導入など、ICT を活用した教育課程や授業編成の改革に引き続き積極的に取り組まれることを期待したい。</p> <p>入学定員充足率の 5 年平均および収容定員充足率は基準値を満たしていないが、地方での入学説明会やメディアスクーリング科目数の拡充などの努力が功を奏して、在籍者数は 2012 年度を底に 2000 年代の水準に近いレベルまで回復しており、他方離籍率はその頃より減少している。学部としての努力に敬意を表したい。</p>
<p>【2023 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】</p>
<p>経済学部商業学科通信教育課程では、不断のカリキュラム改革を検討しつつ、学生の学習成果向上を図りながら、学生への心のこもった支援体制の維持とさらなるその向上を目指している。</p> <p>5 年平均の入学定員充足率と収容定員充足率は共に、過去から継続的に基準範囲を外れているが、本部である市谷キャンパスと全国の主要都市での入学説明会を継続的に行い、常に入学者数の増大を心がけている。また、学務委員会を通じて出願者数や入学者数の推移を常に把握している。</p> <p>現在、提供するカリキュラムと入学者とのミスマッチを回避するために、初年次教育の拡充に力点を置いている。2024 年度は 4 月に学習ガイダンスを行い、これまでと同様に通信教育課程での学習に必要な姿勢と心構えを基にした学習方法やレポートの書き方などを詳しく指導した。ここでは、Google フォームによるリアクションペーパーを使用し、学習ガイダンスに対する理解度の把握に努めている。また、学習ガイダンスの内容を繰り返し視聴できるように録画を行い、オンライン上で常にその動画を視聴できる仕組みを整えている段階である。さらに、初年次教育を強化するために、2024 度の授業担当教員がシラバスを作成する際に参考になる資料を Google Drive にまとめて格納し、その共有化を図っている。このように、初年次教育の強化を継続させながら、2026 年度に教育効果・実施方法・実施継続などを再検討する予定である。</p> <p>通信教育課程での ICT 活用をさらに進めるために、これまでの添削型の通信学習から要望の多いメディアスクーリングへの移行、またスクーリングや卒業論文などの対面指導を前提とする科目のオンライン化への移行の検討も始まり、教員の負担軽減と効率的配分に取り組んでいる。</p>

2 各基準の改善・向上

基準 4 教育・学習

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

<p>4.5①アセスメントポリシー（学習成果を把握（測定）する方法）は、ディプロマ・ポリ</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問</p>
--	--	-------------------------

シーに明示した学生の学習成果を把握・評価できる指標や方法になっていますか。	B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.5②アセスメントポリシーに基づき、定期的に学生の学習成果を把握・評価していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

4.6 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

4.6①学習成果の把握・評価の結果に基づいて、教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しをしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6②教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しの基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6③教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置について、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、適切性の確認や見直しの客観性を高めるための工夫をしていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S (さらに改善した又は新たに取組んだ)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
初年次教育を強化するために学習ガイダンスを録画し、オンライン上で視聴できる仕組みを構築中である。また、Google フォームによるリアクションペーパーを使用し、学習ガイダンスに関する理解度の把握に努めている。さらに、2024 度のシラバス作成時に参考となる資料を Google Drive にまとめて格納し、その共有化を図っている。		

基準5 学生の受け入れ

5.3 学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

5.3①学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握していますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。		

Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
5.3②点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①学部（学科）内で教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげる組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

III 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的	
中期目標	幅広い年齢層や若年層の入学増加を視野に入れ、多種多様な学問的関心や入学動機に応じるカリキュラムを提供し、実社会で通用する問題発見力・課題解決力を養う教育・学習環境の整備を推進する。	
年度目標	—	
達成指標	—	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	—
	理由	—
	改善策	—
評価基準	内部質保証	
中期目標	学習過程・単位修得方法の厳正化	
年度目標	—	
達成指標	—	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	—
	理由	—
	改善策	—
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	通信教育での学び直しの取り組み状況を振り返り、今後の取り組みのあり方・方向性を整理する。特に入学者比率が増加傾向にある若年層にも対応したコンテンツの作成などの施策を検討する。	
年度目標	通学課程と同一水準の教育が受けられるカリキュラムであることの周知に努める。	
達成指標	通信教育部、経済学部商業学科のホームページにて、通学課程のカリキュラムと同一水	

		準にあることを発信するに加え、対面での周知の可能性を探ると共に、「通信教育部生のつどい」など周知に努める。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	ホームページにより通学課程のカリキュラムと同一水準であることは引き続き発信し、承知に努めている。新型コロナ感染症流行の結果、飲食が伴わない「通信教育部生のつどい」には需要がなくなり、本年度は開催されなかった。
	改善策	—
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		各種スクーリングに付き、更なる充実化を図る。
年度目標		新型コロナ感染症の動向に左右されない実施方法でスクーリング科目を安定的に提供する。メディアスクーリング科目の一層の拡充を図り、各種スクーリング科目の多様化と質の改善に努める。
達成指標		スクーリング科目は、可能な限り対面での授業とするが緊急時にはオンラインでも対応可能かどうかを打診した上で担当を依頼する。通信学習やスクーリングについても、担当教員の配置が適切に行われているかを教授会などで検証する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	スクーリング科目について、オンラインでも対面でも対応可能と承諾の上で担当を依頼し、2024・2025年度の一層の拡充に向け3科目のメディアスクーリングの収録準備を開始した。授業運営上の工夫は、教授会で情報共有し、担当教員の配置については、教授会審議により適正かどうかを検証した。
	改善策	—
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		在学期間の短縮化に努める。
年度目標		担当教員に、レポート添削、単位修得試験、スクーリングの最終試験などで成績管理や学習指導の徹底化を呼びかける。
達成指標		授業形態別成績分布、取得単位の推移などのデータに基づき、中長期的な視点で効果の測定を行う。授業改善アンケート、「通信教育部生のつどい」などから学生の要望を汲み取る。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	授業形態別成績分布や取得単位数の推移などのデータにより効果測定を行った。レポートの合格率は72%まで回復し、成績管理の徹底の成果であると思われる。学生の要望は授業改善アンケートにて汲み取り、翌年度のシラバスに反映されている。
	改善策	—
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		離籍者の軽減に努める。
年度目標		各担当教員に初年次教育の一環として、学習意欲を高めるための工夫やレポートの書き方指導などアカデミック・リテラシーを高める呼びかけを強化する。入学希望者のニーズと商業学科の提供価値のミスマッチを防ぐために入試判定の厳格化を進める。
達成指標		計画的な学習プランの提示などを通じて、中長期的な観点から離籍率の推移を把握しつつ、学務委員が中心となって入試判定の厳格化を進める。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	離籍率はまだ低水準を維持してはいるが、12.8%から13.9%と微増に転じた。入試判定は、引き続き学務委員が厳格に行っており、その成果が出ているものと考えられる。
	改善策	離籍率は過去10年程徐々に減少傾向にあったため、今後の推移に注視し、必要な場合

告		には早期に対策を練る。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	離籍率は2019年度の15.45%から減少傾向にあり、2023年度には12.8%まで下がっていたが、2023年度には13.9%に上昇した。新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、学生の行動や関心が多様化した可能性が考えられる。
	改善のための提言	学習ガイダンスや授業一般において初年次教育や学生指導を強化し、離反率の減少に努める。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		定員充足に向け、引き続き取り組んでいく。
年度目標		コロナ禍での入学者増加から転じ、2022年度の入学者数が減少したため、授業のコンテンツ充実化を進めるとともに、授業の質の改善に積極的に取り組むことによって、志願者数の増加を図る。
達成指標		教育の質の改善が行われた個々の事例によって効果を検証する一方で、入学者数の推移を検証し、必要に応じて措置を検討する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2023年度の入学者数は前年度とほぼ同数となった。経済学部商業学科の在籍者数は学科単位としては最多で、既に一定の水準に達しているが、引き続き入学者の推移を検証していく。
	改善策	—
評価基準		教員・教員組織
中期目標		教育理念と目的を達成するために通信学習と各種スクーリング担当の教員を適切に配置・構成する。教員の採点作業の軽減に向けて、通信教育部システムの採点Web化の仕様と運用方法の検討を行う。
年度目標		専任および兼任教員の専門性を考慮し、バランスのとれた通信学習科目とスクーリング科目の開講に努める。近年増加傾向にある教育負担の平準化も並行して実施する。
達成指標		学務委員が中心となり、通信教育学務委員会と教授会が連携をとりながら、科目担当教員が適切に配置されているかを検証していく。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学務委員を中心に専門性と開講形態においてバランスがとれた科目担当教員の配置を行い、教授会で咨ることで配置が適切かを検証した。2024年度からオンラインスクーリングを常設することを決定した。
	改善策	—
評価基準		学生支援
中期目標		不正行為を防止するための指導を適宜・随時行う。社会環境の変化と学習のICT化に対応した教育サービスを構築する。
年度目標		メディアスクーリングの充実を進める一方で、学習ガイダンスのオンライン実施などICT化を継続し、今後一部のスクーリングをオンラインで常設する可能性を模索する。
達成指標		メディアスクーリングの履修状況や授業改善アンケートから学生のニーズを把握すると共に、ICT課を進める上での課題を洗い出し今後の調整に向けた準備を行う。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	授業形態別の不正行為に関するデータは蓄積できている。不正行為を予防する対応は、授業等で実施できており、不正行為には厳正に対処した。2024年度より学生の学習支援システムの利用が可能となった。
	改善策	—
評価基準		社会連携・社会貢献

中期目標	社会人教育、生涯学習、再学習、社会連携の更なる強化を目指す。	
年度目標	多様な学習ニーズに応えるため、開かれた姿勢で学生を受け入れ、卒業生と在校生の繋がり場を強化していく。障がい者などを含む社会的弱者に対して一層の配慮を心がける。	
達成指標	本学科と大原学園間の併修協定による成果を引き続き検証する。卒業生による体験談などを通信教育部ホームページなどで引き続き公表し、先輩による学習モデルの提示と勉学の動機付けを行う。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	卒業生による体験談などの公表により学習モデルの提示と勉学の動機付けは行うことは、ホームページ等を通じて実施できている。本学科と大原学園間の併修協定による成果も検証した。
	改善策	—
<p>【重点目標】 各種スクーリング科目を可能な限り対面で安定的に実施しつつ、今後もメディアスクーリング科目の拡充を進め多様な科目提供を図る一方で、既存科目の教育の質の向上にも継続的に取り組む。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 通学課程用オンデマンド型教材を通信教育課程にも活用する可能性なども検討し、柔軟で効率的なリソースの利用を含む新規開講科目の拡充を模索する。また学習意欲を向上させる工夫やアカデミック・リテラシーを高める取り組みなどについて情報共有を行い、初年次教育の強化に向けた準備を行う。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 各種スクーリングを対面で行い、メディアスクーリングも3科目の新規・継続開講の準備を始めた。通学課程用オンデマンド型教材を通信教育課程にも活用する可能性の検討を行い、今後も安定的に科目を維持して一層の充実を図る見通しである。また、初年次教育の強化に向け、授業運営のノウハウを教授会やオンライン資料で情報共有した。離籍率が微増したため、今後注視する必要がある。</p>		

IV 2024 年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	幅広い年齢層や若年層の入学増加を視野に入れ、多種多様な学問的関心や入学動機に応じるカリキュラムを提供し、実社会で通用する問題発見力・課題解決力を養う教育・学習環境の整備を推進する。
年度目標	—
達成指標	—
評価基準	内部質保証
中期目標	学習過程・単位修得方法の厳正化
年度目標	—
達成指標	—
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	通信教育での学び直しの取り組み状況を振り返り、今後の取り組みのあり方・方向性を整理する。特に入学者比率が増加傾向にある若年層にも対応したコンテンツの作成などの施策を検討する。
年度目標	「リカレント教育の場」としての提供価値を検討しながら、急速なデジタル環境の進展に対応し、増加傾向にあるデジタルネイティブへも対応できるよう、デジタルコンテンツの充実化を検討する。
達成指標	提供科目や教育サービスにおいて、デジタルコンテンツに代替可能な対象を検討する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	各種スクーリングに付き、更なる充実化を図る。
年度目標	デジタルコンテンツの一つとなるメディアスクーリング科目の充実化を目指す。

達成指標	さらなるメディアスクーリング科目を開講する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	在学期間の短縮化に努める。
年度目標	初年次教育において、計画的な学習プランを示しながら、学位修得後の勉学意欲の継続性を刺激する。
達成指標	学習ガイダンスで、在学期間中の履修計画と卒業後の可能性を示唆する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	離籍者の軽減に努める。
年度目標	離籍率の多い初年次における教育の充実化を図ると共に、入学希望者のニーズと商業学科のもつ提供価値とのミスマッチを防ぐために入試判定の厳格化を進める。
達成指標	学習ガイダンスの動画視聴を可能とし、学習プランと履修計画の継続的な提供を行うことにより、勉学モチベーションを高めて離籍率の軽減を図る。また、学務委員による入試判定の厳格化をさらに進める。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	定員充足に向け、引き続き取り組んでいく。
年度目標	通学課程と同一水準の教育が受けられるカリキュラムであることの周知に努める。
達成指標	通信教育部、経済学部商業学科のホームページにて、通学課程のカリキュラムと同一水準にあることを発信することに加え、在学生を通じた推奨の支援を行う。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	教育理念と目的を達成するために通信学習と各種スクーリング担当の教員を適切に配置・構成する。教員の採点作業の軽減に向けて、通信教育部システムの採点 Web 化の仕様と運用方法の検討を行う。
年度目標	専任および兼任教員の専門性を考慮しながら、通信学習科目とスクーリング科目のバランスを考慮した開講に努める。また、教育負担の平準化を目指す。
達成指標	通信教育課程主任と学務委員が中心となり、通信教育学務委員会ならびに教授会と連携をとりながら、科目担当教員が適切に配置されているかを検証していく。
評価基準	学生支援
中期目標	不正行為を防止するための指導を適宜・随時行う。社会環境の変化と学習の ICT 化に対応した教育サービスを構築する。
年度目標	不正行為ゼロを目指し、学生に周知徹底する。
達成指標	学習ガイダンスを通じて、不正行為防止に努める。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	社会人教育、生涯学習、再学習、社会連携の更なる強化を目指す。
年度目標	「リカレント教育の場」としての提供価値を明確にし、様々な学習ニーズに対応すべく開かれた姿勢で学生を受け入れ、卒業生と在校生の連携を強化し、社会的弱者に対しても一層の配慮を心がける。
達成指標	卒業生による体験談をホームページなどで引き続き公表し、学習モデルの例示による勉学モチベーションの向上を図る。また、大原学園との併修協定による成果を引き続き検証する。
<p>【重点目標】 急速なデジタル環境の進展と入学者比率の増加しているデジタルネイティブへの対応を検討すると共に、「リカレント教育の場」であることの提供価値を検討する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 デジタルコンテンツとなるメディアスクーリング科目の充実化を図ると共に、「リカレント教育の場」としての提供価値となる教育サービスのデジタル化の拡充を目指す。また、デジタル化に伴う不正行為の防止を念頭に置きながら、順調な進級を推し進めるために初年次教育の強化を図る。</p>	